

51. 3. 15

B10.67

1
26

昭和 50 年版

社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審議 会 事 務 局

70.5.21

昭和50年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計等を総合的に収録することを目的として昭和33年以来刊行されて来たものであります。

近時、わが国では、従来の高度経済成長路線の再検討がさげばれ、総需要抑制政策の堅持から、経済も減速成長に向かおうとしています。

また、その転換の過程において、経済不況による企業倒産、失業の増大等の事態も発生しており、景気浮揚が当面の大きな課題となっております。

その一方、所謂「高齢化時代」の到来を迎え、そのための対応策の充実も一層重要となっております。

このような時代において、今後における社会保障の進路は極めて複雑多岐なものとなることが予想され、その在り方についても高次の判断と洞察が要請されて来るものと考えられます。

社会保障の現状分析や将来計画のための基礎となるべき各種の指標づくりや計量把握が特に大切な現在、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば誠に幸いです。

なお、この年報の作成にあたり、多大の御協力を戴きました関係各位に厚くお礼申し上げます。

昭和50年12月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 出原 孝 夫

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別).....	84
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別).....	86
第 11 表	社会保険収支の推移.....	88

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	89
第 13 表	扶助別人員.....	89
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	90
第 15 表	保護廃止世帯数(同).....	91
第 16 表	保護費(扶助別).....	91
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	92
第 18 表	被保護者1世帯当り1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯).....	92
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都府県別).....	93
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数.....	94
第 21 表	生活保護基準額改定の推移.....	94
第 22 表	生活扶助基準額の推移.....	95

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況.....	96
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	96
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	97
第 26 表	同 更生医療給付決定状況.....	97
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	97
第 28 表	程度別精神薄弱者数.....	98
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	98

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数.....	98
--------	---------------------------------------	----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況.....	99
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容.....	99
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数.....	100
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数.....	100
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数.....	100

4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数.....	101
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別).....	101
第 38 表	同 措置費(同).....	102
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数.....	102
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況.....	103
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額.....	104
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額.....	104
第 43 表	3歳児健康診査成績.....	104
第 44 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額状況.....	105
第 45 表	児童手当認定および消滅状況.....	105
第 46 表	児童手当拠出金徴収状況.....	105

5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表	母子福祉資金貸付状況	106
第 48 表	世帯更生資金貸付状況	106
6 社会福祉関係機関・施設等		
第 49 表	社会福祉行政機関等設置状況	107
第 50 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	107
第 51 表	母子福祉施設数および母子相談員数	108
第 52 表	母子健康センター設置状況	108
7 そ の 他		
第 53 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	108
第三 社会保険および関係制度		
1 総 括		
第 54 表	医療保険適用者数（制度別）	109
第 55 表	公的年金適用者数（同）	110
第 56 表	失業保険適用者数（同）	110
第 57 表	業務災害補償保険適用者数（同）	111
第 58 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	111
第 59 表	同 1 人当たり保険料（同）	112
第 60 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	113
第 61 表	公的年金受給権者数	114
第 62 表	同 1 人当たり年金額	115
第 63 表	公的年金における年金総額（制度別）	116
第 64 表	公的年金積立金状況	117

2 健康保険

第 65 表	政府管掌健康保険適用状況	118
第 66 表	組合管掌健康保険適用状況	118
第 67 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	119
第 68 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	120
第 69 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	121
第 70 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	122
第 71 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	122
第 72 表	組合管掌健康保険平均保険料率	122
第 73 表	政府管掌健康保険給付決定状況	123
第 74 表	組合管掌健康保険給付決定状況	124
第 75 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	126
第 76 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	127
第 77 表	政府管掌健康保険給付諸率	128
第 78 表	組合管掌健康保険給付諸率	129
第 79 表	政府管掌健康保険収支状況	130
第 80 表	組合管掌健康保険収支状況	131

3 日雇労働者健康保険

第 81 表	日雇労働者健康保険適用状況	132
第 82 表	同 保険料徴収状況	132
第 83 表	同 収支状況	133
第 84 表	同 給付決定状況	134
第 85 表	同 療養の給付および家族療養費決 定状況	135
第 86 表	日雇労働者健康保険給付諸率	136

4 国民健康保険

第 87 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	137
第 88 表	同 給付決定状況（都道府県別）	138
第 89 表	国民健康保険療養の給付決定状況	140
第 90 表	同 療養費決定状況	140
第 91 表	同 療養の給付諸率	141
第 92 表	同 「その他の給付」決定状況	141
第 93 表	同 諸率（都道府県別）	142
第 94 表	同 診療施設経理状況	144
第 95 表	同 保険料（税）収納状況	144
第 96 表	同 収支状況	145

5 厚生年金保険

第 97 表	厚生年金保険適用状況	146
第 98 表	厚生年金基金適用状況	146
第 99 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	147
第 100 表	同 適用状況（業態別）	148
第 101 表	同 年金受給権者状況	149
第 102 表	厚生年金基金年金受給権者状況	149
第 103 表	厚生年金保険一時金裁定状況	150
第 104 表	厚生年金基金一時金裁定状況	150
第 105 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	150
第 106 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	151
第 107 表	厚生年金保険保険料徴収状況	151
第 108 表	同 収支状況	152

6 国民年金

第 109 表	国民年金被保険者数	153
第 110 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	153
第 111 表	拠出制年金受給権者状況	154
第 112 表	福祉年金受給権者状況	155
第 113 表	国民年金特別会計収支状況	156

7 農業者年金基金

第 114 表	農業者年金被保険者数	157
第 115 表	農業者年金年金勘定収支状況	157

8 国家公務員共済組合

第 116 表	国家公務員共済組合適用状況	158
第 117 表	同 短期部門給付決定状況	160
第 118 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	162
第 119 表	同 短期部門給付諸率	163
第 120 表	同 長期部門支給決定状況	164
第 121 表	同 長期部門年金受給権者状況	165
第 122 表	同 長期部門 1 人当たり金額	165
第 123 表	同 短期経理状況	166
第 124 表	同 長期経理状況	167
第 125 表	同 業務経理状況	168
第 126 表	同 保健経理状況	169
第 127 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	169
第 128 表	国家公務員共済組合等所要財源率	170

9 地方公務員等共済組合

第 129 表	地方公務員等共済組合適用状況	171
第 130 表	同 短期部門給付決定状況	172
第 131 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	174
第 132 表	同 短期部門給付諸率	175
第 133 表	同 長期部門支給決定状況	177
第 134 表	同 長期部門年金受給権者状況	177
第 135 表	同 長期部門 1 人当たり金額	178
第 136 表	同 短期経理状況	178
第 137 表	同 長期経理状況	179
第 138 表	同 業務経理状況	180
第 139 表	同 保健経理状況	180
10 公共企業体職員等共済組合		
第 140 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	181
第 141 表	同 短期部門給付決定状況	182
第 142 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	184
第 143 表	同 短期部門給付諸率	185
第 144 表	同 長期部門支給決定状況	187
第 145 表	同 年金受給権者状況	188
第 146 表	同 長期部門 1 人当たり金額	188
第 147 表	同 短期経理状況	189
第 148 表	同 長期経理状況	189
第 149 表	同 業務経理状況	190
第 150 表	同 保健経理状況	190

11 私立学校教職員共済組合

第 151 表	私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)	191
第 152 表	同 平均標準給与月額 (同)	191
第 153 表	同 組合員数 (標準給与等級別)	192
第 154 表	同 短期部門給付決定状況	193
第 155 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	194
第 156 表	同 短期部門給付諸率	195
第 157 表	同 長期部門支給決定状況	196
第 158 表	同 年金受給権者状況	197
第 159 表	同 長期部門 1 人当たり金額	197
第 160 表	同 短期経理状況	198
第 161 表	同 長期経理状況	198
第 162 表	同 業務経理状況	199
第 163 表	同 保健経理状況	199

12 農林漁業団体職員共済組合

第 164 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	200
第 165 表	同 組合員数 (標準給与等級別)	200
第 166 表	同 支給決定状況	201
第 167 表	同 年金受給権者状況	201
第 168 表	同 給付 1 人当たり金額	201
第 169 表	同 給付経理状況	202
第 170 表	同 業務経理状況	202

13 船員保険

第 171 表	船員保険適用状況	203
第 172 表	同 被保険者数 (標準報酬等級別)	203

第 173 表	船員保険疾病部門給付決定状況	204
第 174 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	205
第 175 表	同 疾病部門給付諸率	206
第 176 表	同 年金部門年金受給権者状況	207
第 177 表	同 年金部門一時金裁定状況	208
第 178 表	同 年金部門 1 人当たり金額	208
第 179 表	同 失業部門給付状況	209
第 180 表	同 収支状況	210
第 181 表	同 保険料徴収状況	211

14 失業保険

第 182 表	失業保険適用状況	212
第 183 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）	212
第 184 表	失業保険給付状況	213
第 185 表	労働保険料徴収状況（失業勘定）	214
第 186 表	労働保険特別会計失業勘定収支状況	214

15 労働者災害補償保険

第 187 表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	215
第 188 表	同 補償費支払状況	216
第 189 表	同 補償費平均支払状況	217
第 190 表	労働保険保険料徴収状況（労災勘定）	217
第 191 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	218

16 公務災害補償

第 192 表	国家公務員災害補償費支払状況	219
第 193 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	219

第 194 表	地方公務員災害補償費支払状況	220
第 195 表	同 1 件当たり補償費	220
第 196 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	221
第 197 表	同 1 件当たり補償費	221

第四 公衆衛生

1 結核等

第 198 表	結核医療費推計額	222
第 199 表	結核登録者数（活動性分類別）	222
第 200 表	新登録結核患者数（同）	222
第 201 表	結核病床数・患者数・病床利用率	223
第 202 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	223
第 203 表	結核医療費公費負担額	223
第 204 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	224
第 205 表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	224
第 206 表	未収容らい患者・一時救護患者数	224
第 207 表	らい療養所入所患者数	225
第 208 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	225
第 209 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	225

2 精神衛生

第 210 表	精神障害者推計数および有病率	226
第 211 表	精神病有病率	226
第 212 表	精神病病床数・患者数・病床利用率	226
第 213 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	226

3 伝 染 病

第 214 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	227
第 215 表	届出伝染病等患者数および死者数	228
第 216 表	予防接種被接種者数	230
第 217 表	予防接種費公費負担額	230

4 環 境 衛 生

第 218 表	全国水道普及状況	231
第 219 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	231
第 220 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	231

5 保 健 所

第 221 表	保健所数（型・人口別）	232
第 222 表	保健所職員定数・現員および充足率	232
第 223 表	保健所活動状況	233

第五 医 療

1 総 括

第 224 表	国民総医療費推計額	234
第 225 表	有病率（年齢階級別）	235
第 226 表	治療の有無と治療方法の割合	235
第 227 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	236
第 228 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	236

2 医 療 関 係 者

第 229 表	医 師 数（業務別）	238
第 230 表	歯科医師数（同）	238
第 231 表	薬剤師数（同）	239
第 232 表	就業保健婦数（就業場所別）	239
第 233 表	就業助産婦数（同）	240
第 234 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	240
第 235 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	240
第 236 表	歯科衛生士数（就業場所別）	241
第 237 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	241
第 238 表	歯科技工士数	241
第 239 表	理学療法士および作業療法士数	241

3 医 療 機 関

第 240 表	病院・診療所数（開設者別）	242
第 241 表	病床数（開設者・種類別）	243
第 242 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	243

第六 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

1 恩 給

第 243 表	文官恩給年金受給権者状況	244
第 244 表	軍人恩給年金受給権者状況	246
第 245 表	都道府県府知事裁定恩給年金受給権者状況	246

2 戦 争 犠 牲 者 援 護

第 246 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	248
第 247 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	248
第 248 表	同 補装具交付状況	248
第 249 表	戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	249
第 250 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	249
第 251 表	原爆被爆者対策状況	249

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 252 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	250
第 253 表	居住状況（地域別）	251
第 254 表	公営住宅建設戸数	251
第 255 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	252
第 256 表	住宅建設戸数	254
第 257 表	職業転換給付金等支給状況	254
第 258 表	失業対策事業実施状況	254
第 259 表	産業別最低賃金決定状況	255

2 関係機関

第 260 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	256
第 261 表	同 事務費収支状況	257
第 262 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	258
第 263 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	258

第 264 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	259
第 265 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	260
第 266 表	労働福祉事業団経営施設数	260
第 267 表	雇用促進事業団経営施設数	260
第 268 表	中小企業退職金共済加入状況	261
第 269 表	中小企業退職金共済支給状況	261
第 270 表	公害防止事業団事業状況	261
第 271 表	税制適格年金加入型別承認件数	261

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 272 表	人口（性・年齢階級別）	262
第 273 表	平均余命（性別）	263
第 274 表	人口動態	264
第 275 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	266
第 276 表	死因順位（性・年齢階級別）	266
第 277 表	労働力人口・非労働力人口	270
第 278 表	就業者数（産業別）	272
第 279 表	同（従事上の地位・職業別）	274
第 280 表	年齢別求職倍率	276
第 281 表	世帯数（世帯業態別）	276
第 282 表	同（世帯類型別）	277
第 283 表	同（世帯種別）	277

2 所得・支出

第 284 表	国民所得の分配	278
---------	---------	-----

第 285 表	国民総支出	280
第 286 表	貯蓄性向と消費性向	282
第 287 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	283
第 288 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	284
第 289 表	1 人平均月間きままって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	285
第 290 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	285
第 291 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	286
第 292 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	287
第 293 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	288
第 294 表	消費者物価指数（全数・人口 5 万以上の都市）	290
第 295 表	農村消費者物価指数	290
第 296 表	農家家計費（全国）	291

3 融 資

第 297 表	資金運用部資金用途別運用状況（当初計画）	292
第 298 表	財政投融资資金の原資	292
第 299 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	293

4 財 政

第 300 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	294
---------	----------------	-----

第 301 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	295
第 302 表	国税および地方税	295
第 303 表	国民総支出に対する財政規模	296
第 304 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	297
第 305 表	市町村税納税義務者数	298

第九 社会保障給付費の国際比較

第 306 表	社会保障給付費	299
第 307 表	社会保障給付費の制度別構成比	299
第 308 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	300
第 309 表	社会保障収支の財源別構成比	300

参 考

第 310 表	移 転 所 得	301
第 311 表	社会保障給付費の推移	301
第 312 表	国民所得（総額）	302
第 313 表	1 人当たり国民所得	303
	社会保障費の各種推計の比較	304

概 要

1 社会保障の背景

第2次大戦後のわが国の経済発展はめざましいものがあった。狭い国土に大きい人口を擁し、資源にも乏しいわが国が、今日のような経済的繁栄を実現することができたのは、世界の歴史的経験からいえば奇蹟であったといえよう。勤勉で教育水準も高い一億の国民が、自由経済の下で、資源・食糧が豊富・低廉に供給されるなどの恵まれた国際環境に適応してきたことが、日本経済の奇蹟を確実なものとしたのである。しかしながら、昭和40年代に入ると、人々はわが国の経済社会が一面では成功しつつも、他面でさまざまな問題をかかえていることに気づきはじめた。それはひとことではいえず、福祉充実の立遅れであった。たとえば、公害の多発化、社会資本、社会保障の不十分さ等がそれであった。

過去10年間、わが国は一方で高い経済成長を達しながら、他方でこうした問題の解決に力をそそいできた。そして、そのうちのいくつかの問題では部分的ではあるが改善のきざしがみえ、あるいは目途がつくようになった。

にもかかわらず、今日の日本の経済・社会は、これまでに経験したことのないうちの大きな試練を受けている。これまでの経済成長を踏まえた福祉社会を目指す経済運営は、激しい物価上昇とこれに続く不況、財政難、石油問題をはじめとする資源・食糧の制約等により、極めて厳しい局面に立たされることになった。

このような中で、日本経済社会の受けている試練を克服するためには、対外的には、国際協調の精神に則って、わが国に期待されている役割を積極的に遂行していくとともに、対内的には、当面、物価の安定を中心とする経済の正常

化への努力をさらに続けていくとともに、景気の回復をはかり、また中長期的展望に立って、資源・環境の制約を考慮した福祉型経済への構造転換を図っていくことが重要な政策課題となっている。

以上のような経緯をふまえて、以下各部門の動向について見てみたい。

まず経済の動向を見ると、昭和49年度の日本経済は、前年度から持ち越した異常なインフレーションが収束していく過程にあった。年度平均で見ると、卸売物価上昇率23.4%、消費者物価上昇21.8%という2桁インフレと、実質GNPの対前年度比 $\Delta 0.6\%$ というマイナス成長が共存していたが、年度中の推移をたどると違っていた。49年1～3月から始まった不況過程の進行につれ、賃金・物価の落着きが生まれたからである。しかし、こうした不況過程も、年度上期はまだもっぱら、インフレーションが、個人消費などの最終需要を直接に減退させた効果に基づいていた。これにインフレーションを収束させるためにとられた総需要抑制策の効果による在庫調整の本格化が加わったのは下期になってからであった。それとともに卸売物価の鎮静化が明らかになり、それが消費者物価へ、さらに賃金決定へと波及した。

今回の不況は、戦後最大となり、高度成長に慣れた日本経済も初めてマイナス成長を経験した。その背景には、インフレーションが不況を呼ぶ動きがあった。これには2つの側面がある。まず、インフレーションが個人の貯蓄性向を著しく高め、消費需要の減退を招いている。また、異常なインフレーションを鎮めるために、従来になく強い総需要抑制策がとられた結果、需給ギャップが拡大し、同時に、上昇した投資財価の製品価格転嫁が困難になったために、設備投資の減少を招いている。こうした中で、物価安定の定着と不況からの脱出を同時に達成しなければならぬのが経済の現局面と課題である。なお、49年度のGNPは136兆円（前年度比17.9%増）で実質成長率は $\Delta 0.6\%$ であり、国民所得は113兆円であった。

昭和49年における労働市場については、年間を通じて求人の大幅な減少が続く一方、求職者がかなり増加し、年後半以降は失業者も急増するなど、労働力

需給は急速に緩和し、50年3月新規学卒者に対する企業の採用態度も慎重になった。労働力調査による完全失業者は、49年10月～12月期には76万人、前年同期比40.7%増と急増し、50年に入ってからにはさらに失業情勢が悪化している。

雇用は、製造業を中心に企業の入職規制が強まり、離職率も上昇して、伸びが著しく鈍った。特に49年後半以降には、中途採用の削減・停止、一時休業、希望退職者の募集など雇用調整策をとる企業が急増した。有効求人倍率は、49年10～12月期には0.84と1を割り、さらに50年に入って1～3月期には0.72倍と低下を続けるに至った。

49年の総実労働時間は、調査産業計で月間平均175.5時間、対前年比3.5%減とかつてない大幅な減少となり、その内訳を見ると、出勤日数、所定内労働時間、所定外労働時間も過去最大の減少率を示した。

なお、49年春闘による賃金引上げは民間主要企業で32.9%、中小企業で33.7%と史上最高の伸びを示したが、50年春闘の賃上げ率は、消費者物価の沈静化と不況の影響で、民間主要企業で13.1%となだらかな結果となった。

次に国民生活の動向を見ると、49年から50年にかけての家計収入の動向については、景気後退期にもかかわらず名目所得の伸びは大きかったが、消費者物価の高騰から実質所得の伸びは小幅にとどまり、49年秋以降賃金の伸びは次第に鈍化し50年春はさらに低まった。全国勤労者1世帯当たりの49年度実収入は258万円为名目で前年度比26.2%増と近年にない大幅な伸びを示したが、一方物価上昇を割引いた実質の実収入の伸びは3.6%にとどまり、同じく可処分所得の伸びは4.1%となった。また、49年度の農家所得は一戸当たり295万円で、名目で27.6%と好調であった48年度を上回る伸びとなったが、農家においても都市家計と同じく著しい物価上昇のために実質での伸びは総所得で3.9%と前年同様の伸びにとどまった。なお、消費支出では、全国勤労者世帯で49年度179万円と対前年度比23.1%増（実質1.1%増）、農家世帯で49年度230万円と対前年度比23.4%増（実質1.4%増）であった。

環境問題については、大気汚染、水質汚濁等の環境汚染は、対策の進展によ

って一部では改善の傾向がみられるが、依然として汚染が進行しており、公害病認定患者は50年10月末現在で大気系27,527人、水質系1,437人とその数は最近急激に増加している。これら公害によって健康をそこなった人の救済を図るため、第71回国会で公害健康被害補償法が成立し、49年9月1日から制度が実施されている。

最後に、人口の動向についてみると、人口問題研究所が昭和50年2月に発表した推計によれば、昭和50年10月現在におけるわが国の人口は1億1千500万人とされている。この人口の年齢構成を年齢3区分別割合で見ると、0～14歳の年少年齢人口24.6%（48年24.3%）、15～64歳の生産年齢人口67.6%（48年68.2%）、65歳以上の老年人口7.9%（48年7.5%）となっており、昨年引き継ぎ年少年齢人口及び老年人口の割合が上昇している。

49年の出生率は18.6（人口1000対）で、48年の19.3をやや下回っているが、戦後第2のベビーブームが到来しているといえよう。また、死亡率は6.5（人口1000対）で、41年以後6台の横ばい傾向を続けている。戦後著しく伸びた平均寿命は、49年も前年に比べ男子0.5年、女子0.3年の伸びを示し、男71.2歳、女76.3歳となった。

2 社会保障の動向

（概況）

わが国の社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険及び国民皆年金が達成され、さらに46年度から児童手当制度が実施されたことにより、制度的には一応整備され、給付内容も漸次改善されてきている。しかしながら、各制度間の給付や負担の不均衡の是正、マンパワーの確保など解決しなければならない困難な問題が残されている。福祉社会の実現が強く要望されている今日にあって、社会保障は、その中心的な役割を果たす制度として、長期的かつ総合的視野に立

って推進される必要がある。

最近における社会保障関係の主な動向はおおむね次のとおりである。

わが国の社会保障の中核となる社会保険の分野では、医療保険、年金保険の両面において、昭和48年に制度的には画期的ともいえる大改正が実現した。すなわち、医療保険においては、被扶養者に対する給付率の引上げ、高額療養費制度の創設、財政基盤の強化などが行われた。次に、年金についても、いわゆる5万円年金の達成、自動スライド制の導入を骨子とする画期的な改正が行われた。

また、労働保険の分野においても、48年9月には、通勤途上災害に対する保護を行うことを主たる内容とする労働者災害補償保険法の一部改正が行われ、49年12月には従来の失業保険制度の全面改正により現実の雇用状況によりよく対応することを主眼とする雇用保険法の制定がなされたことも忘れてはならない重要な事柄であった。

このように、社会保険を中心に、一応の体系的まとまりを見せたのが昭和48年から49年にかけてであり、昭和49年から50年にかけては、改正後の諸制度の推移を注目すべき段階に入ったともいえるし、次の飛躍への準備期に入ったといっても差支えないであろう。

しかるに、昭和48年からはじまったインフレーションの昂進と、石油ショックによって生じた狂乱物価といわれる経済の混乱は社会保障の進展に甚しい障害となった。昭和49年は、社会保障の分野においてもインフレーションに対応するために全力を傾けなければならなかったし、実際にも、2度にわたる生活保護基準の改定、各種年金のスライドの実施時期の繰り上げ、社会保険診療報酬の年間2度にわたる改定等常に後追いの施策を余儀なくされたといっても過言ではない。昭和50年は、インフレーションの余波に悩まされつつ、これに続いた深刻な不況過程の進行、マイナス成長、国・地方を通じたかつてない財政難等成長のとまった日本経済に対し社会保障がその対応にとまどいを見せているといえる。現実の施策の上では、昭和50年は、重度障害者福祉手当の創設に

より在宅福祉対策にある程度の拡充がみられ、また、国際連帯の見地からは、ILO第102号条約（「社会保障の最低基準に関する条約」）をわが国が批准することとなったほかは、社会保障の分野では顕著な進展のみられなかった年であるといわざるをえないが、他面、社会保障の在り方をめぐる論議が、これほど多方面から行われた年も珍しかった。50年7月に、財政制度審議会が提出した「安定成長下の財政運営に関する中間報告」の中では、わが国の社会保障は、いまの水準はそう高くないものの、制度的には西欧諸国に見劣りのしないものとなっていると指摘し、今後は、制度の合理化、適正な受益者負担の導入の要があるとして、財政硬直化の原因となる社会保障の充実には従来ほど力を入れるべきではないという主張がなされ、同月経済審議会総合部会企画委員会の研究グループは「50年代前半を対象とする新しい長期計画においては、従来にくらべてかなり低い経済成長率のもとで、いかにして福祉向上に対する国民の要望に応えるか」を課題として、その検討の成果を明らかにした。また、「地方財政の硬直化を是正するためのとるべき方策を中心とした地方行政のあり方」について地方制度調査会が、地方自治体独自の福祉施策については、自らの責任で財源の調達を図るべきであるとの意見を述べたのもこの頃であった。8月には、経済白書は、「社会保障充実と高福祉・高負担」について述べたし、厚生省の社会保障長期計画懇談会は「今後の社会保障のあり方について」と銘打って、高福祉・高負担、費用の効率的配分と負担の合理化、地方公共団体独自の施策の財政責任その他総合的な意見具申をしている。

また、三木内閣総理大臣のブレインといわれる中央政策研究所のまとめた「生涯設計計画」も、社会保障の将来設計に大きな波紋を投げかけた。民間ベースでも、各種の提言がなされたが、最後に、これら、社会保障のあり方に関する提言、論議を総括する形で昭和50年12月1日にまとめられた、社会保障制度審議会の「今後の高齢化社会に対応すべき社会保障の在り方について——建議」では、いわゆる「福祉見直し論」は、当面する問題としては無視し得ぬ重要な事柄であるにせよ、そのために、社会保障の進路を誤るようなことがあ

てはならないという立場にたつて、国民生活の安定という視点から、今後の減速成長下における社会保障充実の方向づけを行っている。

（公的扶助及び社会福祉）

50年度においては、48年秋の石油危機以来の物価高騰を背景にして、社会的に不公正の是正、国民福祉の向上が国の重要な政策課題として取り上げられている状況を踏まえ、生活扶助基準は、一般国民と被保護世帯と消費水準の格差を縮小する方式いわゆる格差縮小方式によって対前年度当初比23.5%の引上げを行った。この結果、1級地における標準4人世帯の生活扶助基準額は7万4,952円となり、49年度当初に比して1万4,262円の増額となった。また、4級地市町村の大幅な3級地への引上げ等、級地格差の是正が行われた。生活保護を受けている世帯数、人員は49年度平均で69万世帯、131万人であり、人口1,000人当たりの被保護人員（保護率(%)）は12.4人である。保護の種類別人員は49年度平均で生活扶助112万人、住宅扶助67万人、教育扶助22万人、医療扶助76万人、その他の扶助5,000人となっており、近年の動向をみると、生活扶助人員、住宅扶助人員及び教育扶助人員とも減少している。被保護世帯の世帯類型を見ると、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯が49年度中は87%を占めている。また、1世帯当たりの平均人員は、49年度には2人を割るに至ったが、これは核家族化の進行という一般的傾向によるもののほか単身世帯、高齢、母子世帯等の小人数世帯が多く占めている結果と考えられる。

社会福祉の分野では、次のような福祉諸制度の改善が行われた。

47年1月から発足した児童手当制度の支給対象となる第3子以降の児童の範囲は、49年4月に制度が当初予定していた義務教育終了前の児童にまで拡大された。また、児童手当の月額額は、49年10月から3,000円から4,000円に引き上げられ、更に50年10月から5,000円に引き上げられた。50年2月末現在の受給者総数は234万1,503人、支給額総計は1,060億249万4,000円である。

児童扶養手当については、50年10月からは、児童1人の場合、月額9,800円

から15,600円に引き上げられたほか、支給対象児童の国籍要件を撤廃した。50年3月末現在の受給世帯数及び受給対象児童数は、22万1,721世帯、34万1,601人である。

特別児童扶養手当については、50年10月から手当の月額額は重度の障害児1人につき1万1,300円から1万8,000円に大幅アップされるとともに支給対象範囲も拡大されることとなった。中程度の障害児についても月額12,000円支給されることとなった。

従来の特別福祉手当にかわり、重度の障害により日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の障害者に対し、新たに50年10月より1人につき月額4,000円の福祉手当が支給されることになった。

49年12月現在、老人医療費支給制度の支給対象者として老人医療費受給者証の交付を受けている者は、452万2,000人で、100人当たりの受診率は86.7%となっている。50年度においては、所得制限の改正、高齢人口の増加等により対象者は、487万7,000人と推計されている。

社会福祉施設は49年10月1日現在、全国に約3万1,000か所あり、その入所（利用）定員は、約189万人、現に入所（利用）している者は約178万人、職員数は約38万人となっている。最近5カ年間の施設整備の状況を見てみると、ねたきり老人のための特別養護老人ホームや重度の心身障害児のための施設の伸びが大きいほか、地域住民の利用施設である老人福祉センターや児童館もかなり増加している。社会福祉施設職員については、職種によって充足率に高低があり、特に看護婦等の医療関係職員については基準数を下回っている例がみられる。社会福祉施設職員の処遇改善については、50年度においては、直接処遇職員の給与について6パーセントの特別改善を行うなどの処遇改善や職員の増員を行った。

（医療保険）

日雇健康保険については、改正法案が49年第74回国会で成立し、50年1月1

日から施行された。改正の主な内容は、48年における健康保険法等の一部改正とほぼ同様あるいはこれと均衡のとれたものであり、我が国の医療保険はほぼ足並みをそろえることとなった。

国民健康保険の被保険者は4,385万人であり、これを年齢階層別にみると70歳以上の高齢者の構成割合の高いことが特徴となっている。保険料（税）は、医療費が増加しているため毎年引き上げられているが、48年度における全国平均の額は被保険者1人当たり8,714円（対前年度比18.1%増）、一世帯当たり2万5,865円（同16.3%増）となっている。国は、市町村に対して被保険者の療養の給付に要した費用の40%を定率で負担するほか、5%相当額を調整交付金として交付しており、他の国民健康保険関係の補助金と合わせ、49年度の国庫負担、補助の総額は8,774億円という巨額に達しており、前年度に比して45.7%と大幅に伸びている。

政府管掌健康保険の49年度末の適用者数は2,772万人である。保険料等の基礎になる平均標準報酬月額、毎年度5,000円前後の増加を示していたが、特に48、49年度は約2万円の増加を示している。48年10月から始った高額療養費制度により49年度に償還された額は約112億円に達している。政管健保の財政は、診療報酬の改定が行われ大幅の収支不足が見込まれたため、保険料率調整規定が適用され、保険料率は49年11月から1,000分の72から同76に引き上げられたが、なお単年度で456億円の収支不足を生ずることとなった。

組合を設立している事業所数は年々増加し、49年度末で11万4,000、適用者数は2,557万人となっている。

日雇労働者健康保険の財政は、年々窮迫の傾向をたどっており、49年度単年度で137億円の収支不足を生じ、同年末では累積収支不足額は2,188億円に達している。

（年金保険等）

わが国の公的年金制度における年金受給者数は473万人（50年3月末現在）

となっている。

50年度においては、国民年金法等について改正が行われたが、その内容は次のとおりである。

福祉年金の額については、老齢福祉年金の月額7,500円から12,000円へ増額されるなど60%の大幅な引上げを行った。拠出年金についてもスライドの実施時期を厚生年金、船員保険については50年8月、国民年金については9月に繰り上げられ、49年度の消費者物価指数の上昇率21.8%により年金額の改定が行われることとなった。国民年金の5年年金については、老齢福祉年金の額とのバランスを考慮し、10月より月額1万3,000円に引き上げられることになった。また、厚生年金保険及び船員保険における在職老齢年金支給については、50年8月から標準報酬月額の限度額が7万4,000円に引き上げられ、支給率についてもこれまでの4段階制が2割、5割、8割の3段階に簡素化された。なお、国民年金の保険料については、現行の月額1,100円が、51年4月分から月額1,400円に改定されることが決定された。

拠出制国民年金の50年3月末現在の被保険者総数は2,522万人であり、特にサラリーマンの妻を中心とした任意加入被保険者の増加が著しく、5年年金加入者の資格喪失44万人を上回り、54万人の増となっている。50年2月からは、5年年金の支給が開始されたこともあり、48年度末に比して受給権者全体で61.2%増加したが、今後も老齢年金受給権者の急速な増加が予想される場所である。

福祉年金については、49年度末における受給者の総数は、484万6,000人であり、老齢福祉年金受給者は、49年9月末において、395万4,000人であり、これは70歳以上人口515万9,000人の約76.6%に相当する。

厚生年金保険においては、49年度末の被保険者数は2,365万人であり、前年度末に比して若干の減少である。また、平均標準報酬月額の平均額は11万1,268円となったが、これは、49年度の大規模な賃金上昇を反映し、前年度末に比して24%の上昇である。受給権者数は49年度末で205万人、うち老齢年金の受給権

者数は89万人で、前年度比15%の増である。また、1人当たりの平均年金額は、第1回の物価スライド制の実施により前年度に比べて、約16%増加している。

厚生年金基金は、50年7月1日現在では、921基金、517万人を超える加入者を擁しており、受給権者は、基金制度の歴史が浅いためまだ本格化はしていないが、49年度末では12万人を超えるに至っている。

厚生年金保険及び国民年金の積立金は、49年度末では11兆8,315億円に達しており、49年度分は2兆1,902億円である。年金積立金の運用については、それが被保険者から拠出された保険料の集積であることにかんがみ、財政投融资計画においては、国民生活の安定向上に直接役立つ住宅、生活環境整備、厚生福祉施設等の分野に重点的に運用するようにしている。年金福祉事業団を通ずる還元融資のうち、被保険者住宅資金貸付けについては事業計画額として全体で798億円が予定されており、大規模年金保養基地の整備に関しては、49年度において新たに1カ所が指定、1カ所が内定されたところである。

国家公務員共済組合法等いわゆる共済5法の年金についても改正がなされ、恩給における措置にならい、既裁定年金の額の算定の基礎となった俸給を38.1%を限度として増額する（このうち29.3%の増額を昭和50年8月より実施し、6.8%を限度とする増額は昭和51年1月より実施する。）ことにより年金額を引き上げる等の改善が行われた。

なお、昭和49年12月の第74臨時国会においては、失業保険法の全面改正を主眼とする雇用保険法案が可決成立し、50年4月1日から施行された（ただし、景気の変動等により一時休業を余儀なくされた事業主に対して助成を行い、失業を予防するための雇用調整給付金制度については、50年1月1日施行）。雇用保険法は、現在の失業保険制度を全面的に改め、雇用失業状勢の変化や高齢者社会への移行など、今後の経済社会の動向に即応することができるよう、雇用に関する総合的な機能をもった制度を創設しようとするもので、その内容は、①零細企業や農林水産業を含む全産業を適用対象とし、②失業者の生活の

安定を図るために失業給付を支給し、③失業の予防、労働者の能力の開発向上などを目的とした雇用改善事業、能力開発事業及び雇用福祉事業を行う、等となっている。

（公衆衛生及び医療）

国民一人一人の健康を高めるには、各人の健康状態と生活環境に対応した生活処方に基づいて健康増進の活動をするのが最も効果的であることから、国民に対し、健康な生活の設計について指導助言を行う健康増進センターは、現在、モデル型として全国7カ所に整備されており、50年末に2カ所が完成する予定である。

我が国の結核事情は、著しく改善され、49年の結核死亡者数は1万1,410人、死亡順位は10位となっており、結核予防対策は最終段階に達している。今後は、結核の根絶を目指し更にきめ細かい対策が要請されている。

我が国の死亡順位の上位を占める脳卒中、がん、心臓病のいわゆる成人病による死亡者の全死因に占める割合は逐年増加の一途をたどっている。がん等の成人病は、未だその原因、予防方法等不明な点も多いが、早期発見、早期治療が極めて重要であるので、がん、循環器の検診事業を推進しており、49年度には、がんについて約380万人、循環器について約620万人が受診した。

スモン、パーチェット病等原因が不明で治療方法が確立されていない疾患については、50年度には、調査研究対象疾患は40疾患にまで、治療研究対象疾患は15疾患にまで拡大され、難病対策は一層充実した。

原爆被爆者対策としては、50年度において新たに爆心地から2キロメートルの区域内で直接被爆した被爆者に対して保健手当を支給することとしたほか、各種手当の拡充を行う等施策の進展を図った。

すべての国民が必要な医療を受け得るよう、健康増進及び疾病の予防からリハビリテーションまで一貫した医療供給体制の確立を図るためには各地域の条件に即応した地域医療計画を策定し、必要な施設の整備及びその有機的連携を

進めていくことが必要であり、このため、50年において、地域医療計画検討会を発足させ、地域医療計画策定に関する指針について検討を進めることとしている。

山村、離島等へき地における受療機会に恵まれない住民の医療を確保するため、50年度から道路網の整備等による生活圏の広域化などへき地を取り巻く情勢の変化を考慮して、地域中核病院を中心とする広域的かつ体系的なへき地医療対策を推進することとしている。

救急医療を担当する医療機関としては、主として初期治療を担当する救急病院、救急診療所が50年4月現在全国で、4,753カ所都道府県知事により告示されているほか、より高度な機能を有する救急医療センターを人口100万人に1カ所及び交通事故多発地域に配置することを目標として整備を進めている。また、休日や夜間の急患に対処するため、地域の医療関係者の協議による当番医制の実施、休日夜間診療の整備等を行っている。

昭和48年度の国民医療費の総額は3兆9,496億円で、前年度に対して16.2%の増である。また、国民一人当たりの医療費は3万6,332円で前年度に対して14.7%増で、43年度の1万7,766円に対して5年間で2倍になっている。具体的な内容についてみると、総額に対する各負担区分別のしめる割合は、公費負担分13.9%、保険者等負担分70.3%、患者負担分15.8%となっている。この割合を前年度（それぞれ、13.6%、68.8%、17.6%）と比較すると、公費負担分、保険者等負担分が増加し、患者負担分は減少している。なお、厚生省の推計によると、49年度は、2度にわたる医療費引上げが影響して国民医療費は5兆円を突破するものと見込まれている。

医療関係者については、医師数は49年末には約14万2,000人（人口10万対129.5人）と推計されるが、近年の医療需要に対するには、なお十分とはいえない。49年末における歯科医師数は、4万4,000人（人口10万対40.2人）と推計されている。就業看護職員数は、漸次増加し、48年末には約39万9,000人となっている。しかし、人口の高齢化に伴う疾病構造の変化、医療の高度化及び

勤務条件の改善等に伴う看護力に対する需要増加により、その不足が著しい現状にある。

49年末における病院数は8,273施設、病院病床数は114万6,785床、診療所数は10万5,058施設であり、いずれも前年より増加している。

生活環境の整備については、48年度末の水道の給水人口は9,431万人に達し、水道の普及率は85.4%となっており、この5年間に給水人口で19.8%、普及率で8.5%増加している。水道の年間給水量は、48年度において120億 m^3 となり、43年度の85億 m^3 に対し、約1.4倍になっている。これは給水人口の増加、生活水準の向上、産業の進展等に伴う水使用量の増加によるものである。

一般廃棄物のうち、し尿の処理についてみると、水洗化人口は48年度末で約2,822万人に達し前年度に比べ12.9%の伸びを示している。また、し尿処理施設、下水道終末処理場で処理されるし尿の衛生的処理率は48年度において72.6%となっている。ごみ処理の状況を見ると、ごみの排出量は43年以降ほぼ10%の割合で増加してきたが、48年度にはじめてその伸び率が低下した。

一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設の49年度当初の施設数は1,070、施設能力は8万5,632 m^3 /日であり、35年度の約8.2倍になっている。また、地域し尿処理施設は、49年度当初で110カ所、計画処理人口48万8,707人である。ごみ焼却処理施設は、49年度当初の施設数は1,637、処理能力は10万5,633 t /日であり、35年の約12.1倍となっている。また、粗大ごみ処理施設は、49年度当初で38基となっている。

産業廃棄物の適正な処理を進めるに当たって生ずる諸問題を解決するため、48年11月に「産業廃棄物処理問題懇談会」が設置されたが、49年8月専門部会の制度部会から「廃棄物処理に関する費用負担及び公共による関与のあり方について」の中間報告が、また、技術部会からは「産業廃棄物処理に係る技術面の検討について」の中間報告が、それぞれ行われた。

（社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和48年度までは対前年度比でほぼ10%～20%台の伸びを示して来たが、昭和49年度は43.2%となるとともに、実額も10兆5,500億円で前年度に比べて3兆2,000億円近くの大規模な増加となっている。これを国民所得に対する比率で見ると、昭和41年度以降年々若干の減少傾向を示していたものが、第1図に示すように昭和45年度からふたたび順調な増加傾向を示し、49年度ではさらにその傾向を強めている。

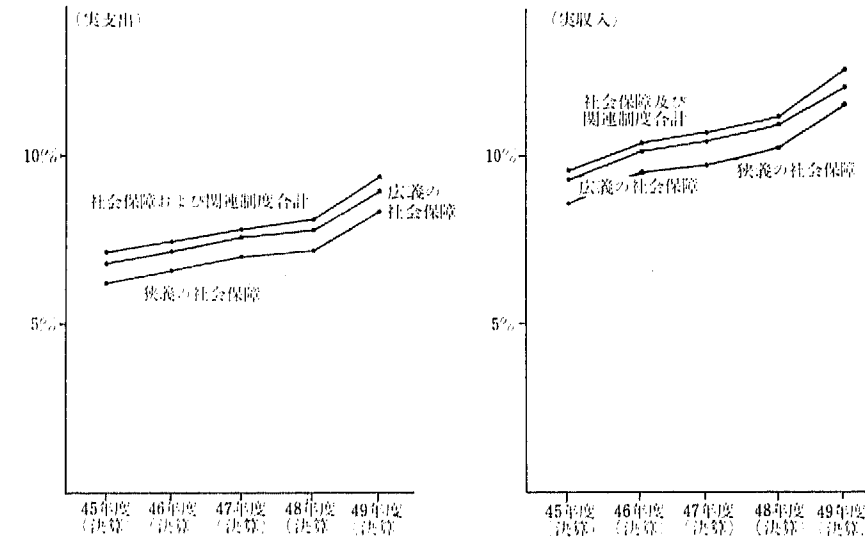
社会保障関係総費用の実支出の伸びを昭和44年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように社会福祉、年金保険の伸びが極めて高く、その他はおおむね同様の傾向を示している。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険の寄与率が高く、年金保険がこれに次いでおり、昭和49年度においては、年金保険はさらに大幅に増加している。

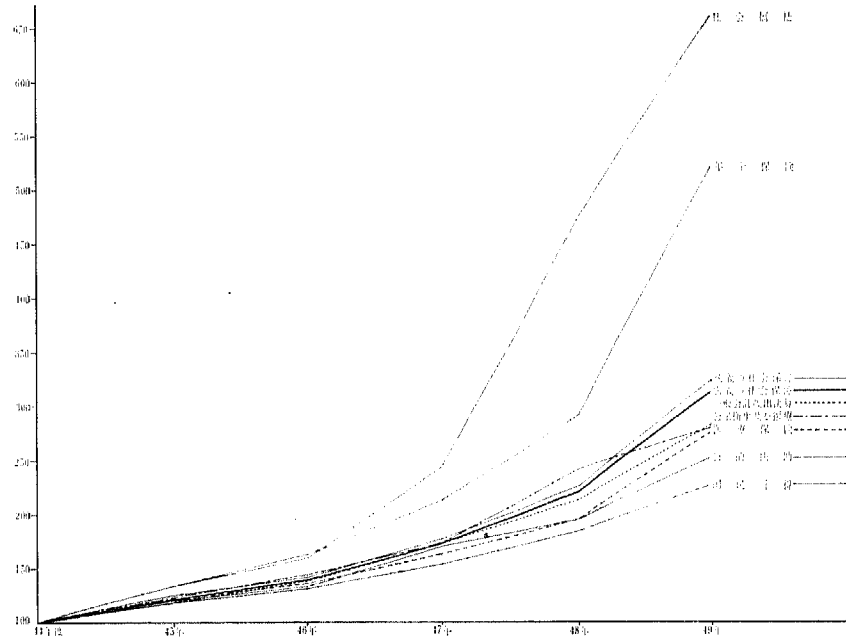
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり昭和45年度決算と昭和49年度決算を比較すると、各事項ともそれ程大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和45年度以降各年度とも前年に比し約1兆円程度の増加を示し続けたが、ついに昭和49年度では3兆9,000億円も大幅増加して、14兆円に達することとなった。また国庫負担金も昭和45年度決算で1兆7,000億円であったものが昭和49年度決算では、4兆3,000億円に達している。また、国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、第5図に示すように48年度までは横ばいか若干減少の傾向を示していたが48年度以降増加傾向を示している。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率（実支出）



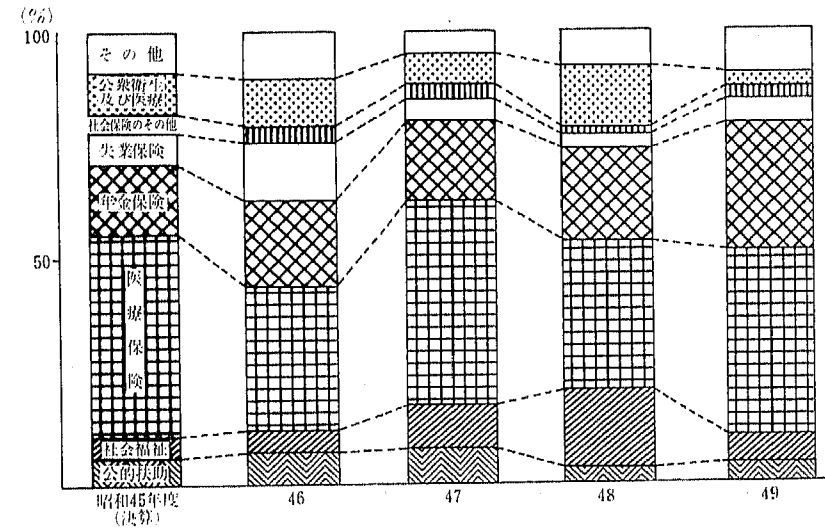
社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和45年度 （決算）	46 （決算）	47 （決算）	48 （決算）	49 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	6.0	6.4	7.4	3.8	4.1
社 会 福 祉	5.4	5.6	10.0	17.8	7.3
社 会 保 険	71.3	67.7	70.6	57.6	75.6
医 療 保 険	43.9	31.8	44.7	32.9	39.9
年 金 保 険	16.4	20.1	18.0	19.8	27.7
雇 用 保 険	6.5	12.5	5.2	3.1	5.5
そ の 他 ¹⁾	4.5	3.3	2.7	1.8	2.5
公 衆 衛 生 ・ 医 療	8.1	10.3	7.9	12.2	3.2
そ の 他	9.2	10.0	4.1	8.6	9.8
恩 給	4.1	6.4	3.5	6.3	3.7
そ の 他 ²⁾	5.1	3.6	0.6	2.3	6.1

注 1 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

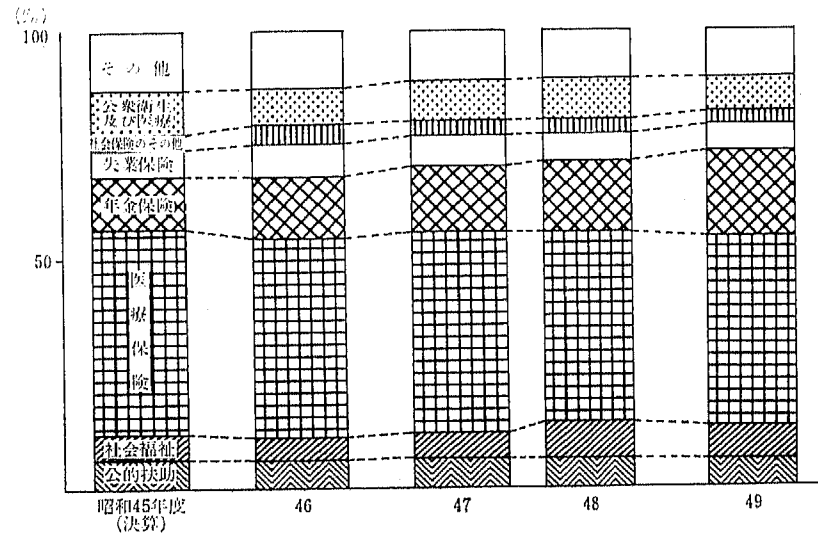


社会保障関係総費用構成比（実支出）

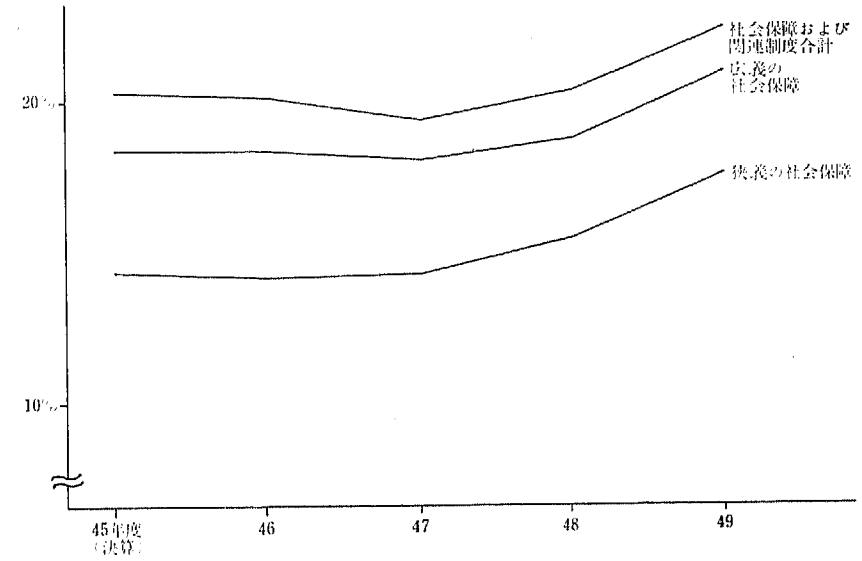
(単位 %)

区分	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	6.7	6.6	6.8	6.1	5.5
社会福祉	4.0	4.2	5.3	3.0	7.9
社会保険	68.4	68.3	68.7	66.2	69.0
医療保険	46.1	44.4	44.4	41.8	41.2
年金保険	12.4	13.3	14.1	15.3	19.0
雇保	6.0	6.2	6.5	5.8	5.7
その他	3.9	3.8	3.7	3.3	3.1
公衆衛生・医療	3.2	3.5	3.4	9.2	7.4
その他	12.7	12.3	10.8	10.5	10.3
恩給	7.8	7.6	6.8	6.7	3.8
その他	4.9	4.7	4.0	3.8	4.5

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（第3表参照）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第306表参照）、厚生省の社会保障給付費（第311表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種類、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第301表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の実績として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第311表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのべって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみるができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ。)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体に対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとり各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなる若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区	分	内	容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療	老人医療の費用*
		6 児童福祉	児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策	育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		9 児童手当	児童手当の費用*
		10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉	母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立救護院国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）
		15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、奉仕銀行助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）

狭
義
の
社
会
保
障

17 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、全国民健康保険組合収支計算）
20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
23 農業者年金基金	農業者年金助成補助金及び事務の費用
24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（労働保険特別会計）
25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
29 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
30 地方公務員等共済組合	〃
31 公共企業体職員等共済組合	〃
32 私立学校教職員共済組合	〃
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）
34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用

III 社会保険

狭義の社会保障	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
	36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
	37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
	38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
	39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
	40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
	41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
	42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
	43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
	44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
IV 公衆衛生および医療	45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*
	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
	47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
	48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
	49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)
広義の社会保障	V 恩給	

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)*の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* (戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用* (原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
	61 その他の雇用対策	港湾労働者雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用	

注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。
 (6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

社会保険及び児童手当制

昭和50年12月1日現在（対象人員は）

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合(1,616組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,330万9千 (家族数1,441万2千)	1,096万2千 (1,461万1千)	25万6千 (49万7千)	47万5千 (28万5千)	
財源	掛金率 本人使用者計	3.80% } 7.6% 3.80% }	2.9% } 5.8% 2.9%⑤ }	特例1級1級 2級~8級 10/20 25/160 55/120330/100 10/円 35/円 65/円330/円	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手当 金の13.2% ①	事務費の全額 医療給付費の補助 5億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補 助 6億円 ①	
保 健 給 付	療養の給付	10割②	10割②	10割②⑧	
	家族療養費	7割⑥	④	7割⑥	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額60,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額60,000円)	給付基礎額×11 (最低額60,000円)
	配偶者出産費	60,000円	④	60,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬月額の1月分 (最低額30,000円)	④	標準報酬月額の2月分 (最低額30,000円)	給付基礎日額×21 (最低額30,000円)
休 業 給 付	家族埋葬料	30,000円	④	標準報酬月額の1.4月分 (最低額30,000円)	30,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10② 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 3年分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 6月(結核性1.5年)
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10② 産前産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 産前産後各42日分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 産前産後各42日分
災 害 給 付	休業手当金	—	—	—	—
	弔 慰 金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
保 健 (福 祉) 施 設	災害見舞金	—	—	—	—
	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・ 保養所・休養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

度 の 内 容 一 覧

原則として昭和50年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員 各省庁共済組合 (25組合) 116万2千 (187万2千)	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員 各公社共済組合 (3組合) 79万 (137万4千)	地方公務員等 共済組合(55組合)⑤ 258万1千 (370万1千)	私立学校教職員 共済組合 25万6千 (22万4千)	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,478)⑥
2.7~4.4% } 5.4~⑩ 2.7~4.4% } 3.8%	3.05~3.4% } ⑫ 3.05~3.4% } 6.1~ 3.8%	3.0~5.1% } ⑬ 3.0~5.1% } 10.2%	3.8% } 7.6% 3.8% }	1世帯当たり平均 年額25,858円 (昭和49年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割(a)				7割⑭
7割(4)(b)				
俸給の1月分 ④ (最低額60,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ⑮
俸給月額×70/100④ (最低額60,000円)			(俸給月額を標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円④				(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額30,000円)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	条例・規約の定め るところによる ⑮
俸給月額×70/100④ (最低額30,000円)				
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 6月 (結核性3年)分まで④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				—
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(Ⅱ) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
经营主体		政	府
対象人員		2,365万4千	532万3千
財源	掛金率	(男子) (女子) (坑内夫) 3.8% } 7.6% } 2.9% } 5.8% } 4.4% } 3.8% } 3.8% } 7.6% } 2.9% } 5.8% } 4.4% } 3.8% }	(男子) (女子) (坑内夫) 1.4%以上 } 2.8% } 1.2% } 2.4% } 2.0% } 4.0% } 1.4%以上 } 以上 } 1.2% } 以上 } 2.0% } 以上 }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(240,000円 ²⁰ +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数) ²¹ +加給年金額(配偶者28,800円・第1子9,600円第3子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給 ²² (f)	1. 平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2. 平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3. 最終給与月額×別に定める率×加入期間
	減額老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合 ²³
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 54年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	府設で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入員が脱退した場合一定期間経過後支給
障害(廃疾)給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ²⁴	—
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	—
遺族給付	配偶者に対する遺族年金	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 ²⁵ (d)	—
	子	基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給 ²⁶ (d)(e)	—
	父母	基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 ²⁶ (d)(e)	—
	孫	基本年金額×1/2 17歳まで支給 ²⁶ (d)(e)	—
	祖父母	父母に同じ ²⁶ (d)(e)	—
	死亡一時金	—	—

注 厚生年金保険の福祉施設として府院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険	国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船員	国家公務員
政	府
25万6千	116万2千
4.75% } 9.5% 4.75% }	4.65% } 11.05% 6.40% }
事務費の全額、給付費の25%	事務費の全額、(給付費の15%相当額) ²⁸
基本年金相当額(240,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 (d) 29	俸給年額(退職時前1年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 (e)
20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ²⁹	1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額=180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	(240,000円+俸給月額×10/1,000×240)÷240×加入期間月数 (f) 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金) 平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ^{24,26}	1級 俸給年額×0.5 } 10年をこえる 20年をこえ 2級 俸給年額×0.4 } +1年につき俸+る1年につ 3級 俸給年額×0.3 } 給年額の1% き俸給年額 (最低保障、最高制限がある) の1.5% 1年以上加入、退職の者に支給 (g)
(障害手当金) 基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給	俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給 (h)
(6月以上15年未満) (加入者死亡の場合)	(1年以上20年未満) (加入者死亡の場合)
(年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/2+加給年金額、夫にも加給年金がある) ²⁴	(退職年金受給資格者死亡の場合)
(年金額は基本年金相当額×1/2+加給年金額) ²⁴	俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55歳から支給 (d)(27)
(年金額は配偶者に同じ) ²⁷	年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 (d)(e)(27)
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/2) ²⁶	夫に同じ (d)(e)(27)
(年金額は父母に同じ) ²⁶	子に同じ (d)(e)(27)
(年金額は配偶者に同じ) ²⁷	夫に同じ (d)(e)(27)
—	通算退職年金を受けないで死亡したとき支給

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合		
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1		
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等		
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)		
対象人員		79万	294万7千		
財源	掛金率 本人使用者計	4.6~4.95% 6.25~6.75% } 10.85~11.7% ㉔	4.7% 6.5% } 11.2% ㉔		
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15% 相当額各公社負担) ㉓	(事務費の全額、給付費の15% 相当額地方公共団体負担) ㉓		
老齢(退職)給付	老齢年金	(国組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額) の12倍とする。	(国家公務員共済組合に同じ)		
	減額老齢年金				
	通算老齢年金				
	退職一時金	最終俸給の月額の日額の20~480日分— 通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給			
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ㉓			
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㉓			
遺族給付	順位		(国家公務員共済組合に同じ)		
	配偶者に対する遺族年金	(1年以上20年未満加入者死亡の場合)		(退職年金受給資格者死亡の場合)	
		1		(国組合に同じ) 国家公務員共済	
		子 //			2
		父母 //			3
		孫 //			4
祖父母 //	5				
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ				

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
25万9千	43万8千
4.1% } 8.2% 4.1% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
事務費の一部、給付費の18%	事務費の一部、給付費の18%
(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1
対象		一般国民
经营主体		政府 ^㉞
対象人員		2,521万8千
財源	掛金	一般月額 1,100円(昭和51年4月以後は月額1,400円) 附加保険料 月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、収納済保険料の1/2、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/4、附加年金については給付費の25%、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×800円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×800円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^{㉞㉟}
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 ^{㉞㉟}
	老齢福祉年金	144,000円(50年10月以降)老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 ^{㉞㉟}
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障339,600円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障339,600円)
	障害福祉年金	1級 216,000円 2級 144,000円 障害年金の受給資格のないもの ^{㉞㉟}
遺族給付	母子年金	339,600円+2人目の子9,600円3人目から1人につき4,800円 ^㉞ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	187,200円+子(義務教育終了前第1子は除外)×4,800円そのうち、1人は9,600円)母子年金の受給資格のないもの ^{㉞㉟}
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^{㉞㉟}
一時給付	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障339,600円)+遺児が複数のとき2人目から加算(1人につき4,800円そのうち1人は9,600円)掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 ^㉟
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ17,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

注 老齢給付としては、特別措置として、老齢特別給付金(108,000円)が支給されている。

制度の種類		農業者年金
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1
対象		農業者
经营主体		農業者年金基金 ^㉚
対象人員		115万4千 ^㉛
財源	掛金	月額 1,650円 ^㉜
	国庫負担	経営移譲年金(特例によるものを除く)の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 ^㉜
年金給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 1,760円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ^㉝ 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 ^㉝ 440円×保険料納付済月数
一時給付	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で30,000円~ 39年以上:560,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) 〔施行〕昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政 府	政 府
対象人員	2,952万7千	144万6千
財源	事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.4%~8.9% ④⑥	(全額負担)
使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.4%~8.9% ④⑥	(全額負担)
源	国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 20億円 ①
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養の給付10割 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% 長期傷病特別支給金(保険施設)給付基礎年額の20% ④⑦	(療養開始後の年数制限はない) 療養補償(又は療養の給付)10割 療養補償(又は療養の給付)10割 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給
	休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(原則として平均賃金相当額)の60% 休業特別支給金(保険施設) 休業8日目から1日につき給付基礎日額の20%	休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給
障害・廃疾に対するもの	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(保険施設) 128万円(1級)~53万円(7級)	障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級)
	障害補償一時金 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別支給金(保険施設) 128万円(1級)~53万円(7級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級)
遺族に対するもの	遺族補償年金 給付基礎年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上) 遺族特別支給金(保険施設)100万円	遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上) ④⑥
	遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給 遺族特別支給金(保険施設)100万円	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 125,000円+給付基礎日額の30日分	同 左
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注 1) 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
2) 昭和48年度より通勤途上の災害についても、労働者災害補償保険に準じた給付が行なわれることとなった。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船 員 保 険
地方公務員災害補償法(昭42.3.1法121) 〔施行〕昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭22.9.5法103) 〔施行〕昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金 ④⑨ 290万2千	船 員 政 府 25万6千
地方公共団体負担 ⑤⑩	6.9% ⑤⑪
(療養開始後の年数制限はない)	給付費(職務外相当分)の25%
(療養開始後の年数制限はない)	(給付に加入期間による制限はない)
療養補償(又は療養の給付)10割	療養の給付 10割(又は療養費)
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月をこえる1日につき標準報酬日額の20%
障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~最終標準報酬月額の4.4月分(7級) (1級~5級まで扶養加給金あり) 障害特別支給金(福祉施設) 128万円(1級)~53万円(7級)
障害補償一時金 平均給与額503日分(8級)~56日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 障害特別支給金(福祉施設) 43万円(1級)~5万円(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準報酬月額の5.5月分+60,000円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終標準報酬月額の2.75月分+60,000円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者が職務外死亡最終標準報酬月額の2.75月分+30,000円+平均標準報酬月額×30/100 遺族特別支給金(福祉施設)100万円
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36月+15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額×36日 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで 遺族特別支給金(福祉施設)100万円
同 左	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (最終標準報酬月額125,000円未満の場合は125,000円+1月分)
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

(V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)〔施行〕昭47.1.1			
対象		一般国民			
経営主体		政府			
財源	国庫	非被用者 ^㉑	被用者 ^㉒	公務員等 ^㉓	
		児童手当に要する費用の4/6	児童手当に要する費用の2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
事業主	—	同上 7/10			
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合には生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額5,000円×18歳未満の児童のうち出生順に教えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数			

備考

◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭48.9.26法律第89号
 船員保険法 昭50.6.13法律第38号
 日雇労働者健康保険法 昭49.12.28法律第118号
 国家公務員共済組合法 昭50.11.20法律第79号
 公共企業体職員等共済組合法 昭50.11.20法律第82号
 地方公務員等共済組合法 昭50.11.20法律第80号
 私立学校教職員共済組合法 昭50.7.4法律第53号
 国民健康保険法 昭48.9.26法律第89号
 厚生年金保険法 昭50.6.13法律第38号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭50.11.20法律第81号
 国民年金法 昭50.6.13法律第38号
 労働者災害補償保険法 昭49.12.28法律第115号
 国家公務員災害補償法 昭49.6.11法律第83号
 地方公務員災害補償法 昭49.5.22法律第52号
 雇用保険法 昭49.12.28法律第116号
 児童手当法 昭50.6.27法律第47号
 農業者年金基金法 昭49.5.30法律第60号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ㉑ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ㉒ 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
- ㉓ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(㉑、㉒、㉓参照)。
- ㉔ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ㉕ 受給権者が複数なときは等分して支給される。
- ㉖ 厚生年金保険・船員保険の基本年金額及び国民年金の年金額については、それぞれ次のように改定されている。

厚生年金保険・船員保険	49年8月分から	50年8月分から
国民年金	49年9月分から	50年9月分から
スライドアップ率	16.1%	21.8% (合わせて41.5%)

2. 個別的事項

- ㉗ 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げるとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にか

- かる国庫負担額は、昭和50年度の当初予算計上額である。
- ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
- ③ 昭和49年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。
- ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
- ⑦ 1級賃金日額1,500円未満～8級賃金日額9,500円以上特例1級480円未満賃金日額等級の4、5級は50.4.1から、6～8級は51.4.1から実施。
- ⑧ 特別療養費は5割給付である。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は2/3に減額される。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第128表参照のこと。
- ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第128表を参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第128表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑲ 老齢年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1,000円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉑ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉒ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉔ 339,600万円未満のときは339,600万円とする（最低保障）。
- ㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。

- ㉗ 遺族間の転給がある。
- ㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
なお、他については第128表を参照のこと。
- ㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉛ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉜ 各共済組合別長期掛金率については第128表を参照のこと。
- ㉝ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第128表を参照のこと。
- ㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができることとされた。
- ㊱ 附加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか附加年金給付が行なわれる。
- ㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
- ㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊴ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の3/7助成を行なっている。
- ㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊻ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。また、30人以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては、昭和48年12月31日からメリット制が適用される。
- ㊼ 給付基礎年額は給付基礎日額の365日分である。
- ㊽ 補償年金は、厚生年金保険の年金を受けられるときは支給額が減額される。
- ㊾ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊿ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊽㉿ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリ

ット保険料率が適用される。

- ㉔ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㉕ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㉖ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉗ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉘ 基本手当日額は1,440円～4,500円。
- ㉙ 公共職業訓練受講者のみ該当する。
- ㉚ 1級印紙は賃金日額3,540円以上、2級印紙は2,320円以上3,540円未満、第3級印紙は2,320円未満のものである。
- ㉛ 失業保険金日額は1,440円～4,000円。
- ㉜ 「非被用者」とは、㉑及び㉒以外の者である。
- ㉝ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に参加している者である。
- ㉞ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に参加している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		職員健康 保険法 (昭14.法72)		
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)	
用	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		
	公務員等	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		政府職員共済組合 (昭15.特827)	旧国家公務員共済 組合法 (昭23.法69)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)
者	私立学校 教職員				①	私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)
	農林漁業 団体職員			健康保険法(大11.法70)		健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)
非被用者				旧国民健康保険法(昭13.法60)②		国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34.1.1) ③

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被用者	一般被用者			労働者年金保険法(昭16.法60)(施行昭17.5.1) 退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	旧厚生年金保険法(昭19.法21)(施行昭19.10.1) ①	厚生年金保険法(昭29.法115)(施行昭29.5.1)	
	日雇労働者					国民年金法(昭34.法141)(施行昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組合法(昭23.法59)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	
		公共企業体職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法134)(施行昭31.7.1)	
	地方公務員	官吏恩給法(大12.法48)		旧地方公務員共済組合法(昭23.法59) 旧市町村職員共済組合法(昭29.法204)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)		
	私立学校教職員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.発足) ④			私立学校教職員共済組合法(昭28.法245)(施行昭29.1.1) ⑤		
農林漁業員				厚生年金保険法(昭29.法115)	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.法99)(施行昭34.1.1)		
非被用者					国民年金法(昭34.法141号)(施行昭34.11.1) 職業者年金基金法(昭45.法78号)(施行昭46.1.1)		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退給令、同9年陸軍退給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1) ①			
船員			労働者災害扶助責任保険法(昭6.法55)			
				労働者年金保険法 船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分
公務員等	国家公務員			③	国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	
	公共企業体職員		国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		旧国家公務員共済組合法(昭23.法59) 国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	(業務災害補償)に関する協約
	地方公務員				旧市町村職員共済組合法(昭29.法204) 地方公務員共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1) 業務災害補償に関する条例(昭42.法121)(施行昭42.12.1)	

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業者の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①		雇用保険法(昭49.法116) (適用 昭50.4.1) ②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)		
	公共企業体 役員職員					
	地方公務員			退職手当に関する条例		

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
 ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

統 計

凡 例

- 本表の記号はつきによった。
 ... 不 明
 — な し
 〇または0.0 単 位 未 満
 △ 負 数
 ・統計項目のありえない場合
- 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。
- 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	313,660	391,982	450,792	579,687	670,033
		社 会 福 祉	202,086	316,587	592,064	823,830	1,057,108
		社 会 保 険	3,236,869	3,982,151	4,874,906	7,280,403	9,829,692
		公衆衛生および医療	401,910	485,399	675,110	777,676	863,592
		小 計	4,154,525	5,176,119	6,592,872	9,461,596	12,420,425
	社会 保 障	恩 給	360,286	396,804	495,234	612,851	768,144
		戦 争 犠 牲 者 援 護	63,288	68,162	77,856	114,782	142,182
		小 計	423,574	464,966	573,090	727,633	910,326
		累 計	4,578,099	5,641,085	7,165,962	10,189,229	13,330,751
		社会 保 障	住 宅 等	100,145	108,336	123,595	198,071
出	社会 保 障	雇 用 (失 業) 対 策	78,921	69,642	80,077	162,512	106,512
		小 計	179,066	177,978	203,672	360,583	326,943
		社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障
社会保障および関連制度合計		4,757,165	5,819,063	7,369,634	10,549,812	13,657,694	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	313,660	391,982	450,792	579,687	670,033
		社 会 福 祉	202,086	316,587	592,064	823,830	1,057,108
		社 会 保 険	5,306,958	6,283,922	7,883,135	10,949,029	13,452,075
		公衆衛生および医療	401,910	485,399	675,110	777,676	863,592
		小 計	6,224,614	7,477,890	9,601,101	13,130,222	16,042,808
	社会 保 障	恩 給	360,286	396,804	495,234	612,851	768,144
		戦 争 犠 牲 者 援 護	63,288	68,162	77,856	114,782	142,182
		小 計	423,574	464,966	573,090	727,633	910,326
		累 計	6,648,188	7,942,856	10,174,191	13,857,855	16,953,134
		社会 保 障	住 宅 等	100,145	108,336	123,595	198,071
入	社会 保 障	雇 用 (失 業) 対 策	78,921	69,642	80,077	162,512	106,512
		小 計	179,066	177,978	203,672	360,583	326,943
		社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障
社会保障および関連制度合計		6,827,254	8,120,834	10,377,863	14,218,438	17,280,077	

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会 保障	公 的 扶 助	250,399	313,032	360,053	463,031	535,107
		社 会 福 祉	147,867	219,171	400,333	562,275	715,621
		社 会 保 険	775,694	958,338	1,290,678	1,920,118	2,459,141
		公衆衛生および医療	212,848	255,205	333,971	429,330	455,997
		小 計	1,386,808	1,745,746	2,385,035	3,374,754	4,165,866
	社会 保 障	恩 給	310,235	337,735	430,463	539,909	693,257
		戦 争 犠 牲 者 援 護	63,251	68,113	77,805	114,624	142,051
		小 計	373,486	405,848	508,268	654,533	835,308
		累 計	1,760,294	2,151,594	2,893,303	4,029,287	5,001,174
		社会 保 障	住 宅 等	100,145	108,336	123,595	198,071
社会 保 障	社会 保 障	雇 用 (失 業) 対 策	51,197	47,782	55,606	64,942	73,448
		小 計	151,342	156,118	179,201	263,013	293,879
		社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障	社会 保 障
社会保障および関連制度合計		1,911,636	2,307,712	3,072,504	4,292,300	5,295,053	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

区 分		(単位 %)					
		昭和45年度	46	47	48	49	
国民 所得 に 占 め る 割 合	狭義の 社会 保障	実支出	6.1	6.3	6.8	7.2	8.4
		実収入	8.9	9.5	9.8	10.5	11.6
	広義の 社会 保障	実支出	6.8	7.0	7.4	7.8	9.0
		実収入	9.5	10.1	10.4	11.1	12.3
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	実支出	7.0	7.2	7.6	8.0	9.4
		実収入	9.8	10.4	10.7	11.3	12.6
国 庫 に 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	14.6	14.5	14.6	16.1	17.6	
	広 義 の 社 会 保 障	18.4	18.4	18.0	19.6	21.0	
	社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計	20.1	20.0	19.3	20.8	22.4	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和49年度は補正後の予算を用いた。

第 5 表 昭和50年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	412,899	243,765	720	8,486
1 生 活 保 護	412,899	243,765	720	8,486
II 社 会 福 祉	228,107	354,965	100,741	348,258
2 身 体 障 害 者 福 祉	2,376	6,620	4,330	12,450
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	187	7,995	2,335	19,867
4 老 年 人 童 児 等 福 祉	—	40,736	21,226	67,676
5 老 年 人 童 児 等 福 祉	210,715	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 対 策	1,840	51,353	37,441	229,740
7 心 身 障 害 児 等 対 策	12,302	31,264	2,381	15,342
8 心 身 障 害 児 等 対 策	—	25,717	—	—
9 心 身 障 害 児 等 対 策	—	149,918	—	—
10 母 子 手 術 福 祉	673	5,599	165	—
11 母 子 手 術 福 祉	—	1,080	—	—
12 学 校 給 食 機 関	—	27,278	1,130	—
13 国 立 更 生 援 護 機 関	14	281	75	2,221
14 災 害 救 済 福 祉	—	1,450	6	—
15 災 害 救 済 福 祉	—	5,674	31,152	962
III 社 会 保 護	4,760,811	3,971,257	83,117	57,872
IV 公 衆 衛 生 核 心 対 策	201,795	26,324	468,550	99,790
34 結 核 核 心 対 策	85,339	4,918	48	—
35 精 神 衛 生 事 業	107,602	—	916	304
36 精 神 衛 生 事 業	165	304	—	14
37 伝 染 病 防 止 事 業	—	2,088	311	—
38 保 健 等 物 施 設 整 備	—	1,341	1,996	1,124
39 一 般 水 道 施 設 整 備	—	—	38,054	—
40 一 般 水 道 施 設 整 備	—	—	60,357	—
41 公 立 公 衆 衛 生 機 関	—	—	327,004	—
42 公 立 公 衆 衛 生 機 関	7,688	11,532	—	—
43 公 立 公 衆 衛 生 機 関	—	—	38,233	—
44 公 立 公 衆 衛 生 機 関	307	3,202	—	96,107
45 公 立 公 衆 衛 生 機 関	694	2,939	1,631	2,241
狭 義 恩 賜 社 会 保 障 (I~VI)	5,603,612	4,596,311	653,128	514,406
V 文 地 方 官 公 務 恩 賜 給 付	—	74,022	—	—
46 文 地 方 官 公 務 恩 賜 給 付	—	67,148	—	—
47 文 地 方 官 公 務 恩 賜 給 付	—	608,545	—	—
48 文 地 方 官 公 務 恩 賜 給 付	—	11,067	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 恩 賜 給 付	14,311	126,820	32	283
VI 戦 争 犠 牲 者 恩 賜 給 付	—	99,633	—	—
50 戦 争 犠 牲 者 恩 賜 給 付	2,912	553	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 恩 賜 給 付	11,398	12,179	32	283
52 戦 争 犠 牲 者 恩 賜 給 付	—	14,455	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 恩 賜 給 付	5,617,923	5,488,913	653,160	514,689
VII 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	220,431	—
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	119,951	—
55 第 二 種 公 営 住 宅 改 良	—	—	63,221	—
56 第 三 種 公 営 住 宅 改 良	—	—	36,961	—
57 電 気 導 入 策	—	9,756	298	5,121
VIII 雇 用 促 進 策	—	—	—	—
58 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
59 中 高 年 令 者 職 業 促 進	—	8,227	—	4,914
60 炭 鉱 離 職 者 雇 用 促 進	—	1,145	—	207
61 其 他 離 職 者 雇 用 促 進	—	384	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	9,756	220,431	5,121
社 会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	5,617,923	5,493,669	873,591	519,810

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
 2 実支出のその他の()書は、予備費(別掲)である。

支出の種類別)

出			実 収 入			
事務費	そ の 他	合 計	国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
4,163	—	670,033	535,107	134,926	—	670,033
4,163	—	670,033	535,107	134,926	—	670,033
15,046	9,990	1,057,108	715,621	280,442	61,044	1,057,108
297	1,200	27,274	20,254	7,020	—	27,274
66	—	30,451	23,518	6,933	—	30,451
88	5,024	134,751	92,910	41,841	—	134,751
2,456	—	213,171	141,708	71,463	—	213,171
2,711	166	323,249	242,092	81,157	—	323,249
669	—	62,458	54,606	7,852	—	62,458
736	—	26,453	26,453	—	—	26,453
3,379	3,572	156,869	65,009	30,815	61,044	156,869
141	—	6,578	2,537	4,041	—	6,578
180	—	1,260	788	472	—	1,260
112	—	28,521	14,392	14,129	—	28,521
—	—	2,590	2,590	—	—	2,590
—	—	1,456	853	603	—	1,456
4,211	28	42,027	27,911	14,116	—	42,027
329,382	(457,673)	169,580	2,459,141	418,276	10,574,658	13,452,075
66,315	—	863,592	455,997	391,483	16,112	863,592
540	—	90,845	68,447	22,398	—	90,845
190	—	109,011	85,379	23,632	—	109,011
23	—	506	501	5	—	506
—	—	2,399	858	1,541	—	2,399
47,513	—	51,973	17,205	34,768	—	51,973
—	—	38,054	14,106	23,948	—	38,054
—	—	60,357	23,374	36,983	—	60,357
—	—	327,004	174,358	152,646	—	327,004
5,090	800	7,929	1,070	—	16,112	25,111
—	—	25,111	7,929	—	—	25,111
—	—	38,233	13,806	24,427	—	38,233
—	—	99,616	38,079	61,537	—	99,616
12,959	18	20,483	11,955	8,528	—	20,483
414,906	(457,673)	180,388	4,165,866	1,225,127	10,651,814	16,042,808
7,362	—	768,144	693,257	67,148	7,739	768,144
777	—	74,799	67,060	—	7,739	74,799
—	—	67,148	—	67,148	—	67,148
6,442	—	614,988	614,988	—	—	614,988
143	—	11,209	—	—	—	11,209
735	—	142,182	142,051	131	—	142,182
412	—	100,046	100,046	—	—	100,046
57	—	3,522	—	—	—	3,522
264	—	24,156	24,025	131	—	24,156
2	—	14,458	—	—	—	14,458
423,003	(457,673)	180,388	5,001,174	1,292,406	10,659,553	16,953,134
—	—	220,431	220,431	—	—	220,431
—	—	119,951	119,951	—	—	119,951
—	—	63,221	63,221	—	—	63,221
—	—	36,961	36,961	—	—	36,961
—	—	298	298	—	—	298
6,258	85,377	106,512	73,448	33,064	—	106,512
4,607	78,524	83,131	55,211	27,920	—	83,131
5	706	13,852	10,020	3,832	—	13,852
946	6,147	8,445	7,133	1,312	—	8,445
700	—	1,084	1,084	—	—	1,084
6,258	85,377	326,943	293,879	33,064	—	326,943
429,261	(457,673)	265,765	5,295,053	1,325,470	10,659,553	17,280,077

第 6 表 昭和49年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	其 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	7,280,403	3,895,932	2,850,048	85,823	50,689	282,421	115,490	10,949,029	1,920,118
16 政府管掌健康保険	1,305,607	1,138,057	116,830	5,588	1,753	18,455	24,924	1,246,842	151,152
17 組合管掌健康保険	1,043,628	847,398	87,726	23,834	23,874	34,189	26,607	1,093,869	2,264
18 日雇労働者健康保険	58,697	41,053	1,613	—	13	1,295	14,723	29,661	16,137
19 国民健康保険	1,452,474	1,318,345	18,567	—	18,428	75,460	21,674	1,452,787	881,925
20 厚生年金保険	710,391	—	683,119	8,897	83	17,781	511	2,659,538	136,147
21 厚生年金基金	27,573	—	17,050	—	—	10,523	—	370,319	535
22 国民年金	632,300	—	578,457	2,313	—	49,047	2,483	906,661	528,269
23 農業者年金基金	1,272	—	143	—	—	1,129	—	23,921	7,581
24 失業保険	593,145	—	510,764	35,561	4,964	40,514	1,342	619,115	83,877
25 政府職員等失業者退職手当	5,021	—	5,009	—	—	12	—	5,021	5,021
26 労働者災害補償保険	281,625	101,378	141,421	8,370	999	21,629	7,828	371,031	1,950
27 公務災害補償	10,734	5,220	5,397	—	—	117	—	11,343	—
28 船員保険	75,079	29,867	41,585	1,260	575	1,695	97	113,220	7,640
29 国家公務員共済組合	238,727	92,206	143,738	—	—	993	1,790	430,222	92,412
30 地方公務員等共済組合	550,572	235,163	298,048	—	—	6,939	10,422	1,137,682	—
31 公共企業体職員等共済組合	245,282	68,819	173,409	—	—	656	2,398	363,663	—
32 私立学校教職員共済組合	28,344	18,426	8,325	—	—	1,036	557	54,395	1,401
33 農林漁業団体職員共済組合	19,932	—	18,847	—	—	951	134	59,739	3,807

注 1 17組合管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
 2 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の前年度繰越額（再掲）である。
 3 厚生年金基金は見込額である。

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 収	其 他		借入金 償 還	積立金 等繰入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
323,334	7,489,195	1,126,298	90,084	3,668,626	491,010	4,280,062	579,022	202,712	320,712	0
—	1,086,242	—	9,448	△ 58,765	299,995	—	358,760	—	—	—
—	1,062,326	—	29,279	50,241	1,515	103,040	1,262	16,559	36,498	—
—	12,943	—	581	△ 29,036	189,500	464	219,000	—	—	—
80,615	476,811	—	13,436	313	—	49,746	—	4,451	44,982	—
—	1,930,700	586,023	6,668	1,949,147	—	1,948,991	—	—	—	△ 156
—	295,016	74,768	—	342,746	—	342,746	—	—	—	—
—	280,757	95,690	1,945	274,361	—	286,224	—	—	11,863	—
—	12,152	4,160	28	22,649	—	22,649	—	—	—	—
—	506,011	27,868	1,359	25,970	—	33,172	—	—	7,202	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	357,147	10,796	1,138	89,406	—	271,853	—	181,702	745	—
—	11,136	—	207	609	—	3,079	—	—	2,470	—
—	91,379	13,762	439	38,141	—	38,670	—	—	379	150
—	255,727	72,822	9,261	191,495	—	191,495	—	—	—	—
240,586	724,754	161,551	10,791	587,110	—	616,248	—	—	29,138	—
—	302,680	56,066	4,917	118,381	—	118,381	—	—	—	—
2,133	42,812	7,576	473	26,051	—	26,051	—	—	—	—
—	40,602	15,216	114	39,807	—	227,253	—	—	187,440	6

第7表 昭和50年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区分	実 支 出							実 収 入	
	合計	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	(予備費)その他	合計	国庫負担
社会保険合計	9,829,692	4,760,811	3,971,257	83,117	57,872	329,382	(457,673) 169,580	13,452,075	2,459,141
16 政府管掌健康保険	1,584,919	1,389,048	123,296	4,493	2,236	23,565	(12,342) 29,939	1,590,570	214,910
17 組合管掌健康保険	1,391,317	1,046,394	138,906	16,287	27,912	47,710	(74,032) 40,076	1,340,305	2,336
18 日雇労働者健康保険	75,970	49,156	4,067	—	14	2,889	(1,424) 18,420	53,748	21,853
19 国民健康保険	1,756,843	1,593,864	27,467	—	21,087	84,703	29,722	1,738,360	1,020,138
20 厚生年金保険	1,197,412	—	1,012,629	9,810	111	22,165	(152,031) 666	3,246,398	173,757
21 厚生年金基金	35,459	—	24,103	—	—	—	11,356	433,111	922
22 国民年金	1,109,590	—	973,740	1,595	—	56,838	(74,045) 3,372	1,199,129	764,691
23 農業者年金基金	2,553	—	771	—	—	1,771	(11) 0	48,831	11,062
24 雇用保険	710,859	—	479,295	40,214	5,071	48,992	(134,047) 3,240	710,859	103,463
25 政府職員等失業者退職手当	4,293	—	4,279	—	—	14	—	4,293	4,293
26 労働者災害補償保険	426,073	143,422	233,619	9,521	756	25,894	(500) 12,361	519,135	2,000
27 公務災害補償	13,535	6,514	6,778	—	—	243	—	13,736	—
28 船員保険	107,256	39,303	55,375	1,197	685	2,014	(8,567) 115	132,475	9,636
29 国家公務員共済組合	325,382	106,123	215,708	—	—	1,013	2,538	492,425	122,407
30 地方公務員等共済組合	743,701	302,259	418,235	—	—	8,270	14,937	1,330,677	—
31 公共企業体職員等共済組合	276,988	61,000	213,035	—	—	903	2,050	397,180	—
32 私立学校教職員共済組合	37,556	23,728	11,813	—	—	1,180	(192) 643	73,473	1,964
33 農林漁業団体職員共済組合	29,986	—	28,141	—	—	1,218	(482) 145	77,370	5,709

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 金	そ の 他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
418,276	9,073,510	1,388,079	113,069	3,622,383	580,117	4,237,133	599,694	278,581	316,592	0
—	1,368,418	—	7,242	5,651	358,760	—	353,109	—	—	—
—	1,302,405	—	35,564	△ 51,012	1,275	3,472	4,281	22,089	29,389	—
—	31,628	—	267	△ 22,222	220,082	—	242,304	—	—	—
96,577	604,710	—	16,935	△ 18,483	—	—	—	5,281	13,202	—
—	2,325,101	746,087	1,453	2,048,986	—	2,047,607	—	—	—	△ 1,379
—	328,020	104,169	—	397,652	—	397,652	—	—	—	—
—	316,820	115,905	1,713	89,539	—	91,216	—	—	1,677	—
—	32,578	5,185	6	46,278	—	46,278	—	—	—	—
—	573,203	31,985	2,208	0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	485,964	13,710	17,461	93,062	—	344,273	—	251,211	—	—
—	13,506	—	230	201	—	3,271	—	—	3,070	—
—	106,166	16,367	306	25,219	—	25,219	—	—	—	—
—	280,561	80,167	9,290	167,043	—	167,043	—	—	—	—
311,134	869,913	190,243	9,387	636,976	—	680,365	—	—	43,389	—
7,422	324,594	55,822	9,342	120,192	—	120,192	—	—	—	—
3,143	57,498	9,376	1,492	35,917	—	37,296	—	—	—	1,379
—	52,425	19,063	173	47,384	—	273,249	—	—	225,865	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)
I	公 的 扶 助	313,660	391,982	450,792	579,687	670,033
1	生 活 保 護	313,660	391,982	450,792	579,687	670,033
II	社 会 福 祉	202,081	316,587	592,064	823,830	1,057,108
2	身 体 障 害 者 福 祉	6,002	9,161	14,967	20,634	27,274
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	6,703	10,561	16,763	24,833	30,451
4	老 人 福 祉	35,757	51,128	72,896	107,295	134,751
5	老 人 医 療	—	14,610	143,315	179,353	213,171
6	児 童 福 祉	98,750	126,555	181,046	259,555	323,249
7	心 身 障 害 児 等 対 策	13,005	19,319	27,606	40,618	62,458
8	児 童 扶 養 手 当	5,504	6,570	10,420	18,436	26,453
9	児 童 手 当	7,193	43,417	77,098	108,707	156,869
10	母 子 衛 生	2,021	2,813	4,409	5,664	6,578
11	母 子 福 祉	751	857	1,006	1,107	1,260
12	学 校 給 食 等	13,627	14,823	15,613	23,118	28,521
13	国 立 更 生 援 護 機 関	1,227	1,185	1,949	2,275	2,590
14	災 害 救 助	385	576	206	2,149	1,456
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	11,161	15,012	24,770	30,091	42,027
III	社 会 保 険	3,236,869	3,982,151	4,874,906	7,280,403	9,829,692
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	631,384	761,130	913,989	1,305,607	1,584,919
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	497,811	612,514	742,520	1,043,628	1,391,317
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	35,031	33,212	43,380	58,697	75,970
19	国 民 健 康 保 険	698,671	870,603	1,039,624	1,452,474	1,756,843
20	厚 生 年 金 保 険	196,962	260,278	350,325	710,391	1,197,412
21	厚 生 年 金 基 金	10,761	8,541	11,773	27,573	35,459
22	国 民 年 金	139,216	205,091	314,849	632,300	1,109,590
23	農 業 者 年 金 基 金	1,028	964	1,239	1,272	2,553
24	雇 用 保 険	317,305	371,263	418,677	593,145	710,859
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	2,893	3,320	3,730	5,021	4,293
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	161,783	187,582	214,947	281,625	426,073
27	公 務 災 害 補 償	5,499	7,852	7,479	10,734	13,535
28	船 員 保 険	33,968	41,074	49,485	75,079	107,256
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	110,198	132,997	166,685	238,727	325,382
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	251,569	313,785	385,663	550,572	743,701
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	121,713	146,076	178,486	245,282	276,988
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	12,687	15,700	18,624	28,344	37,556
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	8,390	10,169	13,431	19,932	29,986
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	401,910	485,399	675,110	777,676	863,592
34	結 核 対 策	57,773	72,814	69,336	83,008	90,845

(単位 百万円)

区	分	昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	46,507	59,782	62,770	90,165	109,011
36	ら い 予 防 対 策	256	331	385	470	506
37	伝 染 病 予 防	3,043	2,849	2,249	2,310	2,399
38	保 健 所	27,382	30,160	36,960	48,790	51,973
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	16,211	21,780	25,884	31,405	38,054
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	12,628	22,987	45,360	46,114	60,357
41	下 水 道 施 設 整 備	162,318	204,012	303,432	318,049	327,004
42	公 害 対 策	547	961	1,104	7,256	25,111
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	21,847	26,888	28,873	30,947	33,233
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	47,333	34,274	86,995	103,790	99,616
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	6,065	8,561	11,762	15,372	20,483
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		4,154,525	5,176,119	6,592,872	9,461,596	12,878,098
V	恩 給	360,286	396,804	495,234	612,851	763,144
46	文 官 恩 給	36,276	37,949	42,880	57,583	74,799
47	地 方 公 務 員 恩 給	45,473	54,281	58,157	67,148	67,148
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	272,950	298,431	386,799	479,798	614,988
49	そ の 他 の 恩 給	5,587	6,143	7,398	8,322	11,209
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	63,288	68,162	77,856	114,782	142,182
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	35,161	39,769	43,644	81,972	100,046
51	戦 傷 病 者 医 療 等	1,603	2,077	2,329	3,119	3,522
52	原 爆 医 療 等	8,032	10,649	12,242	15,223	24,156
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	18,492	15,667	14,641	14,468	14,458
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		4,578,099	5,641,085	7,165,962	10,189,229	13,788,424
VII	住 宅 等	100,145	108,336	123,595	198,071	220,431
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	52,612	57,705	66,381	107,244	119,951
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	27,592	30,146	34,495	56,127	63,221
56	住 宅 地 区 改 良	19,551	20,160	22,445	34,399	36,961
57	電 気 導 入	390	325	274	301	298
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	78,921	69,642	80,077	162,512	106,512
58	失 業 対 策 諸 事 業	55,042	54,217	62,418	141,879	83,131
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	16,688	8,540	9,569	11,430	13,852
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	6,755	6,327	7,285	8,236	8,445
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	436	558	805	967	1,084
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		179,066	177,978	203,672	360,583	326,943
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		4,757,165	5,819,063	7,369,634	10,549,812	14,115,367

第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)

区	分	昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)
I	公的扶助	113.3	125.0	115.0	128.6	115.6
1	生活保護	113.3	125.0	115.0	128.6	115.6
II	社会福祉	120.7	156.7	187.6	139.1	128.3
2	身体障害者福祉	115.6	152.6	163.4	137.9	132.2
3	精神薄弱者福祉	134.9	157.6	158.7	148.1	122.6
4	老人福祉	125.5	143.0	142.6	147.2	125.6
5	老人医療	—	—	980.9	125.1	118.9
6	児童福祉	114.4	128.2	143.1	143.4	124.5
7	心身障害児等対策	109.3	148.6	142.9	147.1	153.8
8	児童扶養手当	124.0	119.4	158.6	176.9	143.5
9	児童手当	—	603.6	177.6	141.0	144.3
10	母子衛生	122.2	139.2	156.7	128.5	116.1
11	母子福祉	88.4	114.1	117.4	110.0	113.8
12	学校給食等	104.3	108.8	105.3	148.1	123.4
13	国立更生援護機関	117.0	96.6	164.5	116.7	113.8
14	災害救助	70.4	149.6	35.8	1,043.2	67.8
15	その他の社会福祉	125.2	134.5	165.0	121.5	139.7
III	社会保険	113.6	123.0	122.4	149.3	135.0
16	政府管掌健康保険	105.4	120.5	120.1	142.8	121.4
17	組合管掌健康保険	110.4	123.0	121.2	140.6	133.3
18	日雇労働者健康保険	76.9	94.8	130.6	135.3	129.4
19	国民健康保険	116.3	124.6	119.4	139.7	121.0
20	厚生年金保険	117.8	132.1	134.6	202.8	168.6
21	厚生年金基金	163.3	79.4	137.8	234.2	123.6
22	国民年金	123.4	147.3	153.5	200.8	175.5
23	農業者年金基金	136.9	93.8	128.5	102.7	200.7
24	雇用保険	128.7	117.0	112.8	141.7	119.8
25	政府職員等失業者退職手当	109.5	114.8	112.3	134.6	85.5
26	労働者災害補償保険	110.7	115.9	114.6	131.0	151.3
27	公務災害補償	118.5	142.8	95.2	143.5	126.1
28	船員保険	111.5	120.9	120.5	151.7	142.9
29	国家公務員共済組合	115.6	120.7	125.3	143.2	136.3
30	地方公務員等共済組合	116.4	124.7	122.9	142.8	135.1
31	公共企業体職員等共済組合	116.1	120.0	122.2	137.4	112.9
32	私立学校教職員共済組合	113.5	123.7	118.6	152.2	132.5
33	農林漁業団体職員共済組合	125.4	121.2	132.1	148.4	150.4
IV	公衆衛生および医療	117.2	120.8	139.1	115.2	111.0
34	結核対策	100.8	126.0	95.2	119.7	109.4

区	分	昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)
35	精神衛生事業	105.8	128.5	105.0	143.6	120.9
36	らい予防対策	106.2	129.3	116.3	122.1	107.7
37	伝染病予防	111.5	93.6	78.9	102.7	103.9
38	保健施設	104.9	110.1	122.5	132.0	106.5
39	簡易水道等施設整備	136.9	134.4	118.8	121.3	121.2
40	一般廃棄物処理施設	100.0	182.0	197.3	101.7	130.9
41	下水道施設整備	139.2	125.7	148.7	104.8	102.8
42	公害対策	150.3	175.7	114.9	657.2	346.1
43	国公立医療機関整備	102.4	123.1	107.4	107.2	123.5
44	国公立医療機関運営	105.6	72.4	253.8	119.3	96.0
45	その他の公衆衛生および医療	119.2	141.2	137.4	130.7	133.2
狭義の社会保障(I~IV)		114.3	124.6	127.4	143.5	136.1
V	恩給	111.4	110.1	124.8	123.7	125.3
46	文官恩給	112.3	104.6	113.0	134.3	129.9
47	地方公務員恩給	100.0	119.4	107.1	115.5	100.0
48	旧軍人遺族恩給	113.4	109.3	129.6	124.0	128.2
49	その他の恩給	112.4	110.0	120.4	112.5	134.7
VI	戦争犠牲者援護	100.0	107.7	114.2	147.4	123.9
50	戦没者遺族年金等	107.7	113.1	122.3	168.5	122.0
51	戦傷病者医療等	104.4	129.6	112.1	133.9	112.9
52	原爆医療等	113.5	132.6	115.0	124.4	158.7
53	その他の戦争犠牲者援護	83.9	84.7	93.5	98.8	99.9
広義の社会保障(I~VI)		113.8	123.2	127.0	142.2	135.3
VII	住宅等	113.7	108.2	114.1	160.3	111.3
54	第一種公営住宅建設	125.9	109.7	115.0	161.6	111.8
55	第二種公営住宅建設	83.3	109.3	114.4	162.7	112.6
56	住宅地区改良	152.9	103.1	111.3	153.3	107.4
57	電気導入	103.2	83.3	84.3	109.9	99.0
VIII	雇用(失業)対策	106.9	88.2	115.0	202.9	65.5
58	失業対策諸事業	92.1	98.5	115.1	227.3	58.6
59	中高年令者等就職促進	243.3	51.2	112.0	119.4	121.2
60	炭鉱離職者援護	100.7	93.4	115.1	113.1	102.5
61	その他の雇用対策	89.2	128.0	144.3	120.1	112.1
社会保障関連制度(VII・VIII)		110.6	99.4	114.4	177.0	90.7
社会保障および関連制度合計(I~VIII)		113.7	122.3	126.6	143.2	133.8

第 10 表 社会保障関係総費用の推移（実支出、実収入の種類別）

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和46年度	47	48	49	50	昭和46年度	47	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(決算)	
実支出	合計	4,154,525	5,176,119	6,592,872	9,461,596	12,420,425	4,578,099	5,641,085
	給付費	3,433,773	4,328,709	5,376,374	7,956,804	10,199,923	3,853,221	4,788,734
	施設整備費	296,237	375,416	537,134	599,334	653,128	296,255	375,445
	施設運営費	187,334	206,440	317,123	430,936	514,406	187,447	206,580
	事務費	189,178	217,712	270,823	353,774	414,906	193,169	222,475
	その他	48,003	47,842	91,419	120,748	(457,673) 180,388	48,007	47,851
実収入	合計	6,224,614	7,477,890	9,601,101	13,130,222	16,042,808	6,648,188	7,942,856
	国庫負担	1,386,808	1,745,746	2,385,035	3,374,754	4,165,866	1,760,294	2,151,594
	地方負担	456,069	586,755	840,215	1,007,949	1,225,127	500,282	641,085
	保険料	3,752,689	4,353,789	5,417,677	7,489,195	9,073,510	3,753,986	4,353,789
	運用収入	586,319	700,539	860,697	1,126,298	1,388,079	586,319	700,539
	その他	42,729	91,061	97,477	132,028	190,225	47,307	95,849
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	82.6	83.6	81.5	84.1	82.1	84.1	84.9
	施設整備費	7.1	7.3	8.2	6.3	5.3	6.5	6.7
	施設運営費	4.5	4.0	4.8	4.6	4.1	4.1	3.7
	事務費	4.6	4.2	4.1	3.7	3.3	4.2	3.9
	その他	1.2	0.9	1.4	1.3	(3.7) 1.5	1.1	0.8
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	22.3	23.4	24.8	25.7	26.0	26.5	27.1
	地方負担	7.3	7.8	8.8	7.7	7.6	7.5	8.1
	保険料	60.3	58.2	56.4	57.0	56.6	56.5	54.8
	運用収入	9.4	9.4	9.0	8.6	8.7	8.8	8.8
	その他	0.7	1.2	1.0	1.0	1.2	0.7	1.2

注 () 書は、予備費（別掲）である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
48	49	50	昭和46年度	47	48	49	50
(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)
7,165,962	10,189,229	13,330,751	4,757,165	5,819,063	7,369,634	10,549,812	13,657,694
5,943,589	8,677,855	11,101,836	3,869,698	4,797,467	5,951,191	8,686,861	11,111,592
537,134	599,456	653,160	396,410	483,781	660,729	797,527	873,591
317,361	431,171	514,689	189,748	208,621	320,117	435,565	519,810
276,459	359,999	423,003	193,954	223,346	281,011	365,368	429,261
91,419	120,748	(457,673) 180,388	107,355	105,848	156,586	264,489	(457,673) 265,765
10,174,191	13,857,855	16,953,134	6,827,254	8,120,834	10,377,863	14,218,438	17,280,077
2,893,303	4,029,287	5,001,174	1,911,636	2,307,712	3,072,504	4,292,300	5,295,053
898,423	1,075,255	1,300,145	528,006	662,945	922,894	1,172,825	1,325,470
5,417,677	7,489,195	9,073,510	3,753,986	4,353,789	5,417,677	7,489,195	9,073,510
860,697	1,126,298	1,388,079	586,319	700,539	860,697	1,126,298	1,388,079
104,091	137,822	197,964	47,307	95,849	104,091	137,822	197,964
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
82.9	85.2	83.3	81.3	82.4	80.8	82.3	81.4
7.5	5.9	4.9	8.4	8.3	9.0	7.6	6.4
4.4	4.2	3.9	4.0	3.6	4.3	4.1	3.8
3.9	3.5	3.2	4.1	3.9	3.8	3.5	3.1
1.3	1.2	(3.4) 1.4	2.2	1.8	2.1	2.5	(3.4) 1.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28.4	29.1	29.5	28.0	28.4	29.6	30.2	30.6
8.8	7.8	7.7	7.7	8.2	8.9	8.2	7.7
53.3	54.0	53.5	55.0	53.6	52.2	52.7	52.5
8.5	8.1	8.2	8.6	8.6	8.3	7.9	8.0
1.0	1.0	1.2	0.7	1.2	1.0	1.0	1.1

第11表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区	分	昭和46年度 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (予算)
合	実 収 入	5,306,958	6,283,922	7,883,135	10,949,029	13,452,075
	実 支 出	3,236,869	3,982,151	4,874,906	7,280,403	9,829,692
	実収入と実支出の差額	2,070,089	2,301,771	3,008,229	3,668,626	3,622,383
医 療 保 険	実 収 入	2,171,187	2,538,936	3,148,982	4,344,294	5,313,031
	実 支 出	2,100,817	2,572,432	3,082,773	4,351,139	5,404,651
	実収入と実支出の差額	70,370	△ 33,496	66,209	△ 6,895	△ 91,620
年 金 保 険	実 収 入	2,557,424	3,094,128	3,942,803	5,559,590	6,839,904
	実 支 出	629,958	819,706	1,126,940	2,008,811	3,227,098
	実収入と実支出の差額	1,927,466	2,274,422	2,815,863	3,550,779	3,612,806
雇 用 保 険	実 収 入	360,088	399,978	492,122	628,133	719,935
	実 支 出	322,229	377,416	425,476	601,740	719,878
	実収入と実支出の差額	37,859	22,562	66,646	26,393	57
業 務 災 害 補 償 保 険	実 収 入	198,373	227,063	273,423	382,374	532,871
	実 支 出	167,282	195,434	222,426	292,359	439,608
	実収入と実支出の差額	31,091	31,629	50,997	90,015	93,263

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる。）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和50年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保険経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第12表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	658,277	669,354	703,045	696,540	688,736
世帯主が働いている世帯	常用	151,021	135,189	133,842	124,745	113,397
	日雇	33,709	32,849	34,141	32,159	29,406
	内職	42,506	36,900	35,836	32,985	29,611
	その他	19,131	18,400	18,394	17,589	16,098
	その他	55,675	47,040	45,471	42,012	38,282
その他の世帯	世帯主が働いている世帯	503,529	530,863	566,016	568,790	572,563
	働いている者のいない世帯	69,109	62,306	62,592	58,332	52,599
	働いている者のいない世帯	484,420	468,557	503,424	510,458	519,964
停止中の世帯	3,727	3,302	3,186	3,004	2,776	

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第13表 扶助別人員

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
被 保 護 実 人 員		1,344,306	1,325,218	1,349,000	1,345,549	1,312,339
生 活 扶 助 住 宅 扶 助 教 育 扶 助 医 療 扶 助 入 院 給 付 入 院 給 付 出 産 扶 助 生 業 扶 助 葬 祭 扶 助	生活扶助	1,143,103	1,116,164	1,133,772	1,143,537	1,120,104
	住宅扶助	643,421	634,703	654,782	666,687	664,695
	教育扶助	263,495	244,318	238,297	234,338	222,949
	医療扶助	701,783	722,801	758,868	763,249	755,572
	入院給付	191,103	198,547	205,640	198,980	195,077
	入院給付	136,512	143,169	149,295	143,486	139,880
	入院給付	54,591	55,378	56,344	55,494	55,198
	入院給付	510,680	524,254	553,228	564,269	560,494
	入院給付	40,671	42,756	42,907	35,152	29,992
	入院給付	470,009	481,498	510,321	529,117	530,503
出生扶助	269	248	240	217	200	
生業扶助	4,513	3,914	3,636	3,364	2,938	
葬祭扶助	2,004	1,922	1,968	1,844	1,806	

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和49年9月

労働力類型の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	14,438	4,435	6,438	3,565
世帯主の傷病	9,692	3,829	4,800	1,063
世帯員の傷病	1,170	512	588	70
働いていた者の死亡・離別・不在	1,044	4	282	758
「働きによる収入」の減少・喪失	841	4	290	547
年金・仕送り等の減少・喪失	504	34	188	282
その他	1,187	52	290	845
世帯主が働いている	1,790	494	686	610
世帯主の傷病	336	89	201	46
世帯員の傷病	696	402	271	23
働いていた者の死亡・離別・不在	259	—	56	203
「働きによる収入」の減少・喪失	280	—	100	180
年金・仕送り等の減少・喪失	45	—	18	27
その他	174	3	40	131
世帯員が働いている	1,480	424	860	196
世帯主の傷病	1,271	391	749	131
世帯員の傷病	80	31	44	5
働いていた者の死亡・離別・不在	19	—	8	11
「働きによる収入」の減少・喪失	62	—	29	33
年金・仕送り等の減少・喪失	20	—	18	2
その他	28	2	12	14
働いている者がいない	11,168	3,517	4,892	2,759
世帯主の傷病	8,085	3,349	3,850	886
世帯員の傷病	394	79	273	42
働いていた者の死亡・離別・不在	766	4	218	544
「働きによる収入」の減少・喪失	499	4	161	334
年金・仕送り等の減少・喪失	439	34	152	253
その他	985	47	238	700

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第15表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和49年9月

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他
総世帯主の傷病	13,729	4,767	6,192	2,770
世帯員の傷病	2,934	1,542	1,235	157
働いていた者の死亡・離別・不在	409	255	148	6
「働きによる収入」の減少・喪失	2,546	1,418	919	209
年金・仕送り等の減少・喪失	2,923	256	1,644	1,023
その他	294	14	158	122
世帯主が働いている	1,140	284	559	297
世帯主の傷病	531	146	257	128
世帯員の傷病	2,952	852	1,272	828
働いていた者の死亡・離別・不在	4,450	803	2,365	1,282
「働きによる収入」の減少・喪失	1,041	281	666	94
年金・仕送り等の減少・喪失	312	202	104	6
その他	162	70	76	16
世帯員が働いている	2,158	145	1,154	859
世帯主の傷病	112	3	45	64
世帯員の傷病	213	16	110	87
働いていた者の死亡・離別・不在	21	6	6	9
「働きによる収入」の減少・喪失	431	80	204	147
年金・仕送り等の減少・喪失	1,429	410	834	185
その他	283	140	130	13
世帯主が働いている	46	20	26	—
世帯主の傷病	124	73	45	6
世帯員の傷病	620	97	411	112
働いていた者の死亡・離別・不在	77	4	56	17
「働きによる収入」の減少・喪失	114	19	79	16
年金・仕送り等の減少・喪失	2	—	2	—
その他	163	57	85	21
働いている者がいない	7,850	3,554	2,993	1,303
世帯主の傷病	1,610	1,121	439	50
世帯員の傷病	51	33	18	—
働いていた者の死亡・離別・不在	2,260	1,275	798	187
「働きによる収入」の減少・喪失	145	14	79	52
年金・仕送り等の減少・喪失	105	7	57	41
その他	813	249	370	194
世帯員が働いている	508	140	249	119
世帯主の傷病	2,358	715	983	660

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護費(扶助別)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
総額(千円)	273,565,359	310,403,165	386,631,370	446,912,343	575,132,663
1人当たり月額(円)	16,958	19,519	23,884	27,878	36,521
生活扶助(千円)	88,376,645	103,678,139	124,156,532	154,273,698	190,105,027
1人当たり月額(円)	6,443	7,741	9,126	11,242	14,143
住宅扶助(千円)	10,505,628	12,218,329	14,393,088	16,570,042	19,646,985
1人当たり月額(円)	1,361	1,604	1,832	2,071	2,463
子育て(千円)	4,354,881	4,751,344	5,144,981	5,825,259	7,442,192
1人当たり月額(円)	1,377	1,621	1,799	2,072	2,781
医療扶助(千円)	167,282,803	186,171,893	238,529,782	264,526,861	349,746,054
1人当たり月額(円)	19,864	21,464	26,194	28,882	38,574
出生(千円)	39,613	42,954	52,319	61,455	87,875
葬祭(千円)	502,353	437,340	399,849	375,049	322,910
施設事務費及び委託事務費(千円)	257,133	269,125	406,886	413,479	543,049
その他(千円)	2,246,303	2,834,041	3,547,933	4,866,499	7,238,571

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	件数 9,199,112 日数 106,115,697 点数 17,072,497,971 金額 163,788,699	9,542,195 109,788,577 18,948,753,590 181,989,342	10,072,709 113,779,531 24,318,969,152 234,371,403	10,427,952 247,926,882	10,165,505 341,627,254
一般診療	件数 8,701,727 日数 103,734,902 点数 16,859,316,430 金額 161,660,009	9,024,616 107,393,003 18,722,499,853 179,762,109	9,514,514 111,326,684 24,049,857,530 231,713,729	9,840,725 245,161,633	9,591,200 338,085,380
入院	件数 2,361,944 日数 64,500,994 点数 12,935,913,365 金額 123,919,012	2,461,422 67,477,374 14,347,249,070 137,590,384	2,543,669 69,561,726 18,854,535,166 181,520,955	2,506,858 188,592,676	2,408,843 270,304,621
入院外	件数 6,339,783 日数 39,233,908 点数 3,923,403,065 金額 37,740,997	6,563,194 39,915,629 4,375,250,783 42,171,725	6,970,845 41,764,958 5,195,322,364 50,192,774	7,333,867 56,568,957	7,182,357 67,780,759
歯科診療	件数 497,385 日数 2,380,795 点数 213,181,541 金額 2,128,690	517,579 2,395,574 226,253,738 2,227,233	558,195 2,452,847 269,111,622 2,657,674	587,227 2,756,249	574,305 3,541,874
薬剤師調剤	件数 9,313 金額 34,483	9,840 38,211	12,955 48,654

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和49年度

区 分	1 級 地	4 級 地
1 世帯 当 たり 世 帯 人 員	3.38	3.65
収 入 総 額	175,549	115,613
実 収 入 総 額	93,580	80,905
生活 保 護 費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額) (%)	44,214 47.3	30,720 38.0
支 出 総 額	175,549	115,613
実 支 出 総 額	86,412	76,322
消 費 支 出 総 額	85,378	74,884
食 料	39,997	32,660
住 居	10,391	6,157
光 熱	3,174	3,636
被 服	9,147	9,917
医 療	4,901	4,063
雑 費	17,767	18,451
非 消 費 支 出	1,034	1,438
実 支 出 以 外 の 支 出	51,735	8,714
翌 月 へ の 繰 越 金	37,243	29,943

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和49年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和49年度合計	1 月 平 均	昭和49年度合計	1 月 平 均		
全 国	8,264,834	688,736	15,748,062	1,312,339	11.9	110,049
北海道	486,079	40,507	955,218	79,602	19.4	4,101
青森	187,181	15,598	393,161	32,763	22.7	1,444
岩手	115,383	9,615	282,035	23,503	17.2	1,364
宮城	110,650	9,221	241,443	20,120	10.5	1,913
秋田	100,286	8,357	201,323	16,777	13.7	1,222
山形	67,223	5,602	146,109	12,176	10.0	1,213
福島	133,741	11,145	268,019	22,335	11.4	1,955
茨城	96,878	8,073	190,555	15,880	6.9	2,290
栃木	70,426	5,869	132,740	11,062	6.6	1,676
群馬	76,671	6,389	143,601	11,967	6.9	1,742
埼玉	132,647	11,054	276,414	23,035	4.9	4,655
千葉	134,653	11,221	267,620	22,302	5.6	3,991
東京	808,099	67,342	1,405,402	117,117	10.2	11,519
神奈川	91,505	7,625	184,047	15,337	5.8	2,659
新潟	113,460	9,455	219,904	18,325	7.7	2,369
富山	36,679	3,057	59,179	4,932	4.6	1,062
石川	52,861	4,405	82,513	6,876	6.6	1,049
福山	33,160	2,763	54,727	4,561	6.0	764
山梨	39,832	3,319	73,214	6,101	7.9	775
長野	112,345	9,362	198,210	16,518	8.2	2,005
岐阜	56,481	4,707	106,233	8,853	4.8	1,842
静岡	82,808	6,901	156,275	13,023	4.0	3,275
愛三	91,511	7,626	179,295	14,941	4.0	3,765
滋賀	124,184	10,349	223,615	18,635	11.6	1,609
京都	38,263	3,189	67,851	5,654	5.9	965
大阪	64,146	5,346	130,087	10,841	11.6	936
兵庫	268,926	22,411	538,137	44,845	8.4	5,358
奈良	169,475	14,123	321,250	26,771	7.5	3,580
和歌山	78,560	6,547	148,901	12,408	11.8	1,055
鳥取	100,448	8,371	177,535	14,795	13.9	1,064
徳島	54,621	4,552	96,704	8,059	14.0	575
岡山	70,161	5,847	129,176	10,765	14.1	765
広島	149,195	12,433	254,217	21,185	11.8	1,788
山口	156,994	13,083	265,218	22,102	8.5	2,607
徳島	123,963	10,330	214,819	17,902	11.7	1,532
香川	99,252	8,271	182,189	15,182	19.2	792
愛媛	67,137	5,595	116,569	9,714	10.3	947
高知	139,091	11,591	230,923	19,244	13.4	1,440
福岡	163,676	13,640	267,231	22,269	28.1	793
佐賀	571,278	47,607	1,220,110	101,676	46.6	2,180
熊本	89,797	7,483	176,663	14,722	17.8	826
大分	236,842	19,737	474,914	39,576	25.5	1,550
宮崎	239,591	19,966	444,039	37,003	22.0	1,685
鹿児島	137,950	11,496	244,832	20,403	17.5	1,169
沖縄	142,694	11,891	265,695	22,141	20.8	1,064
定都府	265,810	22,151	490,565	40,880	24.1	1,693
市	126,575	10,548	348,433	29,036	28.5	1,019
(別掲)	1,355,646	112,971	2,501,152	208,431	14.5	14,412

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和49年10月1日の推計人口(昭和45年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。

資料 厚生省統計情報部

第 20 表 保護施設の施設数および在在者数

年末現在		昭和45年度	46	47	48	49
区	分					
総	施設数	400	378	383	357	352
	在在者数	34,021	32,641	35,459	32,970	34,066
救護施設	施設数	131	136	141	144	145
	在在者数	10,909	11,533	12,083	12,572	12,833
更生施設	施設数	22	22	19	16	15
	在在者数	1,795	1,929	1,477	1,360	1,387
医療保護施設	施設数	78	71	86	70	74
	在在者数	13,481	12,314	15,354	13,097	14,358
授産施設	施設数	118	105	97	87	81
	在在者数	4,137	3,782	3,642	3,308	3,172
宿所提供施設	施設数	51	44	40	40	37
	在在者数	3,699	3,083	2,903	2,633	2,316

注 1. 医療保護施設の在在者数は在院患者数である。
 2. 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区	分	第26次改定 (45.4.1)	第27次改定 (46.4.1)	第28次改定 (47.4.1)	第29次改定 (48.4.1)	第30次改定 (49.4.1)	第31次改定 (50.4.1)
生活扶助	金額	34,137	38,916	44,364	50,575	60,690	74,952
	改定率	114.0	114.0	114.0	114.0	120.0	123.5
住宅	扶助	2,800	2,800	2,800	4,500	5,500	5,500
教育	扶助	430	490	550	660	810	1,040
合	計	37,367	42,206	47,714	55,735	67,000	81,492

注 1. 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
 2. 本表では、勤労控除分は計上していない。
 3. 教育扶助は小学校3年生分である。
 資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区	分	実施年月日	基準額	対前回比
第	1	回	199	
第	1	次	252	126.6
第	2	次	303	120.2
第	3	次	456	150.5
第	4	次	630	138.2
第	5	次	912	144.8
第	6	次	1,326	145.4
第	7	次	1,500	113.1
第	8	次	4,100	273.3
第	9	次	4,535	110.6
第	10	次	5,200	114.7
米	価	正	5,370	.
米	価	補	5,510	.
第	11	次	5,826	112.0
米	価	補	6,231	.
第	12	次	7,200	123.6
米	価	補	7,354	.
第	13	次	8,000	111.1
米	価	補	8,234	.
第	14	次	8,850	110.6
米	価	補	8,971	.
児	童	諸	9,071	.
第	15	費	9,346	105.6
第	16	増	9,621	102.9
第	17	次	11,352	118.0
第	17	次	11,920	.
第	18	次	12,213	107.6
米	価	補	12,460	.
第	19	次	14,289	117.0
第	20	次	16,147	113.0
米	価	補	16,446	.
第	21	次	18,084	112.0
米	価	補	18,548	.
第	22	次	20,662	113.5
第	23	次	23,451	113.5
米	価	補	24,095	.
第	24	次	26,500	113.0
米	価	補	26,910	.
第	25	次	29,945	113.0
第	26	次	34,137	114.0
第	27	次	38,916	114.0
第	28	次	44,364	114.0
米	価	補	44,679	.
第	29	次	50,575	114.0
第	29	次	52,796	.
第	30	次	60,690	120.0
第	30	次	63,725	.
米	価	補	65,295	.
第	31	次	74,952	123.5
米	価	補	76,042	.

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
 資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区分	昭和45年度	46	47	48	49	
更生援護取扱実人員 ¹	1,249,816	1,294,832	725,787	618,251	671,912	
身体障害者手帳新規交付数	106,006	111,178	122,348	137,362	152,930	
旅客運賃割引証交付枚数 ²	2,839,653	2,992,082	2,852,484	4,073,064	617,261	
相談指導及び措置件数	1,006,430	1,120,344	725,787	697,501	834,041	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	21,570	23,757	25,060	20,607	23,753	
補装具件数	交付	66,192	76,225	79,506	87,208	98,259
	修理	18,268	18,849	18,956	19,961	22,755
更生医療給付件数 ³	1,653	1,569	2,474	5,620	7,291	

注 1) 昭和47年度以降は国鉄旅客運賃割引証交付の実人員を除く。
 2) 昭和49年度は冊数である。
 3) 昭和47年度以降は内部障害の給付を含む。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登録数

昭和49年度末

区分	総数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総数	2,017,112	371,338	339,430	27,859	1,235,171	43,314
18才以上	1,888,562	359,496	314,043	23,239	1,150,721	41,063
18才未満	128,550	11,842	25,387	4,620	84,450	2,251

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和45年度	66,192	925,269	18,268	93,958
46	76,225	1,173,485	18,849	106,344
47	79,506	1,433,228	18,956	119,252
48	87,208	1,835,504	19,961	154,795
49	98,259	2,600,785	22,755	206,188
義肢(義手足)	4,455	156,073	1,133	13,862
盲人安全つ	10,637	762,697	7,400	136,273
補聴器	10,083	295,445	1,588	13,046
車いす補助その他	11,167	14,203	8	5
義肢	32,954	628,634	8,931	17,044
補聴器	10,796	658,125	2,275	23,587
車いす補助	9,951	22,056	585	428
その他	8,216	63,552	835	1,945

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	日数	公費負担額
昭和45年度	1,653	150,477	131,813
46	1,569	123,722	157,097
47	2,474	183,624	592,303
48	5,620	...	2,862,929
49	7,291	...	2,410,251
視覚障害	156	...	11,280
聴覚・平衡機能障害	11	...	619
音声・言語機能障害	5	...	177
肢体不自由	1,266	...	197,339
心臓機能障害	685	...	124,642
じん臓機能障害	5,168	...	2,076,194

注 昭和47年度以降は内部障害を含む。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	製	義	印	陶	製	意	理	園	※事	衛	そ
		理工	服工	工	図工	刷工	装工	工	肢工	彫工	磁工	材工	匠工	容工	芸	務員	生員	の他
昭和44年度	1,145	158	295	6	75	133	10	42	56	57	—	6	17	48	27	126	32	57
45	1,247	181	362	12	77	173	23	57	55	42	10	3	23	40	18	117	29	25
46	1,186	138	325	19	81	151	13	40	47	34	21	5	23	34	30	126	30	69
47	1,193	122	303	38	82	161	14	42	57	45	16	4	26	36	23	125	29	70
48	1,085	120	251	32	76	169	18	45	39	29	13	3	20	29	16	126	31	68

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
 資料 労働省職業訓練局編

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重度・最重度	程度不明
総 数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18才以上	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400
18才未満	170,900	44,800	65,800	59,900	500

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	職 業	医療保健	生 活	教 育	その他
昭和45年度	83,715	113,741	33,808	2,017	10,116	7,229	16,751	6,912	36,908
46	85,448	118,359	38,219	2,314	10,498	7,729	16,996	6,667	35,936
47	72,315	104,213	33,875	1,821	9,496	8,372	14,840	5,818	29,991
48	84,567	120,866	33,398	1,835	10,322	14,439	17,202	6,986	36,684
49	101,290	145,625	35,873	1,887	12,225	16,872	18,007	7,639	53,122

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
肢体不自由者更生施設	50	50	52	56	53
失明者更生施設	1,777	1,669	1,651	1,704	1,584
ろうあ者更生施設	13	12	13	12	12
ろりあ者更生施設	1,363	1,320	1,379	1,317	1,224
ろりあ者更生施設	3	3	4	4	3
内部障害者更生施設	104	105	104	106	71
身体障害者授産施設	28	28	26	25	25
身体障害者授産施設	925	962	919	859	826
重度身体障害者更生援護施設	59	61	64	65	69
重度身体障害者授産施設	2,705	2,856	3,018	3,033	3,104
重度身体障害者授産施設	18	20	20	26	30
補装具製作施設	1,161	1,432	1,261	1,474	1,779
補装具製作施設	12	17	24	32	36
補装具製作施設	691	998	1,333	1,850	2,024
補装具製作施設	30	29	30	29	30
補装具製作施設	41	45	51	57	60
補装具製作施設	9	9	9	10	11
精神薄弱者授産施設	169	192	224	253	284
精神薄弱者授産施設	11,371	13,431	15,540	18,017	20,497
精神薄弱者授産施設	35	50	59	70	91
精神薄弱者授産施設	1,495	2,296	2,671	3,357	4,558

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和 46 年度	47	48	49
一般診査受診人員	1,714,283	1,738,061	1,644,972	1,772,127
診査結果 正常人員	691,519	673,990	630,033	654,161
要精密診査人員	664,242	672,408	576,388	599,772
要療養人員	358,522	391,663	438,551	518,194
精密診査受診人員	597,104	604,706	359,381	348,489
診査結果 正常人員	98,534	99,775	71,557	69,717
要再精密診査人員	66,574	65,056	37,044	38,587
要療養人員	431,996	439,875	250,780	240,185

注 昭和48年度以降は老人医療費による精密診査は除かれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和 46 年度	47	48	49
総 数	1,115,686	1,188,659	991,961	1,018,326
全 結 核	16,247	15,132	11,521	9,831
悪 性 新 生 物	3,685	4,022	2,810	2,809
糖 尿 病	44,818	47,188	39,404	41,807
脳 血 管 疾 患	29,788	44,161	46,259	51,253
神 経 痛 及 び 神 経 炎	62,818	69,587	70,302	76,669
心 疾 患	190,623	198,404	149,965	144,643
高 血 圧 性 疾 患	501,694	512,914	416,701	432,902
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	74,615	87,912	72,218	72,491
腎炎及びネフローゼ	26,722	25,103	20,068	19,233
関節炎及びリウマチ	36,680	42,379	39,152	43,714
そ の 他	127,996	141,857	123,561	122,974

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所有者数

年末現在

区	分	昭和45年	46	47	48	49
総	施設数	1,194	1,329	1,507	1,676	1,905
	在所有者数	75,056	81,640	88,485	97,953	106,941
養護老人ホーム	施設数	810	839	870	890	914
	在所有者数	60,453	62,600	64,148	66,058	66,462
特別養護老人ホーム	施設数	152	197	272	350	451
	在所有者数	11,573	15,391	20,368	27,285	34,987
経費老人ホーム	施設数	52	60	66	82	101
	在所有者数	3,030	3,649	3,969	4,610	5,492
老人福祉センター	施設数	180	233	299	354	439

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
登録養護受託者数		236	208	204	181	184
老人が委託されている養護受託者数		162	153	152	140	157

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
設置市町村数		2,223	2,533	2,728	2,940	3,049
運営委託している市町村数(再掲)		806	1,045	1,018	1,070	1,108
奉仕員数		4,746	5,586	6,233	7,278	8,178
派遣対象世帯数		30,801	37,586	44,726	53,140	58,443
老人世帯		22,636	28,069	33,427	39,686	44,391
被保護世帯		14,096	15,844	18,432	20,175	21,702
その他の世帯		8,540	12,225	14,995	19,511	22,689
その他の世帯		8,165	9,517	11,299	13,454	14,052
被保護世帯		1,694	1,925	2,043	2,499	2,453
その他の世帯		6,471	7,592	9,256	10,955	11,599

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表 児童相談所処理件数

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
総	数	256,888	246,581	240,388	240,352	249,124
児童福祉司の指導		9,478	9,332	8,779	8,127	6,448
児童福祉司の指導又は通知		7,934	6,878	6,551	5,831	5,836
児童福祉司の指導又は通知		1,017	1,265	1,237	1,370	1,131
児童福祉司の指導又は通知		855	599	712	436	378
児童福祉司の指導又は通知		1,001	885	966	1,060	1,079
児童福祉司の指導又は通知		26,614	26,883	26,766	25,125	24,855
児童福祉司の指導又は通知		2,973	2,767	2,557	1,941	2,045
児童福祉司の指導又は通知		171,179	166,241	162,904	165,736	173,277
児童福祉司の指導又は通知		35,837	31,731	29,916	30,686	34,075
児童福祉司の指導又は通知		49	43	30	27	23
児童福祉司の指導又は通知		16,764	16,263	18,112	19,440	22,222

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭裁判所に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)

年末現在

区	分	昭和45年	46	47	48	49
総	施設数	15,966	16,670	17,444	18,327	19,254
	在籍者数	1,228,408	1,299,646	1,403,528	1,525,025	1,621,683
乳児院	施設数	126	127	131	131	130
	在籍者数	3,331	3,488	3,643	3,503	3,258
母子寮	施設数	527	501	490	461	441
	在籍者数	18,423	17,961	18,006	16,783	16,374
保育所	施設数	14,101	14,806	15,555	16,411	17,341
	在籍者数	1,131,361	1,201,166	1,303,219	1,425,637	1,523,861
養護施設	施設数	522	520	520	521	522
	在籍者数	30,933	31,051	30,950	30,654	30,115
精神薄弱児施設	施設数	315	328	337	344	346
	在籍者数	21,380	22,240	23,075	23,166	22,952
精神薄弱児通園施設	施設数	96	103	122	147	161
	在籍者数	3,161	3,367	3,972	4,640	4,763
虚弱児施設	施設数	34	33	33	33	33
	在籍者数	1,760	1,788	1,810	1,802	1,755
し体不自由児施設	施設数	75	76	75	77	77
	在籍者数	7,466	7,671	8,220	8,042	7,898
し体不自由児通園施設	施設数	13	20	22	34	34
	在籍者数	402	662	588	974	985
重症心身障害児施設	施設数	25	26	28	36	38
	在籍者数	2,622	2,992	3,132	3,490	3,727
盲児施設	施設数	32	32	32	32	32
	在籍者数	1,444	1,443	1,442	1,345	1,294
ろうあ児施設	施設数	37	35	34	34	33
	在籍者数	2,018	1,861	1,770	1,663	1,549
教護院	施設数	57	57	58	58	58
	在籍者数	3,909	3,773	3,506	3,100	2,894
情緒障害児短期治療施設	施設数	6	6	7	8	8
	在籍者数	193	183	195	226	238

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

		(単位 千円)				
区	分	昭和46年度	47	48	49	50
総	数	80,603,257	103,474,851	126,936,065	165,983,157	238,605,204
収容施設措置費(補助金)		29,640,266	37,547,129	45,604,917	59,222,461	78,992,677
養護施設		8,281,508	9,772,552	11,715,079	14,660,958	20,193,755
教護院		1,098,748	1,308,337	1,428,737	1,729,780	2,078,849
精神薄弱児施設		8,034,970	9,662,101	11,553,385	14,145,696	19,728,050
盲児施設		500,440	581,126	679,236	777,088	1,126,937
ろうあ児施設		667,798	709,561	724,056	917,826	1,154,499
里親		702,503	733,991	819,080	1,012,210	1,272,099
母子寮		1,222,040	1,381,575	1,416,245	1,856,909	2,423,421
乳児院		2,337,861	2,720,088	3,512,368	4,349,349	5,308,333
虚弱児施設		612,878	697,762	793,298	992,036	1,320,970
し体不自由児施設		2,236,242	3,173,099	3,177,407	4,626,540	5,244,361
助産施設		486,294	708,504	734,445	938,431	955,636
精神薄弱児通園施設		677,310	910,084	1,253,633	1,867,200	2,587,489
情緒障害児短期治療施設		82,893	99,495	149,637	173,859	253,317
し体不自由児通園施設		115,181	214,342	178,993	181,416	255,203
重症心身障害児施設		2,364,086	4,344,654	6,810,375	10,190,784	14,121,896
し体不自由児国療		219,514	529,858	658,943	797,379	967,862
保育所措置費(補助金)		50,962,991	65,927,722	81,331,148	106,760,696	159,612,527

注 当初予算額である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

		年度末現在				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
登録里親数		13,621	13,327	12,808	12,719	11,374
児童が委託されている里親数(再掲)		4,075	3,706	3,480	3,392	3,333
里親委託児童数		4,729	4,366	4,079	4,028	3,986
登録保護受託者数		2,357	2,248	2,168	1,966	1,710
児童が委託されている保護受託者数(再掲)		5	2	1	11	11
保護受託者委託児童数		7	2	1	14	15

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
養育医療						
決定件数		13,687	15,468	18,627	17,039	16,744
母子保健法による公費負担額		417,082	498,134	789,650	734,954	817,494
社会保険・結核予防法による負担額		545,762	692,109	1,022,404	1,139,885	2,109,748
療育の給付						
決定件数		1,374	1,174	1,087	863	599
骨関節結核以外の結核		216	113	88	101	74
骨関節結核以外の結核		1,158	1,061	999	762	525
児童福祉法による公費負担額		254,030	198,473	266,344	207,175	216,702
社会保険・結核予防法による負担額		309,097	241,360	309,835	243,303	335,810
育成医療						
決定件数		13,680	14,688	17,294	19,110	20,735
視覚・平衡機能障害		528	711	1,032	1,144	1,464
聴覚・言語機能障害		157	141	213	251	329
心身機能障害		1,936	2,178	2,386	2,714	2,976
しこり・心臓機能障害		6,299	6,303	7,073	7,464	7,298
その他		4,031	4,246	4,838	5,458	6,205
児童福祉法による公費負担額		729	1,109	1,752	1,911	2,250
社会保険・結核予防法による負担額		900,109	1,051,760	1,732,613	1,873,243	1,322,808
児童福祉法による公費負担額		1,348,197	1,629,083	2,554,656	3,869,794	7,092,552
補装具交付						
決定件数		10,215	10,723	12,244	14,016	16,976
盲補聴器		105	166	167	167	155
義手		1,919	2,158	3,098	3,730	3,547
義足		607	631	638	618	670
義歯		1,068	1,071	1,040	961	1,060
義装車		4,302	4,256	4,655	4,815	5,507
義歩行補助具		1,039	1,211	1,485	2,329	4,053
その他		392	402	391	397	439
児童福祉法による公費負担額		783	828	864	999	1,545
児童福祉法による公費負担額		191,004	223,872	310,238	402,014	585,557
補装具修理						
決定件数		471	525	617	693	1,185
盲補聴器		—	—	—	—	1
義手		93	80	126	257	499
義足		22	60	45	31	53
義歯		165	150	158	127	174
義装車		126	150	164	156	226
義歩行補助具		50	70	109	102	182
その他		8	6	6	7	9
児童福祉法による公費負担額		7	9	9	13	41
児童福祉法による公費負担額		2,418	2,754	3,429	4,203	8,239

注 「育成医療」の「じん臓機能障害」は昭和46年以前は適用なく、47年からは「その他」に含まれている。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 41 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯	手 当 支 払 額
		離 婚 世 帯	そ の 他						
昭和45年度	160,755	64,923	4,014	29,733	17,594	13,344	24,040	7,107	4,166,046
46	166,487	70,427	3,797	30,178	17,519	12,647	25,123	6,796	4,811,529
47	181,187	80,171	3,626	30,892	19,727	12,459	27,667	6,645	6,218,110
48	197,136	90,791	3,054	31,442	20,231	15,628	29,469	6,521	10,011,162
49	221,721	106,977	2,848	31,931	22,071	18,897	31,911	7,086	17,861,618

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 42 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	受 給 者 数	受 給 対 象 障 害 児 数	手 当 額
昭和45年度	18,702	19,281	412,265
46	23,519	24,169	588,212
47	32,574	33,372	984,504
48	42,872	43,833	2,083,996
49	50,551	51,648	4,464,579

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 43 表 3歳児健康診査成績

区 分	昭和45年度				
	昭和45年	46	47	48	49
被 検 者 数	1,224,952	1,281,058	1,336,876	1,330,207	1,415,418
健康管理上注意すべきもの	199,940	216,705	223,599	206,420	206,241
身 体 面	117,098	125,167	127,560	119,763	120,307
精 神 発 達 面	82,842	91,538	96,039	86,657	85,934

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 44 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額	
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上		
総 計	受 給 者 数	2,341,573	2,015,831	257,945	48,804	13,225	5,768	106,024,914
	算 定 基 礎 児 童 数	2,762,254	2,015,831	515,890	146,412	52,900	31,221	
市 町 村 支 給 分	受 給 者 数	2,084,897	1,781,643	238,997	46,093	12,626	5,538	95,154,483
	算 定 基 礎 児 童 数	2,478,424	1,781,643	477,994	138,279	50,504	30,004	
被 用 者	受 給 者 数	942,098	838,574	84,639	13,962	3,441	1,482	40,478,835
	算 定 基 礎 児 童 数	1,071,494	838,574	169,278	41,886	13,764	7,992	
非 被 用 者	受 給 者 数	1,142,799	943,069	154,358	32,131	9,185	4,056	54,675,648
	算 定 基 礎 児 童 数	1,406,930	943,069	308,716	96,393	36,740	22,012	
公 務 員 分	受 給 者 数	256,676	234,188	18,948	2,711	599	230	10,870,431
	算 定 基 礎 児 童 数	283,830	234,188	37,896	8,133	2,396	1,217	

注 受給者数および算定基礎児童数は、昭和50年2月末現在の数である。
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 45 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新 規 認 定 件 数	消 滅 件 数	昭 和 50 年 2 月 末 現 在 受 給 者 数
総 計	543,854	234,296	2,341,573
市 町 村 支 給 分	482,017	207,472	2,084,897
被 用 者	228,416	93,925	942,098
非 被 用 者	253,601	113,547	1,142,799
公 務 員 分	61,837	26,824	256,676

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 46 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 48 年 度			49		
	徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	収 納 率	徴 収 決 定 済 額	収 納 済 額	収 納 率
総 計	28,392,583	28,271,043	99.6%	36,543,332	36,296,253	99.3%
厚生年金保険関係	27,387,026	27,270,808	—	35,242,940	35,007,210	—
船員保険関係	372,063	366,741	—	476,092	464,742	—
共済組合関係	633,494	633,494	—	824,300	824,301	—

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度		46		47		48	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	53,239	2,903,185	49,345	3,023,347	47,134	3,174,595	47,713	3,500,817
事業開始資金	1,912	567,767	1,716	578,386	1,621	581,611	1,548	637,850
事業継続資金	2,407	382,811	2,069	377,823	1,784	334,048	1,589	344,391
修学資金	36,063	961,558	33,664	964,997	32,206	1,059,983	33,113	1,379,355
技能習得資金	97	2,393	101	2,670	98	2,600	105	2,686
修業資金	1,151	32,517	968	30,618	916	30,516	864	29,329
就職支度資金	1,172	28,479	976	23,949	858	24,456	713	21,133
療養資金	167	11,521	195	15,843	198	18,352	128	12,598
生活資金	82	4,757	88	5,283	98	6,134	92	7,230
住宅資金	4,639	828,164	4,215	941,775	3,884	1,020,920	3,407	949,385
転宅資金	100	1,787	68	1,218	47	822	35	768
就学支度資金	5,449	81,434	5,285	80,785	5,424	95,153	6,120	116,092
償 還 金 額	2,089,063		2,318,491		2,566,761		2,765,963	

資料 厚生省児童家庭局調

第 48 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和46年度		47		48		49	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	30,800	5,788,011	33,654	7,041,915	26,828	6,809,360	28,528	9,258,721
更生資金	7,181	1,772,522	6,660	1,821,483	6,254	2,195,012	6,708	2,916,489
身体障害者更生資金	4,138	1,150,595	3,854	1,170,510	3,997	1,477,783	4,276	1,951,084
生活資金	193	12,843	187	14,006	152	13,626	236	32,342
福祉資金	—	—	227	9,332	322	13,428	405	22,522
住宅資金	8,981	1,941,373	10,401	2,725,736	8,044	2,259,248	9,488	3,512,787
修学資金	4,039	184,972	4,201	240,384	4,495	340,318	4,465	397,639
療養資金	4,201	434,326	3,671	413,605	2,316	276,093	2,085	263,605
災害援護資金	2,067	291,380	4,453	646,859	1,248	233,852	865	162,253
償 還 額	4,010,886		4,435,297		5,057,431		5,601,546	

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 49 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭 和 45 年 度	46	47	48	49	
福 祉 事 務 所	事務所数	348	343	341	341	341
	職 員 数	693	728	767	780	789
	〔都道府県市町村員数〕	1,828	1,915	2,019	2,113	2,221
	〔現職〕	9,743	10,176	10,768	11,162	11,676
	〔身体障害者福祉司〕	498	471	459	455	471
	〔精神薄弱者福祉司〕	181	173	173	175	177
	〔老人福祉指導主事〕	265	308	314	321	332
	〔相談員〕	52	56	56	57	57
	〔相談員〕	48	48	49	49	49
	〔相談員〕	139	140	145	148	150
身体障害者更生相談所	2,962	3,055	3,501	3,724	3,922	
精神薄弱者更生相談所	127	127	128	127	127	
児童相談所	624	616	607	577	567	
児童一時保護所	2,448	—	—	—	—	
民生(児童)委員	131,591	134,981	152,688	156,086	160,766	

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、指導員のほかに専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 50 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

区 分	昭 和 45 年 度	46	47	48	49
総 数	1,117	1,137	1,165	1,239	1,296
施設者数	34,028	35,811	36,016	34,892	42,758
生活の扶助を行なう施設	1	1	2	1	—
授産施設	21	20	12	38	—
施設者数	157	146	147	163	162
施設者数	4,308	4,273	4,849	4,888	4,814
施設者数	107	100	93	88	90
施設者数	7,668	6,658	6,869	6,553	6,166
施設者数	34	33	33	33	33
施設者数	219	221	214	208	239
施設者数	22,031	24,860	24,286	23,413	31,778
施設者数	599	636	676	746	772

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 51 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在						
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
母子福祉センター		39	41	40	40	40
母子休養ホーム		20	21	23	24	24
母子相談員		971	986	1,019	1,012	1,012

資料 厚生省児童家庭局調

第 52 表 母子健康センター設置状況

年度末現在						
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
施設数		584	604	616	630	636

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 53 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
法適用都道府県延数		13	25	36	8	24
法適用都道府県実数		13	16	24	7	17
法適用市町村延数		71	71	156	22	82
災害救助費支出額		563,511	267,566	972,247	199,302	743,503
災害救助費国庫負担額		338,250	133,783	501,953	99,651	371,751
国庫負担対象都道府県数		12	13	21	7	17

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。

資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 54 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在						
(単位 千人)						
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計		103,644	105,017	107,482	109,427	110,622
被用者保険者		60,281	61,296	63,121	65,302	66,769
被扶養者		28,145	28,405	29,115	29,793	29,786
		32,136	32,891	34,006	35,509	36,983
政府管掌健康保険者		26,020	25,998	26,729	27,411	27,721
被扶養者		13,183	13,095	13,314	13,490	13,309
		12,837	12,903	13,415	13,921	14,412
組合管掌健康保険者		21,236	22,253	23,260	24,640	25,573
被扶養者		9,697	10,024	10,412	10,857	10,962
		11,539	12,229	12,848	13,783	14,611
日雇労働者健康保険者 ¹⁾		1,191	1,079	901	845	752
被扶養者 ²⁾		637	578	563	528	470
		554	501	338	317	282
船員保険者		741	732	734	737	753
被扶養者		262	261	260	257	256
		479	471	474	480	497
国家公務員共済組合員者		2,960	2,980	3,009	3,004	3,034
被扶養者		1,149	1,155	1,161	1,158	1,162
		1,811	1,825	1,848	1,846	1,872
地方公務員等共済組合員者		5,583	5,695	5,917	6,090	6,282
被扶養者		2,237	2,307	2,409	2,496	2,581
		3,346	3,388	3,508	3,594	3,701
公共企業体職員等共済組合員者		2,203	2,192	2,182	2,166	2,174
被扶養者		789	785	786	785	790
		1,414	1,407	1,396	1,381	1,384
私立学校教職員共済組合員者		347	367	389	409	480
被扶養者		191	200	210	222	256
		156	167	179	187	224
国民健康保険		43,363	43,721	44,361	44,125	43,853

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。

2 社会保険庁の推計による。

第 55 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	51,984	51,620	53,100	54,576	54,724
厚生年金保険		22,260	22,514	23,112	23,746	23,654
厚生年金基金		3,899	4,669	4,968	5,283	5,329
船員保険		262	261	260	257	256
国家公務員共済組合		1,149	1,154	1,161	1,158	1,162
地方公務員等共済組合		2,536	2,622	2,738	2,842	2,947
公共企業体職員等共済組合		789	785	786	785	790
私立学校教職員共済組合		194	203	214	226	259
農林漁業団体職員共済組合		407	412	419	426	438
国民年金		24,337	23,669	24,410	25,136	25,218
農業者年金		787	908	1,016	1,065	1,154

注 1 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。
2 農業者年金の昭和45年度の適用者数は、昭和46年9月末現在である。

第 56 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	21,401	21,871	22,426	23,364	23,454
失業保険		21,220	21,692	22,249	23,190	23,281
船員保険		181	179	177	174	173

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 57 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	31,507	32,074	33,036	34,154	34,921
労働者災害補償保険		26,530	27,020	27,859	28,762	29,527
船員保険		262	261	260	257	256
小計		26,792	27,281	28,119	29,019	29,783
公共企業体職員1)		789	785	786	785	790
国家公務員災害補償2)		1,423	1,422	1,438	1,448	1,446
地方公務員災害補償3)		2,503	2,586	2,693	2,902	2,902

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
2 7月1日現在である。
3 4月1日現在である。

第 58 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
政府管掌健康保険1)		49,960	56,116	62,295	80,320	99,818
組合管掌健康保険1)		61,915	68,145	75,447	100,541	125,251
日雇労働者健康保険2)		1,899	2,198	2,552	3,077	3,623
船員保険1)		66,200	76,172	86,556	104,352	129,736
国家公務員共済組合3)		60,730	69,655	78,574	92,926	122,060
地方公務員等共済組合3)		65,643	75,190	85,475	101,348	136,780
公共企業体職員等共済組合3)		62,716	72,282	81,907	95,193	122,301
私立学校教職員共済組合4)		50,731	58,674	67,527	80,320	106,944
厚生年金保険1)		54,806	64,301	72,081	89,439	111,268
厚生年金基金4)		57,726	68,048	76,936	95,951	119,264
農林漁業団体職員共済組合4)		43,986	51,436	59,204	70,620	92,616
失業保険5)		68,769	70,538

注 1 平均標準報酬月額である。
2 平均賃金日額である。
3 平均給料月額である。
4 平均標準給与である。
5 平均賃金月額である。

第 59 表 社会保険被保険者1人当たり保険料(制度別)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
政府管掌健康保険	39,327	44,656	49,746	60,059	80,114
組合管掌健康保険	47,770	53,873	59,742	71,787	95,649
日雇労働者健康保険	6,563	6,622	6,370	12,711	26,194
国民健康保険	5,146 (17,096)	6,034 (19,670)	6,921 (22,239)	8,174 (25,865)	...
船員保険					
疾病分	78,806	93,034	107,397	124,181	157,374
年金分	71,031	85,731	100,238	121,678	168,761
失業分	8,917	10,343	12,154	14,105	17,720
国家公務員共済組合					
短期分	41,830	47,952	54,374	63,768	85,720
長期分	74,796	85,746	97,586	115,257	155,388
地方公務員等共済組合					
短期分	52,014	59,435	68,033	79,741	106,319
長期分	69,066	78,846	90,783	108,201	147,424
公共企業体職員等共済組合					
短期分	48,771	53,291	60,135	69,744	89,276
長期分	70,863	83,856	94,627	109,761	140,529
私立学校教職員共済組合					
短期分	38,492	45,818	55,486	64,961	85,494
長期分	38,596	44,146	50,821	59,618	77,036
厚生年金保険	33,638	38,498	45,233	56,716	80,299
厚生年金基金	30,781
農林漁業団体職員共済組合	47,231	55,105	63,912	74,439	93,023
国民年金	4,425	4,719	6,151	7,028	11,011
失業保険	11,095	12,622	13,931	16,613	21,563

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金または保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。
2 国民健康保険は1人当たりの調定額であり、()は一世帯当たりの調定額を示す。

第 60 表 制度別被保険者1人当たり診療費

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
政府管掌健康保険	39,903	41,480	51,117	59,957	85,045
被保険者分	32,786	33,773	40,802	44,229	57,732
被扶養者分	7,117	7,707	10,315	15,728	27,313
組合管掌健康保険	32,683	33,633	41,322	50,116	71,418
被保険者分	23,406	23,815	28,538	31,106	39,958
被扶養者分	9,277	9,818	12,784	19,010	31,460
日雇労働者健康保険	55,568	49,411	56,158	63,198	85,640
被保険者分	48,327	44,873	50,545	52,502	74,684
被扶養者分	7,241	4,538	5,613	10,696	10,956
船員保険	48,697	50,936	64,043	77,066	116,032
被保険者分	35,071	36,270	44,548	46,664	61,852
被扶養者分	13,626	14,666	19,495	30,402	54,180
国家公務員共済組合	35,282	35,783	44,019	51,880	75,381
組合員分	23,740	23,754	28,285	30,416	38,200
被扶養者分	11,542	12,029	15,734	21,464	37,181
地方公務員等共済組合	41,775	41,974	50,537	57,770	82,427
組合員分	29,320	29,185	34,268	36,106	45,658
被扶養者分	12,455	12,789	16,269	21,664	36,769
公共企業体職員等共済組合	37,321	39,847	48,353	57,684	83,772
組合員分	25,073	26,500	31,201	33,734	42,951
被扶養者分	12,248	13,347	17,152	23,950	40,821
私立学校教職員共済組合	38,640	40,266	47,271	52,243	72,221
組合員分	31,556	32,558	37,660	39,559	49,437
被扶養者分	7,084	7,708	9,611	12,684	22,784
国民健康保険	17,453 (57,151)	19,710 (63,658)	24,758 (78,580)	29,487 (93,268)	...

注 1 「1人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の1/2)を掲げた。
3 国民健康保険の()書は、1世帯当たりの医療費である。

第 61 表 公的年金受給権者数

年度末現在		昭和45年度	46	47	48	49
区	分					
老 齡 年 金 (退職年金)		6,065,071	6,673,781	7,465,747	9,034,202	—
厚生年金保険		520,073	600,864	690,548	775,077	889,017
厚生年金基金		41,758	71,282	114,292	165,675	229,959
船員保険		13,945	15,226	16,725	18,180	20,307
国家公務員共済組合		120,422	137,578	154,311	168,383	184,536
地方公務員等共済組合		228,457	259,286	288,937	315,098	341,442
公共企業体職員等共済組合		169,534	179,323	188,584	197,069	205,050
私立学校教職員共済組合		3,590	3,964	4,357	4,613	5,254
農林漁業団体職員共済組合		17,684	22,233	26,367	30,454	34,434
恩給	官人	100,507	96,821	92,933	89,092	—
	都道府県知事裁定	1,256,409	1,253,968	1,253,008	1,253,401	—
	国民年金	138,278	133,655	128,686	123,899	—
	老齡年金	—	—	517,854	789,230	1,382,262
	老齡福祉年金	3,454,414	3,670,111	3,989,145	5,104,031	4,905,673
通算老齡年金(通算退職年金)		94,744	148,224	220,090	300,195	—
厚生年金保険		90,157	138,911	196,336	259,861	355,415
船員保険		291	459	786	1,161	1,672
国家公務員共済組合		150	251	423	700	1,074
地方公務員等共済組合		940	1,585	3,023	4,378	6,788
公共企業体職員等共済組合		19	32	43	62	85
私立学校教職員共済組合		2,681	3,610	4,722	5,705	7,022
農林漁業団体職員共済組合		506	863	1,477	2,238	3,579
国民年金		—	2,513	13,280	26,090	49,362
障 害 年 金 (廃疾年金)		755,668	799,600	851,299	906,317	—
厚生年金保険		95,166	100,036	104,892	109,857	117,939
船員保険		3,869	3,724	3,852	3,960	4,164
国家公務員共済組合		2,933	3,032	3,091	3,216	3,379
地方公務員等共済組合		3,973	4,313	4,558	4,972	5,325
公共企業体職員等共済組合		6,276	6,236	4,164	6,118	6,163
私立学校教職員共済組合		202	220	230	223	236
農林漁業団体職員共済組合		732	823	907	1,003	1,119
恩給	官人	1,292	1,249	1,258	1,231	—
	都道府県知事裁定	134,389	134,539	135,678	138,464	—
	国民年金	423	412	401	391	—
	障害年金	48,040	60,116	73,658	87,511	110,162
	障害福祉年金	384,888	395,021	411,532	425,055	475,910
労働者災害補償保険		73,485	89,879	107,078	124,316	137,402
遺 族 年 金		2,269,577	2,321,909	2,390,587	2,445,837	—
厚生年金保険		482,243	530,721	579,865	628,606	684,622
船員保険		18,427	19,200	20,568	21,814	23,176
国家公務員共済組合		31,728	35,449	38,815	42,141	46,781
地方公務員等共済組合		41,990	47,960	54,962	62,007	70,371
公共企業体職員等共済組合		65,483	68,612	71,663	75,260	78,510
私立学校教職員共済組合		1,242	1,466	1,704	1,853	2,305
農林漁業団体職員共済組合		4,820	5,618	6,323	7,068	8,132
恩給	官人	96,339	96,543	97,221	95,781	—
	都道府県知事裁定	1,223,970	1,191,787	1,168,260	1,136,035	—
	国民年金	80,855	81,019	81,250	81,221	—
	母子年金	122,051	126,710	128,662	129,173	129,215
	遺児年金	78	92	109	124	132
	遺寡年金	6,700	6,732	6,643	6,502	6,451
	母子福祉年金	—	4,143	10,448	17,438	24,665
	遺児福祉年金	32,845	23,298	18,557	11,754	7,282
	遺寡福祉年金	156	122	108	69	37
労働者災害補償保険		60,650	82,437	105,429	128,991	148,599
合 計		9,185,060	9,943,514	10,927,723	12,686,551	—

注 1 老齡年金(退職年金)には、特例老齡年金、減額退職年金、船員年金を含む。
 2 遺族年金には、労働年金、遺族年金、遺児年金の他、未帰還者留守家族年金を含む。
 3 恩給の老齡・障害・遺族年金はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。
 5 昭和48年度以降の国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。

第 62 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在		昭和45年度	46	47	48	49
区	分					
老 齡 年 金 (退職年金)		171,191	192,747	199,691	458,412	538,427
厚生年金保険		21,369	23,513	27,036	31,385	37,132
厚生年金基金		229,807	254,532	264,634	610,704	710,646
船員保険		333,198	374,155	459,819	581,034	773,792
国家公務員共済組合		401,437	452,701	518,270	649,320	847,157
地方公務員等共済組合		371,420	425,254	480,715	612,579	797,115
公共企業体職員等共済組合		236,810	270,476	318,350	429,044	607,382
私立学校教職員共済組合		202,456	230,107	263,333	363,532	515,519
農林漁業団体職員共済組合		223,358	246,649	275,727	373,224	—
恩給	官人	51,424	56,642	65,035	83,818	—
	都道府県知事裁定	250,581	280,634	310,678	422,817	—
	国民年金	—	52,174	52,140	129,888	142,708
	老齡年金	28,505	27,581	35,283	52,606	78,563
通算老齡年金(通算退職年金)		68,913	76,992	77,293	159,716	182,518
厚生年金保険		83,969	87,584	84,562	176,545	198,259
船員保険		52,193	67,012	72,255	83,811	144,225
国家公務員共済組合		42,580	54,644	63,112	75,221	189,018
地方公務員等共済組合		65,053	90,156	101,837	121,016	300,776
公共企業体職員等共済組合		20,695	30,134	35,342	44,839	127,604
私立学校教職員共済組合		29,103	40,692	47,873	55,647	169,598
農林漁業団体職員共済組合		—	20,108	19,683	67,100	72,709
障 害 年 金 (廃疾年金)		133,702	148,916	151,725	346,584	403,726
厚生年金保険		169,601	189,116	201,039	430,857	521,083
船員保険		186,720	217,837	278,482	361,003	577,286
国家公務員共済組合		243,597	275,023	322,147	441,204	613,718
地方公務員等共済組合		205,920	227,157	342,598	427,228	586,669
公共企業体職員等共済組合		175,079	197,491	213,487	299,117	409,661
私立学校教職員共済組合		154,156	177,604	206,533	305,923	436,123
農林漁業団体職員共済組合		301,858	331,339	535,795	669,751	—
恩給	官人	177,940	195,001	335,058	410,344	—
	都道府県知事裁定	326,459	340,808	537,302	679,028	—
	国民年金	113,217	113,017	124,115	281,729	325,591
	障害年金	39,987	40,740	56,327	84,826	124,199
	障害福祉年金	46,815	63,466	70,806	81,830	90,876
遺 族 年 金		99,372	109,246	109,960	246,312	286,590
厚生年金保険		145,199	160,282	173,539	353,952	425,009
船員保険		121,611	142,251	176,379	278,904	374,816
国家公務員共済組合		144,647	169,103	197,873	292,293	381,228
地方公務員等共済組合		124,491	144,527	166,910	232,751	315,683
公共企業体職員等共済組合		121,310	151,425	164,163	272,804	327,028
私立学校教職員共済組合		82,473	109,217	122,374	219,258	274,648
農林漁業団体職員共済組合		120,477	133,298	151,630	208,717	—
恩給	官人	144,883	158,273	209,771	255,551	—
	都道府県知事裁定	116,883	132,377	147,867	211,053	—
	国民年金	94,713	94,611	104,096	245,665	284,254
	母子年金	92,795	92,978	102,477	242,782	281,402
	遺児年金	64,670	65,760	73,816	177,313	203,969
	遺寡年金	—	19,224	19,693	50,421	60,336
	母子福祉年金	36,551	35,723	48,333	73,571	110,272
	遺児福祉年金	34,833	35,478	46,926	70,551	106,838
労働者災害補償保険		89,208	97,758	104,114	115,731	127,528

注 1 国民年金は受給者 1 人当たり年金額である。
 2 前表の注参照。

第 63 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在		(単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
老 齡 年 金 (退職年金)		496,977,161	604,610,532	779,944,586	1,369,521,316	—
厚生年金保険		89,031,689	115,814,920	137,896,298	355,304,898	478,670,600
厚生年金基金		892,312	1,676,050	3,089,977	5,199,691	8,538,885
船員保険		3,204,659	3,875,511	4,426,005	11,102,598	14,431,084
国家公務員共済組合		40,124,323	51,475,454	70,955,138	97,836,178	142,792,485
地方公務員等共済組合		91,711,099	117,379,130	149,747,286	204,599,474	289,255,086
公共企業体職員等共済組合		62,968,333	76,257,858	90,655,128	120,720,391	163,448,366
私立学校教職員共済組合		850,147	1,072,168	1,387,051	1,979,182	3,191,183
農林漁業団体職員共済組合		3,580,224	5,115,959	6,943,314	11,071,000	17,751,372
恩給	文 軍	22,449,065	23,880,788	25,624,106	33,251,243	—
	都道府県知事裁定	64,609,549	71,027,699	81,489,620	105,057,786	—
	国民年金	34,649,825	37,508,118	39,979,942	52,386,553	—
	老 齡 年 金 基 金	—	11,972,430	27,000,926	102,511,257	197,259,389
	老 齡 福 祉 年 金	82,905,936	87,554,447	140,749,795	268,501,065	385,404,467
通算老齡年金(通算退職年金)		6,356,692	11,035,996	15,966,620	44,235,496	—
厚生年金保険		6,212,957	10,695,046	15,175,432	41,504,056	64,869,772
船員保険		24,435	40,201	66,466	204,969	331,489
国家公務員共済組合		7,829	16,820	30,564	58,668	154,897
地方公務員等共済組合		40,025	86,611	190,788	329,318	1,283,051
公共企業体職員等共済組合		1,236	2,885	4,379	7,503	25,566
私立学校教職員共済組合		55,484	108,785	166,887	255,806	896,034
農林漁業団体職員共済組合		14,726	35,117	70,709	124,539	606,994
国民年金		—	50,531	261,395	1,750,637	3,589,050
障 害 年 金 (障害年金)		63,973,466	73,312,220	107,620,133	174,928,487	—
厚生年金保険		12,723,884	14,897,001	15,914,697	38,074,723	47,615,057
船員保険		656,188	704,268	774,403	1,706,193	2,169,788
国家公務員共済組合		547,651	660,482	860,787	1,175,854	1,950,650
地方公務員等共済組合		967,015	1,186,174	1,468,347	2,193,664	3,268,046
公共企業体職員等共済組合		1,292,351	1,416,550	2,111,772	2,613,778	3,615,639
私立学校教職員共済組合		35,366	43,448	49,102	66,703	96,680
農林漁業団体職員共済組合		112,842	146,168	187,325	306,842	488,022
恩給	文 軍	390,000	413,842	674,030	824,464	—
	都道府県知事裁定	23,913,115	26,235,175	45,460,030	56,817,816	—
	国民年金	138,092	140,413	215,458	265,500	—
	障害年金	5,438,928	6,794,136	9,142,030	24,654,420	35,867,725
	障害福祉年金	14,317,834	14,970,297	23,180,340	36,055,720	59,107,746
労働者災害補償保険		3,440,200	5,704,266	7,581,812	10,172,810	12,486,482
遺 族 年 金		286,100,897	318,508,598	395,869,639	589,044,949	—
厚生年金保険		47,921,598	57,979,049	63,761,756	154,833,448	196,205,679
船員保険		2,675,578	3,077,407	3,569,341	7,721,101	9,850,005
国家公務員共済組合		3,858,480	5,042,648	6,846,158	11,753,275	17,534,288
地方公務員等共済組合		6,073,726	8,110,175	10,875,492	18,124,212	26,827,381
公共企業体職員等共済組合		8,152,025	9,916,268	11,961,302	17,516,872	24,784,288
私立学校教職員共済組合		150,667	221,989	279,733	505,505	753,800
農林漁業団体職員共済組合		397,521	613,579	773,768	1,549,719	2,233,440
恩給	文 軍	11,606,675	12,868,947	14,741,667	19,991,148	—
	都道府県知事裁定	177,331,957	188,627,251	245,067,171	290,314,361	—
	国民年金	9,450,577	10,725,019	12,014,233	17,141,907	—
	母子年金	11,559,874	11,988,153	13,393,258	31,733,321	36,729,829
	準母子年金	7,238	8,554	11,170	30,105	37,145
	遺児年金	433,288	442,698	490,361	1,152,886	1,315,807
	寡婦年金	—	79,646	205,753	879,244	1,488,198
	母子福祉年金	1,066,236	744,291	896,823	864,750	802,999
	準母子福祉年金	5,016	4,009	5,068	4,868	3,953
労働者災害補償保険		5,410,441	8,058,915	10,976,585	14,928,227	18,950,479
合 計		853,408,216	1,007,467,346	1,299,510,746	2,177,730,248	—

第 64 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計		7,964,567	9,861,216	12,151,339	14,948,308	18,438,379
厚生年金保険		4,420,194	5,441,567	6,673,624	8,194,301	10,140,871
厚生年金基金		187,058	292,613	460,101	713,693	1,053,584
国民年金		727,124	937,401	1,176,092	1,446,981	1,690,592
船員保険		110,757	138,940	169,933	206,379	244,563
国家公務員共済組合		668,552	787,099	921,970	1,073,005	1,259,571
地方公務員等共済組合		1,207,585	1,490,112	1,839,688	2,253,022	2,807,878
公共企業体職員等共済組合		466,264	559,279	650,103	748,584	860,610
私立学校教職員共済組合		55,473	67,260	82,691	100,514	125,732
農林漁業団体職員共済組合		121,560	146,945	177,137	211,829	254,978

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

2 健康保険

第 65 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
事業所数	660,440	669,545	693,702	725,259	743,325
被保険者数	13,182,920	13,094,708	13,313,676	13,490,112	13,308,931
男	8,372,052	8,328,364	8,454,073	8,539,669	8,505,530
女	4,810,868	4,766,344	4,859,603	4,950,443	4,803,401
強制適用	12,215,650	12,134,871	12,198,859	12,300,708	12,104,549
任意包括適用	949,230	942,431	1,097,575	1,171,761	1,183,448
任意継続適用	18,040	17,406	17,242	17,643	20,934
被扶養者数 (被保険者1人当たり)	12,837,474	12,903,088	13,415,467	13,920,664	14,412,293
(被保険者1人当たり)	0.97	0.99	1.01	1.03	1.08
平均標準報酬月額	49,960	56,116	62,295	80,320	99,818
男	60,402	67,264	74,110	97,069	118,860
女	31,787	36,637	41,739	51,425	66,098

資料 社会保険庁調

第 66 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
組合数	1,461	1,502	1,554	1,599	1,616
被保険者数	9,696,515	10,023,711	10,411,789	10,857,140	10,961,960
男	6,944,923	7,221,935	7,522,384	7,860,147	8,024,474
女	2,751,592	2,801,776	2,889,405	2,996,993	2,937,486
被扶養者数 (被保険者1人当たり)	11,538,853	12,228,927	12,848,148	13,782,558	14,610,528
(被保険者1人当たり)	1.19	1.22	1.23	1.27	1.28
平均標準報酬月額	61,915	68,145	75,447	100,541	125,251
男	70,825	76,807	84,495	114,791	140,943
女	39,428	45,818	51,892	63,170	82,384

資料 厚生省保険局調

第 67 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和50年3月末現在

標準報酬等級	月 額 (円)	被 保 険 者 数		
		計	男	女
		13,308,931	8,505,530	4,803,401
第 1 級	20,000	27,873	7,458	20,415
2	22,000	8,854	1,644	7,210
3	24,000	11,724	1,963	9,761
4	26,000	30,195	4,587	25,608
5	28,000	23,871	2,852	21,019
6	30,000	87,169	15,006	72,163
7	33,000	78,681	8,490	70,191
8	36,000	135,401	16,417	118,984
9	39,000	208,505	27,151	181,354
10	42,000	196,335	22,303	174,032
11	45,000	271,517	36,100	235,417
12	48,000	304,026	40,927	263,099
13	52,000	550,054	106,991	443,063
14	56,000	502,736	104,990	397,796
15	60,000	597,029	162,717	434,312
16	64,000	564,034	179,098	384,936
17	68,000	497,808	180,956	316,852
18	72,000	604,651	231,285	323,366
19	76,000	516,044	274,971	241,073
20	80,000	667,129	413,117	254,012
21	86,000	662,093	466,574	195,519
22	92,000	631,082	495,399	135,683
23	98,000	703,716	578,901	124,815
24	104,000	520,906	457,397	63,509
25	110,000	586,770	531,041	55,729
26	118,000	638,792	587,445	51,347
27	126,000	504,590	476,700	27,890
28	134,000	490,472	464,126	26,346
29	142,000	392,894	376,623	16,271
30	150,000	441,326	410,986	30,340
31	160,000	321,008	310,226	10,782
32	170,000	250,626	241,862	8,764
33	180,000	205,362	197,120	8,242
34	190,000	135,611	131,728	3,883
35	200,000	939,997	890,379	49,618

資料 社会保険庁調

第 68 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和50年3月末現在

等 級	標 準 報 酬 月 額 (円)	被 保 険 者 数		
		計	男	女
		10,961,960	8,024,474	2,937,486
第 1 級	20,000	3,702	1,125	2,577
2	22,000	1,465	331	1,134
3	24,000	2,802	762	2,040
4	26,000	3,988	1,105	2,883
5	28,000	3,876	1,036	2,840
6	30,000	37,702	5,405	32,297
7	33,000	13,525	1,656	11,869
8	36,000	19,914	2,295	17,619
9	39,000	35,174	5,028	30,146
10	42,000	32,753	3,877	28,876
11	45,000	39,228	5,272	33,956
12	48,000	51,151	8,294	42,857
13	52,000	96,342	20,068	76,274
14	56,000	132,530	26,742	105,788
15	60,000	182,699	38,781	143,918
16	64,000	249,338	57,923	191,415
17	68,000	327,207	78,837	248,370
18	72,000	396,312	111,580	284,732
19	76,000	421,243	133,734	287,509
20	80,000	530,719	205,921	324,798
21	86,000	570,295	285,263	285,032
22	92,000	510,160	322,600	187,560
23	98,000	485,873	357,296	128,577
24	104,000	446,644	361,587	85,057
25	110,000	494,489	424,496	69,993
26	118,000	548,629	490,766	57,863
27	126,000	527,735	484,873	42,862
28	134,000	523,810	489,649	34,161
29	142,000	497,371	469,447	27,924
30	150,000	535,883	508,420	27,463
31	160,000	526,638	503,902	22,736
32	170,000	460,089	441,761	18,328
33	180,000	394,602	379,902	14,700
34	190,000	325,159	313,527	11,632
35	200,000	1,532,913	1,481,213	51,700

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和48年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平 均	男	女
昭和44年10月1日現在	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,979	52,253	26,736
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和46年10月1日現在	665,986	13,169,729	8,345,461	4,824,268	55,851	67,184	36,370
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,886	95,605	50,228
農林業、狩猟業、水産業	4,134	59,488	38,255	21,233	69,707	83,284	45,245
石 炭 鉱 業	187	10,228	8,657	1,371	93,504	101,502	41,838
そ の 他 の 鉱 業	3,331	67,976	55,081	12,895	87,857	97,174	48,057
建 設 業	74,007	1,142,876	936,615	206,261	90,359	99,121	50,571
食料品、たばこ製造業	22,160	536,745	270,466	266,279	67,538	90,118	44,602
織 維 製 品 製 造 業	41,727	943,025	323,995	619,030	62,383	96,153	44,707
木 材、木 製 品 製 造 業	30,162	527,367	352,634	174,733	71,167	84,731	43,792
紙、同類似品製造業	6,468	150,730	94,642	56,088	78,584	97,120	47,306
出版、印刷、同類似業	14,660	210,346	145,857	64,489	84,044	97,285	54,096
化学工業、同類似業	21,533	607,564	400,225	207,339	81,844	98,406	49,876
金 属 工 業	41,565	788,081	604,281	183,800	91,050	102,656	52,894
機 械 器 具 製 造 業	51,991	1,443,913	977,425	466,488	81,788	97,708	48,430
そ の 他 の 製 造 業	22,618	431,926	265,188	166,738	78,340	97,308	48,172
卸 売、小 売 業	191,393	2,897,929	1,801,073	1,096,856	78,733	95,060	51,922
飲 食 店	7,925	158,897	81,922	76,975	72,001	88,318	54,635
金 融、保 険 業	6,980	220,260	134,509	85,751	82,588	98,457	57,695
不 動 産 業	9,607	139,589	98,214	41,375	94,435	109,357	59,011
運 輸 通 信 業	27,313	827,687	707,810	119,877	93,091	100,098	51,722
電 気、ガ ス、水 道 業	2,412	46,554	37,217	9,337	88,732	97,704	52,968
旅 館、下 宿 業	4,554	151,931	71,957	79,974	67,937	81,688	55,564
そ の 他 の 宿 泊 所	8,129	142,924	78,203	64,721	72,876	89,713	52,530
対 個 人 サ ー ビ ス 業	24,166	540,675	339,515	201,160	72,464	85,517	50,433
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	20,888	226,322	183,657	42,665	77,557	84,405	48,076
修 理 業	5,453	159,314	81,320	77,994	75,771	89,870	61,071
映 画、娯 楽 業	17,917	429,583	104,189	325,394	66,602	100,200	55,844
医 療 保 健 業	4,547	75,794	41,967	33,827	74,279	92,028	52,261
教 育	21,998	238,450	101,017	137,433	66,479	85,870	52,227
非 営 利 的 団 体	17,123	239,911	149,818	90,093	77,072	91,632	52,861
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	6,110	66,452	31,051	35,401	55,678	71,919	41,433
公 務	—	8,761	3,019	5,742	46,047	57,558	36,210
任 意 継 続 適 用	—	—	—	—	—	—	—

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 70 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和50年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,616	10,961,960	8,024,474	2,937,486	125,592	141,203	81,538
化学工業	168	777,188	613,804	163,384	131,271	144,739	81,752
業並に土石業	40	127,108	104,486	22,622	134,666	145,324	82,843
織器工工業	59	223,070	99,453	123,617	97,419	135,050	65,312
機械器具工業	380	2,567,797	2,078,440	489,357	127,347	138,210	80,107
その他の工業	88	356,981	256,386	100,595	120,132	140,070	79,124
金属鉱業	10	54,340	45,833	8,507	137,991	149,841	75,411
運送の事業	113	706,011	600,954	105,057	135,922	144,737	83,002
品販売の事業	131	762,291	460,265	302,026	116,933	138,713	79,758
金融保険の事業	167	1,058,374	498,426	559,948	123,614	153,932	82,043
法人又は団体の事務所	123	587,019	502,674	84,345	136,725	147,909	87,842
炭鉱	71	448,174	309,919	138,255	143,685	154,499	116,199
石油	9	37,258	32,791	4,467	138,035	148,358	69,851
石油	257	3,256,349	2,421,043	835,306	115,298	128,451	75,855

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
徴収決定額	529,689,123	596,760,698	670,345,246	818,994,460	1,097,161,972
前年度より組替額(再掲)	5,595,857	5,967,247	6,089,745	5,630,492	6,166,021
取納済額	523,167,718	589,998,358	664,064,087	812,077,485	1,086,242,468
現年度分(再掲)	520,588,676	587,382,237	661,402,190	809,682,670	1,083,482,144
不納欠損額	458,629	588,938	601,429	674,333	500,210
取納未済額	6,062,776	6,173,402	5,679,730	6,242,642	10,419,293
取納率(%)	98.8	98.9	99.1	99.2	99.0
現年度分(再掲)	99.3	99.4	99.9	99.5	99.3

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 45 年度	69.58	29.16	40.42	100	41.9	58.1
46	69.77	29.38	40.39	100	42.1	57.9
47	69.95	29.62	40.33	100	42.3	57.7
48	70.81	30.10	40.71	100	42.5	57.5
49	72.43	30.87	41.56	100	42.6	57.4

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	152,124,513 586,220,332	150,384,053 624,344,827	159,530,513 748,627,946	170,398,299 897,078,716	178,055,526 1,280,900,997
被 保 険 者 分	84,478,068 485,823,220	81,984,738 513,489,925	85,675,029 604,683,066	88,366,351 667,128,332	90,137,232 873,685,589
診 療 費	80,832,846 370,201,270	76,076,282 335,151,393	82,102,541 353,113,722	84,804,216 348,187,404	86,200,036 345,964,402
薬 剤 の 支 給	436,161,834 729,457	446,209,178 709,987	544,671,054 714,776	598,035,612 706,648	782,771,135 997,360
療 養 費	1,210,310 1,812,338	1,164,225 2,011,889	1,158,771 2,237,759	1,149,118 2,421,276	1,642,478 3,559,101
看 護 費	663,986 1,596,493	3,002,221 14,252,854	736,051 2,496,723	807,073 2,824,470	909,776 4,571,289
移 送 費	10,082 113,137	9,565 116,313	8,294 106,272	7,292 109,038	8,720 170,000
傷 病 手 当 金	141,016 83	170,567 84	181,374 93	200,116 77	319,824 87
埋 葬 料	1,244 1,739,527	1,120 1,665,640	1,309 1,580,745	1,065 1,473,440	2,054 1,440,895
分 娩 費	46,946,259 36,665	44,490,174 36,840	42,523,580 36,367	40,124,735 37,025	39,734,296 37,627
出 産 手 当 金	36,346,830 1,792,352	39,537,053 1,999,700	42,305,028 2,179,408	46,100,252 2,641,288	57,400,776 3,438,302
育 児 手 当 金	160,974 2,719,827	168,113 2,938,088	172,752 3,142,770	186,968 5,761,791	190,667 9,875,852
被 扶 養 者 分	148,647 9,051,303	153,500 9,487,648	155,993 9,735,341	162,521 10,317,234	167,871 10,686,777
診 療 費	4,939,684 155,801	6,044,462 162,506	7,132,804 167,417	8,780,274 181,091	11,378,861 184,193
薬 剤 の 支 給	311,602 67,648,445	325,012 68,399,315	334,838 73,855,484	362,188 82,031,948	368,394 87,918,294
療 養 費	100,397,112 65,989,254	110,854,901 64,741,516	143,944,880 72,101,115	229,950,384 80,089,540	407,215,408 85,535,541
高 額 療 養 費	230,896,707 94,672,354	219,607,286 101,827,393	243,812,527 137,696,329	270,310,753 212,662,848	286,705,850 370,327,185
看 護 費	259,330 142,033	276,541 158,822	430,988 204,048	502,520 322,156	786,404 710,292
移 送 費	527,111 509,655	2,518,335 3,691,079	604,501 905,552	694,189 1,288,368	812,773 2,734,577
家 族 埋 葬 料	— —	— —	— —	13,792 417,859	151,290 4,204,972
配 偶 者 分 娩 費	2,068 34,682	2,334 40,231	2,317 45,803	3,150 78,830	6,434 180,077
育 児 手 当 金	22,043 12	30,658 13	38,193 28	78,514 27	218,912 68
家 族 埋 葬 料	97 41,669	86 36,857	163 37,393	252 48,608	989 58,673
配 偶 者 分 娩 費	83,338 416,789	73,714 424,029	74,786 419,830	740,721 441,486	1,709,621 443,985
育 児 手 当 金	4,147,168 410,212	4,238,726 417,210	4,198,303 413,759	13,571,282 434,049	26,440,944 433,935
	820,424	834,424	827,506	868,384	867,916

資料 社会保険庁調

第 74 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付			(金額 単位 千円)				
区 分		昭和45年度	46	47	48	49	
合 計	件数	115,360,026	118,996,756	128,355,072	141,767,706	150,430,941	
	金額	342,522,654	378,442,840	465,484,604	598,411,195	884,624,525	
被 保 険 者 分	件数	52,329,874	52,420,563	55,522,795	58,863,781	60,827,026	
	金額	248,160,255	271,085,403	326,566,855	373,973,410	493,450,297	
診 療 費	件日数	50,525,128	49,792,453	53,621,294	56,916,633	58,631,136	
	金額	201,560,033	189,353,492	198,842,887	201,753,123	203,360,565	
薬 剤 の 支 給	処方箋枚数	223,720,709	238,716,798	294,794,402	335,826,055	443,790,880	
	金額	491,773	498,552	528,043	535,051	749,684	
	金額	779,663	777,235	695,210	811,751	1,146,571	
	金額	1,177,227	1,336,017	1,570,826	1,742,578	2,560,980	
療 養 費	件数	339,438	1,156,287	403,662	443,257	498,094	
	金額	885,402	5,271,746	1,459,340	1,660,664	2,542,550	
看 護 費	件日数	11,193	10,714	9,790	8,364	8,808	
	金額	120,052	113,076	114,992	95,204	128,603	
移 送 費	件数	142,257	169,551	196,863	198,571	255,207	
	金額	242	327	279	257	248	
	金額	1,685	2,384	3,134	4,471	4,653	
傷 病 手 当 金	件日数	746,064	717,798	690,448	661,386	618,938	
	金額	17,031,139	16,804,916	16,203,233	15,911,012	15,212,540	
埋 葬 料	件数	17,090,131	19,062,623	20,463,934	23,219,923	28,105,808	
	金額	16,300	17,444	17,895	18,317	18,632	
分 娩 費	件数	1,043,488	1,211,350	1,358,471	1,659,960	2,189,712	
	金額	69,142	78,959	86,932	97,425	105,281	
出 産 手 当 金	件数	1,321,936	1,622,963	1,972,328	3,464,248	5,733,408	
	金額	63,689	71,919	78,693	87,868	95,337	
	金額	3,756,838	4,336,783	4,832,191	5,569,996	6,053,243	
育 児 手 当 金	件日数	2,643,610	3,539,751	4,576,040	6,006,493	8,065,362	
	金額	66,905	76,110	85,759	95,223	100,868	
	金額	133,810	152,220	171,518	190,446	201,736	
被 扶 養 者 分	件数	63,030,152	65,976,193	72,832,277	82,903,925	89,603,915	
	金額	94,862,399	107,357,438	138,917,749	224,437,785	391,174,228	
診 療 費	件日数	61,515,827	62,839,374	71,068,286	80,942,739	87,121,023	
	金額	216,243,721	211,939,033	236,579,808	265,191,862	279,447,434	
薬 剤 の 支 給	処方箋枚数	88,676,888	98,410,282	132,057,821	205,231,377	349,411,812	
	金額	248,777	258,478	287,862	327,598	514,264	
	金額	380,508	403,080	448,020	530,864	839,041	
	金額	152,206	174,575	235,960	374,161	809,114	
療 養 費	件数	392,002	1,921,276	488,757	554,413	647,252	
	金額	450,414	3,138,344	811,578	1,140,431	2,344,706	
高 額 療 養 費	件数	—	—	—	38,713	282,145	
	金額	—	—	—	858,360	6,391,399	
看 護 費	件日数	6,346	6,326	6,905	7,665	11,198	
	金額	107,281	120,932	147,530	176,165	271,863	
移 送 費	件数	71,330	92,441	121,764	189,509	349,933	
	金額	148	227	214	243	282	
	金額	598	925	1,016	2,147	3,222	
家 族 埋 葬 料	件数	47,223	46,199	51,121	53,973	56,668	
	金額	94,446	92,398	102,242	783,452	1,700,040	
配 偶 者 分 娩 費	件数	411,875	454,981	466,138	492,607	486,591	
	金額	4,100,610	4,549,810	4,661,380	14,886,400	29,195,460	
育 児 手 当 金	件日数	407,954	449,332	462,994	485,974	484,214	
	金額	815,908	898,664	925,988	971,948	968,542	

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
附 加 給 付 件 数	24,487,703	25,531,421	28,699,840	27,758,570	25,056,095
金 額	47,136,547	52,672,733	67,222,213	63,041,888	52,264,490
被 保 険 者 分 件 数	455,778	498,028	453,856	460,244	450,711
金 額	4,068,104	4,624,358	5,270,790	6,362,283	7,902,903
療 養 に 関 す る も の 件 数	—	—	—	—	—
金 額	—	—	—	—	—
傷 病 手 当 に 関 す る も の 件 数	380,521	377,157	362,318	352,090	331,383
金 額	3,416,344	3,811,232	4,278,181	4,986,283	6,082,045
そ の 他 件 数	75,257	120,871	91,538	108,154	119,328
金 額	651,760	813,126	992,610	1,376,180	1,820,858
被 扶 養 者 分 件 数	24,031,925	25,039,393	28,245,984	27,298,326	24,805,384
金 額	43,068,443	48,048,376	61,951,423	56,679,605	44,361,587
療 養 に 関 す る も の 件 数	23,425,786	24,302,478	27,542,005	26,542,654	23,871,037
金 額	41,206,073	45,919,098	59,594,259	53,933,505	41,307,335
そ の 他 件 数	606,139	736,915	703,979	755,672	734,347
金 額	1,862,370	2,129,278	2,357,164	2,746,100	3,054,253

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計 件 数	139,857,729	143,934,177	157,054,912	169,526,276	175,487,036
金 額	343,058,979	431,115,573	532,706,817	661,453,083	936,889,015
被 保 険 者 分 件 数	52,785,652	52,918,591	55,976,651	59,324,025	61,277,737
金 額	205,628,137	275,709,760	331,837,645	380,335,693	501,353,200
被 扶 養 者 分 件 数	87,072,077	91,015,586	101,078,261	110,202,251	114,209,299
金 額	137,430,842	155,405,813	200,869,172	281,117,390	435,535,815

第 75 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和45年度	46	47	48	49	
被 保 険 者 分	件 数	80,832,846	76,076,282	82,102,541	84,804,216	86,200,036
	日 数	370,201,270	335,151,393	353,113,722	348,187,404	345,964,402
	金 額	436,161,834	446,209,178	544,671,054	598,035,612	782,771,135
一 般 診 療	件 数	68,795,675	63,885,209	69,770,068	72,266,114	73,226,806
	日 数	318,336,537	284,538,934	304,349,979	301,073,358	298,917,840
	金 額	389,761,191	397,875,930	491,205,690	539,931,405	702,881,722
入 院	件 数	2,493,425	2,353,298	2,419,448	2,307,976	2,230,768
	日 数	47,189,636	44,469,660	45,233,747	42,789,077	41,409,184
	金 額	126,562,026	133,068,811	167,416,013	178,200,687	249,306,481
入 院 外	件 数	66,302,250	61,531,911	67,350,620	69,958,138	70,996,038
	日 数	271,146,901	240,069,274	259,116,232	258,284,281	257,508,656
	金 額	263,199,165	264,807,119	323,789,676	361,730,719	453,575,241
歯 科 診 療	件 数	12,037,171	12,191,073	12,332,473	12,538,102	12,973,230
	日 数	51,864,733	50,612,459	48,763,743	47,114,046	47,046,562
	金 額	46,400,643	48,333,248	53,465,364	58,104,207	79,889,413
被 扶 養 者 分	件 数	65,989,254	64,741,516	72,101,115	80,089,540	85,535,541
	日 数	230,896,707	219,607,286	243,812,527	270,310,753	286,705,850
	金 額	94,672,354	101,827,393	137,696,329	212,662,848	370,327,185
一 般 診 療	件 数	56,205,970	54,471,042	61,211,666	68,708,780	73,225,675
	日 数	195,314,805	183,298,417	206,776,608	233,140,620	247,970,582
	金 額	83,074,662	89,081,460	122,236,069	191,354,741	333,338,103
入 院	件 数	1,330,727	1,340,764	1,518,318	1,663,219	1,831,700
	日 数	18,917,863	19,556,992	22,635,373	26,366,743	30,555,171
	金 額	24,321,955	27,363,866	39,621,074	63,125,552	126,436,073
入 院 外	件 数	54,875,243	53,130,278	59,693,348	67,045,561	71,393,975
	日 数	176,396,942	163,741,425	184,141,235	206,773,877	217,415,411
	金 額	58,752,706	61,717,593	82,614,994	128,229,190	206,902,030
歯 科 診 療	件 数	9,783,284	10,270,474	10,889,449	11,380,760	12,309,866
	日 数	35,581,902	36,308,869	37,035,919	37,170,133	38,735,268
	金 額	11,597,693	12,745,934	15,460,260	21,308,106	36,989,082

資料 社会保険庁調

第 76 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和45年度	46	47	48	49	
被 保 険 者 分	件 数	50,525,128	49,792,453	53,621,294	56,916,633	58,631,136
	日 数	201,560,033	189,353,492	198,842,887	201,753,123	203,360,565
	金 額	223,720,709	238,716,798	294,794,402	335,826,056	443,790,880
一 般 診 療	件 数	41,946,615	40,754,572	44,215,591	47,113,355	48,248,533
	日 数	164,967,989	152,273,083	162,309,989	165,833,825	166,829,330
	金 額	191,743,516	204,051,719	255,433,525	292,377,728	382,840,117
入 院	件 数	1,154,625	1,149,400	1,199,247	1,187,039	1,156,270
	日 数	20,103,409	19,896,766	20,448,273	20,016,071	19,522,008
	金 額	56,618,697	62,528,159	80,315,020	88,785,651	125,526,752
入 院 外	件 数	40,791,990	39,605,172	43,016,344	45,926,316	47,092,263
	日 数	144,864,580	132,376,317	141,861,716	145,817,754	147,307,322
	金 額	135,124,819	141,523,559	175,118,505	203,592,078	257,313,365
歯 科 診 療	件 数	8,578,513	9,037,881	9,405,703	9,803,278	10,382,603
	日 数	36,592,044	37,080,409	36,532,898	35,919,298	36,531,235
	金 額	31,977,193	34,665,079	39,360,877	43,448,328	60,950,764
被 扶 養 者 分	件 数	61,515,827	62,839,374	71,068,286	80,942,739	87,121,023
	日 数	216,243,721	211,939,033	236,579,808	265,191,862	279,447,434
	金 額	88,676,888	98,410,282	132,057,821	205,231,377	349,411,812
一 般 診 療	件 数	51,787,057	52,238,951	59,588,167	68,575,575	73,543,788
	日 数	180,098,462	174,070,778	197,531,565	225,401,444	238,012,250
	金 額	76,838,394	84,988,588	115,662,544	182,096,703	308,966,910
入 院	件 数	1,164,087	1,214,948	1,367,075	1,486,850	1,588,573
	日 数	16,733,988	17,573,733	19,782,192	22,354,621	24,651,954
	金 額	21,857,938	25,224,915	35,790,019	55,849,662	106,703,686
入 院 外	件 数	50,622,970	51,024,003	58,221,092	67,088,725	71,955,215
	日 数	163,364,474	156,497,045	177,749,373	203,046,823	213,360,296
	金 額	54,980,456	59,763,673	79,872,526	126,247,041	202,263,224
歯 科 診 療	件 数	9,728,770	10,600,423	11,480,119	12,367,164	13,577,513
	日 数	36,145,259	37,868,255	39,048,243	39,790,418	41,435,184
	金 額	11,838,494	13,421,694	16,395,277	23,134,674	40,444,901

資料 厚生省保険局調

第 77 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和45年度	46	47	48	49		
被保險者分 診療費	被保險者1人当診療費	32,786	33,773	40,802	44,229	57,732		
	被保險者1,000人当件数	6,076	5,758	6,150	6,272	6,358		
	診療1件当日数	4.6	4.4	4.3	4.1	4.0		
	診療1件当金額	5,396	5,865	6,634	7,052	9,081		
	一般診療	被保險者1人当診療費	29,298	30,114	36,797	39,932	51,840	
		被保險者1,000人当件数	5,171	4,835	5,227	5,345	5,400	
		診療1件当日数	4.6	4.5	4.4	4.2	4.1	
		診療1件当金額	5,665	6,228	7,040	7,471	9,599	
		入院	被保險者1人当診療費	9,514	10,072	12,541	13,179	18,387
			被保險者1,000人当件数	187	178	181	171	165
	入院外	診療1件当日数	19.0	18.9	18.7	18.5	18.6	
		診療1件当金額	50,758	56,546	69,196	77,211	111,758	
被保險者1人当診療費		19,785	20,043	24,255	26,753	33,453		
被保險者1,000人当件数		4,984	4,657	5,045	5,174	5,236		
歯科診療	診療1件当日数	4.1	3.9	3.9	3.7	3.6		
	診療1件当金額	3,970	4,305	4,808	5,171	6,389		
	被保險者1人当診療費	3,488	3,658	4,005	4,297	5,892		
	被保險者1,000人当件数	905	923	924	927	957		
看護費	被保險者1,000人当日数	9	9	8	8	13		
	1日当金額	1,246	1,466	1,707	1,835	1,881		
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	131	126	118	109	106		
	被保險者1人当日数	3.6	3.4	3.2	3.0	2.9		
埋葬料 分娩費 出産手当金	被保險者1,000人当件数	3	3	3	3	3		
	被保險者1,000人当件数	12	13	13	14	14		
被扶養者分 診療費	被保險者1人当診療費	7,117	7,707	10,315	15,728	27,313		
	被保險者1,000人当件数	4,960	4,900	5,401	5,923	6,809		
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4		
	診療1件当金額	1,435	1,573	1,910	2,655	4,330		
	一般診療	被保險者1人当診療費	6,245	6,742	9,157	14,152	24,585	
		被保險者1,000人当件数	4,225	4,123	4,585	5,082	5,401	
		診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	
		診療1件当金額	1,478	1,635	1,997	2,785	4,552	
		入院	被保險者1人当診療費	1,828	2,071	2,968	4,669	9,325
			被保險者1,000人当件数	100	101	114	123	135
	入院外	診療1件当日数	14.2	14.6	14.9	15.9	16.7	
		診療1件当金額	18,277	20,409	26,095	37,954	69,027	
被保險者1人当診療費		4,416	4,671	6,189	9,484	15,260		
被保險者1,000人当件数		4,125	4,021	4,472	4,959	5,266		
歯科診療	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1		
	診療1件当金額	1,071	1,162	1,384	1,913	2,898		
	被保險者1人当診療費	872	965	1,158	1,576	2,728		
	被保險者1,000人当件数	735	777	816	842	908		
看護費	被保險者1,000人当日数	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2		
	1日当金額	1,185	1,241	1,420	1,872	3,004		
家族埋葬料 配偶者分娩費	被保險者1,000人当件数	3	3	3	3.6	4.3		
	被保險者1,000人当件数	31	32	31	32.7	32.7		

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和45年度	46	47	48	49		
被保險者分 診療費	被保險者1人当診療費	23,406	23,815	28,538	31,106	39,958		
	被保險者1,000人当件数	5,286	4,967	5,191	5,272	5,279		
	診療1件当日数	4.0	3.8	3.7	3.5	3.5		
	診療1件当金額	4,428	4,794	5,498	5,900	7,569		
	一般診療	被保險者1人当診療費	20,060	20,357	24,727	27,082	34,470	
		被保險者1,000人当件数	4,388	4,066	4,280	4,364	4,344	
		診療1件当日数	3.9	3.7	3.7	3.5	3.5	
		診療1件当金額	4,571	5,007	5,777	6,206	7,569	
		入院	被保險者1人当診療費	5,923	6,238	7,775	8,224	11,302
			被保險者1,000人当件数	121	115	116	110	104
	入院外	診療1件当日数	17.4	17.3	17.1	16.9	16.9	
		診療1件当金額	49,036	54,401	66,971	74,796	108,562	
被保險者1人当診療費		14,137	14,119	16,952	18,858	23,168		
被保險者1,000人当件数		4,267	3,951	4,164	4,254	4,240		
歯科診療	診療1件当日数	3.6	3.3	3.3	3.2	3.1		
	診療1件当金額	3,313	3,573	4,071	4,433	5,464		
	被保險者1人当診療費	3,345	3,458	3,810	4,024	5,488		
	被保險者1,000人当件数	897	902	911	908	935		
看護費	被保險者1,000人当日数	4.3	4.1	3.9	3.7	3.5		
	1日当金額	3,728	3,836	4,185	4,432	5,870		
傷病手当金	被保險者1,000人当日数	13	11	12	11	14		
	1日当金額	1,185	1,499	1,712	2,086	1,984		
埋葬料 分娩費 出産手当金	被保險者1,000人当件数	78	72	67	61	56		
	被保險者1人当日数	1.8	1.7	1.6	1.5	1.8		
埋葬料 分娩費 出産手当金	被保險者1,000人当件数	22,907	26,557	29,639	35,108	45,410		
	被保險者1,000人当件数	2	2	2	2	2		
被扶養者分 診療費	被保險者1,000人当件数	7	8	8	9	9		
	被保險者1,000人当件数	7	7	8	8	9		
	被保險者1,000人当件数	41,508	49,219	58,151	68,358	84,598		
	被保險者1人当診療費	9,277	9,818	12,784	19,010	31,460		
	被保險者1,000人当件数	6,435	6,269	6,880	7,497	7,844		
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2		
	診療1件当金額	1,442	1,566	1,858	2,536	4,011		
	一般診療	被保險者1人当診療費	8,039	8,479	11,197	16,867	27,818	
		被保險者1,000人当件数	5,418	5,212	5,769	6,352	6,622	
		診療1件当日数	3.5	3.3	3.3	3.3	3.2	
		診療1件当金額	1,484	1,627	1,941	2,655	4,201	
		入院	被保險者1人当診療費	2,287	2,517	3,465	5,173	9,607
被保險者1,000人当件数			122	121	132	138	143	
入院外	診療1件当日数	14.4	14.5	14.5	15.0	16.0		
	診療1件当金額	18,777	20,762	26,180	37,562	67,170		
	被保險者1人当診療費	5,752	5,962	7,732	11,694	18,211		
	被保險者1,000人当件数	5,296	5,090	5,636	6,214	6,479		
歯科診療	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0		
	診療1件当金額	1,086	1,171	1,372	1,882	2,811		
	被保險者1人当診療費	1,239	1,339	1,587	2,143	3,642		
	被保險者1,000人当件数	1,018	1,058	1,111	1,146	1,222		
看護費	診療1件当日数	3.7	3.6	3.4	3.2	3.1		
	診療1件当金額	1,217	1,266	1,428	1,871	2,979		
家族埋葬料 配偶者分娩費	被保險者1,000人当日数	11	12	12	18	32		
	1日当金額	665	764	825	1,076	1,287		
家族埋葬料 配偶者分娩費	被保險者1,000人当件数	5	5	5	5	5		
	被保險者1,000人当件数	43	45	45	46	44		

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	740,983,192	825,912,885	976,713,673	1,202,057,246	1,603,503,981
保険料収入	523,167,718	589,998,358	664,064,087	812,077,485	1,086,242,468
国庫負担金	29,790,375	31,617,738	32,944,688	80,505,332	151,152,292
事務費	7,290,375	9,117,738	10,444,688	12,835,589	17,207,168
給付費	22,500,000	22,500,000	22,500,000	67,669,743	133,945,124
その他の収入	188,025,098	204,296,798	279,704,897	309,474,429	366,109,221
借入金	183,700,000	200,600,000	274,400,000	303,300,000	358,760,000
雑収入等	4,325,098	3,696,789	5,304,897	6,174,429	7,349,221
支 出	737,049,070	828,200,786	974,579,477	1,188,081,718	1,613,875,856
保険給付費	587,760,189	619,348,693	747,387,378	876,543,688	1,254,886,912
事務費	8,381,430	9,980,207	11,518,575	13,907,491	18,353,903
借入金償還金	137,831,526	196,816,341	213,449,590	292,847,921	333,059,709
保険施設費	262,398	263,927	272,438	1,227,313	1,649,864
福祉施設費	2,708,749	1,679,763	1,827,529	3,436,055	5,761,519
その他の支出	104,778	111,855	123,966	119,250	163,949
収支差引残	3,934,121	△ 2,287,901	2,134,195	13,975,528	△ 10,371,875
翌年度の繰越	—	287,790	913,828	2,350,871	1,499,258
積立金へ繰入	3,934,121	4,295	1,220,367	11,624,657	32,290
積立金から補足	—	△ 2,579,986	—	—	△ 11,903,423
年度末現在積立金	5,137,226	2,561,534	3,781,901	15,406,558	3,503,168

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	511,700,185	598,206,509	701,987,203	853,820,301	1,169,217,834
保険料	456,604,431	541,443,241	617,130,128	775,019,082	1,062,326,184
国庫支出金	1,750,610	1,943,082	2,211,797	2,376,267	2,263,723
事務負担金	1,450,610	1,650,597	1,911,797	2,076,267	1,883,723
療養補助金	300,000	292,485	300,000	300,000	380,000
前年度より繰越金	13,165,640	14,062,530	34,600,949	25,292,561	36,492,649
積立金より繰入金	13,266,415	11,115,903	12,816,083	12,694,395	16,559,267
その他の収入	26,913,089	29,641,753	35,228,246	38,437,996	51,576,011
支 出	464,511,583	514,633,734	630,170,739	760,872,427	1,068,647,382
保険給付費	380,575,601	422,832,794	525,146,242	637,953,754	913,420,002
事務費	15,937,845	18,542,338	21,711,418	26,653,448	34,189,557
保険施設費	30,815,214	36,600,342	43,138,770	53,020,482	70,616,765
その他の支出	37,182,923	36,658,260	40,174,309	43,244,743	50,421,058
収支差引残	47,188,602	83,572,775	71,816,464	92,947,874	100,570,452
翌年度への繰越	13,844,150	34,466,962	25,271,654	35,553,214	34,092,074
法定準備金へ繰入	14,114,186	18,615,789	19,809,936	25,787,300	29,109,434
別途積立金へ繰入	19,013,513	30,097,851	26,586,640	30,780,784	37,190,257
その他	216,753	392,173	148,234	826,576	178,687
年度末現在積立金	130,638,887	154,273,105	192,189,090	227,292,341	269,370,515
法定準備金	69,133,996	82,835,230	100,433,813	118,867,284	141,937,616
別途積立金	61,504,891	71,437,875	91,755,277	108,425,057	127,432,899

資料 厚生省保険局調

3 日雇労働者健康保険

第 81 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	38,713	35,753	33,188	30,455	28,888
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	636,961	577,760	562,523	528,005	470,425
男	389,963	360,532	346,577	317,480	277,746
女	246,998	217,228	215,946	210,525	192,679
被保険者1人当たり平均賃金日額	1,899	2,198	2,552	3,077	3,623

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	156,776	124,151	116,483	115,101	90,098
旧第1級	155,637	123,765	116,381	59,138	—
第1級 (旧第1級)	—	—	—	11,405	1,937
第2級 (千枚)	—	—	—	17,003	37,127
第3級	—	—	—	27,722	50,927
特例第1級(旧第2級)	1,139	386	102	△ 167	107
特例第1級(千枚)	—	—	—	—	—
印紙売さばき額	4,069,357	3,225,637	3,027,941	7,238,668	10,976,033
保険料徴収状況					
徴収決定額	740,855	653,066	633,118	1,130,744	2,154,708
収納済額	674,791	600,028	592,531	1,088,755	2,102,791
不納欠損額	5,989	5,753	3,284	2,425	1,632
収納未済額	60,076	47,286	37,303	39,564	50,285

注 印紙売さばき状況の昭和49年度は被保険者手帳に貼った印紙の枚数及びその金額である。

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	136,660,752	157,060,688	183,700,377	210,375,499	248,361,803
保険料収入	4,950,909	3,738,217	3,479,333	6,826,535	12,942,651
国庫負担金	17,252,149	12,022,278	13,001,123	13,827,597	16,137,480
事務費	1,022,257	892,622	796,295	950,756	1,207,517
給付費等	16,229,892	11,129,656	12,204,828	12,876,841	14,929,963
その他の収入	114,457,693	141,300,192	167,219,921	189,721,367	219,281,672
借入金	114,200,000	141,100,000	167,000,000	189,500,000	219,000,000
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	257,693	200,192	219,921	221,367	281,672
支 出	136,659,716	156,968,102	183,789,100	210,337,307	248,207,121
保険給付費	44,580,087	34,209,233	32,310,828	31,802,155	42,665,777
事務費	935,361	807,141	887,224	1,014,601	1,304,967
借入金償還金	91,130,896	121,937,493	150,577,037	177,506,942	204,222,137
福祉施設費	12,603	13,196	13,236	13,017	13,440
その他の支出	769	1,039	776	592	800
収支差引残	1,036	92,586	△ 88,723	38,192	154,682
翌年度への繰越	—	2,169	2,825	13,841	18,121
積立金へ繰入	2,211	90,417	252	24,351	136,561
積立金から補足	1,175	—	△ 91,800	—	—
年度末現在積立金	22,855	113,272	21,724	46,075	182,636
年度末現在借入金	114,200,000	141,100,000	167,000,000	189,500,000	219,000,000

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	8,743,852 40,938,848	5,318,876 31,919,277	4,855,099 32,154,942	4,529,045 32,104,347	4,417,938 43,701,710
被 保 険 者 分	5,505,015 35,596,320	4,076,881 29,009,355	3,729,399 28,940,945	3,492,938 28,672,811	3,432,944 38,185,368
診 療 費	5,350,729 25,746,128 35,043,203	3,839,560 20,564,947 27,670,193	3,643,679 18,905,788 28,568,896	3,408,540 16,883,281 28,196,981	3,327,959 16,395,451 36,901,500
薬 剤 の 支 給 金 額	33,632 64,636 71,845	23,491 46,605 59,219	21,072 40,199 56,027	19,667 36,609 56,273	31,231 61,102 112,924
療 養 費	54,704 139,223	177,849 1,086,056	33,194 146,596	33,596 131,660	34,162 196,231
高 額 療 養 費	—	—	—	—	—
特 別 療 養 費	10,699	3,208	4,095	4,127	3,412
看 護 費	26,139 849	8,191 657	12,640 541	13,712 522	15,686 682
移 送 費	13,670 16,568	11,049 15,766	9,694 15,931	11,209 20,128	15,955 28,622
傷 病 手 当 金	5 8	5 11	1 2	1 3	3 38
埋 葬 料	48,818 910,396	28,828 527,420	23,878 436,980	23,677 464,525	32,477 719,618
分 娩 費	274,683 3,422	155,403 2,054	127,738 1,822	230,119 1,728	863,027 1,936
出 産 手 当 金	13,687 1,149	8,216 657	7,283 582	11,799 574	31,220 568
被 扶 養 者 分	4,596 1,008	2,628 572	2,328 535	5,196 506	11,938 514
診 療 費	20,414 6,368	11,703 3,671	11,036 3,504	11,564 6,940	16,211 24,182
薬 剤 の 支 給 金 額	3,238,837 5,342,528	1,241,995 2,909,923	1,125,700 3,213,997	1,036,107 3,431,536	984,994 5,516,342
療 養 費	3,159,787 12,248,700	1,185,394 5,144,829	1,104,448 4,817,682	1,016,372 4,432,553	963,351 4,312,233
高 額 療 養 費	5,250,587	2,798,167	3,172,785	3,388,563	5,413,465
特 別 療 養 費	12,855 20,016	4,289 6,989	3,747 6,317	3,356 5,655	4,769 8,491
看 護 費	6,559 34,962	2,951 46,053	3,021 11,071	3,319 9,823	6,584 10,125
移 送 費	31,138	94,777	22,980	16,119	27,544
家 族 埋 葬 料	—	—	—	—	109
配 偶 者 分 娩 費	16,202 22,705	2,388 4,840	3,289 8,269	3,339 8,501	3,172 3,062
家 族 埋 葬 料	145 2,917	84 2,240	54 976	49 1,215	130 3,591
配 偶 者 分 娩 費	1,767	1,614	758	1,148	3,116
家 族 埋 葬 料	—	—	2	—	—
配 偶 者 分 娩 費	2,788 5,576	1,276 2,552	1,161 2,324	1,161 2,332	1,269 10,182
配 偶 者 分 娩 費	12,098 24,196	2,511 5,022	1,927 3,854	1,969 11,554	2,179 39,532

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
被 保 険 者 分	5,350,729 28,559,062 35,043,203	3,839,560 20,564,947 27,670,193	3,643,679 18,906,788 28,568,896	3,408,540 16,883,281 28,196,981	3,327,959 16,395,451 36,901,500
一 般 診 療	4,683,251 25,746,128 32,133,397	3,359,614 18,573,492 25,414,163	3,219,779 17,226,383 26,434,831	3,002,660 15,355,965 25,997,265	2,946,041 14,963,141 34,148,498
入 院	203,747 4,260,206 11,354,540	146,905 3,145,525 8,921,887	128,893 2,707,432 9,354,469	111,550 2,317,058 9,013,362	111,440 2,366,135 13,099,341
入 院 外	4,479,504 21,485,922 20,778,857	3,212,709 15,427,967 16,492,276	3,090,886 14,518,951 17,080,363	2,891,110 13,038,907 16,983,903	2,834,601 12,597,006 21,049,157
歯 科 診 療	667,478 2,812,934 2,909,806	479,946 1,991,455 2,256,030	423,900 1,680,405 2,134,064	405,880 1,527,316 2,199,716	381,918 1,432,310 2,753,002
被 扶 養 者 分	3,159,787 12,248,700 5,250,587	1,185,394 5,144,829 2,798,167	1,104,448 4,817,682 3,172,785	1,016,372 4,432,553 3,388,563	963,351 4,312,233 5,413,465
一 般 診 療	2,659,934 10,409,137 4,644,889	1,025,651 4,554,256 2,578,975	958,510 4,290,213 2,942,372	878,287 3,945,496 3,142,571	833,506 3,854,530 5,053,483
入 院	78,765 1,270,798 1,612,400	42,651 821,816 1,066,754	42,359 832,999 1,310,722	41,235 847,572 1,464,130	44,059 955,288 2,686,047
入 院 外	2,581,169 9,138,339 3,032,489	983,000 3,732,440 1,512,220	916,151 3,457,214 1,631,650	837,052 3,097,924 1,678,441	789,447 2,899,242 2,367,436
歯 科 診 療	499,853 1,839,563 605,698	159,743 590,573 219,192	145,938 527,469 230,413	138,085 487,057 245,992	129,845 457,703 359,981

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
被 保 険 者 分					
診療費 1件当日数	5.3	5.4	5.2	5.0	4.9
1件当金額	6,549	7,207	7,841	8,272	11,088
一般診療 1件当日数	5.5	5.5	5.4	5.1	5.1
1件当金額	6,861	7,565	8,210	8,658	11,591
入院 1件当日数	20.9	21.4	21.0	20.8	21.2
1件当金額	55,729	60,732	72,575	80,801	117,546
入院外 1件当日数	4.8	4.8	4.7	4.5	4.4
1件当金額	4,639	5,133	5,526	5,420	7,426
歯科診療 1件当日数	4.2	4.2	4.0	3.8	3.8
1件当金額	4,359	4,701	5,034	5,420	7,208
看護費 1件当日数	16.1	16.8	17.9	21.5	23.4
1日当金額	1,212	1,427	1,643	38,560	41,967
傷病手当金 1件当日数	18.7	18.3	18.3	19.6	22.2
1件当金額	5,627	5,391	5,350	9,719	26,573
出産手当金 1件当日数	20.3	20.5	20.6	22.9	31.5
1件当金額	6,318	6,418	6,549	13,716	47,046
被 扶 養 者 分					
診療費 1件当日数	3.9	4.3	4.4	4.4	4.5
1件当金額	1,662	2,361	2,873	3,338	5,619
一般診療 1件当日数	3.9	4.4	4.5	4.5	4.6
1件当金額	1,746	2,514	3,070	3,578	6,063
入院 1件当日数	16.1	19.3	19.7	20.6	21.7
1件当金額	20,471	25,011	30,943	35,507	60,965
入院外 1件当日数	3.5	3.8	3.8	3.7	3.7
1件当金額	1,175	1,538	1,781	2,005	2,999
歯科診療 1件当日数	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5
1件当金額	1,212	1,372	1,579	1,781	2,772
看護費 1件当日数	20.1	26.7	18.1	24.8	27.6
1日当金額	606	721	777	23,423	23,969

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 87 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

年度末現在

区 分	保 険 者 数			世 帯 数			被 保 険 者 数					
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合			
昭和45年度	3,468	3,275	193	13,168	983	12,215	600	953,383	43,363	252,406	660,559	2,702,693
46	3,450	3,256	194	13,494	1,119	12,545	139	948,980	43,721	344,411	41,053	1,468,148
47	3,481	3,288	193	13,879	3,999	12,922	832	956,567	44,361	580,411	692,645	2,668,935
48	3,478	3,288	190	14,013	982	13,046	127	967,855	44,124	864,411	445,250	2,679,614
49	3,481	3,273	188	14,055	613	13,105	282	950,331	43,853	491,411	189,413	2,664,078
北海道	216	212	4	587,375		579,972		7,403	1,892,584		1,866,371	26,213
青森	68	67	1	216,688		215,739		949	806,041		802,179	3,862
岩手	64	62	2	198,559		197,633		926	733,152		729,319	3,833
宮城	77	74	3	228,066		222,035		6,031	812,963		790,055	22,908
秋田	71	69	2	175,656		173,918		1,738	628,888		624,598	4,290
山形	47	44	3	179,075		172,978		6,097	647,861		626,935	20,926
福島	92	90	2	263,480		261,788		1,692	956,932		950,846	6,086
茨城	94	92	2	313,721		312,177		1,544	1,158,899		1,152,888	6,011
栃木	51	49	2	225,441		224,174		1,267	800,717		795,348	5,369
群馬	73	70	3	269,248		234,447		34,801	912,743		803,991	108,752
埼玉	98	92	6	498,103		483,656		14,447	1,670,219		1,621,859	48,360
千葉	83	80	3	441,499		438,229		3,270	1,502,159		1,489,500	12,659
東京	86	84	22	2,049,860		1,454,181		595,679	5,292,372		3,794,332	1,498,040
神奈川	43	37	6	594,003		563,568		30,435	1,697,214		1,606,051	91,163
新潟	113	109	4	304,244		295,446		8,798	1,044,215		1,013,436	30,779
富山	38	35	3	123,891		118,869		5,022	384,222		367,151	17,071
石川	43	41	2	137,563		136,570		993	440,428		436,155	4,273
福井	38	35	3	94,273		92,487		1,786	295,380		289,076	6,304
山梨	67	64	3	125,917		124,798		1,119	430,370		426,101	4,269
長野	125	122	3	263,363		251,270		12,093	815,417		775,633	39,784
岐阜	103	100	3	235,115		231,025		4,090	776,594		760,587	16,007
愛知	79	74	5	381,673		371,052		10,621	1,257,608		1,219,335	38,273
三重	94	88	6	581,301		558,064		23,237	1,867,018		1,790,660	76,358
滋賀	73	69	4	204,116		197,642		6,474	644,217		621,115	23,102
京都	52	50	2	108,476		107,835		641	334,917		332,270	2,647
大阪	56	44	12	279,245		252,531		26,714	830,744		752,323	78,421
奈良	60	44	16	915,741		866,292		49,449	2,731,495		2,587,806	143,689
和歌山	101	92	9	532,302		509,236		23,066	1,568,489		1,493,306	75,183
鳥取	49	47	2	119,617		118,816		801	394,465		391,199	3,266
徳島	50	47	3	160,415		159,078		1,337	502,824		497,454	5,370
香川	41	39	2	76,491		76,033		458	231,305		229,388	1,917
愛媛	60	59	1	104,263		103,767		496	315,688		312,609	3,079
高松	83	79	4	213,142		199,032		14,110	616,384		572,280	44,104
岡山	91	87	4	285,439		273,754		11,685	765,068		723,216	41,852
広島	58	56	2	184,599		183,294		1,305	494,879		489,296	5,583
山口	54	50	4	116,379		111,153		5,226	375,459		358,627	16,832
島根	47	43	4	118,683		113,172		5,511	351,846		333,670	18,176
徳島	73	70	3	210,168		207,110		3,058	650,816		639,685	11,131
香川	56	53	3	130,242		126,601		3,641	373,993		362,749	11,244
愛媛	101	97	4	453,741		447,401		6,340	1,363,558		1,333,461	30,097
高松	52	49	3	115,626		112,597		3,029	396,862		384,728	12,134
岡山	83	79	4	202,636		198,246		4,390	678,869		662,310	16,559
広島	100	98	2	255,586		253,959		1,627	878,397		869,844	8,553
山口	60	58	2	164,887		161,853		3,034	519,626		512,924	6,702
島根	46	44	2	167,414		166,536		878	544,838		540,743	4,095
徳島	98	96	2	304,663		301,992		2,671	916,303		908,903	7,400
香川	54	53	1	143,628		143,276		352	548,453		547,101	1,352

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	保 険 給 付 総 計		療	
		件 数	金 額	療 養 の 給 付	
				件 数	金 額
昭和44年度	42,695,680	191,062,215	640,271,493	187,604,343	630,420,724
45	43,124,638	199,263,433	768,169,923	195,929,498	753,991,499
46	43,582,300	211,324,606	878,714,717	206,637,391	860,512,507
47	44,052,960	221,653,317	1,113,869,319	216,983,604	1,092,468,642
48	44,326,733	235,475,017	1,332,519,175	231,017,855	1,309,175,391
北 道 青 森 岩 手 宮 城 秋 田 福 島 茨 城 栃 木 群 馬 千 葉 東 京 神 奈 川 新 潟 富 山 石 川 福 井 山 梨 長 野 岐 阜 静 岡 愛 知 三 重 滋 賀 京 都 大 阪 兵 庫 和 歌 山 鳥 取 徳 島 香 川 愛 媛 高 松 福 岡 佐 賀 長 門 熊 本 宮 崎 鹿 児 島 那 覇 国 保 組 合 計	1,863,676	9,208,618	63,120,014	9,038,649	62,364,802
	815,401	3,876,790	22,774,060	3,802,340	22,385,009
	759,409	3,639,347	22,797,880	3,575,082	22,533,503
	814,582	4,077,152	25,494,629	4,017,520	25,189,929
	654,591	3,189,226	20,542,361	3,135,331	20,308,618
	650,126	3,446,047	17,155,204	3,343,429	16,818,901
	939,052	4,944,498	28,056,331	4,849,644	27,640,971
	1,175,130	5,443,589	28,507,629	5,243,250	27,658,537
	813,229	4,010,429	21,239,259	3,915,255	20,754,386
	815,481	4,387,797	22,981,950	4,268,766	22,490,996
	1,572,598	7,756,895	38,935,266	7,555,798	37,858,487
	1,475,975	7,068,019	35,460,888	6,882,833	34,560,538
	3,755,424	21,449,535	110,515,871	21,121,239	108,454,218
	1,560,920	8,260,289	42,602,706	8,110,474	41,758,029
	1,068,853	5,520,703	30,662,601	5,398,857	30,141,384
	384,692	2,377,385	14,354,973	2,210,732	13,815,476
	447,671	2,700,718	14,963,939	2,651,137	14,762,772
	297,884	1,684,320	9,649,625	1,636,337	9,488,351
	438,529	2,031,212	11,399,211	1,991,035	11,161,759
	801,462	4,514,799	25,959,692	4,401,162	25,480,235
	773,453	3,976,926	20,687,344	3,888,341	20,266,515
	1,238,927	6,305,891	31,268,259	6,173,319	30,568,597
	1,792,674	9,774,611	56,358,216	9,571,518	55,484,662
	637,057	3,449,457	18,743,812	3,404,026	18,478,807
	340,273	1,702,628	9,930,622	1,659,003	9,753,190
	744,901	4,342,092	27,323,579	4,289,778	27,014,529
	2,501,468	14,353,574	84,296,750	14,167,764	83,225,458
	1,490,454	8,062,102	46,180,260	7,953,367	45,546,023
	393,681	2,006,891	11,236,759	1,980,017	11,080,289
	499,992	2,744,547	14,552,288	2,682,047	14,295,293
	237,544	1,343,327	7,829,185	1,328,714	7,752,523
	337,698	1,889,445	10,661,620	1,865,438	10,539,689
604,946	3,484,597	21,891,032	3,449,321	21,688,873	
735,331	4,858,982	29,558,090	4,793,985	29,288,463	
509,836	3,038,894	18,075,900	3,015,389	17,913,846	
375,432	2,064,719	12,098,531	2,037,548	11,962,062	
349,740	2,047,633	12,555,093	2,000,893	12,354,660	
659,109	3,703,691	22,405,198	3,662,563	22,148,626	
373,307	2,215,637	13,916,427	2,175,519	13,727,446	
1,341,955	7,827,714	48,035,054	7,753,166	47,567,419	
400,948	2,189,286	12,779,208	2,159,642	12,635,520	
687,191	3,584,731	23,336,516	3,547,029	23,098,036	
909,348	4,889,129	28,497,558	4,841,927	28,227,776	
541,717	2,941,859	16,893,535	2,912,217	16,744,825	
554,948	2,703,724	14,024,133	2,680,664	13,871,845	
945,724	4,490,205	23,555,894	4,438,823	23,298,891	
500,313	1,435,759	6,862,655	1,345,046	6,536,972	
2,694,081	14,459,598	81,791,574	14,091,921	78,477,653	

資料 厚生省保険局調

養 諸 費		高 額 療 養 費		そ の 他 の 給 付	
療 養 費		件 数	金 額	件 数	金 額
件 数	金 額				
2,052,236	5,410,350	—	—	1,405,636	4,440,419
2,430,728	7,228,412	—	—	1,503,207	6,950,013
2,515,623	7,967,369	—	—	2,171,592	10,234,840
2,677,604	10,413,131	—	—	1,992,109	10,987,546
2,827,980	11,619,166	24,283	599,037	1,604,899	11,125,580
118,898	393,978	753	12,515	50,318	348,719
9,038,649	202,053	930	19,371	21,140	167,626
3,802,340	22,385,009	387	6,279	22,007	131,750
3,575,082	22,533,503	37	427	22,071	150,765
4,017,520	25,189,929	134	2,117	18,860	111,088
35,035	122,655	—	—	30,217	122,162
72,355	212,559	66	1,582	31,533	201,505
62,892	205,335	429	8,520	97,586	354,059
102,753	495,033	—	—	30,922	182,590
63,790	290,675	462	11,608	22,229	159,677
96,802	331,276	—	—	44,520	381,769
156,577	695,010	—	—	73,279	392,537
111,319	491,152	588	16,662	158,172	932,077
161,971	919,316	8,153	210,260	48,299	396,205
99,947	406,043	195	5,900	30,557	189,843
91,094	325,474	1,751	39,499	12,553	65,749
152,349	434,248	19	268	10,793	75,908
33,769	124,991	—	—	13,732	82,651
38,339	115,743	616	17,851	26,432	149,997
25,829	136,950	10	123	24,876	169,761
87,195	329,337	688	18,716	50,229	310,428
63,021	232,352	2,329	61,961	55,596	394,349
80,014	327,273	171	3,347	15,911	111,279
147,326	475,857	1	6	11,019	78,194
29,519	153,720	—	—	19,940	150,559
32,606	99,238	—	—	72,347	562,875
32,374	158,491	—	—	45,019	309,168
113,463	508,417	543	15,511	11,026	72,229
63,173	309,557	—	—	13,871	93,212
15,848	84,241	—	—	6,808	36,178
48,629	163,783	—	—	9,742	61,844
7,805	40,485	154	3,759	14,243	103,399
14,111	56,328	125	2,325	46,388	150,379
20,908	96,435	322	7,832	14,456	82,996
18,287	111,416	957	21,064	12,210	64,128
8,092	57,994	—	—	7,791	53,572
14,961	72,341	—	—	17,467	114,093
11,962,062	146,861	—	—	8,704	63,839
38,949	130,984	565	11,494	31,710	246,086
23,096	125,142	—	—	12,085	75,774
31,414	125,142	—	—	18,787	132,810
42,806	221,053	32	496	25,566	147,430
17,559	67,914	—	—	14,374	82,864
18,915	105,670	—	—	14,997	94,562
21,419	117,580	217	4,771	22,499	143,678
15,106	62,673	162	3,172	11,680	101,680
7,814	53,806	249	3,919	220,694	2,476,010
28,735	109,928	148	3,397	—	—
79,010	223,566	23	437	—	—
145,448	796,067	1,535	41,843	—	—

第 89 表 国民健康保険療養の給付決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	件数	187,604,343	195,329,498	206,637,391	216,983,604	231,017,855
	金額	630,420,724	753,991,498	860,512,507	1,092,468,642	1,309,175,391
診 療 費	件数	186,754,201	194,486,695	205,762,673	216,033,938	230,082,332
	金額	720,210,864	731,672,984	757,799,574	796,426,871	840,360,064
入 院	件数	629,292,363	752,693,908	859,014,817	1,090,650,065	1,307,055,981
	金額	4,770,832	4,899,998	5,165,787	5,537,505	5,905,802
入 院 外	件数	80,007,004	82,415,411	87,489,734	95,793,049	106,357,666
	金額	180,363,567	221,227,182	255,420,046	346,290,935	422,551,628
歯 科 診 療	件数	153,788,693	160,588,207	170,249,878	178,850,031	191,947,314
	金額	532,304,380	542,808,066	561,495,908	590,024,262	625,646,817
薬 剤 の 支 給	件数	384,146,075	452,463,364	517,021,743	640,528,608	769,292,765
	金額	28,194,676	28,998,490	30,347,008	31,696,402	32,229,216
そ の 他	件数	107,899,480	106,449,507	108,813,932	110,604,560	108,365,581
	金額	64,782,720	79,003,362	86,573,028	103,830,522	115,211,589
そ の 他	件数	850,127	840,981	874,718	899,666	935,523
	金額	1,128,307	1,296,654	1,497,691	1,818,577	2,119,410
そ の 他	件数	15	1,822	—	—	—
	金額	55	936	—	—	—

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	件数	2,052,236	2,430,728	2,515,623	2,677,604	2,827,980
	金額	5,410,350	7,228,412	7,967,369	10,413,131	11,619,166
診 療 費	件数	198,070	432,697	430,011	328,386	276,041
	金額	2,005,650	3,303,798	3,598,028	3,327,902	2,926,341
そ の 他	件数	1,854,166	1,998,031	2,085,612	2,349,218	2,551,939
	金額	3,404,700	3,924,614	4,369,346	7,085,229	8,692,825

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険療養の給付率

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	14,774	17,453	19,710	24,758	29,487
	被保険者 1,000 人当件数	4,384	4,510	4,721	4,905	5,191
	診療 1 件当日数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	診療 1 件当金額	3,370	3,870	4,175	5,047	5,681
入 院	被保険者 1 人当診療費	4,234	5,130	5,861	7,861	9,533
	被保険者 1,000 人当件数	112	114	119	126	133
	診療 1 件当日数	16.8	16.8	16.9	17.3	18.0
	診療 1 件当金額	37,806	45,148	49,445	62,536	71,549
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	9,018	10,491	11,863	14,540	17,355
	被保険者 1,000 人当件数	3,610	3,724	3,906	4,070	4,330
	診療 1 件当日数	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
	診療 1 件当金額	2,498	2,817	3,037	3,581	4,008
歯 科 診 療	被保険者 1 人当診療費	1,521	1,832	1,986	2,357	2,599
	被保険者 1,000 人当件数	662	672	696	720	727
	診療 1 件当日数	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4
	診療 1 件当金額	2,298	2,724	2,853	3,726	3,575
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	48	56	58	61	64

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	件数	1,405,636	1,503,207	2,171,592	1,992,109	1,604,899
	金額	4,440,419	6,950,013	10,234,840	10,987,546	11,125,580
助 産 給 付	件数	621,961	639,721	663,109	666,331	664,278
	金額	2,544,507	4,650,273	6,260,678	6,703,776	7,062,949
葬 祭 給 付	件数	371,124	361,084	356,846	355,765	365,015
	金額	999,237	1,145,039	1,321,091	1,495,453	1,697,071
育 児 手 当	件数	294,038	297,755	299,155	305,174	314,086
	金額	484,676	517,304	584,732	656,991	776,993
そ の 他	件数	118,513	204,647	852,482	664,839	261,520
	金額	412,000	637,397	2,068,339	2,131,326	1,588,568

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険諸率（都道府県別）

区 分	保険料（税）現年分			被保険者1人当たり国庫支出金				
	1世帯り 当調定額	被保険者 1人当り 調定額	被保険者 1人当り 収納額	合 計	事務費 負担金	療養給付 費負担金	普通調整 交付金	特別調整 交付金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和44年度	14,834	4,364	4,204	7,105	407	5,935	699	
45	17,096	5,146	4,956	8,460	467	7,078	849	
46	19,670	6,034	5,819	9,131	524	7,595	909	
47	22,239	6,921	6,698	11,435	575	9,581	1,142	
48	25,865	8,174	7,923	14,033	678	11,639	986	397
北海道	27,405	8,314	7,978	16,615	756	13,430	1,417	736
青森	29,129	7,643	7,369	14,138	656	11,106	1,725	342
岩手	28,519	7,522	7,304	15,445	624	12,004	2,087	342
宮城	32,895	9,012	8,815	14,923	655	12,457	1,186	307
秋田	28,293	7,612	7,378	16,689	665	12,889	2,298	410
山形	29,109	7,877	7,731	12,850	634	10,466	1,108	274
福島	31,008	8,296	8,031	14,239	653	11,426	1,371	427
茨城	27,347	7,215	6,956	11,550	598	9,698	747	315
栃木	30,623	8,407	8,164	11,590	618	10,377	198	249
群馬	27,953	7,990	7,874	12,972	651	11,284	505	308
埼玉県	24,935	7,317	6,954	10,678	648	9,728	80	128
千葉県	25,079	7,218	6,885	10,717	629	9,477	278	207
東京都	14,290	5,447	5,092	12,586	780	11,653	6	39
神奈川県	20,002	6,968	6,775	11,617	729	10,619	7	167
新潟県	27,245	7,710	7,557	14,416	677	11,647	1,303	403
富山県	34,059	10,916	10,555	16,808	709	14,560	785	359
石川県	28,805	8,900	8,721	15,058	698	13,270	576	349
福井県	29,955	9,475	9,080	14,517	725	12,979	384	329
山梨県	24,593	7,061	6,889	12,955	708	10,261	1,320	373
長野県	26,145	8,388	8,204	16,139	764	13,058	1,461	427
岐阜県	25,547	7,688	7,533	12,043	711	10,649	305	234
静岡県	24,750	7,392	7,203	10,977	657	9,949	74	162
愛知県	24,928	7,667	7,515	13,713	676	12,500	224	200
三重県	24,410	7,660	7,407	13,639	695	11,784	635	334
滋賀県	25,349	8,189	7,987	13,566	743	11,779	438	338
京都府	27,518	9,202	8,970	17,414	733	14,760	1,344	326
大阪府	25,980	8,697	8,277	15,043	713	13,258	767	195
兵庫県	22,670	7,674	7,404	14,107	726	12,016	916	307
奈良県	23,737	7,118	6,723	14,008	691	11,326	1,273	572
和歌山県	22,838	7,236	6,814	14,574	688	11,480	1,723	478
徳島県	25,425	8,283	8,087	16,736	749	13,113	1,908	562
香川県	22,089	7,125	7,006	17,031	761	12,514	2,333	948
愛媛県	26,908	9,199	8,900	17,645	779	14,374	1,658	464
高知県	22,607	8,442	8,115	20,807	821	15,903	1,116	2,771
福岡県	24,602	9,076	8,778	17,376	751	14,112	1,580	540
佐賀県	26,593	8,095	7,712	17,161	713	13,114	2,335	572
熊本県	27,523	9,227	8,843	17,700	741	14,287	1,736	531
大分県	25,180	7,991	7,670	17,978	701	13,744	2,400	682
宮崎県	23,125	7,897	7,432	20,824	767	15,219	3,153	1,209
鹿児島県	23,620	7,762	7,471	17,944	726	14,229	2,089	568
沖縄県	24,512	6,992	6,865	16,755	673	12,905	2,086	637
国保組合計	20,280	5,904	5,725	19,862	696	13,807	2,686	2,103
	22,595	6,438	6,313	17,118	669	12,850	2,458	632
	24,462	7,532	7,252	16,173	685	12,374	2,081	561
	20,113	6,055	5,865	13,728	655	10,334	1,917	502
	16,098	5,164	5,075	14,019	688	10,150	2,295	518
	13,996	3,565	3,241	8,168	632	5,525	1,156	646
国保組合計	50,242	18,318	18,298	8,667	331	6,669	0	0

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者1人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被保険者 1,000人当り 受診件数	診療1件 当たり金額
円	円	円	円	円	円	円	円
40	159	309	720	165	14,927	4,384	3,370
54	246	369	817	193	17,652	4,510	3,870
69	302	413	948	224	19,927	4,721	4,175
82	422	552	1,078	256	25,035	4,905	5,047
333	453	703	810	306	29,797	5,191	5,681
277	—	764	1,257	504	33,675	4,829	6,921
308	63	175	1,143	372	27,701	4,637	5,903
389	33	491	1,246	728	29,839	4,693	6,311
314	78	372	1,305	598	31,110	4,924	6,277
427	—	270	1,152	496	31,214	4,783	6,485
367	6	226	1,167	911	26,197	5,137	5,035
363	19	330	1,203	638	28,155	4,901	5,701
192	33	475	1,278	304	23,958	4,453	5,278
147	66	252	1,038	337	25,878	4,810	5,303
224	18	670	1,079	548	27,986	5,209	5,285
96	47	1,094	1,079	229	24,516	4,791	5,019
125	41	641	1,024	200	23,748	4,645	5,032
107	3,885	239	1,363	59	29,124	5,580	5,152
94	367	2,043	1,071	61	27,012	5,153	5,173
386	12	606	1,217	668	28,504	5,036	5,594
394	21	576	1,317	642	37,042	5,745	6,251
165	25	306	1,193	188	33,234	5,912	5,575
100	11	434	1,156	165	32,241	5,485	5,806
293	60	197	1,166	459	25,765	4,514	5,628
429	3	884	1,316	866	32,203	5,448	5,816
143	2	493	1,102	167	26,503	5,007	5,225
136	23	516	1,014	280	24,938	4,967	4,962
114	302	2,236	1,098	79	31,216	5,324	5,807
190	6	970	1,183	146	29,248	5,336	5,434
269	43	668	1,482	529	28,954	4,866	5,883
250	276	1,082	1,381	290	36,479	5,740	6,307
110	730	1,306	1,579	40	33,474	5,640	5,893
142	205	1,296	1,269	139	30,766	5,323	5,738
148	69	704	1,270	86	28,359	5,018	5,607
205	68	669	1,328	219	28,919	5,358	5,335
403	96	608	1,525	633	32,806	5,583	5,844
475	14	511	1,655	917	31,377	5,514	5,657
370	144	1,028	1,574	574	36,012	5,672	6,314
196	87	769	1,503	378	39,982	6,470	6,134
393	101	813	1,543	504	35,250	5,909	5,946
429	2	292	1,322	406	32,055	5,419	5,878
404	6	1,208	1,390	721	35,745	5,698	6,195
451	2	655	1,266	522	33,803	5,548	6,055
475	—	297	1,299	93	37,108	5,814	6,322
330	166	1,372	1,320	210	35,611	5,751	6,157
453	—	124	1,274	347	31,683	5,340	5,888
570	2	309	1,311	239	33,766	5,152	6,519
508	4	349	1,227	243	31,171	5,300	5,847
471	6	233	1,467	344	31,026	5,339	5,779
320	1	32	1,431	309	25,094	4,821	5,183
367	—	70	1,307	244	24,752	4,685	5,253
210	40	284	970	—	13,513	2,674	4,884
1,667	441	1	1,171	231	29,425	5,201	5,584

第 94 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	16,180,824	17,752,135	19,700,012	22,938,820	27,599,361
診療収入	12,861,678	13,929,472	15,155,591	17,650,008	20,637,967
入院	1,918,190	2,100,199	2,337,254	2,874,477	3,410,287
外来	10,779,628	11,666,823	12,623,746	14,590,866	17,007,294
その他	163,860	162,450	194,591	184,665	220,385
国庫支出金	88,800	93,898	98,095	111,307	74,420
繰入金	1,863,699	2,367,501	2,896,554	3,053,799	4,210,673
他会計	1,217,542	1,638,461	1,949,466	2,133,147	3,052,126
基金	84,992	66,521	122,190	46,164	115,737
事業勘定	561,164	662,519	824,898	874,488	1,042,810
前年度繰越金	781,593	757,776	753,754	909,590	1,243,222
その他の収入	585,053	603,488	796,019	1,214,116	1,433,079
支 出	17,064,154	18,809,117	20,900,898	23,794,385	28,631,481
総務費	8,327,337	9,384,589	10,547,022	12,046,632	14,685,892
医業費	6,243,733	6,617,498	7,109,520	7,911,729	9,530,997
医業費	6,066,886	6,427,439	6,900,911	7,679,677	9,241,695
給食費	176,846	190,059	208,609	232,052	289,302
施設整備費	683,564	732,891	930,783	1,332,643	1,616,757
公債費	225,645	232,127	289,068	351,359	430,946
その他の支出	1,583,875	1,842,012	2,024,505	2,152,022	2,366,890
収支差引額	△883,330	△1,056,982	△1,200,885	△855,565	△1,032,120
積立金保有額	510,320	533,283	497,010	605,006	708,131
市町村債	1,861,791	1,001,835	1,275,279	1,574,896	2,186,683

資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
保険料(税)現年分					
調 定 額	185,892,203	221,898,992	262,972,056	304,903,142	362,308,850
収 納 額	179,088,325	213,718,688	253,623,397	295,061,843	351,194,454
収 納 率(%)	96.3	96.3	96.4	96.8	96.9

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	528,854,160	643,968,474	738,348,002	902,055,716	1,079,993,450
保 険 料(税)	182,922,381	218,153,894	258,993,530	301,477,255	353,321,410
一 部 負 担 金	235,342	245,015	253,206	281,152	243,510
国 庫 支 出 金	302,645,172	364,817,999	397,947,333	503,751,944	622,014,068
事 務 費 負 担 金	17,330,972	20,151,805	22,845,284	25,309,356	30,035,071
療養給付費負担金	252,794,167	305,252,182	330,993,646	422,056,130	515,918,469
調 整 交 付 金	29,773,422	36,593,247	39,634,367	52,814,224	61,314,282
保 健 婦 等 補 助 金	1,668,773	2,320,765	3,034,564	3,572,234	4,118,459
そ の 他 の 支 出 金	1,077,838	500,000	1,439,472	14,054,831	6,319,515
都 道 府 県 支 出 金	6,793,951	10,595,626	13,164,936	18,613,919	20,091,872
一 般 会 計 繰 入 金	13,158,905	15,900,082	18,019,700	24,311,977	31,143,280
基 金 繰 入 金	594,995	756,564	1,137,487	3,397,905	2,621,557
繰 越 金	18,253,555	27,748,395	41,682,375	41,492,912	35,901,007
そ の 他 の 収 入	4,249,859	5,750,898	7,149,435	8,728,652	9,656,746
支 出	503,118,247	601,597,323	698,672,038	870,602,656	1,039,623,339
総 務 費	30,657,125	35,238,361	41,321,064	47,474,625	56,947,273
保 険 給 付 費	454,074,012	547,540,207	629,506,534	799,583,598	953,263,521
療 養 諸 費	447,806,008	538,506,635	616,631,139	785,431,582	937,573,129
療 養 の 給 付 費	444,022,098	534,035,035	611,693,884	778,485,424	927,414,201
療 養 費	3,783,910	4,471,600	4,937,254	6,946,158	8,158,928
手 数 料	1,818,653	2,073,150	2,628,929	3,161,568	3,959,797
助 産 諸 費	2,559,339	4,669,837	6,262,605	6,746,403	7,124,214
育 児 諸 費	481,071	516,515	586,351	655,450	752,789
葬 祭 諸 費	1,003,253	1,146,172	1,320,439	1,497,540	1,722,061
その他(傷病・出産手当)	405,689	627,897	2,077,069	2,091,055	1,532,496
保 健 施 設 費	7,031,941	8,331,727	9,751,595	11,298,200	13,571,780
直 診 勘 定 繰 出 金	705,763	804,136	1,063,440	1,061,079	1,206,563
前 年 度 繰 上 充 用 金	7,070,290	4,677,573	3,545,399	5,429,206	8,529,665
そ の 他 の 支 出	3,579,116	5,005,318	13,484,004	5,755,948	6,104,537
収 支 差 引 残	25,735,913	42,371,154	39,675,963	31,453,060	40,370,111
赤 字 保 険 者 分	△4,677,573	△3,545,575	△5,431,432	△8,519,161	△9,103,610
黒 字 保 険 者 分	30,413,486	45,916,729	45,107,395	39,972,221	49,473,722
年 度 末 現 在 積 立 金	13,979,975	17,981,689	22,869,818	28,001,058	30,048,431
保 険 給 付 費 未 払 額	998,616	459,244	373,022	566,360	317,244

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 97 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
事業所数	731,572	746,108	776,594	813,706	835,472
被保険者数	22,259,616	22,514,189	23,111,511	23,745,839	23,654,487
第 1 種	14,834,388	15,092,708	15,528,419	15,975,237	16,112,302
2	7,312,582	7,322,673	7,492,989	7,690,006	7,454,998
3	79,953	63,144	51,930	41,518	42,092
4	32,693	35,664	38,173	39,078	45,095
平均標準報酬月額1)	54,806	64,301	72,081	89,439	111,268
第 1 種	64,823	76,044	84,801	105,747	129,682
2	34,306	39,932	45,565	55,439	71,238
3	71,149	83,571	94,567	111,694	152,586
4	37,827	42,149	47,898	53,965	61,391

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種は含まれない。

資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
基金数	713	811	853	892	917
設立事業所数	43,501	56,634	59,220	63,160	66,363
加入員数	3,898,918	4,642,844	4,967,520	5,283,154	5,329,347
特例第 1 種	2,666,028	3,254,475	3,491,242	3,723,357	3,831,435
2	1,232,869	1,388,228	1,476,164	1,559,720	1,497,832
3	21	27	114	77	80
平均標準給与月額	57,726	68,045	76,936	95,951	119,264
特例第 1 種	67,466	78,952	88,521	110,984	135,882
2	36,464	42,664	49,539	59,941	76,757
3	70,000	76,222	76,246	97,584	120,675

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。

資料 厚生省年金局調

第 99 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)
昭和50年3月末現在

等級	標準報酬 月 額	被 保 險 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
	円	23,609,392	16,112,302	7,454,998	42,092
第 1 級	20,000	39,639	9,465	30,174	—
2	22,000	11,671	2,134	9,533	4
3	24,000	18,298	3,251	15,040	7
4	26,000	37,796	6,045	31,740	11
5	28,000	30,395	4,172	26,222	1
6	30,000	111,697	19,087	92,605	5
7	33,000	91,507	10,220	81,280	7
8	36,000	153,907	18,664	135,233	10
9	39,000	233,943	30,674	203,254	15
10	42,000	222,506	25,298	197,202	6
11	45,000	302,261	39,827	262,410	24
12	48,000	343,410	45,953	297,427	30
13	52,000	627,092	121,422	505,593	77
14	56,000	613,164	124,480	488,599	85
15	60,000	754,914	192,095	562,496	323
16	64,000	786,925	226,047	560,669	209
17	68,000	794,638	247,056	1,547,403	179
18	72,000	974,471	378,791	595,327	353
19	76,000	912,161	395,707	516,127	327
20	80,000	1,168,684	602,052	565,978	654
21	86,000	1,199,341	732,079	466,601	661
22	92,000	1,109,543	796,881	311,594	1,068
23	98,000	1,158,385	914,817	242,325	1,243
24	104,000	940,456	800,608	138,385	1,463
25	110,000	1,051,238	933,917	115,735	1,586
26	118,000	1,155,605	1,053,992	99,654	1,959
27	126,000	1,004,256	939,823	62,281	2,152
28	134,000	990,623	935,009	53,127	2,487
29	142,000	870,145	830,496	37,081	2,568
30	150,000	957,839	904,467	50,407	2,965
31	160,000	828,700	799,789	25,676	3,235
32	170,000	693,616	670,463	20,045	3,108
33	180,000	583,086	563,238	16,862	2,986
34	190,000	445,641	432,683	10,255	2,703
35	200,000	2,391,839	2,301,600	80,658	9,581

注 第四種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第100表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和48年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
昭和43年10月1日現在	660,450	20,513,059	13,619,958	6,778,168	114,933	38,271	44,816	24,921	49,936
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	26,420	53,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,538	64,632	34,085	71,117
昭和46年10月1日現在	741,329	22,592,846	15,103,493	7,421,055	68,098	61,050	71,559	39,505	79,031
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	57,831	71,810	84,559	45,400	93,307
昭和48年10月1日現在	798,399	23,650,047	15,878,695	7,727,012	44,340	83,337	97,491	54,127	105,061
農林業、狩猟業、水産業	3,110	60,526	39,937	20,589	—	73,844	87,404	47,541	—
石炭鉱業	234	44,701	12,272	4,750	27,679	96,829	97,876	50,467	104,321
その他の鉱業	3,543	102,787	73,785	17,108	11,894	91,803	98,299	50,145	111,423
建設業	80,405	1,708,994	1,411,702	293,566	3,726	89,948	97,739	52,453	92,195
食料品、たばこ製造業	23,884	800,779	447,667	353,072	407	2,843	92,516	47,897	91,425
繊維工業業	46,077	1,340,250	508,512	831,737	164,926	94,914	46,592	134,000	—
繊維製品製造業	32,665	615,971	420,687	195,283	171,083	83,364	44,627	56,000	—
木材、木製品製造業	7,948	274,436	191,787	82,649	—	84,944	99,618	50,895	—
紙、同類似品製造業	20,991	487,859	365,637	122,222	—	88,846	99,140	58,053	—
出版、印刷、同類似業	25,113	1,387,406	1,003,304	383,916	186	89,120	102,016	55,410	109,220
化学工業、同類似業	46,739	1,502,681	1,218,206	284,474	194,012	102,957	55,704	56,000	—
金属工業業	58,787	3,504,266	2,565,448	938,111	707	87,166	99,393	53,721	96,017
機械器具製造業	25,386	732,807	486,124	246,683	—	81,384	96,582	51,433	—
その他の製造業	218,831	4,750,954	3,040,819	1,710,123	127	9,466	93,286	54,892	69,000
卸売、小売業	8,455	202,658	108,402	94,256	—	70,825	84,347	55,273	—
飲食店	11,828	1,258,646	606,646	651,999	184,232	106,263	63,734	60,000	—
金融、保険業	10,322	193,513	136,429	57,083	187,871	100,032	58,804	134,000	—
不動産業	36,060	1,877,207	1,637,408	239,796	398,537	104,365	58,744	126,000	—
運輸通信業	3,219	257,607	224,454	33,153	—	102,173	107,916	63,295	—
電気、ガス、水道業	4,787	183,864	92,114	91,750	—	68,235	80,587	55,833	—
旅館、下宿業	8,409	167,644	95,250	72,394	—	72,094	86,536	53,093	—
その他の宿泊業	18,531	428,590	286,525	142,065	—	80,454	93,428	54,285	—
対個人サービス業	23,580	289,712	237,550	52,106	567	7,422	83,499	49,700	91,839
対事業所サービス業	5,784	195,487	104,855	90,632	—	76,142	88,736	61,571	—
修理業	19,361	502,546	126,156	376,390	—	66,374	92,364	57,662	—
映画、娯楽業	4,749	97,771	59,901	37,870	—	79,623	95,507	54,500	—
医療保健業	24,551	299,253	140,185	159,062	670,616	89,441	54,025	104,000	—
教養	18,702	295,185	191,415	103,744	267	7,338	89,574	54,753	109,615
非営利的団体	6,348	85,947	45,518	40,429	—	63,237	79,608	44,805	—
その他のサービス業									
公務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第101表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	206,491	228,569	257,227	267,569	338,507
老齢年金	28,845,492	33,977,737	41,217,309	60,891,646	121,494,956
特例老齢年金	93,781	103,596	117,631	115,931	142,711
通算老齢年金	17,762,813	21,687,560	26,962,994	39,025,475	78,173,592
遺族年金	61	28	13	30	30
障害年金	3,974	1,367	965	3,016	5,587
人金	49,287	59,059	71,701	82,508	116,745
員額	3,978,318	4,487,146	5,554,998	9,116,339	19,268,731
人金	53,289	56,222	57,961	59,236	66,378
員額	5,541,947	6,200,216	6,883,811	10,132,955	18,770,271
人金	10,073	9,664	9,921	9,864	12,643
員額	1,558,439	1,601,447	1,814,541	2,613,861	5,276,774

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	1,187,639	1,370,532	1,571,641	1,773,401	2,046,993
老齢年金	155,890,128	199,386,018	232,748,183	589,717,125	787,361,107
特例老齢年金	519,695	600,516	690,233	774,763	888,707
通算老齢年金	89,006,873	115,789,086	137,872,473	355,251,619	478,606,535
遺族年金	378	348	315	319	310
障害年金	24,816	25,834	23,825	53,279	64,065
人金	90,157	138,911	196,336	259,861	355,415
員額	6,212,957	10,695,046	15,175,432	41,504,056	64,869,772
人金	482,243	530,721	579,865	628,606	684,622
員額	47,921,598	57,979,049	63,761,756	154,833,448	196,205,679
人金	95,166	100,036	104,892	109,857	117,939
員額	12,723,884	14,897,001	15,914,697	38,074,723	47,615,057

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を人としてある。
資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	41,758	71,282	114,292	165,675	229,959
基金裁定	892,312	1,676,050	3,089,977	5,199,691	8,538,885
基金連合会裁定	40,102	66,904	105,987	152,897	208,371
件数	884,886	1,650,329	3,031,292	5,091,362	8,305,977
件数	1,656	4,378	8,305	12,778	21,588
件数	7,426	25,721	58,685	108,329	232,907

資料 厚生省年金局調

第103表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	186,568	161,651	125,816	81,305	61,777
脱	退	6,743,397	6,490,935	5,670,902	4,121,558	3,653,136
障	害	186,051	161,233	125,350	80,907	61,179
手	当	6,619,877	6,380,055	5,538,010	3,988,234	3,347,956
金	件	517	418	466	398	598
数	額	123,520	110,880	132,892	133,324	305,181

資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	78,362	85,886	87,532	90,199	95,201
脱	退	4,116,124	6,373,909	8,791,945	10,227,682	13,864,268
死	亡	58,425	66,021	68,447	73,791	78,759
選	択	1,165,434	1,616,638	2,344,649	3,157,291	4,449,786
特	別	983	1,033	1,260	1,312	2,000
一	時	264,703	331,996	450,572	627,737	890,543
金	件	5,449	6,579	6,920	7,023	7,910
数	額	2,564,644	4,278,930	5,812,486	6,258,783	8,348,866
金	件	13,505	12,253	10,905	8,073	6,532
数	額	121,342	146,345	184,238	183,870	175,073

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を選職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	新	139,694	148,654	160,237	227,573	358,914
老	規	189,407	209,347	229,217	336,626	547,776
特	例	65,153	48,832	74,205	100,546	186,240
通	老	80,717	75,977	77,474	110,490	165,050
遣	族	103,998	110,281	118,766	171,060	282,778
障	害	154,715	165,713	182,899	264,989	417,367
年	度	131,261	145,481	148,092	332,534	384,643
老	末	171,268	192,816	199,748	458,529	538,543
特	年	65,650	74,237	75,634	169,679	206,661
通	老	68,913	76,992	77,293	159,716	182,518
遣	族	99,372	109,246	109,960	246,312	286,590
障	害	133,702	148,916	151,725	346,584	403,726
一	時	36,144	40,154	47,569	50,693	59,134
脱	退	35,581	39,570	46,024	49,294	54,724
障	害	238,917	265,263	284,635	334,984	510,336
手	当					
金	金					

注 第101表の注参照

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金	21,369	23,513	27,036	31,385	37,132
一	時	52,527	74,214	100,443	113,390	145,632
脱	退	19,948	24,487	34,255	42,787	56,499
死	亡	269,281	321,390	357,597	478,458	445,271
選	択	470,663	650,392	839,955	891,184	1,055,482
特	別	8,985	11,944	16,895	22,776	26,802

注 年金については、年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
徴	収	757,649,360	881,688,555	1,052,460,839	1,357,867,565	1,948,333,245
決	定					
額	額					
前	年	7,970,166	9,112,637	9,875,774	8,616,781	10,199,901
年	度					
分	分					
現	年	749,679,194	872,575,918	1,042,585,064	1,349,250,784	1,938,133,345
収	納	747,945,433	871,764,690	1,043,122,700	1,346,879,388	1,930,700,575
納	済					
額	額					
不	納	496,809	629,589	668,182	701,696	570,048
欠	損					
損	額					
額	額					
収	納	9,207,118	9,294,276	8,669,956	10,286,482	17,062,623
納	未					
済	済					
額	額					
収	納	98.7	98.9	99.1	99.2	99.1
率	(%)					

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	1,033,362,330	1,218,971,426	1,471,365,626	1,876,035,353	2,661,255,425
保険料収入	747,945,433	871,764,690	1,043,122,700	1,346,879,388	1,930,700,575
国庫負担金	33,004,056	36,010,363	45,414,781	65,334,706	136,146,924
事務費	5,192,234	6,503,333	7,277,103	8,850,460	11,772,916
給付費	27,811,822	29,507,030	38,137,678	56,484,246	124,374,008
その他の収入	2,800,626	2,099,756	3,064,282	4,184,725	8,385,052
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	2,800,626	2,099,756	3,064,282	4,184,725	8,385,052
運用収入	249,612,215	309,096,617	379,763,862	459,636,534	586,022,875
支 出	167,168,405	196,962,547	243,102,177	350,516,396	710,019,506
保険給付費	154,469,757	183,079,099	225,921,955	331,060,966	682,750,030
事務費	5,698,499	6,871,315	7,861,180	9,684,654	12,231,305
福祉施設費	6,887,170	6,877,971	9,155,498	9,215,671	14,665,851
その他の支出	112,980	134,162	163,543	555,104	372,320
収支差引残	866,193,925	1,022,008,878	1,228,263,449	1,525,518,957	1,951,235,919
翌年度への繰越	—	636,148	1,612,928	4,841,855	4,665,493
積立金へ繰入	866,193,925	1,021,372,730	1,226,650,521	1,520,677,102	1,946,570,426
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	4,420,193,873	5,441,566,604	6,673,623,960	8,194,301,062	10,140,871,488

注 1 雑収入は前年度からの繰越額を含む。

2 47年度、年度末現在積立金は、沖縄復帰に伴う積立金の継承分5,406,835千円を含む。

資料 社会保険庁調

6 国民年金

第109表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
総 数	24,336,524	23,689,193	24,409,709	25,135,582	25,217,998
強 制 適 用	19,507,673	19,537,179	19,695,747	19,640,292	19,625,008
任 意 適 用	4,828,851	4,132,014	4,713,962	5,495,290	5,592,990
高令者任意加入 被保険者	1,724,401	712,651	699,467	1,081,285	637,859
10年年金	993,419	631	—	—	—
5年年金	725,982	712,020	699,467	1,081,285	637,859
若年任意加入被保険 者	3,104,450	3,419,363	4,014,495	4,414,005	4,955,131
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,772,406	1,716,502	1,680,704	1,594,209	1,569,799
法 定 免 除	658,570	646,524	653,988	659,345	677,731
申 請 免 除	1,113,836	1,069,978	1,026,716	934,864	892,068
所得比例被保険者	415,354	1,303,099	1,883,401	2,241,985	2,675,250
強 制	81,851	836,393	936,803	986,647	1,044,168
任 意	333,503	466,706	946,598	1,255,338	1,631,082

資料 社会保険庁調

第110表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
印紙売さばき代金収入	(778,436)	(4,503,576)	(6,970,603)	(...)	(...)
検認済保険料収入	98,126,396	111,592,842	132,046,207	164,332,670	259,604,348
前納保険料収入	(811,974)	(4,748,352)	(6,623,969)	(8,957,076)	(11,889,246)
追納保険料収入	99,375,194	111,468,153	135,068,568	171,888,717	262,476,068
	(67,841)	(196,009)	(104,245)	(83,153)	(96,699)
	1,217,202	1,020,335	1,050,629	1,283,099	1,904,756
	1,108,604	1,157,405	1,733,793	1,385,986	2,058,694

注 () 内の計数は、附加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第111表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	人員 金額	39,168 3,600,952	275,253 15,960,908	346,822 19,718,472	342,501 26,968,487	691,199 93,569,372
老 齢 年 金	人員 金額	— —	231,216 12,056,748	290,510 15,104,121	283,155 20,365,225	610,289 77,426,590
通 算 老 齢 年 金	人員 金額	— —	2,526 50,782	10,897 213,213	13,190 392,469	24,021 1,531,129
障 害 年 金	人員 金額	14,966 1,567,032	15,091 1,704,552	17,149 2,079,595	18,507 3,167,866	28,622 8,774,776
母 子 年 金	人員 金額	22,568 1,946,814	20,754 1,975,140	20,455 2,094,285	19,023 2,697,002	18,928 5,100,783
準 母 子 年 金	人員 金額	23 2,033	26 2,458	26 2,597	25 3,542	27 7,306
遺 児 年 金	人員 金額	1,611 85,073	1,492 91,487	1,403 96,952	1,370 128,062	1,435 253,849
寡 婦 年 金	人員 金額	— —	4,148 79,741	6,382 127,710	7,231 214,320	7,877 474,939

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	人員 金額	176,869 17,439,328	429,776 31,336,143	750,654 50,504,892	1,056,068 162,711,872	1,702,249 276,287,144
老 齢 年 金	人員 金額	— —	229,470 11,972,430	517,854 27,000,926	789,230 102,511,257	1,382,262 197,259,389
通 算 老 齢 年 金	人員 金額	— —	2,513 50,531	13,280 261,395	26,090 1,750,637	49,362 3,589,050
障 害 年 金	人員 金額	48,040 5,438,928	60,116 6,794,136	73,658 9,142,030	87,511 24,654,420	110,162 35,867,725
母 子 年 金	人員 金額	122,051 11,559,874	126,710 11,988,153	128,662 13,393,258	129,173 31,733,321	129,215 36,729,829
準 母 子 年 金	人員 金額	78 7,238	92 8,554	109 11,170	124 30,105	132 37,145
遺 児 年 金	人員 金額	6,700 433,288	6,732 442,693	6,643 490,361	6,502 1,152,886	6,451 1,315,807
寡 婦 年 金	人員 金額	— —	4,143 79,646	10,448 205,753	17,438 879,244	24,665 1,488,198

資料 社会保険庁調

第112表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	人員 金額	430,587 10,259,252	522,559 13,858,415	605,160 21,498,415	1,557,354 78,192,703	666,684 52,877,989
老 齢 福 祉 年 金	人員 金額	402,595 9,248,318	493,720 12,728,627	572,711 19,814,416	604,183 31,477,808	525,132 41,581,620
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	27,769 1,003,753	28,695 1,124,755	32,078 1,665,806	32,896 2,535,720	71,572 7,480,681
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	215 6,902	139 4,868	363 17,843	264 18,050	172 18,751
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	8 —	5 —	8 —	5 —	2 —
老 齢 特 別 給 付 金	人員 金額	278 —	164 —	350 —	356 920,006	245 69,806
		—	—	—	44,160,768	3,796,692

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	人員 金額	3,872,303 98,295,022	4,088,552 103,273,044	4,419,342 164,847,055	5,540,909 305,426,405	5,888,902 445,319,165
老 齢 福 祉 年 金	人員 金額	3,454,414 82,905,936	3,670,111 87,554,447	3,989,145 140,749,795	4,287,470 234,020,178	4,471,513 360,870,541
一部支給停止	人員 金額	278,126 2,486,212	5,230 83,119	14,242 176,170	21,273 574,038	22,987 1,161,981
全部支給停止	人員 金額	545,919 —	495,630 —	425,064 —	375,428 —	451,762 —
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	384,888 14,317,834	395,021 14,970,297	411,532 23,195,370	425,055 36,055,720	475,910 59,107,746
一部支給停止	人員 金額	3,697 33,134	690 6,081	972 15,030	1,121 35,290	1,409 92,244
全部支給停止	人員 金額	26,827 —	27,561 —	24,221 —	23,761 —	28,822 —
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	32,845 1,066,236	23,298 744,291	18,557 896,823	11,754 864,750	7,282 802,999
一部支給停止	人員 金額	283 1,585	116 480	484 4,944	354 9,152	207 10,944
全部支給停止	人員 金額	3,674 —	2,463 —	1,262 —	761 —	516 —
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	156 5,016	122 4,009	108 5,068	69 4,868	37 3,953
一部支給停止	人員 金額	7 62	— —	— —	— —	1 98
全部支給停止	人員 金額	12 —	9 —	11 —	8 —	4 —
老 齢 特 別 給 付 金	人員 金額	— —	— —	— —	816,561 34,480,887	434,160 24,533,926
一部支給停止	人員 金額	— —	— —	— —	4,610 129,015	1,728 58,816
全部支給停止	人員 金額	— —	— —	— —	96,287 —	61,597 —

注 ① 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。

② 老齢特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料 社会保険庁調

第113表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
歳入	184,931,651	236,212,222	286,598,979	351,603,937	465,345,650
保険料収入	106,432,501	122,412,632	150,276,173	174,654,371	280,756,901
一般会計より受入	39,399,303	63,184,455	71,732,911	96,897,693	87,785,268
運用収入	39,073,855	50,579,329	64,490,023	79,753,960	95,689,762
雑収入	25,937	35,806	99,872	297,908	1,113,719
歳出	16,307,994	25,934,581	49,481,339	80,729,432	221,807,997
国民年金給付費	15,056,929	24,245,186	47,234,416	77,314,747	217,077,694
諸支出金	963,404	1,198,529	1,481,740	1,740,937	2,483,075
業務勘定へ繰入	287,660	490,866	765,182	1,673,748	2,247,229
歳入歳出差引 (積立金繰入)	168,623,657	210,277,641	237,117,641	270,874,505	243,537,652
年度末現在積立金	727,123,531	937,401,172	1,176,091,718	1,446,980,924	1,690,592,329
歳入	80,313,032	92,509,280	128,184,485	209,624,878	402,303,910
一般会計より受入	79,344,325	87,945,501	124,880,806	208,590,353	392,532,356
雑収入等	968,707	4,563,779	3,303,679	1,034,523	9,771,554
歳出	75,777,763	89,273,971	127,183,959	199,912,358	361,378,994
福祉年金給付費	75,777,743	89,273,951	127,183,938	199,912,355	361,378,970
諸支出金	20	20	21	3	24
歳入歳出差引	4,535,269	3,235,309	1,000,525	9,712,520	40,924,916
歳入	121,285,560	137,894,781	162,166,417	202,653,977	312,726,072
一般会計より受入	20,576,507	23,881,961	28,103,640	34,896,056	47,951,233
印紙売さばき収入	98,125,866	111,592,842	132,046,207	164,332,670	259,604,348
国民年金勘定より受入	287,660	490,866	765,182	1,673,748	2,247,229
雑収入等	2,295,526	1,929,112	1,251,387	1,751,503	2,923,262
歳出	119,787,688	137,133,222	160,918,374	200,488,826	310,961,992
業務取扱費	20,835,606	23,836,961	28,292,373	35,132,821	48,323,043
施設整備費	76,602	85,774	95,480	91,437	141,741
国民年金勘定へ繰入	98,739,459	112,631,545	131,727,656	164,640,000	259,601,780
福祉施設費	136,021	578,942	802,866	624,569	2,895,428
歳入歳出差引	1,497,872	761,559	1,248,043	2,165,150	1,764,080
(翌年度へ繰越) (国民年金勘定積立金) へ繰入	1,476,233	757,840	1,247,521	2,150,449	1,690,328
	21,639	3,719	521	14,701	73,752

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第114表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和46年度	47	48	49
総数	908,451	1,016,135	1,065,430	1,154,336
当然加入	769,657	846,121	880,112	935,831
任意加入	138,794	170,014	185,318	218,505
農地等の面積30アール～50アール 年間労働時間700時間 農業生産法人の常時従事者	18,135	21,969	24,339	30,494
農業後継者	1,031	1,270	1,506	1,873
	119,628	146,775	159,463	186,138

資料 農業者年金基金調

第115表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和46年度	47	48	49
収入	20,152,602	43,047,262	67,622,590	176,084,319
(年補保運戻当金)	19,342,398	42,000,058	66,291,078	174,540,813
年金給付関係収入	8,878,860	7,126,200	7,126,200	6,080,000
補助金収入	9,978,332	13,879,337	15,254,251	19,381,295
運戻金収入	276,772	1,737,624	3,466,073	5,525,033
準備金収入	54,194	1,462,937	1,796,700	4,392,961
未取保険料引当金繰入	—	12,413,592	32,682,075	55,642,112
年金給付関係以外収入	154,240	5,380,367	5,965,779	83,519,412
(年補基業返戻当金)	801,841	1,047,204	1,331,512	1,543,505
基金給付関係以外収入	801,841	990,998	1,269,671	1,513,827
基金給付関係以外収入	155,858	191,027	236,625	341,950
基金給付関係以外収入	645,983	799,971	1,033,046	1,171,877
雑収入等	6,279	16,036	5,348	9,303
雑収入等	2,084	40,170	50,968	20,375
雑収入等	—	—	5,525	—
支出	20,152,602	43,047,262	67,622,590	176,084,319
(年補保運戻当金)	19,342,398	42,000,058	66,291,078	174,540,813
年金給付関係以外支出	—	—	570	142,940
基金給付関係以外支出	—	33,259	35,441	75,807
基金給付関係以外支出	—	—	45	1
年金給付関係以外支出	6,928,802	5,445,554	5,249,844	4,351,993
未取保険料引当金繰入	700,254	709,487	725,246	1,251,646
年金給付関係以外支出	6,228,548	4,736,067	4,524,598	3,100,347
年金給付関係以外支出	12,413,592	32,682,075	55,642,112	164,225,654
年金給付関係以外支出	4	3,839,170	5,363,066	5,744,418
(年補基業返戻当金)	801,841	1,047,204	1,331,512	1,543,506
基金給付関係以外支出	155,798	191,204	221,265	263,475
基金給付関係以外支出	645,977	793,977	1,017,708	1,183,141
基金給付関係以外支出	54	36,798	33,164	12,507
基金給付関係以外支出	3,416	20,956	53,710	83,371
基金給付関係以外支出	1,092	1,891	20,334	23,282
基金給付関係以外支出	1,274	16,181	13,720	8,395
基金給付関係以外支出	1,050	1,191	1,241	1,159
基金給付関係以外支出	—	1,693	23,415	50,535
基金給付関係以外支出	466	224	665	272
基金給付関係以外支出	—	—	—	740

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第116表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和45年度	890,090	93	258,688	1,148,871
46	898,697	90	255,782	1,154,569
47	905,179	95	256,141	1,161,415
48	900,699	96	257,601	1,158,396
49	901,977	(598)101	259,610	(598)1,161,688
衆議院	2,431	(1)0	221	(1)2,652
参議院	1,148	(5)0	153	(5)1,301
総理府	23,650	(2)45	0	(2)23,695
法務省	28,083	(10)3	0	(10)28,086
外務省	2,955	2	0	2,957
大蔵省	68,223	(112)3	0	(112)68,226
文部省	113,702	(16)2	0	(16)113,704
農林省	52,351	(73)3	0	(73)52,354
通商産業省	12,572	(14)3	0	(14)12,575
運輸省	32,609	(12)11	4,158	(12)36,778
厚生省	5,728	(2)8	0	(2)5,736
厚生省第二	49,766	(26)0	0	(26)49,766
労働省	23,800	(8)8	0	(8)23,808
裁判所	25,082	(42)0	0	(42)25,082
会計検査院	1,199	(1)0	0	(1)1,199
刑務	7,648	(1)0	13,586	(1)21,234
防衛施設庁	3,520	(4)0	0	(4)3,520
防衛庁	25,800	(4)2	241,492	(4)267,294
アルコール専売	982	(7)0	0	(7)982
連合会職員	10,239	(9)7	0	(9)10,246
小計	491,488	(349)97	259,610	(349)751,195
郵政省	315,728	(233)2	0	(233)315,730
印刷局	7,010	(2)0	0	(2)7,010
造幣局	1,783	(3)0	0	(3)1,783
林野庁	54,861	(6)0	0	(6)54,861
建設省	31,107	(5)2	0	(5)31,109
小計	410,489	(249)4	0	(249)410,493

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛
 2. () 書きは、任意継続組合員で外書きである。
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当 り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	そ の 他	平 均
1,810,756	1.58	63,559	150,000	50,967	60,730
1,825,079	1.58	72,482	185,000	59,680	69,655
1,847,719	1.59	81,477	183,853	68,274	78,574
1,845,993	1.59	95,866	218,661	82,600	92,926
(821)1,871,588	(1.37)1.61	125,404	(167,486)245,000	110,392	(167,486)122,060
(1)3,945	(1.00)1.49	142,693	(238,800)	105,804	(238,800)139,619
(8)1,915	(1.60)1.47	148,522	(192,300)	100,883	(192,300)142,919
(1)42,783	(0.50)1.81	120,604	(161,700)245,000	—	(161,700)120,841
(17)52,706	(1.70)1.88	134,208	(213,750)245,000	—	(213,750)134,220
5,319	1.80	141,022	245,000	—	141,092
(229)113,610	(2.04)1.67	137,173	(183,135)245,000	—	(183,135)137,178
(21)182,146	(1.31)1.60	137,946	(176,769)245,000	—	(176,769)137,948
(97)108,628	(1.33)2.07	141,919	(165,625)245,000	—	(165,625)141,925
(16)20,983	(1.14)1.67	132,296	(150,455)245,000	—	(150,455)132,323
(15)66,755	(1.25)1.82	134,457	(172,108)245,000	108,358	(172,108)131,540
(1)8,471	(0.50)1.48	127,509	(197,450)245,000	—	(197,450)127,673
(26)45,576	(1.00)0.92	125,531	(151,676)	—	(151,676)125,531
(15)44,350	(1.88)1.86	134,675	(196,032)245,000	—	(196,032)134,712
(73)44,661	(1.74)1.78	148,690	(192,210)	—	(192,210)148,690
(0)2,101	(0)1.75	141,937	(114,400)	—	(114,400)141,937
(0)38,503	(0)1.81	142,337	(67,300)	128,847	(67,300)133,706
(9)5,595	(2.25)1.59	126,606	(164,125)	—	(164,125)126,606
(6)359,271	(1.50)1.34	110,942	(154,375)245,000	109,399	(154,375)109,549
(10)1,823	(1.43)1.86	126,798	(156,907)	—	(156,907)126,798
(10)6,448	(1.11)0.63	100,175	(128,733)245,000	—	(128,733)100,273
(555)1,155,589	(1.59)1.54	133,688	(174,656)245,000	110,392	(174,656)125,650
(241)517,482	(1.03)1.64	114,096	(158,067)245,000	—	(158,067)114,097
(4)9,936	(2.00)1.42	117,397	(129,650)	—	(129,650)117,397
(4)2,904	(1.33)1.63	115,615	(174,117)	—	(174,117)115,615
(12)127,342	(2.00)2.32	120,602	(142,217)	—	(142,217)120,602
(5)58,335	(1.00)1.88	120,166	(147,420)245,000	—	(147,420)120,174
(266)715,999	(1.07)1.74	115,489	(157,437)245,000	—	(157,437)115,490

視、自衛官である。

第117表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	16,473,131 43,286,110	16,343,133 45,286,101	16,934,892 54,662,735	17,647,758 64,863,810	17,949,106 95,587,299
組	合員分	6,891,610 28,420,263	6,698,076 29,206,122	6,796,987 34,245,035	6,824,490 36,781,983	6,842,470 46,351,869
診	療費	6,701,878 25,130,487 27,274,100	6,397,467 23,054,098 27,425,332	6,603,354 23,391,922 32,851,021	6,631,687 22,784,432 35,233,284	6,635,914 22,264,380 44,399,443
薬	剤支給	85,565 294,522	85,454 318,727	84,055 332,471	83,272 358,540	94,643 456,235
療	養費	38,225 100,969	149,046 644,337	42,694 148,555	44,756 163,691	49,614 246,912
看	護料	527 10,697	495 11,172	399 10,677	350 11,651	372 12,802
移	送料	46 298	50 378	64 690	44 574	64 1,065
出	産費	10,496 423,484	10,214 475,380	10,235 545,860	9,761 627,998	9,295 783,107
育	児手当金	52,216 125,346	52,813 126,773	53,701 128,878	52,198 125,405	50,197 120,473
埋	葬料	2,657 190,847	2,537 204,023	2,485 226,883	2,422 260,840	2,371 331,832
被	扶養者分	9,581,521 14,865,847	9,645,057 16,079,979	10,137,905 20,417,700	10,823,268 28,081,827	11,106,636 49,235,430
診	療費	9,428,649 32,544,317 13,260,900	9,255,547 31,137,150 13,888,605	9,973,200 32,948,545 18,274,079	10,653,478 35,226,496 24,863,704	10,918,663 35,731,778 43,214,635
薬	剤支給	36,133 23,036	35,193 24,607	37,154 30,271	38,966 39,748	50,729 78,154
療	養費	60,692 64,663	297,656 424,205	70,175 108,834	74,973 148,375	82,853 285,338
高	額療養費	—	—	—	(3,031)	(30,313)
高	額療養の給付	—	—	—	68,944	639,744
看	護料	507 7,628	869 7,454	641 12,600	800 18,909	1,255 44,066
移	送料	45 127	46 190	61 228	61 388	71 684
配	偶者出産費	45,679 1,149,290	46,158 1,335,139	46,850 1,523,562	44,928 2,174,995	42,875 3,086,216
家	族埋葬料	9,816 360,203	9,588 399,779	9,824 468,126	10,062 662,584	10,190 1,023,219

注 高額療養の給付、高額療養費の件数は再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	1,705 127,209	1,439 117,448	2,280 190,632	1,044 130,319	1,688 211,264
災	害見舞金	1,489 116,689	1,146 101,625	2,057 176,381	820 112,151	1,510 192,490
弔	慰金	111 6,994	148 10,147	108 8,973	113 11,879	81 10,720
家	族弔慰金	105 3,527	145 5,676	115 5,278	111 6,289	97 8,054

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	23,673 468,862 459,083	23,101 453,596 530,813	23,665 456,144 607,433	23,490 445,095 710,471	22,561 427,789 909,868
傷	病手当金	20,408 394,843 385,651	20,106 388,068 453,900	20,644 392,128 522,395	20,700 385,105 614,446	20,101 374,304 801,284
出	産手当金	1,225 48,931 56,208	1,168 45,357 60,425	1,199 44,355 66,413	1,221 43,948 77,263	1,066 40,034 88,757
休	業手当金	2,040 25,088 17,224	1,827 20,171 16,489	1,822 19,661 18,625	1,569 16,045 18,762	1,394 13,451 19,827

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	1,440,792 2,784,202	1,366,384 3,215,547	1,595,632 5,149,872	1,307,555 4,604,413	849,592 3,302,492
家	族療養費	1,328,580 1,894,078	1,246,289 2,175,174	1,468,766 3,961,113	1,181,297 3,227,181	728,524 1,751,153
出	産費	2,184 6,340	2,255 6,630	2,665 8,514	4,267 24,704	5,263 42,256
配	偶者出産費	24,502 201,520	25,490 216,707	28,174 248,700	24,586 267,337	22,086 203,971
育	児手当金	33,078 83,139	34,074 89,023	36,642 98,706	37,594 119,391	36,268 130,316
埋	葬料	267 1,256	311 1,431	416 2,238	693 5,189	929 7,929
家	族埋葬料	5,243 62,433	5,438 67,999	5,779 74,032	5,779 72,595	5,552 50,719
傷	病手当金	13,499 363,984	13,747 416,872	13,454 475,084	13,202 563,431	13,268 742,571
そ	の他	33,439 171,452	38,780 241,711	39,736 281,485	40,137 324,585	37,702 373,577

資料 大蔵省主計局調

第118表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
組合員分	件数	6,701,878	6,397,467	6,603,354	6,631,687	6,635,914
	日数	25,130,487	23,054,098	23,391,922	22,784,432	22,264,380
	金額	27,274,100	27,425,332	32,851,021	35,233,284	44,399,443
一般診療	件数	5,815,915	5,505,018	5,686,675	5,716,857	5,712,596
	日数	21,567,510	19,435,443	19,945,985	19,505,611	19,090,877
	金額	24,283,797	24,320,366	29,267,723	31,517,590	39,436,064
入院	件数	149,412	140,658	141,368	136,950	136,681
	日数	2,618,093	2,412,875	2,405,193	2,302,536	2,241,332
	金額	6,989,044	7,041,423	8,896,157	9,267,206	12,760,970
入院外	件数	5,666,503	5,364,360	5,545,307	5,579,907	5,575,915
	日数	18,949,417	17,022,568	17,540,792	17,203,075	16,849,545
	金額	17,294,753	17,278,943	20,371,566	22,250,383	26,675,094
歯科診療	件数	885,963	892,449	916,679	914,830	923,318
	日数	3,562,977	3,618,655	3,445,937	3,278,821	3,173,503
	金額	2,990,303	3,104,966	3,583,298	3,715,694	4,963,379
被扶養者分	件数	9,428,645	9,255,547	9,973,200	10,653,478	10,918,683
	日数	32,544,317	31,137,150	32,948,545	35,226,496	35,731,778
	金額	13,260,900	13,888,605	18,274,079	24,863,704	43,214,635
一般診療	件数	7,806,873	7,578,640	8,241,576	8,860,210	9,072,818
	日数	26,690,515	25,133,711	27,072,077	29,407,679	29,998,377
	金額	11,364,836	11,847,138	15,823,279	21,840,111	37,867,335
入院	件数	192,347	191,868	207,310	219,790	228,237
	日数	2,802,560	2,834,323	3,133,321	3,546,237	3,827,034
	金額	3,376,237	3,632,249	5,197,077	7,083,452	13,895,365
入院外	件数	7,614,526	7,386,772	8,034,266	8,640,420	8,844,581
	日数	23,887,955	22,299,388	23,938,756	25,861,442	26,171,343
	金額	7,988,599	8,214,889	10,626,202	14,756,659	23,971,970
歯科診療	件数	1,621,772	1,676,907	1,731,624	1,793,268	1,845,845
	日数	5,853,802	6,003,439	5,876,468	5,818,817	5,733,401
	金額	1,896,064	2,041,467	2,450,800	3,023,593	5,347,300

資料 大蔵省主計局調

第119表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
組合員分						
診療費	診療1件当日数	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4
	診療1件当金額	4,070	4,287	4,990	5,313	6,691
	組合員1人当金額	23,740	23,754	28,285	30,416	38,200
	組合員1,000人当件数	5,834	5,541	5,686	5,725	5,709
入院	診療1件当日数	17.5	17.2	17.0	16.8	16.4
	診療1件当金額	46,777	50,061	62,929	67,669	93,363
	組合員1人当金額	6,083	6,099	7,660	8,000	10,979
	組合員1,000人当件数	130	122	122	118	118
入院外	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	3,052	3,223	3,674	3,988	4,784
	組合員1人当金額	15,045	14,966	17,540	19,208	22,951
	組合員1,000人当件数	4,933	4,646	4,775	4,817	4,797
歯科診療	診療1件当日数	4.2	4.1	3.8	3.6	3.4
	診療1件当金額	3,375	3,479	3,909	4,062	5,376
	組合員1人当金額	2,603	2,689	3,085	3,208	4,270
	組合員1,000人当件数	771	773	789	790	794
出産費	組合員1,000人当件数	9.2	8.9	8.8	8.4	8.0
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0
被扶養者分						
診療費	診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
	診療1件当金額	1,406	1,501	1,832	2,334	3,958
	組合員1人当金額	11,542	12,029	15,734	21,464	37,181
	組合員1,000人当件数	8,207	8,016	8,587	9,197	9,394
入院	診療1件当日数	14.6	14.8	15.1	16.1	16.8
	診療1件当金額	17,553	18,931	25,069	32,228	60,881
	組合員1人当金額	2,939	3,146	4,475	6,115	11,955
	組合員1,000人当件数	167	166	178	190	196
入院外	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
	診療1件当金額	1,049	1,112	1,323	1,708	2,710
	組合員1人当金額	6,953	7,115	9,149	12,739	20,625
	組合員1,000人当件数	6,628	6,898	6,918	7,459	7,610
歯科診療	診療1件当日数	3.6	3.6	3.4	3.2	3.1
	診療1件当金額	1,169	1,217	1,415	1,686	2,897
	組合員1人当金額	1,650	1,768	2,110	2,610	4,601
	組合員1,000人当件数	1,412	1,452	1,491	1,548	1,588
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	39.9	40.0	40.3	38.8	36.9
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	8.6	8.3	8.4	8.7	8.8

ii) 災害給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.5	1.0	1.8	1.8	1.3
	1件当金額	78,367	88,678	85,747	137,770	127,477
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	63,009	68,561	83,089	105,124	132,341
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	33,590	39,145	45,894	56,658	83,036

iii) 休業給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.8	17.4	17.8	17.9	17.3
	1日当金額	19.3	19.3	19.0	18.6	18.6
	1日当金額	977	1,170	1,332	1,596	2,141
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.1	1.0	1.0	1.1	0.9
	1日当金額	39.9	38.8	37.0	36.0	37.6
	1日当金額	1,149	1,332	1,497	1,758	2,217
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.8	1.6	1.6	1.4	1.2
	1日当金額	12.3	11.0	10.8	10.2	9.6
	1日当金額	687	817	947	1,169	1,474

資料 大蔵省主計局調

第120表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	674,023	742,135	770,162	858,020	979,663
	金額	45,212,860	57,215,318	70,553,583	94,053,399	135,787,251
退職年金	件数	440,975	481,208	500,357	546,721	617,424
	金額	34,310,300	43,232,650	53,926,390	70,853,215	102,074,333
減額退職年金	件数	37,646	51,273	64,513	83,691	102,082
	金額	2,974,562	4,509,562	5,967,223	8,785,385	13,249,720
通算退職年金	件数	253	434	686	1,107	2,235
	金額	6,238	12,743	22,928	42,195	106,334
退職一時金	件数	43,673	45,750	36,304	39,799	42,328
	金額	3,155,312	3,486,450	3,138,078	3,829,356	3,558,721
廃疾年金	件数	12,997	12,534	12,120	13,035	13,882
	金額	667,815	726,801	832,132	1,132,458	1,670,392
廃疾一時金	件数	13	14	7	15	25
	金額	2,333	4,566	2,799	6,535	8,746
遺族年金	件数	137,199	149,599	154,972	172,524	200,568
	金額	4,026,418	5,161,619	6,572,420	9,300,115	14,998,045
遺族一時金	件数	150	168	187	132	49
	金額	29,279	36,046	43,779	40,227	20,530
重複一時金	件数	1	2	1	—	—
	金額	36	857	11	—	—
船員年金	件数	211	195	200	214	290
	金額	6,656	6,962	7,024	8,908	28,562
公務災害給付	件数	905	958	815	782	780
	金額	33,911	37,062	40,799	55,005	71,868

注 1) 退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。
2) 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。

資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	人員	155,233	176,310	196,640	214,440	235,770
	金額	44,538,282	57,195,405	78,692,647	110,823,973	162,432,320
退職年金	人員	109,352	122,341	135,114	145,635	156,679
	金額	36,946,037	46,645,257	63,866,585	87,643,592	126,518,829
減額退職年金	人員	11,014	15,171	19,125	22,661	27,799
	金額	3,172,836	4,824,085	7,081,581	10,183,047	16,249,683
通算退職年金	人員	150	251	423	700	1,074
	金額	7,829	16,820	30,564	58,668	154,897
廃疾年金	人員	2,895	3,001	3,060	3,187	3,352
	金額	539,644	652,815	847,507	1,159,334	1,930,003
遺族年金	人員	31,554	35,279	38,649	41,982	46,626
	金額	3,835,849	5,015,343	6,811,467	11,710,680	17,477,695
船員年金	人員	56	66	72	87	58
	金額	5,450	6,112	6,972	9,539	23,973
障害年金	人員	38	31	31	29	27
	金額	8,007	7,667	13,280	16,520	20,647
殉職年金	人員	161	156	152	146	142
	金額	21,446	25,425	32,378	39,832	53,005
障害遺族年金	人員	13	14	14	13	13
	金額	1,185	1,880	2,313	2,763	3,588

資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金					
退職年金	金額	337,863	381,272	472,687	601,803	807,503
減額退職年金	金額	288,073	317,981	370,279	449,364	584,542
通算退職年金	金額	52,192	67,012	72,255	83,811	144,225
廃疾年金	金額	222,843	217,532	271,939	363,770	575,777
遺族年金	金額	132,030	142,162	170,056	278,945	374,849
船員年金	金額	98,699	92,606	97,556	109,644	413,332
障害年金	金額	210,703	247,323	428,371	569,655	764,678
殉職年金	金額	133,202	162,981	213,016	272,822	373,276
障害遺族年金	金額	91,169	134,286	165,182	212,538	275,988
一時金	金額					
退職一時金	金額	72,249	76,207	86,439	96,217	84,074
廃疾一時金	金額	179,462	326,143	399,862	435,667	349,831
遺族一時金	金額	195,193	214,560	234,117	304,750	418,977

注 退職一時金には返還一時金を遺族一時金には死亡一時金を含む。

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
利益	48,777,253	56,377,992	64,592,415	76,065,395	102,771,990
負担金	24,070,560	27,790,797	31,745,888	37,090,867	49,950,996
掛金	23,864,814	27,545,304	31,472,681	36,780,919	49,577,535
利息及び配当金	661,807	847,736	1,138,001	1,602,268	2,407,727
償還差益	67,796	82,659	61,892	50,950	81,701
賠償金	63,870	92,080	124,366	146,063	156,374
雑収入	10,184	19,416	12,395	14,582	2,904
沖繩承継資産増	—	—	3,207	—	—
当期不足金	38,222	—	33,985	379,747	594,753
損失	48,777,253	56,377,992	64,592,415	76,065,395	102,771,990
短期給付金	46,656,606	49,149,909	60,610,671	70,309,012	100,010,923
保健給付	40,605,009	42,285,526	51,264,906	61,139,529	90,801,645
直営保健給付	1,272,507	1,361,137	1,510,007	1,698,850	2,057,676
連合会直営保健給付	1,408,594	1,639,438	1,887,822	2,025,431	2,727,978
休業給付	459,083	530,813	607,433	710,470	909,868
災害給付	127,209	117,448	190,632	130,319	211,264
附加給付	2,784,203	3,215,547	5,149,871	4,604,413	3,302,492
一部負担金返還金	1,093	967	764	752	838
信託等売買手数料	—	189	44	135	2,601
償還差損	—	769	2,455	6,380	—
財産処分損	—	1,011	1,256	9,696	—
雑費	450	—	275	157	3,286
当期利益金	2,119,104	7,225,147	3,976,950	5,739,262	2,754,342

資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
利益	148,532,046	175,828,167	203,172,076	245,214,401	322,341,874
負担金	72,853,672	87,530,763	101,800,571	125,869,956	167,229,486
掛金	35,933,246	41,485,557	47,620,159	55,989,943	75,773,144
利息及び配当金	35,944,012	41,990,885	48,172,633	57,619,945	72,822,336
貸付料	3,086,362	3,786,300	4,466,989	4,915,855	5,214,937
雑収入	7,538	9,899	15,233	110,457	16,451
財産処分益	27,021	51,840	15,626	14,284	27,424
償還差益	680,148	972,924	1,080,818	693,914	1,258,049
賠償金	47	—	47	47	47
損失	148,532,046	175,828,167	203,172,076	245,214,401	322,341,874
長期給付金	45,212,860	57,215,318	70,553,583	94,053,398	135,787,251
退職給付	40,449,489	51,242,635	63,054,629	83,510,151	118,989,108
廃疾給付	670,147	731,366	834,931	1,138,993	1,679,137
遺族給付	4,052,656	5,197,293	6,616,200	9,340,341	15,018,576
公務災害給付	33,911	37,062	40,799	55,005	71,868
船員給付	6,656	6,962	7,024	8,908	28,562
公庫等負担金返還金	8,327	8,881	21,792	15,167	23,465
公庫等職員掛金返還金	6,076	6,432	15,962	10,983	16,951
支払利息	—	—	—	—	—
職員給与	2,270	2,884	3,240	3,456	5,082
厚生費	—	—	—	—	—
旅費	4,140	5,022	3,270	3,897	4,082
事務費	80	94	307	94	148
減価償却費	39	39	39	39	39
保険料	—	—	—	—	—
負担金	5,563	6,732	7,909	10,138	23,697
信託等売買手数料	265	199	240	1,760	85
雑費	—	—	35	18	28
財産処分損	—	—	3,677	116	73
償還差損	—	22,020	21,974	26,634	53,092
当期利益金	103,292,426	118,560,545	132,540,048	151,088,700	186,427,881
年度末現在責任準備金	668,551,862	787,099,075	921,970,113	1,073,005,124	1,259,570,957

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
利 益	489,672	537,366	619,533	737,628	980,313
負 担 金	167,403	168,248	193,873	194,395	224,130
補 助 金	305,344	343,755	400,318	525,223	729,452
利 息 及 び 配 当 金	2,323	2,731	2,728	3,508	4,612
雑 収 入	3,874	4,027	4,518	5,276	5,901
沖 繩 承 継 資 産 増 当 期 不 足 金	—	—	554	—	—
	10,727	18,605	17,542	9,226	16,218
損 失	489,672	537,366	619,533	737,628	980,313
職 員 給 与 費	182,293	209,134	233,389	282,026	397,761
厚 生 費	2,272	2,797	2,717	2,759	4,879
旅 事 費	59,971	58,023	61,027	64,762	59,033
光 熱 給 水 費	192,795	211,956	235,749	300,618	359,415
負 担 金 費	3,623	3,639	4,539	5,899	8,717
修 繕 繕 費	3,775	11,592	13,676	15,270	20,220
調 査 研 究 費	6,870	3,280	14,766	10,562	3,553
諸 謝 金	7,195	7,343	9,526	11,584	8,692
食 糧 費	543	652	720	643	1,337
減 価 却 費	2,689	2,492	3,104	3,366	3,624
普 被 服 費	4,279	4,091	3,835	3,898	5,750
廣 告 費	553	282	358	1,792	1,946
燃 料 費	—	—	4	—	—
貸 金 費	121	105	512	285	887
支 払 利 息	453	349	369	445	778
借 料 費	11,065	15,169	26,139	27,754	29,080
委 託 費	123	189	233	33	50
雑 費	149	274	392	298	340
財 産 処 分 損 当 期 利 益 金	850	1,018	1,259	1,248	1,868
	—	—	—	—	60,893
	1,183	1,206	2,197	2,359	3,466
	309	424	690	653	250
	8,559	3,351	4,332	1,377	7,774

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
利 益	3,550,834	3,917,581	4,553,251	5,312,400	7,060,857
負 担 金	1,142,928	1,280,669	1,470,900	1,727,811	2,274,487
掛 金	1,142,175	1,279,440	1,470,268	1,727,444	2,275,606
利 息 及 び 配 当 金	32,410	36,674	43,809	54,944	71,168
寄 附 金	—	—	1,367	1,378	1,057
繰 入 金 受 入	823,892	832,286	1,010,978	1,188,862	1,624,305
施 設 収 入	400,492	472,105	539,120	605,160	736,372
財 産 処 分 益	—	70	3	245	2
そ の 他 金	3,554	4,793	5,757	5,791	11,688
当 期 不 足 金	5,383	11,544	11,549	767	66,172
損 失	3,550,834	3,917,581	4,553,251	5,312,400	7,060,817
職 員 給 与 費	91,746	115,603	140,650	170,066	241,822
厚 生 費	870,823	1,002,301	1,196,464	1,429,137	1,734,551
旅 事 費	23,098	26,380	26,310	29,940	46,582
事 務 費	26,360	30,056	29,881	32,253	41,276
他 経 理 へ の 繰 入 金	2,089,559	2,299,950	2,634,901	2,985,349	3,867,955
そ の 他 金	230,579	241,960	281,916	323,364	433,758
当 期 利 益 金	218,669	201,331	243,129	342,291	694,913

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	45 年 度		46		47		48		49			
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額
合 計	27,856	3,965,656	142,27,226	4,261,815	157,26,580	6,389,650	240,25,858	6,814,444	239,24,468	7,648,015	313	
退 職 年 金	15,120	2,543,209	168,14,322	2,711,358	189,13,528	3,800,157	281,12,773	6,600,085	282,11,652	4,413,207	379	
廢 疾 年 金	27	1,929	71	28	1,892	68	28	2,875	103	28	2,843	102
遺 族 年 金	10,028	905,503	90,10,211	988,999	97,10,424	1,589,950	153,10,509	1,601,831	152,10,415	2,094,701	201	
障 害 年 金	545	155,536	285	545	173,008	317	537	384,331	716	524	380,170	726
障 害 遺 族 年 金	66	8,114	123	74	9,646	130	73	16,276	223	84	18,072	223
殉 職 年 金	2,070	351,365	170	2,046	376,912	184	1,990	596,059	300	1,940	580,797	299

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第128表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和50年10月1日現在

(単位 %)

区分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連合会加入組合	衆議院	27	27	54	一般組合員 46.5 64.0 24 33 48.5 67.5	実額負担方式
	参議院	27	27	54		
	総理府	39	39	78		
	法務省	33	33	66		
	外務省	(在外10)32	(在外10)32	(在外10)64		
	大蔵省	32	32	64		
	文部省	31	31	62		
	農林省	35	35	70		
	通商産業省	34	34	68		
	運輸省	36	36	72		
	厚生省	30	30	60		
	厚生省第二	32	32	64		
	労働省	35.5	35.5	71		
	裁判所	34	34	68		
	会計検査院	28	28	56		
非加入組合	刑務施設庁	36	36	72		
	防衛施設庁	28	28	56		
	防衛庁	(制服13)文官35	(制服13)文官35	(制服26)文官70		
	アルコール専売	41	41	82		
	連合会職員	35	35	70		
	郵政省	35	35	70		
	印刷局	31	31	62		
	造幣局	37	37	74		
	林野庁	44	44	88		
	建設省	41	41	82		
公企体	国鉄	33	33	66		
	電々	30.5	30.5	61		
	専売	34	34	68		
	地方職員	35	35	70		
	公立学校	30	30	60		
地方公務員等	警察職員	33	33	66		
	都職	37.25	37.25	74.5		
	指定都市職員	42.5~49	42.5~49	85~98		
	都市職員	47	47	94		
市町村職員	31.5~51	31.5~51	63~102			
関係団体職員	.	.	.			

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。
 資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第129表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合数	組合員数					被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額					
		合計	短期長期	短期	長期	任継		被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期
昭和45年度	90	2,536,516	2,236,816	320	299,380	—	3,346,085	1.5	65,643	65,976	67,194	63,106	—
46	90	2,622,091	2,307,368	295	314,428	—	3,388,401	1.3	75,190	75,741	78,766	71,024	—
47	92	2,738,578	2,408,772	258	329,548	—	3,507,568	1.5	85,475	86,238	91,058	79,895	—
48	92	2,842,756	2,496,386	239	346,131	—	3,594,182	1.4	101,348	102,215	110,259	97,526	—
49	92	2,947,059	2,579,717	231	368,432	679	3,700,729 (851)	1.4 (1.3)	136,780	137,948	146,061	128,511	158,520
地方職員共済組合	1	371,097	371,012	3	—	82	615,769 (133)	1.7 (1.6)	136,489	136,479	245,000	—	177,756
警察共済組合	1	229,853	229,820	4	—	29	381,142 (34)	1.7 (1.2)	135,678	135,671	185,750	—	187,069
公立学校共済組合	1	969,369	969,275	5	—	89	1,388,500 (99)	1.4 (1.1)	161,571	161,571	245,000	—	150,584
東京都職員共済組合	1	172,339	172,306	—	—	33	235,344 (38)	1.4 (1.2)	131,065	131,052	—	—	198,485
指定都市職員共済組合	9	187,557	15,395	—	172,162	—	24,912	1.6	128,241	116,568	—	129,285	—
都市職員共済組合	31	158,813	33,052	—	125,745	16	52,768 (33)	1.6 (2.1)	127,745	120,744	—	129,581	165,063
市町村職員共済組合	47	844,746	788,857	219	55,240	430	1,002,294 (514)	1.3 (1.2)	114,046	112,922	141,721	129,694	151,258
地方団体関係団体職員共済組合	1	113,285	—	—	13,285	—	—	—	103,434	—	—	103,434	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。
 2 本俸月額は各年度末1カ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。
 3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。
 資料 各共済組合または連合会調

第130表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	32,969,599	33,327,674	35,384,452	37,998,506	39,365,641
	金額	99,243,168	105,413,822	130,087,146	155,888,414	232,908,177
組合員	件数	14,659,245	14,639,459	15,459,143	16,076,710	16,563,084
	金額	68,591,550	72,000,558	86,890,100	95,542,461	125,199,041
診療費	件数	14,278,194	13,968,398	15,039,305	15,628,751	16,054,390
	金額	56,769,569	52,852,526	55,347,266	55,306,017	55,242,068
	金額	65,594,021	67,349,103	82,552,800	90,142,906	117,825,368
薬剤支給	件数	128,721	125,460	127,639	130,456	163,836
	金額	355,489	371,466	407,011	452,390	635,516
療養費	件数	100,825	387,361	121,699	137,625	163,902
	金額	242,276	1,433,468	392,873	459,471	758,734
看護料	件数	1,334	1,155	1,042	1,045	1,067
	金額	21,391	18,056	15,780	18,469	18,969
	金額	26,512	26,040	26,726	33,727	36,113
移送料	件数	99	86	77	86	106
	金額	1,436	880	813	1,669	3,185
埋葬料	件数	4,485	4,499	4,675	4,898	4,567
	金額	313,982	361,792	423,500	517,929	683,257
出産費	件数	41,495	43,993	48,417	52,603	53,493
	金額	1,807,481	2,197,406	2,808,827	3,643,393	4,964,556
育児手当金	件数	104,092	108,507	116,289	121,246	121,723
	金額	250,353	260,403	277,550	290,976	292,312
被扶養者	件数	18,810,354	18,688,215	19,925,309	21,921,796	22,802,557
	金額	30,651,618	33,413,264	43,177,046	60,345,953	107,709,136
診療費	件数	18,016,178	17,934,701	19,592,735	21,544,187	22,306,700
	金額	62,640,841	61,831,905	65,424,501	72,952,861	75,010,623
	金額	27,862,554	29,512,499	39,191,792	54,087,403	94,887,875
薬剤支給	件数	67,609	66,453	70,507	76,621	103,099
	金額	43,623	44,952	58,847	80,870	165,801
療養費	件数	132,347	590,741	159,045	197,617	210,899
	金額	143,546	797,123	257,622	358,118	732,452
高額療養の給付	件数	—	—	—	—	93,352
	金額	—	—	—	—	1,892,491
高額療養費	件数	—	—	—	(17,513)	(80,385)
	金額	—	—	—	396,263	1,749,630
看護料	件数	1,108	1,186	1,455	1,976	3,426
	金額	24,925	26,641	35,373	51,961	93,057
	金額	15,329	18,909	28,879	51,388	113,238
移送料	件数	103	84	93	97	108
	金額	1,085	313	508	751	1,359
埋葬料	件数	20,868	20,681	22,701	23,241	23,481
	金額	763,435	879,053	1,066,104	1,584,240	2,577,795
配偶者出産費	件数	72,141	74,369	78,773	78,057	74,459
	金額	1,822,046	2,160,415	2,573,294	3,786,920	5,588,495

注 高額療養費の件数は療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	4,226	3,546	5,782	2,124	3,931
	金額	323,242	279,864	555,453	284,259	537,346
災害見舞金	件数	3,711	3,046	5,235	1,670	3,529
	金額	297,586	251,346	521,688	248,911	490,473
弔慰金	件数	239	245	231	221	176
	金額	16,045	18,163	19,697	21,913	24,576
家族弔慰金	件数	276	255	316	233	226
	金額	9,611	10,355	14,068	13,435	22,297

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	14,032	13,477	12,126	11,337	11,145
	金額	392,342	378,367	345,799	338,643	328,449
	金額	563,824	639,194	666,033	790,223	1,063,329
傷病手当金	件数	11,693	11,140	9,700	8,549	8,411
	金額	286,154	270,945	238,572	213,018	200,366
	金額	438,770	492,651	492,399	563,114	764,771
出産手当金	件数	2,212	2,235	2,307	2,679	2,552
	金額	104,171	106,064	105,679	124,243	125,750
	金額	123,194	144,769	171,509	224,839	293,423
休業手当金	件数	127	102	119	109	182
	金額	2,017	1,358	1,548	1,382	2,333
	金額	1,860	1,774	2,125	2,270	5,135

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	11,044,729	11,504,560	12,929,258	11,929,878	11,584,467
	金額	12,459,263	14,078,377	19,078,361	17,790,874	20,090,632
家族療養費	件数	10,887,766	11,342,965	12,750,761	11,702,207	11,339,818
	金額	11,436,973	12,966,920	17,625,192	15,518,321	16,589,825
出産費	件数	24,701	26,366	31,663	40,030	41,649
	金額	72,523	86,664	140,281	352,809	518,721
配偶者出産費	件数	30,777	29,740	32,218	57,312	61,043
	金額	146,784	151,950	212,698	574,348	732,572
育児手当金	件数	47,358	48,838	50,206	65,198	71,556
	金額	105,303	107,541	110,257	184,198	259,756
埋葬料	件数	2,341	2,422	2,885	3,342	3,122
	金額	26,392	28,949	39,435	68,729	94,771
家族埋葬料	件数	10,541	10,896	12,989	16,245	17,466
	金額	82,828	90,751	124,810	229,459	329,430
災害見舞金	件数	3,593	2,907	5,127	1,555	6,655
	金額	115,545	97,916	202,826	115,435	536,084
傷病手当金	件数	3,459	3,655	3,931	3,578	4,731
	金額	169,145	206,527	249,984	269,171	468,891
結婚手当金	件数	34,193	36,771	39,478	40,411	38,427
	金額	303,770	341,159	372,878	478,404	560,582

資料 各共済組合または連合会調

第131表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
組合員分	件数	14,278,194	13,968,398	15,039,305	15,628,751	16,054,390
	日数	56,769,569	52,852,526	55,347,266	55,306,017	55,242,088
	金額	65,594,021	67,349,103	82,552,800	90,142,906	117,825,368
一般診療	件数	12,122,580	11,740,413	12,663,603	13,151,198	13,436,321
	日数	48,126,502	44,255,566	46,589,075	46,568,901	46,298,761
	金額	58,182,028	59,566,246	73,201,557	80,034,565	103,483,441
入院	件数	323,929	318,242	333,384	328,666	327,713
	日数	5,494,597	5,288,722	5,407,444	5,252,697	5,163,724
	金額	15,707,715	16,340,812	21,380,136	22,625,073	32,402,431
入院外	件数	11,798,651	11,422,171	12,330,219	12,822,532	13,108,608
	日数	42,631,905	38,966,844	41,181,631	41,316,204	41,135,037
	金額	42,474,313	43,225,434	51,821,421	57,409,492	71,081,010
歯科診療	件数	2,155,614	2,227,985	2,375,702	2,477,553	2,618,069
	日数	8,643,067	8,596,960	8,758,191	8,737,116	8,943,307
	金額	7,411,993	7,782,857	9,351,243	10,108,342	14,341,927
被扶養者分	件数	18,016,178	17,934,701	19,592,735	21,544,187	22,306,700
	日数	62,640,841	61,831,905	65,424,501	72,952,861	75,010,823
	金額	27,882,554	29,512,499	39,191,792	54,087,403	94,887,875
一般診療	件数	15,098,133	14,912,287	16,413,231	18,184,050	18,785,901
	日数	52,258,034	51,171,106	54,756,540	62,075,216	64,078,745
	金額	24,383,049	25,802,387	34,653,362	48,396,845	84,560,316
入院	件数	373,925	378,069	417,177	450,280	477,116
	日数	5,976,925	6,125,530	5,653,204	7,771,286	8,486,108
	金額	7,476,788	8,071,594	11,677,408	15,938,311	31,363,664
入院外	件数	14,724,208	14,534,218	15,996,054	17,733,770	18,308,785
	日数	46,281,109	45,045,576	49,103,336	54,303,930	55,592,637
	金額	16,906,261	17,730,793	22,975,954	32,458,534	53,196,652
歯科診療	件数	2,918,045	3,022,414	3,179,504	3,360,137	3,520,799
	日数	10,382,807	10,660,799	10,667,961	10,877,645	10,931,878
	金額	3,479,505	3,710,112	4,538,430	5,690,558	10,327,559

資料 各共済組合または連合会調

第132表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49		
組合員分	診療費	組合員1,000人当件数	6,382	6,053	6,243	6,260	6,221	
		組合員1人当金額	29,320	29,185	34,268	36,106	45,658	
		診療1件当日数	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	
	一般診療	組合員1,000人当件数	4,594	4,822	5,489	5,768	7,339	
		組合員1人当金額	5,419	5,088	5,257	5,268	5,207	
		診療1件当日数	26,007	25,812	30,386	32,057	40,100	
		診療1件当日数	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	
	入院	組合員1,000人当件数	4,799	5,074	5,780	6,086	7,702	
		組合員1人当金額	145	138	138	132	127	
		診療1件当日数	7,021	7,081	8,875	9,062	12,556	
	入院外	組合員1,000人当件数	17.0	16.6	16.2	16.0	15.8	
		組合員1人当金額	48,491	51,347	64,131	68,839	98,874	
		診療1件当日数	5,274	4,950	5,118	5,136	5,080	
	歯科診療	組合員1,000人当件数	18,986	18,731	21,511	22,995	27,544	
		組合員1人当金額	3.6	3.4	3.3	3.2	3.1	
	診療1件当日数	3,600	3,784	4,203	4,477	5,422		
被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数	964	965	986	992	1,015	
		組合員1人当金額	3,313	3,373	3,882	4,049	5,558	
		診療1件当日数	4.0	3.9	3.7	3.5	3.4	
	看護料	組合員1,000人当日数	3,438	3,493	3,936	4,080	5,478	
		1人当日数	10	8	7	7	7	
	埋葬料	組合員1,000人当件数	1,239	1,442	1,694	1,826	1,904	
	出産費	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2	
	育児手当金	組合員1,000人当件数	19	19	20	21	21	
		組合員1,000人当件数	47	47	48	49	47	
	被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数	8,053	7,772	8,133	8,629	8,644
			組合員1人当金額	12,455	12,789	16,269	21,664	36,769
			診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4
		一般診療	組合員1,000人当件数	1,547	1,646	2,000	2,511	4,254
			組合員1人当金額	6,749	6,462	6,813	7,283	7,280
			診療1件当日数	10,899	11,181	14,385	19,385	32,767
		診療1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4	
入院		組合員1,000人当件数	1,615	1,730	2,111	2,661	4,501	
		組合員1人当金額	167	164	173	180	185	
		診療1件当日数	3,342	3,498	4,847	6,384	12,154	
入院外		組合員1,000人当件数	16.0	16.2	13.6	17.3	17.8	
		組合員1人当金額	19,995	21,350	27,991	35,396	65,736	
		診療1件当日数	6,582	6,298	6,640	7,103	7,095	
歯科診療		組合員1,000人当件数	7,557	7,683	9,537	13,001	20,614	
		組合員1人当金額	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	
	診療1件当日数	1,148	1,220	1,436	1,830	2,906		
看護料	組合員1,000人当件数	1,304	1,310	1,320	1,346	1,364		
	組合員1人当金額	1,555	1,608	1,884	2,279	4,002		
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.2	3.1		
埋葬料	組合員1,000人当日数	1,192	1,228	1,427	1,694	2,933		
配偶者出産費	1人当日数	11	12	15	21	36		
	組合員1,000人当件数	615	710	816	989	1,217		
	組合員1,000人当件数	9	9	9	9	9		
	組合員1,000人当件数	32	32	33	31	29		

ii) 災害給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計 組合員1,000人当件数	1.9	1.5	2.4	0.9	1.5
	1 件 当 金 額	76,489	78,924	96,066	133,832	136,694
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.7	1.3	2.2	0.7	1.3
	1 件 当 金 額	80,190	82,517	99,654	149,049	138,984
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	1 件 当 金 額	67,134	74,135	85,268	99,154	139,636
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	1 件 当 金 額	34,822	40,608	44,519	57,661	98,659

iii) 休業給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計 組合員1,000人当件数	6.3	5.8	5.0	4.5	4.3
	1 日 当 金 額	1,437	1,689	1,926	2,333	3,237
	1 件 当 金 額	40,181	47,429	54,926	69,703	95,409
傷病手当金	組合員1,000人当件数	5.2	4.8	4.0	3.4	3.2
	1 日 当 金 額	1,533	1,818	2,064	2,644	3,817
	1 件 当 金 額	37,524	44,224	50,763	65,869	90,925
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9
	1 日 当 金 額	1,183	1,365	1,623	1,810	2,333
	1 件 当 金 額	55,693	64,774	74,343	83,926	114,978
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 日 当 金 額	922	1,306	1,373	1,643	2,201
	1 件 当 金 額	14,646	17,392	17,857	20,826	28,214

資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金 件 数	1,042,418	1,183,275	1,357,603	1,475,614	1,686,694
退職年金	件数	89,856,789	115,574,245	146,267,256	191,159,887	270,166,947
	金額	853,193	961,015	1,105,970	1,240,010	1,354,730
減額退職年金	件数	82,677,137	106,040,423	133,781,012	172,229,262	241,831,648
	金額	7,413	9,970	12,081	14,736	16,584
通算退職年金	件数	405,936	573,263	775,101	1,061,554	1,588,710
	金額	1,546	2,311	4,468	7,732	12,004
廃疾年金	件数	28,269	50,621	118,164	224,772	606,054
	金額	15,913	17,558	18,545	15,295	21,931
遺族年金	件数	1,010,584	1,235,553	1,484,978	2,030,937	2,884,117
	金額	164,353	192,405	216,519	197,811	281,445
その他の年金	件数	5,734,863	7,673,852	10,107,244	15,611,975	23,256,418
	金額	—	16	20	30	—
一時金	件数	—	533	757	1,387	—
	金額	58,229	57,619	54,798	58,618	48,217
退職一時金	件数	6,944,010	7,803,704	7,731,475	8,659,521	8,417,826
	金額	57,313	56,288	53,723	57,723	47,612
返還一時金	件数	6,778,462	7,534,478	7,482,235	8,424,363	8,304,081
	金額	175	235	182	162	144
死亡一時金	件数	28,424	69,645	55,022	51,031	54,671
	金額	39	90	90	104	75
廃疾一時金	件数	7,213	22,134	22,761	35,934	31,482
	金額	41	42	30	29	24
遺族一時金	件数	11,193	16,362	11,745	14,138	18,519
	金額	661	964	762	599	362
重複一時金	件数	118,718	161,085	159,688	134,002	9,073
	金額	—	—	11	1	—
	金額	—	—	24	53	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 各共済組合または連合会調

第134表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計 人員	275,360	312,979	351,480	386,471	423,926
退職年金	人員	98,791,865	126,761,790	162,281,913	225,246,668	320,633,564
	金額	226,432	256,703	285,831	311,478	337,294
減額退職年金	人員	91,269,217	116,771,682	148,913,013	203,365,947	287,387,654
	金額	1,986	2,531	3,047	3,561	4,058
通算退職年金	人員	436,193	600,380	824,326	1,207,079	1,830,199
	金額	940	1,585	3,023	4,378	6,788
廃疾年金	人員	40,025	86,611	190,788	329,318	1,283,051
	金額	3,953	4,292	4,538	4,952	5,306
遺族年金	人員	961,764	1,179,694	1,457,704	2,179,304	3,251,843
	金額	41,990	47,795	54,962	62,007	70,371
船員年金	人員	6,073,726	8,109,875	10,875,492	18,124,212	26,827,381
	金額	39	52	59	75	90
公務傷病年金	人員	5,689	7,068	9,947	26,448	37,233
	金額	20	21	20	20	19
	金額	5,251	6,480	10,643	14,360	16,203

資料 各共済組合または連合会調

第135表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
年 金					
退職年金	403,076	454,890	520,983	652,906	852,039
減額退職年金	219,634	237,211	270,537	338,972	451,010
通算退職年金	42,580	54,644	63,112	75,221	189,018
廃疾年金	243,300	274,859	321,222	440,086	612,861
遺族年金	144,647	169,680	197,873	292,293	381,228
船員年金	145,872	135,923	168,593	352,640	413,700
公務病年金	262,550	308,571	532,150	718,000	852,789
一時金					
退職一時金	118,405	133,856	139,274	145,945	174,412
廃疾一時金	273,000	389,571	391,500	487,517	771,625
遺族一時金	179,901	167,101	209,564	223,710	25,064
重複一時金	—	—	2,182	53,000	—
返還一時金	162,423	296,362	302,319	315,006	379,660
死亡一時金	184,949	245,933	252,900	345,519	419,760

資料 各共済組合または連合会調

第136表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収入金	134,994,260	158,455,546	188,339,544	229,746,699	312,543,211
負担入金	58,567,845	68,808,711	82,106,962	99,607,498	137,254,392
掛金	57,794,491	68,346,423	81,785,604	99,476,033	137,078,443
利息及び配当	1,260,040	1,710,388	2,575,849	4,315,689	5,874,320
雑収入	16,516	19,032	32,039	50,637	26,332
当期損	540,440	643,961	804,883	1,028,974	1,431,960
前年度繰越支払準備金	1,157,858	—	640,671	78,287	1,425,946
償還差益	15,509,753	18,770,068	20,074,604	25,049,812	29,124,561
承継差益	18,118	16,357	33,541	9,532	14,787
交付金	129,199	140,606	268,335	130,237	276,099
支保直り	97,565,652	103,533,239	127,876,641	153,579,122	229,932,278
健康給付	1,677,526	1,880,529	2,190,493	2,307,510	2,975,894
営業健康給付	323,209	279,868	555,452	284,257	537,346
休業負担金返還	563,829	639,196	666,039	790,566	1,063,326
一部負担金給	107	122	171	144	205
継続加入金	12,459,297	14,078,376	19,078,378	17,790,808	20,090,633
その他	515,856	611,132	829,694	842,500	1,222,889
当期利益金	3,118,717	17,358,485	12,092,870	24,934,101	14,113,463
次年度繰越支払準備金	18,770,067	20,074,599	25,049,806	29,124,561	42,440,168

資料 各共済組合または連合会調

第137表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収入	1,307,561,047	1,616,421,769	1,996,923,245	2,456,330,427	3,091,763,642
負担金	181,839,857	218,681,126	265,947,813	330,631,789	450,590,958
掛金	87,582,114	103,358,936	124,297,110	153,781,677	217,166,409
利息及び配当金	66,962,259	82,268,852	100,428,313	125,843,629	161,983,146
過年度収入金	—	31	—	106	3
雑収入	1,998,433	2,260,426	2,326,515	3,058,007	4,039,619
償還差益	316,419	363,367	333,556	457,063	812,633
承継差益	—	—	10,008,733	681,145	2,653,510
前年度繰越支払準備金	1,200,872	1,178,470	1,246,076	1,238,328	1,308,793
前年度繰越責任準備金	967,661,093	1,208,310,561	1,492,335,129	1,840,638,683	2,253,208,571
支出	1,307,561,047	1,616,421,769	1,996,923,245	2,456,330,427	3,091,763,642
退職給付	88,125,898	111,698,220	139,714,276	179,632,917	248,743,040
廃疾給付	1,006,819	1,236,991	1,482,028	1,996,693	2,882,838
遺族給付	5,346,875	6,236,831	9,618,566	13,815,921	22,036,563
業務経理へ繰入	769,708	791,665	820,218	1,068,222	1,117,915
その他	2,379,630	3,660,339	2,863,322	3,525,013	5,202,248
当期利益金	1,169,041	1,439,956	1,639,169	1,962,887	2,549,868
次年度繰越支払準備金	1,178,988	1,246,076	1,238,726	1,308,792	1,364,752
次年度繰越責任準備金	1,207,584,088	1,490,111,691	1,839,546,940	2,253,019,982	2,807,866,418
年度末現在責任準備金	1,207,584,567	1,490,112,397	1,839,688,231	2,253,021,551	2,807,878,194

資料 各共済組合または連合会調

第138表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	3,177,218	3,635,661	4,255,512	5,250,486	7,174,676
事務費負担金	2,140,422	2,523,038	3,030,723	3,648,864	5,128,487
補助金	20,363	25,224	39,957	48,308	69,342
利息及び配当	774,406	801,666	880,638	1,199,474	1,406,588
繰上り金	72,165	86,302	98,933	124,242	177,110
繰下り金	125,236	180,370	168,714	193,361	217,307
繰越金	—	—	5,020	7,215	17,654
繰戻金	44,626	19,061	31,527	29,022	158,188
支 出	3,177,218	3,635,661	4,255,512	5,250,486	7,174,676
報酬	56,124	67,049	75,950	107,059	146,078
職厚給	1,768,608	2,060,357	2,460,788	3,113,264	4,399,065
事務費	7,418	8,007	8,903	10,549	11,487
旅費	224,743	224,299	255,807	294,316	334,728
その他	312,437	365,876	400,915	451,803	599,172
当期利益	732,727	829,064	922,640	1,114,983	1,483,885
繰上り金	75,161	81,009	130,509	158,512	200,261

資料 各共済組合または連合会調

第139表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	6,731,147	8,093,744	10,057,931	13,705,986	19,734,196
負担金	3,050,375	3,674,658	4,518,602	6,202,118	8,707,637
補助金	3,047,521	3,671,520	4,505,142	6,183,878	8,687,320
利息及び配当	168,598	144,347	298,712	357,559	620,332
繰上り金	219,933	245,840	275,551	329,956	519,377
繰下り金	2,757	4,195	4,000	153,612	249,489
繰越金	33,415	50,836	71,136	108,160	256,910
繰戻金	177,173	255,509	317,620	356,968	454,907
繰上り金	—	—	1,386	—	—
繰下り金	31,375	46,839	65,782	13,735	238,224
支 出	6,731,147	8,093,744	10,057,931	13,705,986	19,734,196
職員給	531,075	672,846	787,620	960,653	1,409,735
職厚給	2,652,584	3,107,103	4,172,513	5,253,962	7,652,231
事務費	100,578	108,701	115,061	144,622	149,587
旅費	61,904	79,229	90,880	110,345	148,108
その他	2,481,440	2,615,115	3,273,270	4,364,976	6,228,904
当期利益	324,775	447,538	720,613	846,825	1,190,379
繰上り金	578,791	1,063,212	897,974	2,024,563	2,955,252

資料 各共済組合または連合会調

公共企業体職員等共済組合

第140表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
組 合 員 数	788,960	785,087	785,663	785,439	790,479
国 鉄	468,192	456,733	445,953	438,500	436,352
短期組合員	25	26	25	25	24
長期組合員	465,659	454,294	443,635	436,119	434,026
船員組合員	2,508	2,413	2,293	2,356	2,297
任意継続組合員	—	—	—	—	5
電 々 公 社	281,170	289,732	299,572	306,996	314,306
普通組合員	280,876	289,427	299,274	306,703	314,004
船員組合員	263	272	266	261	264
特殊組合員	31	33	32	32	28
任意継続組合員	—	—	—	—	10
専 売 公 社	39,598	38,622	40,138	39,943	39,821
第一種組合員	39,580	38,605	40,122	39,927	39,639
第二種組合員	18	17	16	16	15
任意継続組合員	—	—	—	—	167
被 扶 養 者 数	1,414,455	1,407,176	1,396,016	1,381,011	1,384,494
国 鉄	1,034,356	1,012,744	980,839	949,143	936,694
電 々 公 社	320,115	336,245	354,850	373,184	389,611
専 売 公 社	59,984	58,187	60,327	58,684	58,189
組合員1人当たりの被扶養者数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
国 鉄	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
電 々 公 社	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
専 売 公 社	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
平均標準給与月額					
国 鉄	66,553	77,033	87,303	101,261	129,262
電 々 公 社	56,466	64,980	74,094	86,658	112,726
専 売 公 社	61,730	70,870	80,272	94,176	121,606

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第141表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保険給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数 金額	12,261,131 31,121,035	12,365,818 33,441,850	12,506,893 40,255,942	13,115,321 49,417,953	13,453,031 70,975,176
組合員分	件数 金額	5,200,332 20,498,062	5,144,261 21,722,881	5,143,581 25,374,854	5,168,303 27,406,322	5,186,413 35,148,306
診療費	件数 金額	5,095,597 20,284,182 19,781,315	5,009,966 19,253,084 20,805,031	5,049,622 19,118,306 24,513,611	5,074,729 18,791,339 26,496,178	5,080,008 18,201,118 33,952,030
薬剤支給	件数 金額	31,391 70,170	30,348 74,538	30,042 84,307	30,163 90,757	37,563 124,423
療養費	件数 金額	29,380 72,813	58,319 200,538	16,477 76,498	17,966 83,574	22,392 128,713
看護料	件数 金額	743 11,789	699 13,891	646 14,470	609 16,339	607 18,701
移送料	件数 金額	20 190	21 122	30 265	8 162	13 172
出産費	件数 金額	8,621 379,039	8,417 429,669	8,001 468,089	7,159 482,347	7,352 646,003
育児手当金	件数 金額	33,147 79,553	35,110 84,263	37,387 89,729	36,267 86,972	37,044 88,909
埋葬料	件数 金額	1,433 103,193	1,381 114,829	1,376 127,885	1,402 149,993	1,434 189,355
被扶養者分	件数 金額	7,060,799 10,622,972	7,221,557 11,718,969	7,363,312 14,881,088	7,947,018 2,011,631	8,266,618 35,826,870
診療費	件数 金額	6,947,231 24,612,355 9,663,465	7,052,215 24,517,090 10,478,943	7,277,513 25,282,122 13,475,723	7,853,815 27,256,040 18,845,237	8,130,920 27,350,397 32,268,086
薬剤支給	件数 金額	22,329 13,369	22,203 14,285	24,432 19,434	23,518 22,124	32,066 47,305
療養費	件数 金額	57,542 54,930	111,045 134,305	22,373 44,901	24,100 73,366	26,979 120,751
高額療養費	件数 金額	— —	— —	— —	5,999 129,894	36,171 762,410
看護料	件数 金額	1,023 9,039	1,076 10,919	999 13,479	1,112 20,591	1,619 43,471
移送料	件数 金額	4 17	9 43	11 79	14 145	10 184
配偶者出産費	件数 金額	25,931 629,013	28,222 788,069	30,905 984,972	31,250 1,433,829	31,247 2,114,382
家族埋葬料	件数 金額	6,739 253,139	6,787 292,405	7,079 342,500	7,210 1,486,445	7,606 724,393

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数 金額	1,162 74,523	1,072 93,740	1,900 186,180	740 80,230	1,726 187,380
災害見舞金	件数 金額	1,072 69,162	990 88,605	1,794 178,059	628 70,846	1,608 174,329
弔慰金	件数 金額	64 4,442	46 3,671	69 6,223	73 7,048	68 8,772
家族弔慰金	件数 金額	26 920	36 1,464	37 1,898	39 2,336	50 4,279

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数 金額	4,022 89,201 144,623	3,791 86,071 159,487	3,883 77,843 170,504	4,128 79,821 197,342	3,670 71,262 221,105
傷病手当金	件数 金額	2,403 58,068 103,896	2,269 53,832 110,312	2,434 53,306 126,254	2,621 53,490 145,596	2,271 49,807 166,724
出産手当金	件数 金額	525 20,581 29,038	579 21,827 35,559	469 14,692 28,650	469 15,908 33,149	335 11,441 30,998
休業手当金	件数 金額	1,094 10,552 11,689	943 10,412 13,616	980 9,845 15,600	1,038 10,423 18,597	1,064 10,014 23,383

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数 金額	6,219,986 3,200,239	6,266,054 3,833,721	6,387,792 6,008,248	4,105,433 4,923,458	973,520 2,906,196
家族療養費	件数 金額	6,161,960 2,886,277	6,174,998 3,226,293	6,291,594 5,260,679	4,012,662 3,961,589	878,977 1,587,685
出産費	件数 金額	23,611 254,525	26,800 336,859	28,987 405,524	26,938 558,399	29,328 608,730
埋葬料	件数 金額	13 30	26 126	48 363	93 1,528	153 2,240
家族埋葬料	件数 金額	1,255 6,372	2,045 11,559	2,957 21,253	2,619 41,540	3,857 48,136
その他	件数 金額	33,147 53,035	62,185 258,884	64,206 320,429	63,121 360,402	61,205 659,405

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第142表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
組合員	分件数	5,095,597	5,009,966	5,049,822	5,074,729	5,080,008
	日数	20,284,182	19,253,084	19,118,306	18,791,339	18,201,118
	金額	19,781,315	20,805,031	24,513,811	26,496,178	33,952,030
一般診療	件数	4,361,907	4,267,316	4,304,819	4,335,831	4,327,910
	日数	17,218,585	16,236,623	16,219,136	16,069,847	15,559,526
	金額	17,210,931	18,129,045	21,510,275	23,371,861	29,768,712
入院	件数	113,961	116,303	115,618	114,384	106,330
	日数	1,923,673	1,905,882	1,864,988	1,821,223	1,729,145
	金額	4,899,545	5,189,917	6,552,847	6,954,552	9,482,904
入院外	件数	4,247,946	4,151,013	4,189,201	4,221,447	4,221,580
	日数	15,294,912	14,330,741	14,354,148	14,248,624	13,830,381
	金額	12,311,387	12,939,128	14,957,428	16,417,309	20,205,808
歯科診療	件数	733,690	742,650	744,803	738,898	752,098
	日数	3,065,597	3,016,461	2,889,170	2,721,492	2,641,592
	金額	2,570,384	2,675,986	3,003,336	3,124,317	4,183,318
被扶養者	分件数	6,947,231	7,052,215	7,277,513	7,853,815	8,130,920
	日数	24,612,355	24,517,090	25,282,122	27,256,040	27,350,397
	金額	9,663,465	10,478,943	13,475,723	18,845,237	32,268,086
一般診療	件数	5,721,084	5,803,688	6,026,050	6,596,612	6,834,517
	日数	20,069,842	19,984,384	20,887,998	23,053,766	23,246,129
	金額	8,248,593	8,981,695	11,721,383	16,670,462	28,542,478
入院	件数	141,728	145,927	159,643	169,596	168,918
	日数	2,036,191	2,089,028	2,315,888	2,627,196	2,873,259
	金額	2,398,413	2,640,755	3,749,096	5,285,938	10,331,725
入院外	件数	5,579,356	5,657,761	5,866,407	6,427,016	6,665,599
	日数	18,033,651	17,895,356	18,572,110	20,426,570	20,372,870
	金額	5,850,179	6,340,940	7,972,287	11,384,524	18,210,753
歯科診療	件数	1,226,147	1,248,527	1,251,463	1,257,203	1,296,403
	日数	4,542,513	4,532,706	4,394,124	4,202,274	4,104,268
	金額	1,414,873	1,497,248	1,754,340	2,174,775	3,725,608

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第143表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保険給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
診療費	組合員1,000人当件数	6,459	6,381	6,427	6,461	6,426
	組合員1人当金額	25,073	26,500	31,201	33,734	42,951
	診療1件当日数	3,882	4,153	4,855	5,221	6,683
一般診療	組合員1,000人当件数	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6
	組合員1人当金額	5,529	5,435	5,479	5,520	5,475
	診療1件当日数	21,815	23,092	27,379	29,756	37,659
入院	組合員1,000人当件数	3,946	4,248	4,997	5,390	6,878
	組合員1人当金額	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6
	診療1件当日数	144	148	147	146	135
入院外	組合員1,000人当件数	6,210	6,611	8,341	8,854	11,996
	組合員1人当金額	42,993	44,624	56,677	60,800	89,184
	診療1件当日数	17.5	16.4	16.1	15.9	16.3
歯科診療	組合員1,000人当件数	5,384	5,287	5,332	5,375	5,341
	組合員1人当金額	15,605	16,481	19,038	20,902	25,663
	診療1件当日数	2,898	3,117	3,570	3,889	4,805
看護費	組合員1,000人当日数	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3
	組合員1人当金額	930	946	948	941	951
	診療1件当日数	3,258	3,409	3,823	3,978	5,292
出産費	組合員1,000人当件数	3,503	3,603	4,032	4,228	5,562
	組合員1人当金額	4.2	4.1	3.9	3.7	3.5
	診療1件当日数	10.7	10.5	9.2	9.9	9.8
埋葬料	組合員1,000人当日数	1,397	1,691	2,000	2,094	2,407
	組合員1人当金額	11	11	10	9	9
	診療1件当日数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
被扶養者	組合員1,000人当件数	8,806	8,983	9,263	9,999	10,286
	組合員1人当金額	12,248	13,347	17,152	23,993	40,821
	診療1件当日数	1,391	1,486	1,852	2,400	3,969
一般診療	組合員1,000人当件数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
	組合員1人当金額	7,251	7,392	7,670	8,399	8,646
	診療1件当日数	10,455	11,440	14,919	21,224	36,108
入院	組合員1,000人当件数	1,391	1,548	1,945	2,527	4,176
	組合員1人当金額	3.5	3.4	3.5	3.5	3.4
	診療1件当日数	180	186	203	216	214
入院外	組合員1,000人当件数	3,040	3,364	4,772	6,730	13,070
	組合員1人当金額	16,923	18,096	23,484	31,168	61,164
	診療1件当日数	14.4	14.3	14.5	15.5	17.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	7,072	7,207	7,467	8,183	8,432
	組合員1人当金額	7,415	8,077	10,147	14,494	23,038
	診療1件当日数	1,049	1,121	1,359	1,771	2,732
看護費	組合員1,000人当日数	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
	組合員1人当金額	1,554	1,590	1,593	1,601	1,640
	診療1件当日数	1,793	1,907	2,233	2,769	4,713
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	1,154	1,199	1,402	1,771	2,874
	組合員1人当金額	3.7	3.6	3.5	3.3	4.2
	診療1件当日数	17.0	17.0	18.8	22.9	40.1
家族埋葬料	組合員1,000人当日数	674	816	913	1,147	1,371
	組合員1人当金額	32.9	35.9	39.3	39.8	39.5
	診療1件当日数	8.5	8.6	9.0	9.2	9.6

ii) 災害給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.4	1.3	2.3	0.8	2.0
	1件当金額	64,517	89,500	99,253	112,812	108,414
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	1件当金額	69,406	79,804	90,188	96,548	129,000
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	35,385	40,667	51,297	59,897	85,580

iii) 休業給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
傷病手当金	組合員1,000人当件数	3.0	2.9	3.1	3.3	2.8
	1件当日数	24.2	23.7	21.9	20.4	21.9
	1日当金額	1,789	2,049	2,368	2,722	3,347
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.7	0.6	0.6	0.4
	1件当日数	39.2	37.7	31.3	33.9	34.2
	1日当金額	1,411	1,629	1,950	2,084	2,709
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.4	1.2	1.2	1.3	1.3
	1件当日数	9.6	11.0	10.0	10.0	9.4
	1日当金額	1,108	1,308	1,585	1,784	2,335

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	939,074	986,730	1,046,730	1,087,783	1,130,679
	金額	68,528,734	82,379,654	97,238,391	122,232,854	167,565,326
長期給付	件数	906,589	956,152	1,017,170	1,059,029	1,102,800
	金額	67,207,207	80,897,510	95,428,408	119,762,273	164,513,050
退職年金	件数	636,037	669,192	710,341	734,203	758,318
	金額	57,427,419	69,112,800	81,777,781	101,925,594	138,317,909
減額退職年金	件数	19,446	25,224	32,474	38,761	45,407
	金額	815,533	1,262,737	1,855,557	2,725,512	4,277,476
通算退職年金	件数	30	47	63	96	131
	金額	897	1,943	3,761	5,941	12,184
退職一時金	件数	8,498	7,568	5,966	5,672	4,163
	金額	1,825,455	1,885,727	1,493,533	1,545,173	1,477,179
返還一時金	件数	1	3	2	2	1
	金額	371	2,158	1,417	863	828
廃疾年金	件数	13,930	13,754	13,926	13,855	14,086
	金額	532,946	586,677	658,106	773,749	1,166,726
廃疾一時金	件数	20	19	20	21	16
	金額	8,710	8,601	10,190	13,740	12,376
遺族年金	件数	227,986	239,457	253,585	266,104	280,509
	金額	6,543,206	7,995,506	9,593,015	12,747,503	19,231,078
遺族一時金	件数	41	50	49	36	8
	金額	8,290	12,921	15,637	11,439	3,352
年金者遺族一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
死亡一時金	件数	—	5	2	5	11
	金額	—	2,698	974	2,856	8,270
未帰還者留守家族年金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
重複一時金	件数	600	833	742	274	150
	金額	44,380	25,742	18,437	9,903	5,672
公務災害給付	件数	32,485	30,578	29,560	28,754	27,879
	金額	1,321,527	1,482,144	1,809,983	2,470,581	3,052,276

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)					
区	分	昭和45年度	46	47	48	49	
合	計	人員金額	241,312	254,203	266,454	278,509	289,808
		人員金額	72,413,845	87,593,561	104,732,581	140,858,544	191,873,859
退	職	人員金額	163,532	171,944	179,594	186,453	192,891
		人員金額	61,904,175	74,706,007	88,443,128	117,398,827	158,327,796
減	額	人員金額	6,002	7,379	8,990	10,611	12,159
		人員金額	1,064,158	1,551,851	2,212,000	3,321,564	5,120,570
通	算	人員金額	19	32	43	62	85
		人員金額	1,236	2,885	4,379	7,503	25,566
廢	疾	人員金額	3,658	3,680	3,663	3,677	3,759
		人員金額	567,676	639,073	718,090	893,475	1,515,947
遺	族	人員金額	59,133	62,413	65,665	69,446	72,879
		人員金額	7,182,869	8,871,131	10,570,613	15,855,082	22,793,926
未	帰	人員金額	—	—	—	—	—
		人員金額	—	—	—	—	—
障	害	人員金額	2,618	2,556	2,501	2,441	2,404
		人員金額	724,575	777,477	1,393,682	1,720,303	2,099,692
殉	職	人員金額	5,570	5,394	5,187	4,999	4,810
		人員金額	877,255	940,266	1,244,759	1,480,999	1,764,628
障	害	人員金額	780	805	811	815	821
		人員金額	91,901	104,871	145,930	180,791	225,734

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)					
区	分	昭和45年度	46	47	48	49	
年	金						
退	職	人員金額	378,545	434,479	492,461	629,626	820,815
		人員金額	177,301	210,306	246,051	313,030	421,134
減	額	人員金額	65,053	90,156	101,837	121,016	300,776
		人員金額	155,188	173,661	196,039	242,990	403,285
通	算	人員金額	121,470	142,136	160,978	228,308	312,764
		人員金額	276,767	304,177	557,250	704,753	873,416
廢	疾	人員金額	157,496	174,317	239,977	296,259	366,867
		人員金額	117,822	130,275	179,938	221,829	274,950
一	時	人員金額	214,810	249,171	250,341	272,421	354,835
		人員金額	371,000	719,333	708,500	431,500	828,000
退	職	人員金額	435,500	452,684	509,500	654,286	773,500
		人員金額	202,195	258,420	319,122	317,750	419,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
利	担	40,965,306	44,777,558	50,555,087	58,084,550	76,119,947
負	担	19,239,254	20,919,071	23,622,748	27,389,999	35,282,744
掛	息	19,239,318	20,919,022	23,622,781	27,390,022	35,285,434
利	及	2,438,222	2,888,843	3,233,176	3,229,677	4,152,647
之	の	48,511	50,622	76,382	74,852	1,399,122
損	給	40,965,306	44,777,558	50,555,087	58,084,550	76,119,947
短	付	34,721,831	37,530,044	46,692,516	53,780,016	74,662,581
期	給	31,121,035	33,442,025	40,327,583	48,578,987	71,347,900
保	給	144,623	159,488	170,504	197,343	221,104
休	給	74,523	93,741	186,180	80,230	187,380
權	給	3,381,649	3,834,790	6,008,249	4,923,457	2,906,197
附	給	1,406	99	872	3,898	10,641
雑	差	—	—	9,263	4,713	1,376
償	利	5,725,068	6,729,946	3,328,436	3,744,922	894,349
当	益	517,000	517,469	524,000	551,000	551,000
他	差	—	—	—	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和45年度	46	47	48	49
利	担	138,201,113	163,456,180	188,305,684	219,356,360	284,486,406
負	担	81,439,189	96,468,798	111,227,422	131,565,127	172,692,998
掛	息	27,951,493	32,913,874	37,168,973	43,101,255	55,525,272
利	及	27,017,586	31,941,769	37,043,728	41,770,680	52,031,360
之	の	1,691,391	1,993,469	2,454,222	2,793,774	4,034,957
損	給	138,201,113	163,456,180	188,305,684	219,356,360	284,486,406
長	給	68,528,734	82,379,653	97,248,686	122,237,855	167,353,326
期	給	60,069,864	72,265,365	85,132,049	106,203,083	144,085,576
退	給	541,655	595,277	668,296	787,489	967,102
職	給	6,551,496	8,011,125	9,609,626	12,761,799	19,242,700
遺	給	1,321,527	1,482,144	1,809,982	2,475,581	3,052,276
公	給	44,191	25,742	18,437	9,903	5,672
重	給	—	—	—	—	—
未	給	—	—	10,296	—	—
沖	給	—	—	1,092	—	—
支	給	1,220	1,135	1,092	—	—
旅	給	1,879	2,205	2,811	3,274	5,455
事	給	264	129	151	13	243
請	給	240	210	240	456	444
負	給	10,500	9,642	9,340	16,587	32,683
減	給	—	—	—	—	—
保	給	15,864	17,997	22,012	21,851	29,258
貨	給	—	—	—	—	—
雑	給	—	149	—	84	—
償	給	150,931	191,762	227,935	279,624	355,685
財	給	—	2,955	8,091	5,046	1,995
當	給	—	—	11	—	170
年	給	69,491,481	80,850,343	90,785,315	96,791,570	116,707,147
度	給	2,580,063,898	3,266,853,852	3,808,144,278	4,679,012,491	6,300,092,502
末	給	—	—	—	—	—
現	給	—	—	—	—	—
在	給	—	—	—	—	—
責	給	—	—	—	—	—
任	給	—	—	—	—	—
準	給	—	—	—	—	—
備	給	—	—	—	—	—
金	給	—	—	—	—	—
引	給	—	—	—	—	—
当	給	—	—	—	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 149 表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
利 益	173,697	182,812	199,019	216,361	265,405
負 担 金	165,256	167,159	189,749	191,922	225,833
息 及 び 配 当	7,624	8,201	8,322	12,885	18,312
雜 期 取 不 足	—	—	948	10,816	16,700
	817	7,452	—	738	4,560
損 失	173,697	182,812	199,019	216,361	265,405
職 員 給 与	1,710	5,070	2,476	3,237	3,188
厚 生 給 費	87	103	121	163	140
旅 費	43,418	43,394	46,936	47,569	50,920
事 務 費	63,302	70,247	64,853	81,541	92,776
減 価 償 却 費	463	569	796	903	1,019
修 繕 費	23	22	92	60	106
諸 食 費	23,572	27,252	27,935	32,533	34,301
通 信 運 賃	16,985	17,390	17,240	18,903	14,185
雜 財 損 益	7,581	3,956	7,628	13,426	20,625
	6,912	10,027	10,780	11,674	12,381
	2,878	2,138	3,105	5,365	5,347
	79	—	—	18	117
	6,687	2,644	17,057	971	30,300

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 150 表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
利 益	3,068,419	3,528,335	3,869,068	4,084,125	5,125,858
負 担 金	939,944	1,087,723	1,228,074	1,423,705	1,833,660
息 及 び 配 当	939,944	1,087,720	1,228,075	1,423,705	1,833,772
雜 期 取 不 足	168,862	228,967	225,942	239,499	371,131
	797,000	708,469	692,000	551,000	551,000
	199,857	407,880	492,199	444,069	532,307
	18,956	7	3	19	388
	3,857	7,569	2,775	2,128	3,600
損 失	3,068,419	3,528,335	3,869,068	4,084,125	5,125,858
職 員 給 与	235,418	352,770	411,815	431,225	613,432
厚 生 給 費	84,439	91,190	97,351	141,860	225,117
旅 費	12,951	17,059	20,063	19,222	22,113
事 務 費	9,856	15,693	14,879	14,913	22,274
之 他	993,101	1,334,325	1,618,826	1,984,964	2,031,930
當 期 利 益	1,732,654	1,717,298	1,706,134	1,491,941	2,210,992

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第 151 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲		学 校 数	被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 り 扶 養 率 (%)	
						短 期 (甲乙)	長 期 (甲丙)				
昭和45年度	194,907	189,967	641	4,299	—	190,608	194,266	9,770	155,936	0.82	
46	204,002	198,987	653	4,362	—	199,640	203,849	10,023	166,812	0.84	
47	214,643	209,564	652	4,427	—	210,216	213,991	10,291	178,795	0.85	
48	226,419	221,303	637	4,479	—	221,940	225,782	10,498	187,324	0.84	
49	259,249	255,466	165	3,568	50	255,681	259,034	10,899	223,904	0.88	
大短高中小 幼稚園各組 高専	学大	83,612	81,956	—	1,651	5	81,961	83,607	309	91,636	1.12
	大校	17,134	16,801	—	330	3	16,804	17,131	413	14,450	0.86
	学	68,188	67,679	—	489	20	67,699	68,168	1,193	82,803	1.22
	学	5,708	5,609	—	99	—	5,609	5,708	521	5,864	1.05
	園	2,631	2,585	—	46	—	2,585	2,631	145	1,937	0.75
	園	65,826	65,799	14	—	13	65,826	65,799	7,376	14,095	0.21
	専	138	138	—	—	—	138	138	9	73	0.53
	高	14,760	13,648	151	953	8	13,807	14,601	908	11,627	0.84
	各	752	752	—	—	—	752	752	19	625	0.83
	組	500	499	—	—	1	500	499	6	794	1.59

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。

資料 私立学校教職員共済組合調

第 152 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲	
						短 期 (甲乙)	長 期 (甲丙)
昭和45年度	50,731	50,123	50,468	77,628	—	50,125	50,732
46	58,674	58,077	56,792	86,176	—	58,073	58,680
47	67,527	66,915	66,255	96,710	—	66,913	67,531
48	80,320	79,642	76,531	114,327	—	79,633	80,330
49	106,944	106,489	93,661	140,562	77,420	106,475	106,959
大短高中小 幼稚園各組 高専	学大	129,601	129,240	—	147,656	100,000	129,238
	大校	113,297	112,943	—	131,761	62,333	112,934
	学	122,553	122,389	—	146,082	99,750	122,383
	学	137,060	136,315	—	179,253	—	136,315
	園	119,745	118,673	—	179,978	—	118,673
	園	62,272	62,276	50,714	—	52,923	62,272
	専	87,290	87,290	—	—	—	87,290
	高	84,154	81,338	97,642	122,566	57,750	81,502
	各	110,939	110,939	—	—	—	110,939
	組	114,126	114,277	—	—	39,000	114,126

注 前表に同じ。

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和49年度末現在

標準給与 等級	月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
合計	(円)	255,681	122,150	133,531	259,034	124,261	134,773
第1級	39,000	12,274	2,068	10,206	12,261	2,064	10,197
2	42,000	3,719	329	3,390	3,720	331	3,389
3	45,000	5,056	579	4,477	5,053	580	4,473
4	48,000	5,512	575	4,937	5,508	575	4,933
5	52,000	9,928	1,458	8,470	9,948	1,469	8,479
6	56,000	9,698	1,183	8,515	9,737	1,196	8,541
7	60,000	11,427	1,622	9,805	11,441	1,631	9,810
8	64,000	11,404	1,761	9,643	11,428	1,776	9,652
9	68,000	9,965	2,081	7,884	10,038	2,104	7,934
10	72,000	10,097	2,845	7,252	10,198	2,866	7,332
11	76,000	8,901	2,749	6,152	9,027	2,783	6,244
12	80,000	9,150	3,382	5,768	9,274	3,422	5,852
13	84,000	8,655	3,506	5,149	8,787	3,544	5,243
14	88,000	7,884	3,450	4,434	7,994	3,491	4,503
15	92,000	7,891	3,771	4,120	8,017	3,822	4,195
16	96,000	7,385	3,847	3,538	7,473	3,882	3,591
17	100,000	9,363	5,410	3,953	9,442	5,422	4,020
18	105,000	8,156	4,972	3,184	8,224	4,995	3,229
19	110,000	10,397	6,703	3,694	10,519	6,755	3,764
20	120,000	12,958	8,919	4,039	13,144	9,018	4,126
21	130,000	10,775	7,775	3,000	10,972	7,908	3,064
22	140,000	9,399	6,946	2,453	9,596	7,080	2,516
23	150,000	8,424	6,469	1,955	8,618	6,608	2,010
24	160,000	7,174	5,577	1,597	7,377	5,734	1,643
25	170,000	6,035	4,787	1,248	6,209	4,936	1,273
26	180,000	5,262	4,158	1,104	5,400	4,281	1,119
27	190,000	4,587	3,730	857	4,733	3,859	874
28	200,000	4,189	3,522	667	4,291	3,616	675
29	210,000	3,530	2,968	562	3,632	3,046	586
30	220,000	2,986	2,608	378	3,068	2,684	384
31	230,000	3,627	3,236	391	3,759	3,359	400
32	245,000	9,873	9,164	709	10,146	9,424	722

注 短期の第1級には、改正前の標準給与の第1級(26,000円)~第5級(36,000円)に該当する任意継続組合員を含む。
資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保険給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計件数	2,155,582	2,287,133	2,448,963	2,620,780	3,049,899
金額	7,775,442	8,476,493	10,498,529	12,334,524	19,524,346
組合員分件数	1,272,872	1,323,324	1,413,037	1,475,332	1,680,612
金額	6,223,452	6,710,493	8,196,268	9,121,593	13,003,808
診療費件数	1,238,544	1,287,987	1,374,728	1,434,190	1,631,934
日金件数	5,009,203	4,960,442	5,097,533	5,084,365	5,544,811
金額	5,968,120	6,422,889	7,857,261	8,685,492	12,361,437
調剤件数	15,841	16,245	17,796	17,210	22,108
金額	55,918	62,233	71,130	72,633	100,439
療養費件数	6,325	6,688	7,662	8,795	9,537
金額	18,758	21,901	31,567	37,432	57,885
看護料件数	150	146	114	138	112
日金件数	2,969	2,952	2,292	3,833	4,064
金額	3,620	4,227	3,681	7,181	7,564
移送料件数	1	2	2	2	8
金額	22	32	8	20	198
出産費件数	3,510	3,606	3,814	4,783	5,238
金額	121,552	141,689	169,099	248,713	374,006
育児手当金件数	7,908	8,099	8,406	9,683	11,008
金額	19,063	19,541	20,275	23,362	26,573
埋葬料件数	593	551	551	531	667
金額	36,398	37,981	43,247	46,761	75,706
被扶養者分件数	882,710	963,809	1,035,890	1,145,448	1,369,287
金額	1,511,507	1,718,384	2,244,046	3,142,004	6,416,104
診療費件数	868,803	949,297	1,019,851	1,126,955	1,342,845
日金件数	3,074,825	3,248,490	3,437,732	3,759,797	4,410,861
金額	1,339,854	1,520,697	2,005,213	2,784,883	5,697,114
調剤件数	4,231	4,358	4,842	5,393	7,858
金額	3,470	3,894	4,746	6,490	14,538
療養費件数	4,249	4,593	5,376	6,305	7,184
金額	6,723	7,572	11,875	16,975	36,384
高額療養費件数	—	—	—	—	3,794
金額	—	—	—	—	73,783
看護料件数	55	70	95	240	269
日金件数	1,574	1,748	2,674	5,369	6,104
金額	956	1,433	2,384	5,115	7,280
移送料件数	—	3	3	5	10
金額	—	24	11	33	72
配偶者出産費件数	4,589	4,714	4,838	5,547	6,152
金額	131,887	153,493	180,120	271,695	477,889
家族埋葬料件数	783	774	885	1,003	1,175
金額	28,617	31,271	39,697	56,813	109,044
支払基金審査費	40,484	47,616	58,215	70,928	104,440

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
資料 私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	132	104	207	132	360
災害見舞金	件数	9,750	9,880	15,543	18,221	33,911
	金額	123	90	177	109	337
弔慰金	件数	9,508	8,982	14,136	16,698	31,632
	金額	3	9	20	11	13
家族弔慰金	件数	101	682	1,017	845	1,583
	金額	6	5	10	12	10
	金額	142	216	390	678	697

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	5,442	5,234	4,639	6,296	6,806
傷病手当金	件数	180,209	181,714	151,697	221,791	241,337
	金額	164,734	185,880	180,220	283,686	386,856
	金額	4,276	3,875	3,562	4,253	4,198
出産手当金	件数	108,261	95,696	85,270	101,247	97,631
	金額	105,873	108,886	112,022	143,302	176,482
	金額	1,149	1,351	1,071	2,038	2,392
休業手当金	件数	71,652	85,927	66,401	120,499	143,612
	金額	58,741	76,944	68,186	140,374	210,252
	金額	17	8	6	5	16
	金額	296	91	26	45	94
	金額	120	50	12	37	122

資料 私立学校教職員共済組合

第155表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および
家族療養の給付決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
組合員	件数	1,238,544	1,287,987	1,374,728	1,434,190	1,631,934
	金額	5,009,203	4,960,442	5,097,533	5,084,365	5,544,811
一般診療	件数	5,968,120	6,422,889	7,857,261	8,685,492	12,361,437
	金額	1,014,318	1,053,272	1,121,325	1,170,748	1,328,045
入院	件数	4,079,523	4,022,738	4,128,798	4,127,104	4,486,157
	金額	5,156,977	5,559,682	6,805,954	7,558,321	10,634,644
	金額	27,273	27,183	28,601	27,785	30,261
入院外	件数	470,967	458,844	475,576	454,245	487,836
	金額	1,411,628	1,474,576	1,971,231	2,116,720	3,240,761
	金額	987,045	1,026,089	1,092,724	1,142,963	1,297,784
歯科診療	件数	3,608,556	3,563,894	3,653,222	3,672,859	3,998,321
	金額	3,745,349	4,085,106	4,834,723	5,441,601	7,393,883
	金額	224,226	234,715	253,403	263,442	303,889
被扶養者	件数	929,680	937,704	968,735	957,261	1,058,654
	金額	811,143	863,207	1,051,307	1,127,170	1,726,793
一般診療	件数	868,803	949,297	1,019,851	1,126,955	1,342,845
	金額	3,074,825	3,248,490	3,437,732	3,759,797	4,410,861
	金額	1,339,854	1,520,697	2,005,213	2,784,883	5,697,114
	金額	726,022	792,733	851,060	945,990	1,125,347
入院	件数	2,545,591	2,692,629	2,861,272	3,170,336	3,736,171
	金額	1,160,392	1,321,292	1,757,067	2,467,375	5,042,275
	金額	16,324	18,070	19,956	21,815	26,668
	金額	252,669	279,175	313,990	360,621	454,755
入院外	件数	329,472	376,378	557,775	769,649	1,843,185
	金額	709,698	774,663	831,104	924,175	1,098,679
	金額	2,292,922	2,413,454	2,547,282	2,809,715	3,281,416
歯科診療	件数	830,920	944,914	1,199,292	1,697,726	3,199,090
	金額	142,781	156,564	168,791	180,965	217,498
	金額	529,234	555,861	576,460	589,461	674,690
	金額	179,462	199,405	248,146	317,508	654,839

資料 私立学校教職員共済組合

第156表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保険給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
診療費	組合員1,000人当件数	6,549	6,529	6,589	6,532	6,527
	組合員1人当金額	31,556	32,558	37,660	39,559	49,437
	診療1件当金額	4,819	4,987	5,716	6,056	7,574
	診療1件当日数	4.0	3.9	3.7	3.5	3.4
一般診療	組合員1,000人当件数	5,363	5,339	5,375	5,333	5,311
	組合員1人当金額	27,267	28,182	32,621	34,426	42,531
	診療1件当金額	5,084	5,278	6,070	6,456	8,007
	診療1件当日数	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4
入院	組合員1,000人当件数	144	138	137	127	121
	組合員1人当金額	7,464	7,475	9,448	9,641	12,961
	診療1件当金額	51,759	54,246	68,922	76,182	107,094
	診療1件当日数	17.3	16.9	16.6	16.4	16.1
入院外	組合員1,000人当件数	5,219	5,201	5,237	5,206	5,190
	組合員1人当金額	19,803	20,708	23,173	24,785	29,570
	診療1件当金額	3,795	3,981	4,424	4,761	5,697
	診療1件当日数	3.7	3.5	3.3	3.2	3.1
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,186	1,190	1,215	1,200	1,215
	組合員1人当金額	4,289	4,376	5,039	5,134	6,906
	診療1件当金額	3,618	3,678	4,149	4,279	5,682
	診療1件当日数	4.2	4.0	3.8	3.6	3.5
看護費	組合員1,000人当日数	16	15	11	18	16
	1日当金額	1,219	1,432	1,606	1,873	1,861
出産費	組合員1,000人当件数	19	18	18	22	21
埋葬料	組合員1,000人当件数	3.1	2.7	2.6	2.4	2.7
被扶養者	組合員1,000人当件数	4,593	4,812	4,888	5,133	5,370
	組合員1人当金額	7,084	7,708	9,611	12,684	22,784
	診療1件当金額	1,542	1,602	1,966	2,471	4,243
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3
一般診療	組合員1,000人当件数	3,838	4,018	4,079	4,309	4,501
	組合員1人当金額	6,135	6,698	8,422	11,238	20,166
	診療1件当金額	1,598	1,667	2,064	2,608	4,481
	診療1件当日数	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3
入院	組合員1,000人当件数	86	92	96	99	107
	組合員1人当金額	1,742	1,908	2,673	3,505	7,371
	診療1件当金額	20,183	20,829	27,950	35,281	69,116
	診療1件当日数	15.5	15.4	15.7	16.5	17.1
入院外	組合員1,000人当件数	3,752	3,927	3,984	4,209	4,394
	組合員1人当金額	4,393	4,790	5,748	7,733	12,794
	診療1件当金額	1,171	1,220	1,443	1,837	2,912
	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
歯科診療	組合員1,000人当件数	755	794	809	824	870
	組合員1人当金額	949	1,011	1,189	1,446	2,619
	診療1件当金額	1,257	1,274	1,470	1,755	3,011
	診療1件当日数	3.7	3.6	3.4	3.3	3.1
看護費	組合員1,000人当日数	10	9	13	24	24
	1日当金額	607	820	892	953	1,193
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4	4	4	5	5
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	24	24	23	25	25

ii) 災害給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	0.4	0.9	0.5	1.4
	1件当金額	77,297	99,800	79,862	153,193	93,864
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	33,667	75,778	50,850	76,818	121,754
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	23,583	43,200	39,000	56,467	69,650

iii) 休業給付

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
傷病手当金	組合員1,000人当件数	23	20	17	19	17
	1件当日金額	25.3	24.7	28.9	23.8	23.3
	1件1日当金額	978	1,138	1,314	1,415	1,808
出産手当金	組合員1,000人当件数	6	7	5	9	6
	1件1日当金額	62.4	63.6	62.0	59.1	60.0
	1件1日当金額	820	895	1,027	1,165	1,464
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件1日当金額	17.4	11.4	4.3	9.0	5.9
	1件1日当金額	405	549	473	629	1,299

資料 私立学校教職員共済組合調

第157表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金	22,514	26,986	30,984	35,331	43,198
	件数	1,000,119	1,306,276	1,680,430	2,268,705	3,932,029
退職年金	金額	9,931	11,703	13,119	14,492	17,259
	件数	677,479	838,527	1,129,424	1,522,948	2,485,086
減額退職年金	金額	25	30	44	54	111
	件数	1,351	1,695	2,680	4,157	11,742
通算退職年金	金額	5,015	6,802	8,630	10,980	13,956
	件数	44,453	77,078	137,123	201,963	462,426
廃疾年金	金額	814	861	878	877	953
	件数	38,678	43,521	50,028	56,400	92,643
遺族年金	金額	4,588	5,542	6,371	7,108	9,160
	件数	132,484	183,189	248,922	360,725	707,297
恩給財団給付年金	金額	2,141	2,048	1,942	1,820	1,759
	件数	105,675	112,266	112,253	122,512	172,835
一時金	金額	19,916	22,407	20,801	22,242	25,240
	件数	1,619,735	1,964,283	2,052,280	2,283,764	2,653,388
退職一時金	金額	19,629	21,992	20,487	22,003	25,135
	件数	1,564,267	1,877,587	1,972,557	2,222,015	2,630,988
返還一時金	金額	27	40	33	33	29
	件数	2,602	7,698	6,758	4,258	7,251
廃疾一時金	金額	3	5	1	3	2
	件数	1,496	1,658	344	1,395	610
遺族一時金	金額	202	292	232	150	10
	件数	45,506	68,318	66,628	44,663	1,893
死亡一時金	金額	9	26	5	20	21
	件数	1,198	3,081	760	7,077	6,366
恩給財団給付一時金	金額	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
恩給財団給付一時扶助金	金額	46	52	43	33	43
	件数	4,666	5,941	5,233	4,356	6,280

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	人員	7,715	9,260	11,013	12,394	14,817
	金額	1,091,665	1,446,390	1,882,773	2,807,196	4,937,694
本来の退職者退職年金	人員	1,133	1,400	1,656	1,822	2,491
	金額	464,874	614,618	818,786	1,134,234	1,889,459
在職年通算者退職年金	人員	796	903	1,009	1,066	1,019
	金額	174,638	225,445	285,906	434,655	507,662
恩給財団給付継続者年金	人員	626	680	749	823	869
	金額	96,065	122,748	156,620	277,214	515,136
切替厚生継続者年金	人員	—	—	—	—	9
	金額	—	—	—	—	5,503
減額退職年金	人員	7	8	11	15	32
	金額	1,544	1,773	3,072	4,855	13,892
通算退職年金	人員	2,681	3,610	4,722	5,705	7,022
	金額	55,484	108,785	166,887	255,806	896,034
廃疾年金	人員	202	220	230	223	236
	金額	35,366	43,448	49,102	66,703	96,680
遺族年金	人員	1,242	1,466	1,704	1,853	2,305
	金額	150,667	221,989	279,733	505,505	753,800
恩給財団給付	人員	1,028	981	932	887	834
	金額	113,026	109,357	122,667	128,224	259,531

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金	22,514	26,986	30,984	35,331	43,198
	件数	1,000,119	1,306,276	1,680,430	2,268,705	3,932,029
本来の退職者退職年金	金額	410,304	439,013	494,436	622,522	758,514
在職年通算者退職年金	金額	219,395	249,662	283,356	407,744	498,196
恩給財団給付継続者年金	金額	153,459	180,511	209,105	336,833	592,791
切替厚生継続者年金	金額	—	—	—	—	611,403
減額退職年金	金額	220,579	221,579	279,272	323,650	434,114
通算退職年金	金額	20,695	30,134	35,343	44,839	127,604
廃疾年金	金額	175,078	197,492	213,487	299,117	409,660
遺族年金	金額	121,310	151,425	164,163	272,804	327,028
恩給財団給付	金額	109,947	111,475	131,617	144,559	311,188
一時金	金額	19,916	22,407	20,801	22,242	25,240
	件数	1,619,735	1,964,283	2,052,280	2,283,764	2,653,388
退職一時金	金額	79,692	85,376	96,283	100,957	104,674
廃疾一時金	金額	498,778	331,656	344,004	464,892	305,004
遺族一時金	金額	225,277	233,964	287,189	297,755	189,308
死亡一時金	金額	133,064	118,481	151,961	353,831	303,134
恩給財団給付一時金	金額	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
恩給財団給付一時扶助金	金額	101,429	114,250	121,693	132,000	146,404
	件数	4,666	5,941	5,233	4,356	6,280

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収	入金	7,995,842	9,139,703	11,676,482	14,452,627	21,829,857
掛	入金	7,330,800	9,107,241	11,632,842	14,386,742	21,377,318
利息	配当	3,663	7,976	9,370	19,044	39,854
延滞	償取	28,093	18,216	18,609	27,151	24,577
当	入金	4,421	6,270	15,661	19,690	12,144
事	入金	628,865	—	—	—	—
						375,964
支	出金	7,995,842	9,139,703	11,676,482	14,452,627	21,829,857
保	出金	7,775,442	8,448,209	10,464,201	12,651,224	19,744,468
災	給付	9,750	9,880	15,543	18,221	33,911
休	給付	164,734	185,880	180,220	283,686	386,856
支	給付	45,706	88,496	105,758	79,735	31,621
支	給付	—	—	22	95	3
雑	給付	—	—	—	—	—
財	給付	210	1,012	—	—	—
之	給付	—	66,346	351,042	—	78,783
当	給付	—	339,880	559,696	1,419,666	1,554,215

資料 私立学校教職員共済組合調

第161表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収	入金	12,582,187	15,063,298	19,166,904	22,406,516	31,848,815
掛	入金	7,491,818	8,941,440	10,886,598	13,434,903	19,959,657
国	入金	1,321,116	1,644,812	1,986,100	2,412,670	3,404,052
都	入金	491,603	626,738	749,848	883,651	1,271,417
道	入金	829,513	1,018,074	1,236,252	1,529,019	2,132,635
府	入金	238,993	243,808	246,389	258,412	298,827
県	入金	413	341	257	246	189
成	入金	3,254,594	3,887,253	4,733,420	5,770,662	7,576,395
成	入金	27,890	17,865	18,234	27,125	24,550
会	入金	770	769	360	1,669	1,749
計	入金	246,593	327,010	1,295,546	500,829	583,396
の	入金					
支	出金	12,582,187	15,063,298	19,166,904	22,406,516	31,848,815
退	出金	2,290,151	2,852,585	3,248,541	3,955,340	5,597,493
廢	出金	40,174	45,180	50,372	57,795	93,253
遺	出金	179,187	254,587	316,309	412,465	715,556
恩	出金	110,341	118,207	117,485	126,867	179,115
管	出金	2,063	2,507	2,094	3,940	2,672
支	出金	—	—	22	86	2
負	出金	2,972	3,841	5,256	22,123	16,716
雑	出金	—	—	102	75	—
事	出金	190	1,074	6,475	10,336	10,392
当	出金	9,957,109	11,785,317	15,420,248	17,817,489	25,233,616
年度末現在責任準備金		115,907,616	146,413,895	186,025,500	243,938,620	407,887,774
年度末現在責任準備金引当金		48,319,377	59,471,869	83,674,047	106,896,519	183,925,388

資料 私立学校教職員共済組合調

第162表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収	入金	383,458	464,960	606,786	718,709	1,033,677
掛	入金	297,492	373,320	482,479	597,244	884,029
補	入金	75,721	78,857	89,052	98,912	129,940
利息	配当	8,923	9,656	11,193	12,063	14,796
延滞	配当	425	2,246	1,493	658	144
当	入金	897	881	965	1,430	1,499
事	入金	—	—	21,604	2,799	3,267
施	入金	—	—	—	5,603	—
設	入金	—	—	—	—	—
の	入金	—	—	—	—	—
期	入金	—	—	—	—	—
不	入金	—	—	—	—	—
足	入金	—	—	—	—	—
金	入金	—	—	—	—	—
支	出金	383,458	464,960	606,786	718,709	1,033,677
給	出金	247,088	288,937	346,807	392,182	624,992
委	出金	238	200	256	568	899
員	出金	—	—	—	—	—
手	出金	—	—	—	—	—
当	出金	—	—	—	—	—
厚	出金	12,167	13,554	17,308	21,587	29,407
旅	出金	9,185	9,830	11,031	12,930	13,586
事	出金	49,544	46,679	48,398	133,530	203,724
務	出金	62,508	77,645	148,466	157,912	161,066
の	出金	2,728	28,115	34,520	—	3
他	出金	—	—	—	—	—
期	出金	—	—	—	—	—
利	出金	—	—	—	—	—
益	出金	—	—	—	—	—
金	出金	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第163表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収	入金	541,523	361,336	388,397	512,842	718,537
助	入金	35,000	35,000	—	30,000	19,318
掛	入金	221,243	264,844	323,138	400,182	591,189
補	入金	115,000	—	—	15,000	—
利息	配当	15,844	1,220	1,159	1,143	3,451
延滞	配当	100,000	5,000	6,000	6,000	6,000
当	配当	28,448	24,707	23,353	23,440	22,707
事	配当	25,988	30,565	34,747	37,077	75,872
支	出金	541,523	361,336	388,397	512,842	718,537
職	出金	42,603	58,303	79,243	89,990	126,018
厚	出金	1,865	2,666	3,444	4,370	6,925
旅	出金	4,145	6,673	5,489	4,516	4,700
事	出金	6,308	5,348	8,635	8,724	8,376
他	出金	19,877	23,025	30,076	37,303	67,849
之	出金	151,425	168,293	202,426	212,390	287,165
当	出金	315,300	97,028	59,084	155,549	217,504

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第164表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
団	体	15,842	15,478	14,896	14,486	14,020
組	合	406,970	412,221	419,295	425,547	437,681
	員					
	数					
	男	254,869	258,200	263,523	267,764	276,047
	女	152,101	154,021	155,772	157,783	161,634
平	均	43,986	51,436	59,204	70,620	92,616
標	準					
給	与					
月	額	52,018	60,511	69,165	82,082	106,770
	男					
	女	30,527	36,225	42,354	51,169	68,443

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第165表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和50年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	437,681	276,047	161,634	第16級	17,348	14,305	3,043
第1級	39,000	6,666	1,467	100,000	15,443	13,128	2,315
2	42,000	4,266	762	110,000	20,595	18,197	2,398
3	45,000	8,302	1,800	120,000	22,714	20,762	1,952
4	48,000	11,659	2,711	130,000	17,861	16,635	1,226
5	52,000	19,784	5,634	140,000	13,527	12,733	794
6	56,000	22,918	6,956	150,000	10,546	10,066	480
7	60,000	25,890	9,183	160,000	7,639	7,368	271
8	64,000	26,183	10,652	170,000	5,867	5,726	141
9	68,000	24,790	11,222	180,000	4,353	4,241	112
10	72,000	24,519	12,645	190,000	3,235	3,155	80
11	76,000	22,892	12,838	200,000	2,839	2,788	51
12	80,000	23,719	14,712	210,000	2,050	2,018	32
13	85,000	23,469	15,720	220,000	1,458	1,433	25
14	90,000	20,929	15,227	230,000	1,448	1,431	17
15	95,000	18,853	14,686	245,000	5,919	5,846	73

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第166表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金	76,723	95,968	110,502	128,651	147,590
退	職	3,223,598	4,421,635	6,071,512	8,819,591	14,685,245
減	額	52,576	66,538	77,622	90,548	102,961
通	算	2,669,713	3,673,943	5,022,653	7,239,667	11,786,562
障	害	2,254	3,043	3,713	4,337	4,951
遺	族	72,422	109,172	156,741	226,702	331,356
一	時	793	1,592	1,921	3,329	5,236
退	職	10,172	16,314	38,591	70,100	211,576
障	害	2,773	3,356	3,309	3,750	3,980
遺	族	114,211	136,155	176,933	248,294	407,996
一	時	18,327	21,439	23,937	26,687	30,462
金	額	357,080	486,051	676,595	1,034,828	1,597,755
退	職	32,008	33,288	28,597	29,346	27,101
一	時	2,824,598	3,285,962	3,328,193	3,714,569	4,162,343
障	害	31,172	32,257	27,704	28,308	26,249
遺	族	2,595,921	2,877,828	2,888,113	3,077,270	3,483,555
一	時	11	17	12	11	14
障	害	3,052	6,071	4,144	4,093	8,184
遺	族	219	219	197	162	10
年	金	31,123	33,430	34,754	34,834	1,567
者	遺	4	1	3	0	0
返	還	143	29	98	0	0
一	時	540	730	605	779	760
死	亡	182,296	351,706	376,741	566,993	646,643
一	時	62	64	76	86	68
金	額	12,063	16,899	22,344	31,377	22,394

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第167表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	23,742	29,537	35,074	40,763	47,264
退	職	4,106,313	5,910,823	7,975,117	13,052,100	21,079,828
減	額	17,040	21,379	25,332	29,266	33,087
通	算	3,490,736	4,978,058	6,753,309	10,771,533	17,256,690
障	害	644	854	1,035	1,188	1,347
遺	族	89,488	137,901	190,005	299,467	494,682
一	時	506	863	1,477	2,238	3,579
退	職	14,726	35,117	70,709	124,539	606,994
障	害	732	823	907	1,003	1,119
遺	族	112,842	146,168	187,325	306,842	488,022
一	時	4,820	5,618	6,323	7,068	8,132
金	額	397,521	613,579	773,768	1,549,719	2,233,440

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
年	金	204,855	232,848	266,592	368,056	521,544
退	職	138,956	161,476	183,580	252,076	367,247
減	額	29,102	40,691	47,873	55,647	169,598
通	算	154,155	177,604	206,532	305,923	436,123
障	害	82,473	109,216	122,373	219,258	274,648
遺	族					
一	時	83,277	89,215	104,248	108,706	132,711
障	害	277,443	357,131	345,296	372,242	584,552
遺	族	142,114	152,647	176,418	215,022	156,671
一	時	35,827	29,223	32,522	—	—
金	額	337,584	481,788	622,712	727,846	850,846
返	還	194,554	264,046	293,999	364,852	329,829
死	亡					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収	入	28,099,947	33,700,312	40,271,232	48,026,890	62,959,713
掛	金	19,221,561	22,715,417	26,798,020	31,745,499	40,694,855
国	庫	1,113,794	1,440,839	1,847,295	2,462,241	3,700,998
受	取	7,739,500	9,528,783	11,021,818	13,217,069	16,869,027
一	延	318	377	245	250	275
事	滞	24,715	14,854	26,438	34,719	96,242
そ	還	59	42	377,954	567,112	492,440
	入	—	—	199,463	—	1,105,876
支	出	28,099,947	33,700,312	40,271,232	48,026,890	62,959,713
退	給	5,530,523	7,028,963	8,482,838	11,180,732	16,509,693
障	給	117,263	142,226	181,076	252,389	416,180
遺	族	400,409	536,408	733,791	1,101,039	1,921,716
減	外	104	99	124	392	450
事	業	47,390	74,455	94,034	105,873	133,749
業	務	498,587	532,943	587,287	694,918	828,995
保	健	48	89	6	0	74
当	期	21,505,623	25,385,129	30,192,076	34,691,547	43,148,856
年度末現在責任準備金		361,163,472	451,627,608	543,139,882	705,993,099	1,005,453,423
年度末現在不足責任準備金		239,603,272	304,682,279	366,002,477	494,164,146	750,475,614

注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。
 3. 「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金差額精付金等という。

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収	入	618,242	689,588	798,747	946,645	1,112,887
国	庫	62,154	65,073	80,243	84,280	106,009
受	取	4,680	6,239	5,617	7,400	10,330
雑	給	52,821	85,333	125,600	160,047	167,553
給	付	498,587	532,943	587,287	694,918	828,995
支	出	618,242	689,588	798,747	946,645	1,112,887
人	件	292,637	312,236	367,868	476,181	632,644
事	務	208,819	246,442	271,498	304,788	268,804
費	却	16,140	16,721	17,275	16,794	16,756
退	職	81,695	120,073	155,246	162,432	205,490
固	定	134	780	107	817	0
当	期	18,817	△ 6,664	△ 13,248	△ 14,367	△ 10,807

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船員保険

第171表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
船	所	11,226	11,249	11,353	11,645	11,769
普	通	4,059	4,178	4,271	4,692	4,957
漁	業	7,300	7,182	7,193	7,063	6,907
失	業	7,583	7,456	7,490	7,353	7,241
被	保	262,188	260,991	260,447	257,034	255,681
普	通	115,218	115,651	116,893	115,944	115,406
漁	業	146,970	145,340	143,554	141,090	141,275
失	業	181,212	178,794	176,874	173,813	172,523
被	扶	479,222	471,362	474,348	479,939	497,460
(被	養	1.83	1.81	1.82	1.87	1.95
保	者					
者	数					
平	均	66,200	76,172	86,556	104,352	129,736
漁	業	59,499	68,765	76,784	93,211	109,201
失	業	71,454	82,052	94,512	113,508	146,365
失	業	71,316	78,000	93,756	112,592	144,902

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。

資料 社会保険庁調

第172表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和50年3月末現在

等級	月額	普通保険				失業保険	普通保険				失業保険
		合計	漁船	その他	合計		漁船	その他			
第1級	(円) 24,000	255,681	114,406	141,275	172,523	第17級	76,000	5,680	3,861	1,819	2,092
2	26,000	232	203	29	52	18	80,000	8,696	4,965	3,731	4,262
3	28,000	119	110	9	9	19	86,000	9,620	5,040	4,580	5,397
4	30,000	326	319	7	18	20	92,000	10,535	5,467	5,068	6,142
5	33,000	586	534	52	85	21	98,000	13,378	6,427	6,951	8,107
6	36,000	806	762	44	110	22	104,000	10,818	5,631	5,187	6,896
7	39,000	1,620	1,521	99	141	23	110,000	11,639	5,511	6,128	7,740
8	42,000	2,159	2,063	96	240	24	118,000	14,211	6,803	7,408	9,648
9	45,000	2,481	2,290	191	314	25	126,000	12,768	6,184	6,584	9,260
10	48,000	2,040	1,929	111	278	26	134,000	12,362	5,094	7,268	9,244
11	52,000	4,204	3,811	393	685	27	142,000	12,116	4,705	7,411	9,523
12	56,000	2,735	2,428	307	554	28	150,000	13,263	4,848	8,415	10,775
13	60,000	4,367	3,612	755	1,041	29	160,000	12,849	4,051	8,798	10,830
14	64,000	3,756	2,790	966	1,207	30	170,000	10,891	2,996	7,895	9,231
15	68,000	3,991	2,903	1,088	1,342	31	180,000	10,004	2,736	7,268	8,672
16	72,000	5,474	3,404	2,070	2,394	32	190,000	8,146	2,079	6,067	7,234
						33	200,000	43,172	8,733	34,439	39,424

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	4,112,836	4,136,218	4,353,579	4,569,642	4,719,691
被保険者分	金額	19,649,657	21,561,496	26,150,943	30,213,568	42,574,093
診療費	件数	1,563,611	1,533,210	1,587,272	1,544,625	1,533,097
	金額	15,606,512	17,081,935	20,457,474	21,340,391	26,704,118
療養費	件数	1,370,984	1,316,483	1,390,544	1,361,606	1,355,037
	金額	6,839,806	6,422,879	6,694,811	6,285,369	6,096,957
薬剤の支給	件数	9,347,853	9,719,537	11,924,981	12,231,251	16,180,529
療養費	金額	10,459	10,527	9,995	9,276	13,168
看護費	件数	16,850	16,406	14,819	14,294	20,234
	金額	23,519	27,286	33,357	36,058	52,221
移送費	件数	20,328	45,916	21,451	20,755	22,879
	金額	263,168	476,672	259,975	238,906	292,535
傷病手当金	件数	329	393	353	289	271
	金額	4,465	5,895	5,766	4,868	5,955
葬祭料	件数	5,276	8,103	9,411	9,011	11,664
	金額	431	389	386	411	401
分娩費	件数	34,181	52,995	46,881	50,306	53,711
	金額	(35,987)	(35,163)	(35,238)	(33,751)	(32,921)
出産手当金	件数	159,568	158,104	162,993	150,824	140,039
	金額	(933,270)	(913,741)	(933,514)	(907,959)	(904,714)
育児手当金	件数	4,345,980	4,312,546	4,515,104	4,223,927	4,000,198
	金額	(1,594,454)	(1,817,251)	(2,117,534)	(2,358,821)	(2,881,333)
被扶養者分	件数	5,269,350	6,623,177	7,960,388	8,486,336	9,841,152
診療費	件数	(572)	(463)	(607)	(505)	(454)
	金額	1,375	1,293	1,428	1,320	1,223
薬剤の支給	件数	(67,144)	(60,846)	(93,471)	(88,452)	(100,682)
療養費	件数	160,725	171,991	219,806	234,296	268,835
	金額	47	36	46	50	28
看護費	件数	906	681	887	1,716	1,560
	金額	46	34	34	47	25
移送費	件数	3,036	2,415	2,481	2,969	1,648
	金額	1,446	1,425	1,704	2,418	1,859
傷病手当金	件数	44	35	42	47	26
	金額	88	70	84	94	52
被扶養者分	件数	2,549,225	2,603,008	2,766,307	3,025,017	3,186,594
診療費	件数	4,043,145	4,479,563	5,693,469	8,873,176	15,869,975
	金額	2,489,054	2,474,995	2,703,224	2,959,567	3,108,214
薬剤の支給	件数	8,901,392	8,631,985	9,439,227	10,500,972	11,086,323
療養費	件数	3,631,801	3,930,053	5,218,647	8,001,359	14,173,415
	金額	7,668	8,088	7,398	7,838	12,471
看護費	件数	10,709	11,619	11,038	13,424	20,728
	金額	4,104	4,495	5,029	8,282	17,748
移送費	件数	18,103	85,754	22,760	24,831	29,309
	金額	18,212	136,575	34,830	46,273	95,410
家族葬祭料	件数	—	—	—	442	5,597
	金額	—	—	—	15,159	165,784
配偶者分	件数	43	50	46	37	99
	金額	576	672	967	594	2,949
育児手当金	件数	365	533	795	560	3,324
	金額	—	—	—	—	3
家族葬祭料	件数	2,850	2,733	2,810	2,881	3,076
	金額	198,873	218,484	252,822	353,590	544,317
配偶者分	件数	15,889	15,831	15,151	14,839	14,084
	金額	158,554	158,310	151,510	418,790	842,440
育児手当金	件数	15,618	15,557	14,918	14,582	13,741
	金額	31,236	31,114	29,836	29,164	27,482

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第174表 船員保険疾病部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
被保険者分	件数	1,370,984	1,316,483	1,390,544	1,361,606	1,355,037
	日数	6,839,806	6,422,879	6,694,811	6,285,369	6,096,957
	金額	9,347,853	9,719,537	11,924,981	12,281,251	16,180,529
一般診療	件数	1,159,508	1,105,600	1,174,385	1,152,972	1,146,177
	日数	6,079,141	5,674,046	5,950,182	5,585,829	5,405,459
	金額	8,507,464	8,856,492	10,932,163	11,231,681	14,764,055
入院	件数	88,087	82,612	85,441	76,737	74,128
	日数	1,766,827	1,650,069	1,704,212	1,522,070	1,487,474
	金額	4,189,667	4,341,518	5,492,940	5,413,981	7,696,170
入院外	件数	1,071,421	1,022,988	1,088,944	1,076,235	1,072,049
	日数	4,312,314	4,023,977	4,245,970	4,063,759	3,917,985
	金額	4,317,796	4,514,974	5,439,222	5,817,699	7,067,885
歯科診療	件数	211,476	210,833	216,159	208,634	208,860
	日数	760,665	748,833	744,629	699,540	691,498
	金額	840,389	863,044	992,818	1,049,570	1,416,475
被扶養者分	件数	2,489,054	2,474,995	2,703,224	2,959,567	3,108,214
	日数	8,901,392	8,631,985	9,439,227	10,500,972	11,086,323
	金額	3,631,801	3,930,053	5,218,647	8,001,359	14,173,415
一般診療	件数	2,136,089	2,103,678	2,316,433	2,554,835	2,674,978
	日数	7,650,993	7,341,964	8,124,158	9,168,903	9,705,459
	金額	3,218,682	3,471,915	4,662,834	7,232,440	12,823,446
入院	件数	57,272	56,328	61,533	67,853	76,562
	日数	810,906	810,824	914,766	1,102,776	1,326,306
	金額	992,885	1,088,705	1,538,986	2,477,580	5,122,370
入院外	件数	2,078,817	2,047,350	2,254,900	2,486,982	2,598,416
	日数	6,840,087	6,531,140	7,209,392	8,066,127	8,379,153
	金額	2,225,797	2,383,210	3,123,848	4,754,860	7,701,076
歯科診療	件数	352,965	371,317	386,791	404,732	433,236
	日数	1,250,399	1,290,021	1,315,069	1,332,069	1,380,864
	金額	413,119	458,138	555,813	768,919	1,349,969

資料 社会保険庁調

第175表 船員保険疾病部門給付諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49	
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	35,071	36,270	44,548	46,664	61,852
	被保険者1,000人当件数	5,144	4,913	5,195	5,174	5,180
	診療1件当日数	5.0	4.9	4.8	4.6	4.5
一般診療	診療1件当金額	6,818	7,383	8,576	9,020	11,941
	被保険者1人当診療費	31,918	33,050	40,839	42,676	56,438
	被保険者1,000人当件数	4,350	4,126	4,387	4,381	4,381
	診療1件当日数	5.2	5.1	5.1	4.8	4.7
入院	診療1件当金額	7,337	8,011	9,309	9,742	12,881
	被保険者1人当診療費	15,719	16,201	20,520	20,571	29,420
	被保険者1,000人当件数	330	308	319	292	283
	診療1件当日数	20.0	20.0	19.9	19.8	20.1
入院外	診療1件当金額	47,563	52,553	64,289	70,552	103,823
	被保険者1人当診療費	16,199	16,849	20,319	22,105	27,018
	被保険者1,000人当件数	4,020	3,817	4,068	4,089	4,098
	診療1件当日数	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7
歯科診療	診療1件当金額	4,030	4,414	4,995	5,406	6,593
	被保険者1人当診療費	3,153	3,221	3,709	3,988	5,415
	被保険者1,000人当件数	793	787	808	793	798
	診療1件当日数	3.6	3.6	3.4	3.4	3.3
看護費	被保険者1,000人当日数	3,974	4,092	4,591	5,031	6,782
	1日当金額	17	22	22	18	23
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	1,182	1,375	1,632	1,851	1,959
	被保険者1,000人当日数	599	590	609	573	535
	1件当金額	16,305	16,093	16,867	16,049	15,291
葬祭料	被保険者1,000人当件数	36,156	41,891	48,839	56,266	70,274
分	被保険者1,000人当件数	5.2	4.8	5.3	5.0	4.7
出	被保険者1,000人当件数	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
産	被保険者1,000人当件数	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
手	被保険者1,000人当件数	31,431	41,908	50,129	51,450	74,342
当	1件当金額					
金						
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被保険者1人当診療費	13,626	14,666	19,495	30,402	54,180
	被保険者1,000人当件数	9,338	9,236	10,098	11,245	11,882
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6
一般診療	診療1件当金額	1,459	1,588	1,931	2,704	4,560
	被保険者1人当診療費	12,076	12,956	17,419	27,480	49,019
	被保険者1,000人当件数	8,014	7,850	8,653	9,707	10,225
	診療1件当日数	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6
入院	診療1件当金額	1,507	1,650	2,012	2,831	4,794
	被保険者1人当診療費	3,725	4,063	5,749	9,414	19,581
	被保険者1,000人当件数	215	210	230	258	293
	診療1件当日数	14.1	14.4	14.9	16.3	17.3
入院外	診療1件当金額	17,336	19,328	25,011	36,514	66,905
	被保険者1人当診療費	8,351	8,893	11,670	18,067	29,438
	被保険者1,000人当件数	7,799	7,640	8,424	9,450	9,933
	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
歯科診療	診療1件当金額	1,071	1,164	1,385	1,912	2,964
	被保険者1人当診療費	1,550	1,710	2,076	2,922	5,160
	被保険者1,000人当件数	1,324	1,386	1,445	1,538	1,656
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2
看護費	被保険者1,000人当日数	1,170	1,234	1,437	1,900	3,116
	1日当金額	2	3	4	2	11
家族葬祭料	被保険者1,000人当件数	633	644	822	942	1,127
配偶者分	被保険者1,000人当件数	11	10	10	11	12
費	被保険者1,000人当件数	60	59	57	56	54

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計 人 員 額	5,539	4,446	5,239	5,240	6,294
	1,223,368	1,055,358	1,382,932	1,953,658	3,495,514
老 齡 年 金 人 員 額	3,083	2,387	2,807	2,857	3,514
	784,958	656,453	866,971	1,308,395	2,403,481
通 算 老 齡 年 金 人 員 額	252	225	415	474	657
	22,379	17,797	33,816	59,901	116,127
障 害 年 金 職 務 上 人 員 額	162	115	93	77	113
	46,050	40,240	38,068	40,859	82,544
職 務 外 人 員 額	243	221	232	208	257
	42,494	45,544	46,121	67,023	128,683
遺 族 年 金 職 務 上 人 員 額	536	378	474	446	448
	182,612	155,906	237,069	246,492	341,556
職 務 外 人 員 額	1,244	1,112	1,204	1,172	1,300
	143,147	138,612	159,401	229,952	421,730
寡 婦 年 金 人 員 額	11	6	11	5	5
	1,056	614	1,162	797	1,393
遺 児 年 金 人 員 額	7	2	3	1	—
	672	192	324	240	—

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

合 計 件 数	36,532	38,609	41,931	45,115	49,319
	6,560,861	7,697,387	8,836,214	20,734,862	26,782,366
老 齡 年 金 人 員 額	13,945	15,226	16,725	18,180	20,307
	3,204,659	3,875,511	4,426,005	11,102,598	14,431,084
通 算 老 齡 年 金 人 員 額	291	459	786	1,161	1,672
	24,435	40,201	66,466	204,969	331,489
障 害 年 金 職 務 上 人 員 額	1,356	1,438	1,507	1,549	1,645
	295,099	341,493	397,110	783,033	1,038,239
職 務 外 人 員 額	2,513	2,286	2,345	2,411	2,519
	361,089	362,775	377,293	923,160	1,131,499
遺 族 年 金 職 務 上 人 員 額	8,494	8,476	8,800	9,048	9,330
	1,628,317	1,819,450	2,174,155	4,232,214	5,441,810
職 務 外 人 員 額	7,323	8,176	9,255	10,296	11,429
	795,055	985,804	1,127,478	2,893,735	3,733,080
寡 婦 年 金 人 員 額	2,476	2,454	2,431	2,405	2,366
	241,476	262,126	258,984	579,514	660,885
遺 児 年 金 人 員 額	134	94	82	65	51
	10,730	10,027	8,724	15,638	14,230

注 職傷病者職没者遺族等保護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者を除いたものである。

資料 社会保険庁調

第177表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	1,735	1,431	1,479	963	1,112
	件数	939,306	868,571	1,025,258	810,934	1,057,297
	金額					
脱退手当金	件数	92	56	89	37	39
	金額	2,238	1,579	3,704	1,637	1,364
障害手当金	件数	1,390	1,208	1,206	810	960
	金額	570,428	587,445	693,833	547,641	752,060
	職務上					
	職務外	29	19	33	9	15
	金額	6,766	6,748	10,900	3,999	11,069
遺族一時金	件数	208	137	140	100	94
	金額	348,963	264,299	310,149	248,253	286,272
その他の一時金	件数	16	11	11	7	4
	金額	10,911	8,500	6,672	9,403	6,531

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
新規裁定分	年金	254,583	275,012	308,860	457,961	683,973
老齢年金	年金	88,806	79,096	81,485	126,373	176,754
障害年金	職務上	284,257	349,912	409,330	530,636	730,475
	職務外	174,874	206,080	198,796	322,227	500,713
遺族年金	職務上	340,693	412,449	500,146	552,673	762,401
	職務外	115,070	124,652	132,393	196,205	324,408
寡婦年金	年金	96,000	102,400	105,600	159,360	278,640
遺児年金	年金	96,000	96,000	108,000	240,000	—
年度末現在	年金	229,807	254,543	264,634	610,704	710,646
老齢年金	年金	83,982	87,585	84,562	176,545	198,259
障害年金	職務上	217,625	237,478	263,510	505,509	631,179
	職務外	143,688	158,694	160,892	382,895	449,186
遺族年金	職務上	191,702	214,659	247,063	467,751	583,259
	職務外	108,570	120,573	121,824	281,054	326,632
寡婦年金	年金	97,527	106,816	106,534	240,962	279,326
遺児年金	年金	80,078	106,672	106,390	240,591	279,016

ii) 一時金

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
脱退手当金	金額	24,325	28,195	41,620	44,250	34,974
障害手当金	職務上	410,380	486,296	575,318	676,100	783,396
	職務外	233,320	355,137	330,301	444,325	737,960
遺族一時金	金額	1,677,706	1,929,192	2,215,350	2,482,533	3,045,447
その他の一時金	金額	681,937	772,727	606,564	1,343,288	1,632,842

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	89,287	108,115	123,585	107,534	100,186
	件数	1,543,269	2,034,819	2,821,889	2,971,610	3,448,512
	金額					
失業保険金	件数	82,423	101,757	116,850	101,819	95,452
	日数	1,277,028	1,477,812	1,720,283	1,517,486	1,435,673
	金額	1,503,748	1,995,626	2,776,464	2,926,506	3,407,184
傷病給付金	件数	127	154	210	177	171
	日数	3,316	3,716	5,151	4,348	3,995
	金額	3,950	5,195	8,730	8,796	9,080
技能習得手当	件数	5,616	5,282	5,475	4,692	3,885
受講手当	日数	112,516	109,858	111,831	101,873	81,959
	金額	26,180	25,641	27,542	26,295	23,129
通所手当	件数	1,899	1,492	1,588	1,554	1,408
	月数	2,164	1,652	1,763	1,717	1,557
	金額	3,644	3,463	3,885	4,897	4,976
寄宿手当	件数	1,108	904	1,050	846	678
	日数	27,194	22,524	25,752	22,625	18,196
	金額	5,489	4,611	5,268	5,114	4,143
移転費	件数	13	18	8	10	14
	金額	257	283	219	296	294
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	3,633	4,465	5,738	5,096	4,811
	1,000人当たり失業者数	20	25	32	29	28
	1件当たり日数	15.5	14.6	14.7	14.9	15.0
	1日当たり金額	1,178	1,343	1,614	1,929	2,373
	1件当たり金額	18,244	19,612	23,761	28,742	35,695
傷病給付金	1件当たり日数	26.1	24.1	24.5	24.6	23.4
	1日当たり金額	1,191	1,398	1,695	2,023	2,273
	1件当たり金額	31,104	33,735	41,573	2,023	53,098
受講手当	1件当たり日数	20.0	20.8	20.4	21.7	21.1
	1日当たり金額	233	233	246	258	282
	1件当たり金額	4,662	4,854	5,030	5,604	5,953
寄宿手当	1件当たり日数	24.5	24.9	24.5	26.7	26.8
	1日当たり金額	202	205	205	226	228
	1件当たり金額	4,954	5,101	5,017	6,045	6,111

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 昭和45年度以降の移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第180表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	52,445,589	62,290,988	72,838,951	86,684,672	114,222,338
保 險 料	43,392,648	51,435,941	59,694,870	69,388,357	91,379,470
疾 病 給 付	21,409,943	24,930,740	28,749,004	32,682,679	41,169,132
年 金 給 付	18,951,479	22,973,831	26,859,757	32,060,131	44,197,282
失 業 給 付	1,619,273	1,881,416	2,187,582	2,487,255	3,094,795
福 祉 施 設	1,411,953	1,649,954	1,898,527	2,158,292	2,918,261
利 子	5,930,598	7,466,528	9,127,189	11,272,760	13,762,031
国 庫 負 担 金	2,721,346	2,945,829	3,446,640	4,613,065	7,639,891
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	1,373,040	1,497,765	1,829,221	2,564,655	5,421,419
失 業 給 付	438,703	477,203	598,495	921,501	940,754
業 務 取 扱 費	309,603	370,861	418,924	526,909	677,718
雑 収 入	205,222	260,155	449,075	770,605	1,062,362
前 年 度 よ り 繰 越	195,775	182,535	121,177	639,885	378,584
支 出	30,467,606	33,985,576	41,206,234	49,860,073	75,526,071
保 險 給 付 費	28,447,909	31,657,679	38,731,560	46,085,338	71,068,501
疾 病 給 付	19,670,769	21,453,365	26,163,404	29,736,885	42,045,854
年 金 給 付	7,231,756	8,172,998	9,735,627	13,374,801	25,568,431
失 業 給 付	1,545,384	2,031,316	2,832,529	2,973,652	3,454,216
福 祉 施 設 費	1,306,672	1,479,756	1,402,206	2,287,657	2,632,408
業 務 取 扱 費	684,991	804,057	911,098	1,086,527	1,350,149
諸 支 出 金	28,034	26,084	29,018	31,303	34,470
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	—	18,000	132,352	369,248	440,543
収 入 支 出 差 引	21,977,983	28,305,412	31,632,717	36,824,599	38,696,267
翌 年 度 へ 繰 越	182,535	121,884	639,885	378,584	512,094
積 立 金 へ 繰 入	21,795,448	28,183,528	30,992,832	36,446,015	38,184,173
年 度 末 現 在 積 立 金	110,756,787	138,940,314	169,933,145	206,379,180	244,563,333

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
徴 収 決 定 額	44,642,634	52,729,400	60,987,025	70,795,094	93,736,727
現 年 度 分	43,674,043	51,521,724	59,787,234	69,575,519	92,432,614
前 年 度 か ら の 組 替 額	968,591	1,207,676	1,199,791	1,219,575	1,304,113
収 納 済 額	43,392,648	51,435,941	59,694,870	69,388,357	91,379,470
不 納 欠 損 額	37,354	86,747	66,692	96,183	88,958
収 入 未 済 額	1,212,632	1,206,712	1,225,463	1,310,554	2,268,298
収 納 率 (%)	97.2	97.5	97.9	98.0	97.5

資料 社会保険庁調

14 失業保険

第182表 失業保険適用状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和45年度, 46, 47, 48, 49. Rows include 一般失業保険, 適用事業所数, 新規加入退廃者数, 被資格取得者数, 日雇失業保険, 被保険者数.

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
2) 年度平均を示す。
3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第183表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和50年3月末現在

Table with 7 columns: 区, 分, 総数, 4人以下, 5~29人, 30~99人, 100~499人, 500人以上. Rows include 事業所数, 被保険者数, 合農林漁業, 建設業, 卸売業, 金融業, 運輸業, 電気ガス水道, サブサービス, 分類不能.

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
資料 労働省職業安定局調

第184表 失業保険給付状況

(支給額 単位 千円)

Table with 5 columns: 区, 分, 昭和45年度, 46, 47, 48, 49. Rows include 一般失業保険, 初回受給者数, 初回受給者実人員, 失業給付金, 傷病給付金, 技能習得手当, 寄宿手当, 就職支度金, 移転費, 日雇失業保険, 初回受給者数, 初回受給者実人員, 失業給付金.

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す。
2 昭和45年1月から就職支度金及び移転費は福祉施設費となった。
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第185表 労働保険保険料徴収状況(失業勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和45年度, 46, 47, 48, 49. Rows include 一般失業保険, 日雇失業保険, and their respective components like 保険料徴収額 and 未納額.

注 昭和46年度までは失業保険料で、一般失業保険と日雇失業保険とに分けられていたが、昭和47年度は労働保険料(失業勘定)となり、一般保険料と印紙保険料との区分となった。資料 労働省職業安定局調

第186表 労働保険特別会計失業勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和45年度, 46, 47, 48, 49. Rows include 収入 (一般失業保険, 日雇失業保険, etc.) and 支出 (一般失業保険, 日雇失業保険, etc.).

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第187表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和49年度

Table with 13 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補給, 養傷補給, 休業補給, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支払, 合計. Rows list various industries like 全業, 林業, 製造業, etc.

資料 労働省労働基準局調

第188表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計 件数	4,861,903	4,697,366	4,606,430	4,583,818	4,485,254
金額	122,019,121	137,485,060	161,047,708	183,027,356	232,354,184
療養補償給付 件数	3,511,036	3,341,250	3,235,987	3,194,337	3,068,704
日数	55,628,897	53,852,716	53,044,288	53,020,045	52,927,681
金額	50,579,478	53,061,104	63,944,706	67,931,920	91,180,287
休業補償給付 件数	990,510	956,212	922,709	879,322	876,411
日数	27,972,996	27,482,914	26,999,279	26,662,365	26,943,969
金額	31,834,616	35,604,166	39,274,394	45,413,536	55,954,433
障害補償一時金 件数	74,270	70,335	65,276	63,396	61,289
金額	21,941,866	23,753,474	25,200,165	28,130,205	33,075,425
遺族補償一時金 件数	1,507	1,805	1,968	1,847	1,848
金額	922,338	2,062,967	2,589,042	2,819,677	3,284,987
葬 祭 料 件数	5,898	5,421	5,410	5,342	5,212
金額	605,101	691,972	789,696	871,136	1,012,175
年金等支払 件数	278,682	322,343	375,080	429,574	471,790
金額	16,135,722	22,311,377	29,249,707	37,860,879	47,846,877
障害補償年金 件数	73,485	89,879	107,078	124,316	137,402
金額	3,440,200	5,704,266	7,581,812	10,172,810	12,486,482
遺族補償年金 件数	60,650	82,437	105,429	128,991	148,599
金額	5,410,441	8,058,915	10,976,585	14,928,227	18,950,479
年金による長期傷病補償給付 件数	41,283	38,002	40,333	43,260	46,270
金額	2,959,132	3,794,359	4,673,359	5,823,243	6,706,909
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	103,264	112,025	122,241	133,007	139,519
金額	4,325,950	4,753,836	6,017,951	6,936,597	9,703,007

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第189表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
1日当たり療養補償給付	909.23	985.30	1,205.50	1,281.25	1,722.73
1日当たり休業補償給付	1,138.05	1,295.50	1,454.65	1,703.28	2,076.70
1件当たり療養日数	15.8	16.1	16.4	16.6	17.2
1件当たり休業日数	28.2	28.7	29.3	30.0	30.7
1件当たり障害補償一時金	295,434	337,463	386,056	443,722	539,663
1件当たり遺族補償一時金	612,036	1,142,918	1,315,570	1,526,625	1,777,590
1件当たり葬祭料	102,594	127,646	145,970	163,073	194,201
平均賃金日額	1,896.75	2,159.16	2,424.41	2,838.80	3,461.17
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	46.5	45.4	49.7	45.1	49.8

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第190表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
保険料徴収決定額	154,269,711	187,247,627	208,875,096	251,171,558	360,980,941
保険料収納額	152,036,468	184,647,431	204,739,509	246,330,350	353,412,413
不納欠損額	234,153	203,747	139,771	188,012	311,266
収納未済額	1,999,090	2,369,449	3,995,816	4,653,196	7,257,262
収納率(%)	98.6	98.6	98.0	98.1	97.9

注 昭和46年度までは、労働者災害補償保険保険料であるが、昭和47年度は労働保険料(労災勘定)である。
資料 労働省労働基準局

第191表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
収 入	233,567,337	284,687,989	337,801,505	407,102,645	553,477,704
徴収勘定より受入	152,036,468	184,647,431	204,931,222	246,551,068	347,440,480
一般会計より受入	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,900,000	1,950,000
未経過保険料受入	4,238,516	5,021,176	6,354,586	7,943,870	9,706,506
支払備金受入	70,024,439	86,433,417	116,857,412	141,754,173	181,701,763
離 収 入	5,384,917	6,821,584	7,339,784	8,932,502	11,934,038
前年度繰越資金受入	182,997	14,379	18,501	21,032	744,917
支 出	142,098,364	162,149,133	187,582,430	214,949,458	281,751,120
保険給付費	122,019,121	137,485,063	161,047,709	183,027,356	232,354,184
保険料返還金	3,617,608	5,364,109	—	—	—
業務取扱費等	9,659,106	11,170,020	9,088,438	10,906,264	14,121,187
保険施設費	3,008,365	3,867,473	4,398,055	5,307,001	16,763,007
労働福祉事業団出資	3,794,164	4,262,466	4,901,634	5,946,213	6,303,057
他勘定へ繰入	—	—	8,146,594	9,762,624	12,209,685
収支差引残	91,468,973	122,538,856	149,719,075	192,153,187	271,726,584

注 昭和46年度までの「徴収勘定より受入」の額は、保険料収入の額を示す。尚昭和47年度以降については、追徴金、延滞金を含む額である。

資料 労働省労働基準局調

16 公務災害保償

第192表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
合 計	19,723 1,195,607	19,812 1,338,768	19,618 1,551,720	20,960 1,871,962	22,877 3,006,703
療養補償費	件数 15,123 金額 624,206	15,341 591,936	15,045 552,677	15,833 597,648	17,226 780,833
休業補償費	件数 761,536 金額 3,696	763,961 3,447	888,871 3,490	1,021,141 3,930	1,881,598 4,104
障害補償年金	件数 154,275 金額 152,288	152,522 181,345	144,869 199,358	143,732 243,447	117,592 259,546
障害補償一時金	件数 136 金額 38,786	167 60,855	190 75,235	212 101,430	234 141,231
遺族補償年金	件数 401 金額 118,011	398 143,185	346 139,018	327 139,414	341 209,006
遺族補償前払一時金	件数 232 金額 70,335	339 132,596	449 201,036	561 294,688	677 438,629
遺族補償一時金	件数 23 金額 23,464	23 27,423	11 14,356	12 22,981	10 26,211
葬祭補償費	件数 12 金額 16,032	8 11,798	13 18,051	16 32,930	14 33,009
予後補償費	件数 100 金額 15,155	89 17,605	74 15,795	69 15,931	71 17,473
	金額 —	—	—	—	—

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。

2. 昭和48年度以降は通勤災害を含む。

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第193表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
療養補償費	50,356	49,799	59,081	64,494	109,230
休業補償費	41,203	52,610	57,123	61,946	63,242
障害補償年金	285,191	364,401	395,974	478,443	603,551
障害補償一時金	294,292	359,761	401,786	426,343	612,921
遺族補償年金	303,168	391,139	447,742	525,291	647,901
遺族補償前払一時金	1,020,174	1,192,304	1,305,091	1,915,083	2,621,100
遺族補償一時金	1,336,000	1,474,750	1,388,538	2,058,125	2,357,786
葬祭補償費	151,550	197,809	213,446	230,884	246,099
予後補償費	—	—	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第194表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	34,050	34,482	34,139	34,068	35,123
	件数	1,670,527	1,947,687	2,372,789	2,815,579	4,170,531
療養補償費	件数	32,755	33,002	32,336	32,068	32,842
	金額	880,364	734,791	686,748	705,496	755,366
休業補償費	件数	1,252,276	1,388,676	1,609,815	1,766,763	2,492,557
	金額	57	80	92	97	114
障害補償年金	件数	6,378	8,352	12,868	15,035	20,634
	金額	8,002	13,482	26,266	39,438	58,347
障害補償一時金	件数	41	88	125	163	201
	金額	9,730	25,296	48,048	86,459	152,514
遺族補償年金	件数	779	699	787	779	763
	金額	236,800	246,465	309,307	372,750	480,601
遺族補償一時金	件数	204	394	600	819	998
	金額	60,895	137,699	268,262	458,919	796,925
遺族補償前払一時金	件数	47	53	26	15	36
	金額	58,498	70,740	39,235	25,333	86,902
遺族補償一時金	件数	20	29	22	18	24
	金額	27,705	40,847	41,882	41,862	61,469
葬祭補償費	件数	147	137	151	109	145
	金額	21,620	24,482	29,974	24,055	41,215

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第195表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
療養補償費		38,232	42,079	49,784	55,094	75,895
休業補償費		140,386	168,525	285,500	406,573	511,819
障害補償年金		237,325	287,455	384,384	530,424	758,774
障害補償一時金		303,980	352,597	393,020	478,498	629,883
遺族補償年金		298,505	349,490	447,103	560,341	798,522
遺族補償前払一時金		1,138,264	1,334,717	1,509,038	1,688,893	2,413,956
遺族補償一時金		1,385,244	1,408,517	1,903,727	2,325,689	2,561,224
葬祭補償費		147,073	178,701	198,503	220,684	284,243

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料 地方公務員災害補償基金調

第196表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	19,434	20,599	21,871	21,974	21,629
	件数	1,310,733	1,542,562	1,768,809	2,229,930	3,017,822
療養補償費	件数	7,867	16,041	10,087	10,260	10,313
	金額	356,041	435,076	425,213	422,267	714,637
休業補償費	件数	249	111	90	119	107
	金額	9,912	10,057	9,927	11,086	22,781
障害補償	年金	件数	305	329	421	364
		金額	87,620	110,530	150,765	245,680
	一時金	件数	378	320	319	267
		金額	198,989	208,201	207,531	205,759
遺族補償	年金	件数	—	—	1,464	1,346
		金額	—	—	87,098	172,353
一時金	件数	2,263	2,328	2,398	2,738	
	金額	404,265	481,679	541,079	708,167	
葬祭補償費	件数	65	55	67	59	
	金額	181,270	193,613	266,166	314,293	
打切補償費	件数	61	52	57	47	
	金額	10,607	11,645	14,463	17,056	
予後補償費	件数	—	—	9	—	
	金額	—	—	4,355	—	
その他	件数	1	2	1	1	
	金額	32	71	60	72	
	金額	8,245	1,361	6,958	6,773	
	金額	61,997	91,690	62,152	133,197	

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第197表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合	計	67,445	74,885	80,875	101,480	139,527
療養補償費		45,258	27,123	42,155	41,157	69,295
休業補償費		39,807	90,604	110,300	93,160	212,907
障害補償	年金	287,279	335,957	358,112	674,945	879,368
	一時金	526,426	650,628	650,567	770,633	961,315
遺族補償	年金	—	—	59,493	128,048	130,452
	一時金	178,641	206,907	225,638	258,644	438,513
葬祭補償費		2,788,769	3,520,236	3,972,627	5,327,000	5,773,213
打切補償費		173,885	223,942	253,737	362,894	414,073
予後補償費		—	—	483,889	—	—
		32,000	—	60,000	72,000	29,500

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第198表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和44年度	45	46	47	48	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	1,246	1,348	1,380	1,645	1,745	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	578	634	666	803	768	46.4	47.0	48.3	48.8	44.0
保 険 者 負 担 分	563	610	606	716	857	45.2	45.3	43.9	43.5	49.1
患 者 負 担 分	105	104	107	126	121	8.4	7.7	7.8	7.6	6.9

資料 厚生省統計情報部調

第199表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性	不 明
		感 染 性		非 感 染 性	活 動 性 肺 外 結 核			
		計	広汎空洞型					
昭和44年度	1,165,300	198,978	14,805	184,173	475,207	50,324	392,627	48,164
45	1,072,013	189,826	12,606	177,220	447,880	45,120	346,890	42,297
46	989,880	131,911	9,233	122,678	446,711	40,089	328,508	42,661
47	923,149	114,506	8,096	106,410	426,051	36,400	311,495	34,697
48	850,674	97,004	6,466	90,538	398,142	32,556	287,778	35,194
49	784,932	79,612	5,225	74,387	370,828	29,562	270,431	34,499

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第200表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				肺 外 結 核	不 明
		感 染 性		非 感 染 性			
		計	広汎空洞型		その他の感染性		
昭和44年度	199,870	42,172	2,569	39,603	134,432	21,965	1,301
45	178,940	41,200	2,396	38,804	117,007	20,065	668
46	158,164	35,908	2,038	33,870	103,897	17,911	448
47	147,941	34,470	2,155	32,315	97,228	15,824	419
48	128,800	31,463	1,732	29,731	83,005	14,044	288
49	117,368	29,702	1,592	28,110	75,171	12,223	272

資料 厚生省公衆衛生局調

第201表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和45年	46	47	48	49
結 核 病 床 数	181,373	171,167	160,968	152,077	143,695
在 院 患 者 数	120,102	110,544	102,370	94,926	86,422
病 床 利 用 率 (%)	65.8	64.6	63.6	62.4	60.1

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第202表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和44年	677,630	1,793	178,721	405,037	84,410	7,719
45	633,264	2,119	161,374	383,541	79,465	6,765
46	593,529	1,930	148,102	363,573	74,463	5,461
47	568,651	2,137	140,635	346,791	72,213	6,875
48	480,097	2,543	114,869	290,074	66,885	5,726
49	405,532	2,319	97,113	241,723	60,627	3,570

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第203表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和44年度	51,467	6,120	45,347
45	56,629	5,927	50,702
46	58,973	6,024	52,949
47	69,667	6,246	63,421
48	71,261	7,304	63,957
49	81,478	6,762	74,716

注 予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和45年度				
	昭和45年度	46	47	48	49
ツベルクリン反応被検者数	17,469	17,021	16,905	15,776	7,721
陽性者数	10,595	10,813	11,015	10,324	4,397
間接撮影者数	38,952	39,721	38,922	36,311	29,679
発見患者数	35	31	26.3	21	18
B C G 接種者数	5,546	4,691	4,495	4,039	2,430

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第205表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区 分	総数	定 期						定 期 外		
			総数	使用者	学校長	施設の長	市町村長	総数	患者家族	業態者その他	
44	受診者(千人)率	45,599	44,117	7,012	18,779	1,035	2,658	14,633	1,481	333	1,148
		0.09	0.08	0.10	0.03	0.06	—	0.15	0.42	0.85	0.30
45	受診者(千人)率	45,377	43,790	7,074	18,590	1,127	2,746	11,405	1,587	325	1,262
		0.08	0.07	0.10	0.02	0.05	—	0.14	0.37	0.80	0.26
46	受診者(千人)率	45,293	43,719	7,401	18,257	1,064	2,582	14,415	1,574	310	1,264
		0.07	0.06	0.08	0.02	0.05	—	0.11	0.36	0.77	0.25
47	受診者(千人)率	44,257	42,673	7,293	17,672	1,183	2,625	13,900	1,584	298	1,286
		0.06	0.05	0.06	0.02	0.03	—	0.08	0.32	0.61	0.25
48	受診者(千人)率	41,246	39,832	6,682	16,620	1,273	2,464	12,793	1,414	257	1,157
		0.05	0.04	0.05	0.01	0.03	—	0.08	0.32	0.62	0.25
49	受診者(千人)率	31,647	30,342	6,735	8,227	209	1,869	13,302	1,305	221	1,084
		0.06	0.05	0.05	0.02	0.07	—	0.07	0.33	0.81	0.23

資料 厚生省公衆衛生局調

第206表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本 年 中 増			本 年 中 減				本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年末患者再掲)
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和45年度	615	70	47	23	78	54	17	7	607	2
46	607	63	49	14	71	45	22	4	599	—
47	599	115	91	24	86	49	13	24	1,628	—
48	1,628	148	90	58	205	63	15	127	1,571	—
49	1,571	180	109	71	632	54	20	558	1,119	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第207表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和46年度			47			48			49		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,890	8,651	239	8,760	8,526	234	9,527	9,297	230	9,393	9,167	226
本年度入所患者数	224	218	6	1,110	1,100	10	195	188	7	167	159	8
退所患者数	354	343	11	344	329	14	329	318	11	275	263	12
本年度末患者数	8,760	8,526	234	9,526	9,297	230	9,393	9,167	226	9,285	9,063	222

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第208表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員	住宅援助 人 員	出産援助 人 員	生業援助 人 員	葬祭援助 人 員
	世 帯	人 員					
昭和45年度	8,660	18,321	3,933	6,590	—	64	13
46	8,061	16,245	3,131	5,982	—	55	10
47	7,999	16,148	3,113	6,118	1	26	16
48	7,678	15,425	3,024	5,890	—	22	4
49	7,419	14,630	3,084	5,586	3	16	14

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第209表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和45年度	129	5,254	98
46	137	5,949	105
47	159	7,214	132
48	202	7,905	139
49	224	9,971	197

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第 210 表 精神障害者推計数および有病率

区 分	全 国 推 計 数		有 病 率 (人口千対)	
	昭和 29 年	38	昭和 29 年	38
総計	万人 130	万人 124	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
精神薄弱 (白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 211 表 精神病有病率

(人口 千対)

区 分	昭 和 29 年	38
総計	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性脳炎	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
その他	0.3	(51.6)
		(16.8)
		(9.5)
		(6.3)
		(15.8)

注 () 内は器質性精神障害を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 212 表 精神病床数・患者数・病床利用率

6 月末現在

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
精神病床数	242,022	250,478	256,449	265,904	271,720
患者数	253,433	259,336	262,790	273,814	276,582
病床利用率 (%)	104.7	103.5	102.5	103.0	101.7

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第 213 表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和 45 年度	76,470	35,062
46	76,333	38,429
47	74,763	49,251
48	71,031	50,782
49	66,542	70,508

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝 染 病

第 214 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和44年	45	46	47	48	49
赤痢	患者数 12,954 り患率 12.6 死者数 62 死亡率 0.1	9,996 9.6 51 0.0	5,833 5.6 32 0.0	7,104(213) 6.7(22.0) 22 0.0	3,758 3.5 19 0.0	1,719 1.6 7 0.0
腸チフス	患者数 417 り患率 0.4 死者数 9 死亡率 0.0	211 0.2 3 0.0	276 0.3 3 0.0	304(—) 0.3(—) 1 0.0	258 0.2 3 0.0	283 0.3 5 0.0
パラチフス	患者数 81 り患率 0.1 死者数 2 死亡率 0.0	50 0.0 — —	53 0.1 1 0.0	55(—) 0.1(—) — —	48 0.0 — —	49 0.0 2 0.0
しゅうじょう	患者数 6,143 り患率 6.0 死者数 6 死亡率 0.0	7,774 7.5 3 0.0	9,597 9.1 6 0.0	9,531(3) 9.0(0.3) 1 0.0	9,416 8.7 1 0.0	8,242 7.5 — —
ジフテリア	患者数 616 り患率 0.6 死者数 3 死亡率 0.0	596 0.6 6 0.0	433 0.4 8 0.0	319(—) 0.3(—) 5 0.0	250 0.2 8 0.0	173 0.2 1 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 93 り患率 0.1 死者数 28 死亡率 0.0	72 0.1 18 0.0	49 0.0 6 0.0	58(1) 0.1(0.1) 6 0.0	45 0.0 4 0.0	27 0.0 7 0.0
日本脳炎	患者数 230 り患率 0.2 死者数 227 死亡率 0.2	145 0.1 167 0.2	138 0.1 118 0.1	37(—) 0.0(—) 36 0.0	71 0.1 64 0.1	11 0.0 28 0.0
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 16 り患率 0.0 死者数 12 死亡率 0.0	8 0.0 11 0.0	6 0.0 8 0.0	7(—) 0.0(—) 1 0.0	6 0.0 4 0.0	4 0.0 2 0.0

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月16日～12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 215 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和44年	45	46	47	48	49
インフルエンザ	患者数 122,806 119.6 1,918 1.9	173,371 166.9 3,707 3.6	39,474 37.6 629 0.6	58,294 54.8 856 0.8	(—) (—) 1,503 1.4	201,034 184.9 1,151 1.0
炭 素	患者数 3 0.0 —	2 0.0 —	1 0.0 —	3 0.0 —	(—) (—) —	— — —
伝染性下痢症	患者数 6 0.0 —	20 0.0 —	— — —	(—) (—) —	(—) (—) —	— — —
百日ぜき	患者数 1,078 1.1 4 0.0	655 0.6 5 0.0	206 0.2 4 0.0	269 0.3 2 0.0	(1) (0.1) — —	364 0.3 4 0.0
ましん	患者数 22,179 21.6 321 0.3	31,248 30.1 556 0.5	22,153 21.1 315 0.3	27,096 25.5 378 0.4	(229) (23.6) — —	22,418 20.6 417 0.3
破 傷 風	患者数 320 0.3 231 0.2	243 0.2 160 0.2	217 0.2 152 0.1	183 0.2 138 0.1	(2) (0.2) — —	175 0.2 123 0.1
マラリア	患者数 16 0.0 1 0.0	17 0.0 4 0.0	13 0.0 7 0.0	23 0.0 5 0.0	(6) (0.6) — —	42 0.0 6 0.0
つつが虫病	患者数 3 0.0 —	6 0.0 —	9 0.0 —	10 0.0 —	(—) (—) —	7 0.0 —
フィラリア病	患者数 61 0.1 10 0.0	12 0.0 14 0.0	6 0.0 17 0.0	3 0.0 10 0.0	(40) (4.1) — —	47 0.0 8 0.0

注 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

区 分	昭和44年	45	46	47	48	49	
トラホーム	患者数 8,247 8.0	6,928 6.7	5,071 4.8	4,249 4.0	(258) (26.6)	2,987 2.7	2,057 1.9
住血吸虫病	患者数 50 0.0 16 0.0	61 0.1 16 0.0	130 0.1 13 0.0	206 0.2 23 0.0	(—) (—)	132 0.2 11 0.0	17 0.0 15 0.0
結 核	患者数 202,204 197.0 16,376 16.0	180,833 174.1 15,899 15.4	157,684 150.2 13,597 13.0	147,035 138.2 12,565 11.9	(918) (94.7)	128,811 118.5 11,965 11.1	117,728 107.0 11,407 10.4
ら い	患者数 61 0.1 2 0.0	46 0.0 — —	49 0.0 2 0.0	48 0.0 1 0.0	(43) (4.4)	90 0.1 2 0.0	110 0.1 2 0.0
梅 毒	患者数 7,767 7.6 800 0.8	6,138 5.9 660 0.6	5,105 4.9 602 0.6	5,449 5.1 461 0.4	(440) (45.4)	5,281 4.9 490 0.5	4,165 3.8 394 0.4
り ん 病	患者数 9,645 9.4 — —	8,349 8.0 1 0.0	7,299 7.0 — —	7,097 6.7 — —	(419) (43.2)	7,375 6.8 — —	6,047 5.5 2 0.0
軟性下かん	患者数 226 0.2 — —	151 0.1 — —	137 0.1 — —	157 0.1 — —	(10) (1.0)	138 0.1 — —	126 0.1 — —
そけいりんば肉芽 しゆ症	患者数 3 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	6 0.0 1 0.0	4 0.0 2 0.0	(—) (—)	1 0.0 — —	2 0.0 — —
食 中 毒	患者数 49,971 48.7 82 0.1	33,313 32.1 63 0.1	28,831 27.5 46 0.0	33,698 31.7 37 0.0	(23) (2.4)	36,832 33.9 39 0.0	25,986 23.6 48 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対。
2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
3 () 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。
資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 216 表 予防接種被接種者数

区 分	昭和45年	46	47	48	49	
痘 そ う	{法によるもの {定期 臨時	2,503,991	3,036,080	3,256,832	3,443,345	4,108,064
	{法によらないもの	29,704	2,578	4,168	38,357	10,355
ジフテリア	{法によるもの {定期 臨時	1,681,087	1,849,982	1,919,869	1,979,483	2,156,513
	{法によらないもの	1,171	3,845	1,379	7,776	7,265
百日ぜき	{法によるもの {定期 臨時	15,200	10,062	8,694	22,154	13,419
	{法によらないもの	202	300	—	171	—
ジフテリア・百日ぜき混合	{法によるもの {定期 臨時	476,342	329,059	280,548	257,316	173,649
	{法によらないもの	1,251	739	1,945	16,549	571
腸チフス・パラチフス混合	{法によるもの {定期 臨時	139,844	—	—	—	—
	{法によらないもの	3,438	—	—	173	35
インフルエンザ	{法によるもの(臨時)	—	—	—	—	—
	{法によらないもの	4,357,639	5,139,636	4,459,180	3,999,601	6,280,416
発しんチフス	{法によるもの(臨時)	—	—	—	—	—
	{法によらないもの	21	—	—	—	423
コレラ	{法によるもの(臨時)	329,318	218,128	155,367	97,074	79,875
	{法によらないもの	280,017	115,049	131,679	112,980	45,829
ウイルス病	{法によるもの(臨時)	7,880	3,300	5,101	12,748	6,730
	{法によらないもの	6,462	657	293	166	52
日本脳炎	法によらないもの	3,815,948	2,512,282	2,729,979	2,693,598	2,472,775
急性灰白髄炎	{法によるもの {定期 臨時	1,363,920	2,660,872	1,512,578	1,685,740	1,703,291
	{法によらないもの	9,772	9,088	16,541	12,052	6,673
		687,516	626,312	704,755	796,502	841,682

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 217 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	23,123	20,875	24,703	29,520	30,183
(臨時分)					
都 道 府 県 分	2,193	2,419	1,961	2,758	3,788
市 町 村 分	8,095	6,405	6,406	6,773	5,507
(定期分)					
急性灰白髄炎	12,835	12,051	16,336	19,989	20,888

注 国庫負担の決算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 218 表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和45年度		46		47		48	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	19,329	83,754	19,489	87,652	19,435	90,477	19,461	93,411
上水道	1,662	72,361	1,755	76,402	1,793	79,488	1,825	82,385
簡易水道	14,021	9,119	14,023	9,026	13,885	8,885	13,778	8,934
専用水道	3,646	2,278	3,711	2,224	3,757	2,104	3,858	2,092
普及率 (%)	80.8		82.7		84.3		85.4	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第 219 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
下水道終末処理 (万人)	1,965	2,204	2,564	2,859	3,068
ごみ処理 (トン)	47,860	55,241	65,636	96,066	105,778
し尿処理 (kt)	62,117	67,024	71,750	81,062	85,397
地域し尿処理 (人)	243,943	342,551	420,770	422,000	478,999
粗大ごみ処理 (基)	—	—	12	51	89

注 着工ベース。
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

第 220 表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
下終末処理	163,958	313,751	438,425	441,614	369,456
水処理	36,570	71,685	104,714	104,904	125,135
ごみ処理	94,433	168,934	238,900	240,500	206,907
ごみ焼却	32,955	73,132	94,811	96,210	37,414
ごみ焼却	19,946	37,342	81,257	76,746	89,711
粗大ごみ処理	1,100	2,116	11,977	10,619	11,410
し尿処理	11,000	20,500	37,400	37,770	56,017
し尿処理	7,846	14,726	31,880	28,357	22,284
し尿処理	—	719	3,934	4,636	4,229
し尿処理	—	100	439	408	331
し尿処理	—	120	2,000	2,282	3,040
し尿処理	—	499	1,498	1,946	858
し尿処理	12,584	13,000	16,954	22,090	42,137
し尿処理	2,248	2,414	3,683	3,437	4,425
し尿処理	4,200	7,500	11,600	16,568	29,587
し尿処理	6,136	3,086	1,671	2,085	8,125
し尿処理	1,349	1,586	1,458	2,570	1,880
し尿処理	256	256	250	269	204
し尿処理	400	400	400	830	844
し尿処理	693	930	808	1,471	832

注 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第221表 保健所数(型・人口別)

昭和49年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	839	236	80	383	119	21
1型 25.0万以上	54	32	22	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	107	63	34	10	—	—
3型 12.5万~17.5万	164	69	24	71	—	—
4型 7.5万~12.5万	275	54	—	200	21	—
5型 3.0万~7.5万	218	18	—	102	98	—
S型 管内人口3.0万未満	21	—	—	—	—	21
計	839	236	80	383	119	21

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきつて広くない地域。
2 総数中政令市分(131)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第222表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区 分	昭和47年度			48			49		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合 計	32,110	23,609	73.5%	32,199	23,605	73.3%	32,243	24,844	77.1%
医 師	3,718	1,560	42.0	3,722	1,554	41.8	3,722	1,552	41.7
歯 科 医 師	241	74	30.7	243	77	31.7	243	79	32.5
薬剤師・獣医師	817	888	108.7	818	901	110.1	3,965	1,631	41.1
保健婦	8,298	6,525	78.6	8,303	6,604	79.5	818	1,244	152.1
看護婦	479	329	68.7	479	330	68.9	1,761	1,544	87.7
助産婦	889	175	19.7	889	143	16.1	1,715	1,593	92.9
X線技術者	1,760	1,609	91.4	1,761	1,607	91.3	220	349	158.6
管理栄養士	219	201	91.8	220	214	97.3	889	694	78.1
栄養士	889	813	91.5	889	757	85.2	316	137	43.4
歯科衛生士	315	85	27.0	316	91	28.8	5,719	5,561	97.2
試験検査技術者	1,711	1,423	83.2	1,715	1,439	83.9	8,297	6,685	80.6
衛生工学指導員	241	45	18.7	243	37	15.2	889	152	17.1
衛生統計技術者	1,438	892	62.0	1,439	880	61.2	477	315	66.0
カーダ管理員	817	277	33.9	818	264	32.3	9,663	7,152	74.0
衛生教育指導員	817	493	60.3	818	488	59.7	497	176	35.4
医療社会事業員	494	203	41.1	497	187	37.6	274	232	84.7
精神衛生相談員	273	152	55.7	274	143	52.2	818	494	60.4
予防防疫担当者	—	—	—	—	—	—	243	22	9.1
結核予防担当者	3,011	2,639	87.6	3,013	2,613	86.7	1,439	859	59.7
総務事務担当者	5,503	4,917	89.4	5,506	4,925	89.4	818	313	38.3
公害技術担当者	180	208	115.6	236	264	111.9	3,011	2,605	86.5
七族昆虫駆除者	—	101	—	—	87	—	5,504	5,227	95.0

資料 厚生省公衆衛生局調

第223表 保健所活動状況

昭和49年

業 務 の 種 類	実 数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	175,448 4,659,513
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	168,545 10,232,812
環境衛生監視指導延施設数	824,669
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,181,039 1,661,304
結核予防(医療費公費負担承認件数)	405,352
梅毒血清反応検査被検査者数	797,233
保健所活動による予防接種被接種者延数	11,895,101
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	777,505
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導延人員 { 3才児(実人員) その他	804,491 305,807 2,176,171 1,415,418 389,794
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,373,523 573,657 35,237
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,536,561 34,129 99,717 2,830,936 4,820 82,050
衛生教育開催回数	193,722
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,344,714 467,411
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	59,053 26,646
試験検査検体数	18,109,675

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」
" 「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 224 表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	47	44	45	46	47	48
合 計	21,519	25,534	27,710	33,994	39,496	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	2,321	2,822	3,209	4,607	5,488	10.8	11.1	11.6	13.6	13.9
生活保護法	1,360	1,680	1,909	2,411	2,568	6.3	6.6	6.9	7.1	6.5
結核予防法	488	540	562	688	635	2.3	2.1	2.0	2.0	1.6
精神衛生法	359	437	475	597	622	1.7	1.7	1.7	1.8	1.6
老人福祉法	—	—	—	—	1,385	—	—	—	—	3.5
その他	115	165	262	911	278	0.5	0.6	0.9	2.7	0.7
保 険 者 負 担 分	14,307	17,320	18,872	23,401	27,767	66.5	67.8	68.1	68.8	70.3
政府管掌健康保険	4,423	5,351	5,684	6,884	8,183	20.6	21.0	20.5	20.3	20.7
組合管掌健康保険	2,832	3,566	3,934	4,910	6,012	13.2	14.0	14.2	14.4	15.2
日雇労働者健康保険	419	406	317	320	318	1.9	1.6	1.1	0.9	0.8
船員保険	113	133	144	175	207	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
国家公務員共済組合	359	429	449	557	642	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
公共企業体職員等共済組合	266	326	350	436	496	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3
地方公務員等共済組合	866	1,057	1,125	1,405	1,616	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1
私立学校教職員共済組合	60	74	81	103	119	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	4,464	5,357	6,135	7,817	9,332	20.7	21.0	22.1	23.0	23.6
労働者災害補償保険	449	549	578	700	749	2.1	2.2	2.1	2.1	1.9
その他	56	72	76	94	93	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
患 者 負 担 分	4,891	5,392	5,629	5,986	6,241	22.7	21.1	20.3	17.6	15.8
医師・歯科医師	4,152	4,820	5,169	5,986	6,241	19.3	18.9	18.7	14.8	15.8
公費または保険の一部負担	3,624	4,174	4,402	5,029	5,044	16.8	16.3	15.9	14.8	12.8
全額自己負担	529	645	767	957	1,197	2.5	2.5	2.8	2.8	3.0
買 薬	453	367	309	—	—	2.1	1.4	1.1	—	—
あ ん ま 等	285	206	151	—	—	1.3	0.8	0.5	—	—

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、戦傷病者特別優遇法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。

2 47年度の国民医療費は買薬、あんま等の費用は含まず、前年度までの国民総医療費とは範囲を異にしている。

資料 厚生省統計情報部調

第 225 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
総 数	91.6	93.6	110.3	130.2	127.7
男	87.2	89.5	101.1	117.6	119.3
女	95.7	97.5	119.1	141.9	135.6
1 歳 未 満	76.6	87.9	96.5	185.5	123.9
1 歳 ~ 4 歳	86.2	75.2	92.4	156.6	125.4
5 ~ 14	49.8	50.5	63.0	79.6	78.3
15 ~ 24	39.2	33.2	41.4	52.4	50.3
25 ~ 34	60.9	56.8	68.5	80.0	77.9
35 ~ 44	86.4	86.2	101.9	109.9	106.8
45 ~ 54	125.0	126.6	160.5	163.9	160.0
55 ~ 64	190.7	200.8	241.5	236.1	241.2
65 ~ 74	245.6	257.0	314.2	340.7	335.6
75 歳 以 上	225.6	249.5	326.4	325.1	358.4

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 226 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和 47 年 11 月	昭和 48 年 10 月
総 数	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	79.5	80.0
入 院	5.3	6.1
通 院	68.6	69.3
歯 科 入 通 院	5.5	4.7
処 せ ん 調 剤 薬	0.9	1.8
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.4	1.6
買 薬	14.8	13.9
薬 局 買 薬	11.1	10.7
配 置 買 薬	1.8	1.8
そ の 他 の 買 薬	1.8	1.5
そ の 他 の 治 療	1.0	1.0
治 療 し な い	2.5	1.6

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 227 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

(単位 千人)

区 分	総 数						病 院					
	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	
総 数	7,018.2	7,247.3	6,386.5	6,610.6	6,780.9	6,753.1	1,866.2	1,956.8	2,075.1	1,989.8	2,180.0	
全 額 自 費	215.9	195.0	260.9	144.4	155.4	161.4	84.8	85.0	85.9	82.8	62.8	
健保・船保・共済の本人	1,983.3	2,131.6	1,600.2	1,778.8	2,001.7	1,931.9	512.9	534.4	588.8	518.2	550.4	
日雇健保の本人	101.6	98.8	45.7	48.2	55.5	47.7	24.5	25.0	26.3	15.2	12.9	
健保・船保・共済の家族	1,834.9	1,859.2	1,586.0	1,745.6	2,244.8	2,181.7	344.7	372.1	403.0	411.0	466.2	
日雇健保の家族	72.9	65.7	14.1	17.1	17.7	20.0	10.3	12.0	12.4	3.5	4.4	
国保世帯主	651.8	706.8	2,253.6	2,254.6	2,663.4	2,585.9	163.3	175.1	182.0	536.4	656.4	
国保家族	1,519.9	1,573.4					306.2	320.2	349.9			
労 災	84.1	85.8	93.9	83.8	91.4	85.0	50.7	53.7	51.7	54.8	55.0	
自 賠 法	—	—	55.5	54.7	53.6	40.3	—	—	—	33.6	30.6	
そ の 他	549.0	524.8	469.4	469.0	507.1	458.3	368.9	378.0	373.5	332.9	334.4	
不 詳	4.8	6.1	7.1	14.5	19.1	20.9	—	1.2	1.5	1.4	7.0	
結核予防法 (再掲)	139.4	131.2	107.9	109.5	89.0	82.8	127.3	110.4	105.2	85.3	73.5	
精神衛生法 (再掲)	76.2	80.5	76.2	79.7	77.5	75.4	77.6	74.3	71.8	74.5	75.8	
生活保護法 (再掲)	296.3	294.3	304.4	297.6	326.5	310.9	185.5	198.8	192.7	201.7	211.7	

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 228 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭44.7.9	7,018.2	941.4	6,076.8	1,956.8	825.5	1,131.3
	45.7.8	7,247.3	971.6	6,275.7	2,075.1	852.6	1,222.5
	46.7.14	6,386.5	979.2	5,407.3	1,989.8	862.7	1,127.2
	47.7.12	6,610.6	1,018.1	5,592.5	1,937.7	888.2	1,049.5
	48.7.11	6,780.9	1,062.5	5,718.4	2,180.0	922.4	1,257.6
	49.7.10	6,753.1	1,052.2	5,700.9	2,174.9	917.0	1,257.9
受 療 率 (人口10万対)	昭44.7.9	6,837	917	5,920	1,906	804	1,102
	45.7.8	6,977	935	6,042	1,998	821	1,177
	46.7.14	6,082	932	5,150	1,895	822	1,073
	47.7.12	6,215	953	5,263	1,822	835	987
	48.7.11	7,184	977	6,206	2,005	849	1,157
	49.7.10	6,845	956	5,889	1,976	833	1,143

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

区 分	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所						
	49.7.10	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10
総 数	2,174.9	3,927.0	4,068.2	3,311.4	3,670.0	4,550.4	44,306.5	1,134.4	1,104.0	1,085.2	1,002.9	1,079.2	1,051.7
70.3	112.3	90.7	165.5	70.6	79.9	72.5	18.6	18.4	12.6	10.1	12.7	18.4	
529.1	1,090.9	1,178.2	713.4	933.3	1,120.8	1,092.1	358.1	364.7	368.9	335.4	330.4	310.6	
12.7	64.7	59.4	23.7	29.8	37.8	30.8	12.0	13.0	6.8	3.8	4.8	4.2	
491.4	1,130.8	1,133.1	836.0	1,096.3	1,444.4	1,350.5	332.1	323.2	338.9	283.7	334.3	339.9	
4.7	49.0	42.7	7.5	8.3	11.9	12.2	12.0	10.6	3.0	4.3	1.4	3.1	
662.6	366.5	424.6	1,379.5	1,368.2	1,627.4	1,560.5	110.2	100.2	337.7	347.7	379.7	362.8	
	922.7	966.4					277.0	257.0					
52.0	30.3	33.9	39.2	30.0	36.5	33.0	1.0	0.2	—	0.1	—	—	
24.1	—	—	21.9	22.3	22.8	16.2	—	—	—	—	0.1	—	
320.0	157.4	135.7	120.8	101.5	159.5	127.0	13.5	15.7	15.7	16.2	13.3	11.2	
8.0	2.7	3.7	3.9	9.7	9.4	11.3	0.9	0.9	1.8	1.5	2.7	1.6	
67.3	27.4	25.6	22.5	15.9	15.5	15.2	1.6	0.4	0.1	0.6	0.1	0.4	
74.7	1.5	8.7	0.5	1.8	1.6	0.5	0.3	—	1.2	0.2	0.1	0.1	
206.3	88.4	90.0	92.5	80.4	107.7	99.1	9.1	11.6	10.2	7.8	7.2	5.5	

区 分	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭44.7.9	3,927.0	115.9	3,811.1	1,134.4	—	1,134.4
	45.7.8	4,068.2	118.9	3,949.3	1,104.0	—	1,104.0
	46.7.14	3,311.4	116.5	3,194.9	1,085.2	—	1,085.2
	47.7.12	3,670.0	124.9	3,545.1	1,002.9	—	1,002.9
	48.7.11	4,550.4	140.1	4,410.3	1,079.2	—	1,079.2
	49.7.10	4,306.5	135.1	4,171.3	1,051.7	—	1,051.7
受 療 率 (人口10万対)	昭44.7.9	3,826	113	3,713	1,105	—	1,105
	45.7.8	3,917	114	3,802	1,063	—	1,063
	46.7.14	3,154	111	3,043	1,034	—	1,034
	47.7.12	3,450	117	3,333	943	—	943
	48.7.11	4,186	129	4,057	993	—	993
	49.7.10	3,913	123	3,790	956	—	956

2 医療関係者

第229表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和44年	45	46	47	48
総	数	115,974	118,990	123,178	125,302	126,327
医療施設の従事者						
病院の開設者	}	3,252	3,597	3,503	3,562	3,391
診療所の開設者		56,167	57,170	58,125	58,636	58,172
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	}	30,863	32,461	33,932	35,051	35,791
診療所の勤務者		3,489	8,469	8,580	8,551	8,280
医育機関附属の病院の勤務者		10,824	11,517	12,606	13,284	14,473
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	}	2,329	2,086	2,286	2,290	2,467
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		1,933	1,895	2,222	2,008	2,110
その他		2,117	1,795	1,924	1,920	1,643

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第230表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和44年	45	46	47	48
総	数	37,406	37,859	39,218	40,293	40,490
医療施設の従事者						
病院の開設者	}	2	2	3	3	2
診療所の開設者		28,028	28,270	28,719	29,137	28,884
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	}	1,013	1,012	1,014	1,002	1,045
診療所の勤務者		5,500	5,623	6,114	6,585	6,684
医育機関附属の病院の勤務者		1,434	1,561	1,777	2,038	2,378
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	}	261	319	381	338	364
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		129	127	135	126	129
その他		1,039	945	1,075	1,064	1,004

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第231表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和44年	45	46	47	48
総	数	76,087	79,393	83,246	85,140	87,651
薬局の開設者		13,151	13,266	13,895	13,763	13,938
薬局の勤務者		13,500	14,415	14,666	15,664	15,755
病院または診療所の勤務者		13,729	14,627	15,444	16,275	16,997
大学において教育または研究に従事する者		1,995	2,089	2,184	2,188	2,272
衛生行政または保険衛生業務の従事者		3,162	3,280	3,559	3,657	4,031
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		15,123	15,728	16,341	16,230	16,836
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		520	500	492	451	457
その他の化学工業従事者		1,261	1,274	1,364	1,296	1,283
その他		13,646	14,214	15,301	15,616	16,082

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第232表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和45年	46	47	48	49
総	数	14,007	14,276	14,735	15,003	15,596
保健婦学校および養成所		98	114	129	134	154
保健所						
所内勤務	}	6,093	6,186	6,257	6,291	6,574
市町村駐在		261	285	441	424	419
都道府県職員		33	10	23	37	38
市町村	}	5,362	5,466	5,537	5,633	5,707
国保特別会計所属		604	584	567	702	813
病院・診療所		474	503	609	672	701
事業所		783	829	786	746	769
その他		299	299	386	364	421

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第233表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和45年	46	47	48	49
総 数	28,087	27,811	27,933	26,854	26,867
助産婦学校および養成所	75	101	108	114	127
保健所	155	150	148	140	150
病院診療所	6,650	7,119	7,899	8,296	9,015
助産所	2,710	2,941	3,158	3,099	3,216
開設者	15,731	14,810	14,182	12,751	11,976
従業者	2,278	2,161	2,009	1,988	1,909
出張者のみによる者（開設者の再掲）	10,263	9,513	9,065	8,033	7,494
その他	488	529	429	466	474

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第234表 就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在

区 分	昭和45年	46	47	48	49	
総 数	273,572	290,733	307,056	316,803	336,612	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	2,086	2,568	2,900	3,226	3,643
	保健所	357	362	434	446	465
	病院診療所	213,880	224,991	236,715	246,145	261,839
	学出看護	52,919	58,227	62,284	62,003	65,345
	派遣の看護	872	742	694	762	753
	その他	974	1,080	1,035	858	819
資格別	看護婦	2,484	2,763	2,994	3,363	3,748
	看護士	126,476	132,992	141,161	148,622	160,455
	准看護士	143,298	153,606	161,235	163,162	170,705
	准看護士	1,104	1,150	1,273	1,280	1,413
その他	2,694	2,985	3,387	3,739	4,039	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第235表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和45年	46	47	48	49
あん摩マッサージ指圧師	62,923	65,479	68,272	70,879	72,679
はり師	35,296	38,108	37,696	38,620	40,009
きゅう師	33,620	34,701	36,338	37,335	38,501
柔道整復師	5,974	8,120	8,691	8,958	9,412

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第236表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和45年	46	47	48	49
総 数	5,804	6,973	8,438	9,044	9,928
保健所	95	97	119	122	145
病院	568	733	811	946	1,082
診療所	4,873	5,822	7,156	7,648	8,301
学校	117	136	173	145	191
その他	151	185	179	183	209

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第237表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区 分	昭和44年	45	46	47	48
合 計	10,642	12,622	13,097	12,981	10,432
就業診療エックス線技師数	6,131	6,211	5,611	4,761	2,542
就業診療放射線技師数	4,511	6,411	7,486	8,220	7,890

注 昭和43年度の法改正により、昭和44年からエックス線技師と放射線技師は分離された。昭和48年は「病院に勤務する者」のみ。
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第238表 歯科技工士数

年末現在

区 分	昭和45年	46	47	48	49
総 数	8,722	9,887	10,549	11,569	12,295
技師	3,233	3,866	4,252	4,785	5,267
病院・診療所	5,206	5,627	5,913	6,374	6,614
その他	283	394	384	410	414

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第239表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和46年	47	48	49
理学療法士	1,242	1,360	1,510	1,722
作業療法士	355	396	437	507

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第240表 病院・診療所数(開設者別)

年末現在

区分	病院						一般診療所			歯科診療所		
	総数	精神病院	結核療養所	核療養所	らい療養所	伝染病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和44年	7,819	874	187	14	36	6,708	68,305	29,717	38,588	29,649	103	29,546
45	7,974	896	160	14	35	6,869	68,997	29,841	39,156	29,911	110	29,801
46	8,026	900	139	14	30	6,943	69,857	30,062	39,795	30,317	84	30,233
47	8,143	925	128	16	29	7,047	70,734	30,032	40,702	30,504	88	30,416
48	8,188	925	114	16	29	7,104	71,927	.	.	31,163	.	.
国	厚生省	256	4	18	13	—	221	11	.	.	1	.
	労働部	48	—	1	—	—	47
	福祉社	34	—	—	—	—	34
	三共	57	—	1	—	—	56	815	.	.	8	.
	その他	43	—	1	—	—	42
都道府県	289	35	13	—	1	240	290	.	.	9	.	
市町村	776	11	7	—	28	730	2,520	.	.	111	.	
日生会	101	—	2	—	—	99	120	
済生会	70	—	—	—	—	70	
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	25	
厚生連	119	1	—	—	—	118	45	
国民健康保険団体連合会	6	—	—	—	—	6	3	
全国社会保険協会連合会	54	—	—	—	—	54	
厚生団	7	—	—	—	—	7	
船員保険会	3	—	—	—	—	3	813	.	.	27	.	
健康保険組合およびその連合会	26	—	1	—	—	25	
共済組合およびその連合会	56	—	4	—	—	52	
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	
公益法人	326	62	11	2	—	251	398	.	.	21	.	
医療法人	2,281	454	24	—	—	1,803	584	.	.	217	.	
学校法人	54	1	—	—	—	53	
会社	117	1	1	—	—	115	3,014	.	.	37	.	
その他の法人	230	13	2	1	—	214	1,112	.	.	53	.	
個人	3,227	343	28	—	—	2,856	62,177	.	.	30,679	.	
医育機関(再掲)	109	2	1	—	—	106	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第241表 病床数(開設者・種類別)

年末現在

区分	病 院					一般病床	一 般 診 療 所 病 床 数
	病 床 数 合 計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床		
昭和44年	1,033,550	238,190	186,001	13,217	23,716	572,426	242,958
45	1,062,553	247,265	176,949	13,217	23,144	601,978	249,646
46	1,082,647	253,462	165,888	13,217	22,643	627,437	255,409
47	1,105,403	261,527	155,691	14,261	22,120	651,804	258,924
48	1,125,606	268,669	147,304	14,261	21,536	673,836	.
国	厚生省	116,227	6,779	46,185	13,994	1,506	47,763
	労働部	23,123	1,425	1,348	—	294	20,056
	福祉社	11,607	26	687	—	—	10,894
	三共	6,908	50	819	—	—	6,039
	その他	4,619	219	593	—	64	3,743
	都道府県	76,256	16,386	13,532	—	2,578	43,760
	市町村	136,337	7,962	19,970	—	12,756	95,649
	日生会	34,280	1,867	5,309	—	1,041	26,063
	済生会	14,604	313	1,886	—	126	12,279
	北海道社会事業協会	2,134	138	332	—	69	1,595
	厚生連	32,125	3,606	4,371	—	1,523	22,625
	国民健康保険団体連合会	1,123	—	147	—	—	976
	国民健康保険協会連合会	13,292	83	2,260	—	161	10,788
	厚生船員組合	3,026	—	—	—	—	3,026
	国民健康保険組合	885	—	72	—	—	813
共済組合	3,995	—	496	—	—	3,499	
北海道社会事業協会	14,837	411	3,099	—	86	11,241	
厚生連	332	—	—	—	—	332	
国民健康保険組合	66,580	24,402	9,278	196	361	32,343	
国民健康保険協会連合会	283,200	132,637	18,196	—	326	132,041	
厚生団	24,065	1,542	410	—	133	21,980	
船員保険会	15,189	176	1,516	—	299	13,198	
健康保険組合	38,709	5,795	5,376	71	78	27,389	
共済組合	202,153	64,852	11,422	—	135	125,744	
その他	54,520	3,637	2,299	—	491	48,093	

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第242表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和45年	46	47	48	49
薬 局 数	24,005	24,467	25,257	25,599	26,012
開設者が自ら管理している薬局	13,166	13,430	13,756	13,861	14,013
開設者が自ら管理していない薬局	10,839	11,037	11,501	11,738	11,999
無 医 薬 品 販 売 業	1,063	1,027	1,022	1,029	1,006
一 般 商 販 業	100,008	96,554	96,074	93,562	91,774
特 種 商 販 業	11,711	12,158	12,654	12,965	13,156
配 置 販 売 業	15,559	15,879	16,174	16,374	16,753
特 例 販 売 業	54,221	16,417	49,364	46,616	44,206
配 置 販 売 業	18,517	52,100	17,882	17,607	17,659

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第243表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区分	合計			普通恩給			増加恩	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
昭和44年度	209,973	33,196,010	158,097	109,727	22,141,612	201,788	1,133	394,229
45	198,138	34,445,740	173,847	100,507	22,449,065	223,358	1,105	373,211
46	194,613	37,163,577	190,961	96,821	23,880,788	246,649	1,066	395,797
47	191,412	41,039,804	214,406	92,933	25,624,106	275,727	1,078	641,197
48	186,104	54,066,853	290,520	89,092	33,251,243	373,224	1,057	784,496
文官	110,316	33,057,323	299,660	49,019	19,316,888	394,069	664	510,500
教育職員	31,800	12,147,313	381,991	16,981	8,332,459	490,693	103	79,210
警察監獄職員	41,597	7,851,436	188,750	22,032	4,924,115	223,498	270	180,087
待遇職員	1,791	395,069	220,586	648	185,812	286,747	20	14,698
執行吏	84	20,148	239,857	84	20,148	239,857	—	—
備外国人	10	4,030	403,000	10	4,030	403,000	—	—
国会議員	506	591,531	1,169,034	318	467,791	1,471,041	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷病年金			扶 助 料					
	人員	金額	平均額	普通扶助料			公務扶助料		
平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
347,951	190	14,829	78,047	85,861	8,395,715	97,783	13,062	2,249,625	172,227
337,748	187	16,789	89,781	83,952	9,121,073	108,646	12,387	2,485,602	200,662
371,292	183	18,045	98,607	84,331	10,158,137	120,456	12,212	2,710,810	221,979
594,802	180	32,833	182,406	85,206	11,507,970	135,061	12,015	3,233,697	269,138
742,191	174	39,968	229,701	84,079	15,995,162	190,240	11,702	3,995,986	341,479
768,825	113	27,423	242,681	51,294	10,093,551	196,778	9,226	3,108,961	336,978
769,029	3	452	150,667	14,014	3,452,657	246,372	699	282,535	404,199
666,989	52	10,703	205,827	17,596	2,174,664	123,589	1,647	561,867	341,146
734,900	6	1,389	231,500	987	150,547	152,530	130	42,623	327,869
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	188	123,741	658,197	—	—	—

第 244 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 44 年 度			45		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,615,452	237,311,871	90,735	2,614,768	265,854,621	101,674
普 通 恩 給	1,229,437	58,574,421	47,643	1,256,409	64,609,549	51,424
増 加 恩 給	56,081	14,487,010	258,323	58,415	17,019,465	291,354
傷 病 年 金	76,357	6,081,811	79,650	75,974	6,893,650	90,737
特 例 傷 病 恩 給	—	—	—	—	—	—
扶 助 料	—	—	—	—	—	—
普 通 扶 助 料	174,597	8,218,622	47,072	186,221	9,510,425	51,071
公 務 関 係 扶 助 料	1,078,980	149,950,007	138,974	1,037,749	167,821,532	161,717

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

46			47			48		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,580,294	285,890,125	110,798	2,556,946	372,016,821	145,493	2,527,900	452,434,340	178,976
1,253,968	71,027,699	56,642	1,253,008	81,489,620	65,035	1,253,401	105,057,786	83,818
58,385	18,691,868	320,148	58,215	31,327,735	538,139	57,434	38,595,156	671,991
76,154	7,543,312	99,053	77,251	14,053,434	181,919	80,401	18,222,660	226,647
—	—	—	212	78,861	371,986	629	244,377	388,517
197,158	10,928,111	55,428	210,117	13,583,714	64,648	220,400	17,342,489	78,686
994,629	177,699,140	178,659	958,143	231,483,457	241,596	915,635	272,971,872	298,123

第 245 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 44 年度	224,585	41,606,347	185,259	143,515	32,947,233	229,573	399	128,124
45	219,556	44,238,494	201,491	138,278	34,649,825	250,581	389	135,019
46	215,086	48,373,550	224,903	133,655	37,508,118	280,634	378	137,021
47	210,337	52,209,634	248,219	128,686	39,979,942	310,678	369	209,444
48	205,511	69,793,960	339,612	123,899	52,386,553	422,817	359	257,371
文 官	13,379	4,626,165	345,778	8,005	3,507,990	438,225	24	17,996
教 育 職 員	127,862	51,083,856	399,523	81,816	39,446,283	482,134	33	31,619
警 察 監 獄 職 員	61,698	13,558,431	219,755	33,229	9,179,125	276,238	301	206,822
待 遇 職 員	2,572	525,508	204,319	849	253,156	298,181	1	934

注 金額は円未満を四捨五入しているため、合計金額に必ずしも一致しない。

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
321,113	34	2,683	78,912	78,779	8,218,734	104,326	1,858	309,573	166,616
347,093	34	3,073	90,382	79,041	9,097,380	115,097	1,814	353,197	194,706
362,489	34	3,392	99,765	79,230	10,335,420	130,448	1,789	389,599	217,775
567,599	32	6,014	187,938	79,486	11,551,564	145,328	1,764	462,669	262,284
716,911	32	8,129	254,031	79,493	16,553,108	208,234	1,728	588,799	340,740
749,833	—	—	—	5,195	1,044,790	201,115	155	55,388	357,342
958,152	6	1,571	261,833	45,730	11,476,588	250,964	277	127,794	461,350
687,116	26	6,558	252,231	26,857	3,764,133	140,155	1,285	401,794	312,680
934,000	—	—	—	1,711	267,596	156,397	11	3,823	347,545

2 戦争犠牲者援護

第246表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和45年度		46		47		48		49	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	1,512	9,040	1,502	9,509	1,057	9,139	1,098	10,292	1,974	14,708
留守家族手当	307	3,694	276	3,713	238	3,944	212	4,726	167	4,675
帰郷旅費	226	265	102	115	175	177	199	225	341	342
葬祭料	454	3,947	442	4,386	281	4,274	290	4,552	379	8,194
遺骨引取経費	179	627	151	529	109	381	147	515	286	1,001
未支給給与金	160	414	87	478	62	267	36	167	17	114
葬祭諸費	186	93	444	288	192	96	214	107	784	382

資料 厚生省援護局調

第247表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和45年度		46		47		48		49	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	79,704	1,337,195	80,103	1,404,426	80,358	1,855,183	80,474	1,943,555	81,347	2,695,724
療養の給付	69,487	1,208,502	69,970	1,267,299	70,472	1,708,014	71,012	1,789,402	72,499	2,523,076
療養手当	2,414	10,139	2,252	10,810	2,060	11,330	1,799	11,334	1,503	12,024
葬祭費	52	520	56	560	61	976	68	1,088	80	1,760
更生医療費	28	1,462	23	999	8	364	0	0	3	245
補装具給付費	7,723	116,572	7,802	124,758	7,757	134,499	7,595	141,731	7,262	158,619

資料 厚生省援護局調

第248表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理		
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額	
昭和45年度		4,746	91,689	2,977	24,882
46		4,775	99,330	3,027	25,428
47		4,465	106,748	3,292	27,751
48		4,476	111,506	3,119	30,225
49		4,241	126,895	3,021	31,724
盲人全つえ		103	202	2	3
義聴義手		253	5,408	162	372
義装具		2,157	93,100	2,520	29,479
義装車		786	16,410	188	1,275
義松		103	6,823	59	502
その他		103	264	36	43
その他		736	4,688	54	50

資料 厚生省援護局調

第249表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和45年度	28	1,414	1,462
46	23	1,245	999
47	8	412	364
48	0	0	0
49	3	51	245
視覚障害	—	—	—
聴覚平衡機能障害	—	—	—
し体不自由	—	—	—

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和45年度	4,091	824,584	138,717	17,723,572	43,604	4,048,203	186,412	22,596,359	2,065,335
46	4,349	978,788	132,933	18,804,240	44,173	4,970,488	181,455	24,753,516	2,069,072
47	4,672	1,329,459	125,791	21,362,437	43,893	6,045,282	174,356	28,737,178	2,071,049
48	4,997	2,246,120	120,598	26,815,865	43,169	9,121,246	168,764	38,183,251	2,073,017
49	5,214	3,048,164	113,756	32,918,174	42,638	12,361,373	156,394	48,327,711	2,077,386

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第251表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
健康手帳交付	333,045	339,423	346,843	349,177	356,527
健康手帳交付	51,596	42,292	41,675	41,748	356,527
健康手帳交付	281,449	297,131	305,168	307,429	4,276
健康手帳交付	3,986	4,036	4,105	4,170	4,003
健康診断受診者証交付	—	—	—	—	—
健康診断受診者証交付	5,632,721	6,195,402	7,767,260	8,660,220	9,315,719
健康診断受診者証交付	117,015	122,077	144,042	142,146	159,993
健康診断受診者証交付	10,982	11,246	11,148	11,646	11,136
健康診断受診者証交付	10,636	10,834	12,897	12,178	13,310
健康診断受診者証交付	5,515,706	6,073,325	7,623,218	8,518,074	9,165,726
健康診断受診者証交付	1,869,941	1,963,575	2,099,716	2,359,919	2,292,747
健康診断受診者証交付	2,931	3,072	3,607	3,582	3,921

注 健康手帳交付数は年度末現在。なお、49年10月より一般被爆者と特別被爆者の区分を廃止、49年10月より健康診断受診者証制度創設。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第252表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和48年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	28,730,500	29,232,800	104,290,800	4.15	23.98	77.14	6.61
持 家	17,008,800	17,395,000	70,218,200	5.22	31.19	108.09	7.55
公営・公団・公社の借家	1,995,200	1,999,600	6,721,000	2.84	14.13	40.01	4.19
民営借家(設備専用)	6,354,300	6,425,600	18,462,300	2.64	13.64	40.41	4.70
民営借家(設備共用)	1,535,000	1,545,800	2,627,300	1.41	7.10	17.78	4.15
給 与 住 宅	1,839,200	1,866,900	6,262,000	3.23	17.83	53.86	5.24
市 部	22,256,700	22,699,000	78,032,200	3.89	22.01	69.97	6.28
持 家	11,679,500	12,018,500	47,561,000	5.10	29.92	98.49	7.35
公営・公団・公社の借家	1,711,100	1,714,900	5,790,000	2.86	14.22	40.24	4.20
民営借家(設備専用)	5,827,600	5,893,500	16,832,400	2.60	13.40	39.33	4.64
民営借家(設備共用)	1,469,400	1,479,100	2,471,100	1.39	6.93	17.18	4.12
給 与 住 宅	1,569,100	1,592,900	5,377,600	3.23	17.73	53.34	5.17
郡 部	6,473,800	6,533,900	26,258,600	5.05	30.75	101.77	7.58
持 家	5,327,300	5,376,500	22,657,200	5.50	33.96	113.18	7.99
公営・公団・公社の借家	284,100	284,700	931,000	2.71	13.54	38.63	4.13
民営借家(設備専用)	526,700	532,100	1,629,900	2.98	16.30	52.33	5.27
民営借家(設備共用)	65,700	66,600	156,200	1.99	10.98	31.18	4.62
給 与 住 宅	270,100	273,900	884,400	3.25	18.43	56.88	5.63
人口集中地区(再掲)	15,910,000	16,300,500	53,060,300	3.58	19.75	63.07	5.92
持 家	7,132,500	7,432,200	28,314,500	4.90	28.10	94.65	7.08
公営・公団・公社の借家	1,188,900	1,192,200	4,037,500	2.87	14.35	40.34	4.23
民営借家(設備専用)	4,935,500	4,995,200	14,084,700	2.57	13.18	38.54	4.62
民営借家(設備共用)	1,412,100	1,421,400	2,351,200	1.37	6.84	16.90	4.11
給 与 住 宅	1,241,000	1,259,600	4,272,400	3.22	17.73	53.46	5.15

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第253表 居住状況(地域別)

昭和48年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区(再掲)
総 数	29,103,400	22,568,900	6,534,500	16,168,700
住宅以外の建物に居住	180,900	144,500	36,400	112,200
住宅に同居	192,000	167,600	24,400	146,500
老朽住宅居住	39,600	27,100	12,500	19,200
設備共用住宅居住	1,736,100	1,630,100	106,000	1,542,100
設備専用住宅居住	26,954,900	20,599,500	6,355,400	14,348,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第254表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50	
合 計	113,934	121,911	103,494	95,000	85,000	
建 設 種 類	第 一 種	356	0	0	0	0
	木 造	7,399	7,156	5,379	3,584	3,450
	簡易耐火構造平家建	10,276	9,486	6,723	3,070	4,450
	簡易耐火構造2階建	62,074	70,832	64,174	59,776	51,600
	中高層耐火構造	20,105	27,474	26,276	26,430	25,500
第 二 種	495	0	0	0	0	
木 造	6,365	6,786	6,524	4,570	4,600	
簡易耐火構造平家建	4,608	4,948	4,596	3,710	3,900	
簡易耐火構造2階建	22,361	22,703	16,098	20,290	17,000	
中高層耐火構造	33,829	34,437	27,218	28,570	25,500	
小 計	113,934	121,911	103,494	95,000	85,000	
過 年 災	0	0	0	0	0	
過 年 災	—	316	0	0	0	
補 助 金	84,322,693	94,308,740	101,391,401	165,676,918	185,027,054	
一 般 住 宅	84,322,693	94,308,740	101,391,401	165,676,918	185,027,054	
過 年 災 住 宅	0	0	0	0	0	

注 1 過年災住宅とは、過年度災害により焼失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。
2 昭和49年度以降については当初計画である。
資料 建設省「建設白書」

第255表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和48年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999
全 国	117,237	5,135	7,229	15,181	14,491	13,588
借 家(専用住宅)	110,181	4,228	7,087	14,806	13,959	13,084
公営・公団・公社の借家	19,854	135	2,920	5,292	3,974	2,252
民営借家(設備専用)	58,302	1,299	746	2,699	4,531	5,854
民営借家(設備共用)	14,661	179	156	795	2,466	4,021
給 与 住 宅	17,364	2,616	3,265	6,019	2,988	957
借 家(併用住宅)	7,056	907	142	375	532	504
市 部	105,772	3,904	5,405	12,338	12,691	12,614
借 家(専用住宅)	99,474	3,202	5,309	12,056	12,252	12,171
公営・公団・公社の借家	17,029	100	2,134	4,084	3,513	2,143
民営借家(設備専用)	53,560	966	499	2,034	3,774	5,236
民営借家(設備共用)	14,053	146	116	653	2,271	3,908
給 与 住 宅	14,831	1,990	2,560	5,286	2,694	884
借 家(併用住宅)	6,299	702	96	281	440	443
郡 部	11,465	1,231	1,824	2,843	1,800	974
借 家(専用住宅)	10,707	1,026	1,778	2,749	1,707	913
公営・公団・公社の借家	2,825	35	786	1,208	461	109
民営借家(設備専用)	4,742	333	246	665	757	618
民営借家(設備共用)	607	32	40	142	195	113
給 与 住 宅	2,533	626	705	734	294	72
借 家(併用住宅)	758	205	46	93	93	61
人口集中地区(再掲)	87,775	2,999	4,223	9,375	10,082	10,852
借 家(専用住宅)	82,049	2,441	4,144	9,137	9,688	10,438
公営・公団・公社の借家	11,819	70	1,525	2,692	2,318	1,508
民営借家(設備専用)	45,031	740	410	1,680	3,184	4,484
民営借家(設備共用)	13,499	141	103	594	2,105	3,751
給 与 住 宅	11,700	1,491	2,106	4,172	2,080	695
借 家(併用住宅)	5,727	557	79	239	394	415

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表準した。したがって表中の個々の数字資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

(単位 千借家数)

8,000~ 9,999	10,000~ 11,999	12,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000 円以上	不 詳
11,818	9,809	10,777	13,526	7,296	3,798	1,910	1,042	1,563	75
11,391	9,274	10,306	12,749	6,652	3,334	1,484	779	995	55
1,725	859	1,099	874	457	258	6	1	0	2
6,079	6,419	7,714	10,974	5,888	2,962	1,416	745	941	35
3,145	1,663	1,299	681	179	40	17	5	7	6
441	333	194	220	128	73	44	28	45	12
427	534	471	776	644	465	427	263	568	20
11,214	9,200	10,310	12,864	7,027	3,709	1,871	1,025	1,537	64
10,822	8,721	9,872	12,133	6,415	3,262	1,460	770	982	46
1,680	825	1,092	799	402	249	6	1	0	1
5,635	5,954	7,306	10,454	5,710	2,902	1,394	737	930	30
3,100	1,640	1,290	677	178	40	17	5	7	5
407	303	184	203	124	71	43	28	45	10
392	479	438	731	612	447	412	254	554	17
604	608	467	662	269	90	39	17	26	12
569	553	434	616	237	72	24	9	12	8
45	34	7	74	54	9	0	—	—	1
444	466	408	520	177	60	22	9	12	5
46	23	9	5	1	0	0	—	—	0
34	30	10	18	4	2	1	0	0	2
35	56	33	46	31	18	15	9	14	3
9,854	8,011	8,817	10,438	5,764	3,180	1,714	955	1,456	52
9,483	7,565	8,405	9,755	5,195	2,761	1,334	722	943	37
1,245	637	898	523	208	139	5	1	0	1
4,879	5,017	6,095	8,412	4,720	2,526	1,275	692	894	24
3,031	1,607	1,266	659	173	39	16	5	7	5
328	255	147	160	95	58	38	24	42	8
371	446	413	683	568	418	380	233	513	15

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第 256 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和45年度	103	10.5	252	77	168	610	1,011	1,621
46	112	12	282	84	154	644	973	1,617
47	100	10	303	48	132	593	1,294	1,887
48	96	8	309	50	126	589	1,285	1,874
49 (実績見込)	77	6	369	50	121	623	811	1,434
50 (計画)	85	6	329	60	148	628	913	1,541

注 1. 昭和49, 50年度の戸数は、50年7月15日現在における建設見込み戸数である。
 2. 「その他の住宅」は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。
 3. 昭和49, 50年度の「その他の住宅」は建設省推計値である。
 資料 建設省資料による。

第 257 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
合計	4,513,941	5,689,388	6,606,563	7,573,866	9,360,208
就職指導手当	353,182	467,430	554,222	560,889	637,802
職 指 導 資 金	115,898	103,041	121,925	86,994	62,435
住宅確保奨励金	20,084	14,077	15,778	7,629	0
広域求職活動奨励金	30,084	6,887	4,830	3,562	2,275
帰省旅費	484	163	104	48	0
雇用奨励金	155,536	460,736	797,630	943,875	1,142,303
再就職奨励金	-	22,148	14,643	8,333	2,450
自営支度金	-	276	1,628	705	91
駐留軍離職者等就職促進手当	445,398	1,299,743	1,499,631	2,479,902	3,719,705
訓練手当	2,959,387	2,709,924	2,944,057	2,820,484	2,929,238
職場適応訓練費	305,776	285,270	277,848	207,674	252,429
特定職種訓練受講奨励金	8,112	9,693	9,267	7,508	-
雇用促進事業団交付金	120,000	310,000	365,000	446,263	611,481

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。また50年度から特定職種訓練受講奨励金は訓練手当に含まれた。
 資料 労働省職業安定局調

第 258 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
失業対策事業紹介対象者数	191,706	134,401	132,200	128,104	123,037
男	84,713	53,902	51,822	49,282	46,225
女	106,993	80,499	80,378	78,822	76,812
1日平均吸収人員	140,000	120,000	105,000	102,000	99,000
失業対策事業予算額	39,679	37,362	35,949	39,845	46,301
全国平均1人当たり労力費(円)	1,006	1,137	1,282	1,450	1,728

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額は特別失業対策事業を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 259 表 産業別最低賃金決定状況

昭和50年9月30日現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
合 計	370	1,455	16,978
製 造 業	288	434	9,656
計			
食 料 品 製 造 業	45	56	968
織 維 産 業	39	86	1,426
木材・木製品・家具・装備品製造業	50	56	643
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	4	123
出版・印刷・同関連産業	40	27	419
化 学 工 業	5	-	19
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	-	23
窯業・土石製品製造業	37	18	383
機械・金属製品等製造業	47	184	5,587
上記以外の製造業	9	3	65
非 製 造 業	82	1,021	7,322
計			
鉱 業	2	1	43
卸 売 業 ・ 小 売 業	47	990	7,053
自 動 車 整 備 業	28	28	213
理容・美容・クリーニング業	3	2	6
上記以外の非製造業	2	-	7

注 適用使用者数欄の「-」は500人未満の場合を表わす。
 資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第260表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)
(金額 単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	件数	326,948,995	320,592,880	353,394,702	392,796,197	414,830,684
	金額	1,282,948,151	1,340,399,430	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087
審査及び支払取扱分	件数	326,909,736	320,553,217	353,352,671	392,753,353	414,786,727
社会保険合計	金額	1,282,948,151	1,340,399,430	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087
政府管掌健康保険	件数	309,487,474	302,842,724	332,957,111	359,005,710	378,991,361
	金額	1,009,848,637	1,043,573,530	1,314,742,407	1,562,023,975	2,286,701,562
船員保険	件数	146,015,123	142,033,007	154,931,239	164,689,945	172,670,467
	金額	526,348,349	542,017,389	679,787,431	788,427,489	1,132,574,805
日雇労働者健康保険	件数	3,838,328	3,803,993	4,105,378	4,321,858	4,462,523
	金額	12,890,553	13,431,738	17,062,880	19,631,697	29,694,874
共済組合	件数	9,003,675	5,152,754	4,809,525	4,477,570	4,337,324
	金額	41,317,296	30,697,014	31,927,960	31,185,533	41,282,055
健康保険組合	件数	50,472,992	49,331,112	54,170,553	57,694,723	60,346,516
	金額	142,394,446	147,417,864	186,088,611	225,081,300	336,586,586
社会保険以外の諸法	件数	100,157,356	102,521,858	114,940,416	127,821,614	137,174,531
合計	金額	286,897,993	310,009,525	399,875,525	497,697,956	746,563,242
結核予防法	件数	17,422,262	17,710,493	20,395,560	33,747,643	35,795,366
	金額	273,099,514	296,825,900	388,469,455	451,999,278	595,943,525
生活保護法	件数	4,213,476	3,920,000	3,736,921	3,173,882	2,553,853
	金額	54,148,188	54,921,502	68,904,385	62,912,206	76,850,066
戦傷病者特別援護法	件数	9,219,321	9,554,837	10,168,697	10,344,850	10,257,337
	金額	164,821,359	183,981,327	236,255,115	248,297,458	344,094,132
身体障害者福祉法	件数	24,757	24,029	23,647	23,376	22,660
	金額	475,440	477,416	722,796	752,837	1,044,217
児童福祉法	件数	5,396	5,590	8,253	25,205	36,126
	金額	141,905	160,129	589,867	2,593,082	2,317,219
自衛官等	件数	43,655	45,339	50,787	53,522	52,949
	金額	1,052,000	1,237,934	1,966,386	2,075,237	1,431,976
原爆医療	件数	419,601	412,784	435,099	443,036	454,486
	金額	2,787,030	2,823,839	3,380,154	3,603,892	4,843,275
精神衛生法	件数	1,871,486	1,986,185	2,113,202	2,188,862	1,759,088
	金額	5,595,869	6,242,871	7,737,728	7,907,120	7,325,065
麻薬取締法	件数	1,580,345	1,693,527	1,825,090	1,874,902	1,816,041
	金額	43,580,288	46,326,549	59,627,757	60,488,385	87,108,181
母子保健法	件数	48	81	44	34	29
	金額	1,586	2,743	1,716	1,542	1,754
公害医療	件数	28,603	33,590	38,768	38,871	37,053
	金額	432,118	529,116	810,477	769,611	795,086
国民健康保険	件数	15,574	34,531	54,958	83,809	50,027
	金額	63,730	122,472	206,466	311,427	194,354
老人医療	件数	—	—	278,580	1,316,322	1,450,483
	金額	—	—	787,803	4,361,141	6,510,719
審査のみ取扱分	件数	—	—	1,661,514	14,180,972	17,305,234
精神衛生法	件数	—	—	7,478,806	57,925,340	63,427,481
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	39,259	39,663	42,031	42,844	43,957
麻薬取締法	件数	—	—	—	—	—
中共地域引揚者	件数	15	22	4	2	—

注 1 公害医療は昭和45年2月分から取扱いを開始したため、1カ月分の計数である。
2 国民健康保険は沖縄県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始した。
3 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第261表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48	49
収入		7,496,545	8,761,594	10,033,212	12,304,267	16,674,610
事務費収入		6,376,186	7,206,973	8,712,399	10,831,415	14,703,435
政管健保保		2,806,627	3,027,036	3,755,570	4,560,686	6,142,915
船員保険		73,869	81,167	100,322	119,867	158,361
日雇健保		173,199	109,906	117,464	124,094	153,700
共済組合		1,002,598	1,153,865	1,359,267	1,596,153	2,142,568
健保組合		1,980,743	2,445,889	2,883,897	3,538,805	4,887,204
自衛官等		8,462	8,791	10,676	11,333	15,619
結核予防		82,883	86,450	91,434	86,782	91,062
生活保護		178,900	208,320	246,950	288,009	357,547
戦傷病者特別援護		860	922	1,064	1,170	1,544
身体障害		104	120	196	642	1,248
児童福祉		849	985	1,234	1,420	1,861
原爆医療		35,661	45,099	51,461	55,630	63,951
精神衛生		30,597	36,929	44,901	48,752	63,814
麻薬取締		1	2	1	1	7
母子保健		553	728	935	1,041	1,287
公害医療		280	764	1,318	2,206	1,900
国民健康保		—	—	6,810	33,409	50,044
老人医療		—	—	38,899	361,415	598,803
繰越金		19,126	1,963	690	901	0
受入金		260,300	273,791	263,337	414,412	461,522
雑収入		820,933	1,278,867	1,056,786	1,057,539	1,509,653
支出		7,494,582	8,760,904	10,032,311	12,304,267	16,636,057
業務取扱費		6,991,934	8,080,608	9,499,050	11,702,625	15,726,077
施設費		209,320	392,572	214,895	225,283	428,640
積立金		293,328	287,724	318,366	376,359	481,340
収入支出差引		1,963	690	901	0	38,553
翌年度へ繰越		1,963	690	901	0	38,553

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 262 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 件数
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 45 年度	3,002	82,000,000	2,638	68,500,000	75	5,500,000	100
46	2,359	79,000,000	1,967	64,000,000	72	5,500,000	100
47	2,106	80,600,000	1,536	57,600,000	62	5,000,000	177
48	1,570	80,000,000	1,304	64,800,000	38	5,000,000	92
49	1,476	88,000,000	1,113	65,000,000	54	5,500,000	106
厚生年金保険事業主	1,278	63,387,900	1,019	51,809,600	10	961,000	84
船員保険船舶所有者	15	728,100	14	700,700	—	—	1
健康保険組合	4	861,200	—	—	2	439,000	—
国民健康保険組合	1	5,700	—	—	—	—	1
事業協同組合	5	712,700	3	643,500	—	—	—
生活協同組合	69	8,446,700	64	8,005,900	4	304,900	1
農業協同組合	13	672,800	—	—	5	305,800	1
民法法人・その他	54	9,538,400	13	3,840,300	7	415,000	18
社会福祉法人	32	3,516,200	—	—	26	3,074,300	—
商 工 会 等	5	130,300	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第 263 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船 員 保 険			国 民 年 金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和 48年度	4,229	12,566	20,934,300	3,868	12,188	20,622,900	70	87	165,900	291	291	145,500
49	15,996	34,419	67,500,000	12,663	30,748	64,381,100	324	662	1,614,400	3,009	3,009	1,504,500
転貸貸付	6,657	25,080	52,400,000	6,444	24,529	51,033,800	213	551	1,366,200	—	—	—
個人貸付	9,339	9,339	15,100,000	6,219	6,219	13,347,300	111	111	248,200	3,009	3,009	1,504,500

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
2,234,700	38	1,580,300	82	2,683,900	67	1,484,600	2	16,500
1,994,500	49	2,481,900	129	4,067,600	41	944,600	1	11,400
5,052,700	47	4,467,300	221	7,005,200	59	1,409,100	4	65,700
2,924,700	21	2,132,000	89	4,280,300	24	850,200	2	12,800
4,077,600	40	4,811,400	109	6,589,900	50	1,962,400	4	58,700
2,218,900	36	3,600,900	76	2,787,800	50	1,962,400	3	47,300
27,400	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1	60,000	1	362,200	—	—	—	—
5,700	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	2	69,200	—	—	—	—
135,900	—	—	—	—	—	—	—	—
57,400	—	—	7	309,600	—	—	—	—
1,632,300	3	1,150,500	13	2,500,300	—	—	—	—
—	—	—	5	430,500	—	—	1	11,400
—	—	—	5	130,300	—	—	—	—

第 264 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 築 資 金		乙 種 増 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 45 年度	4,348	35,000,000	808	11,907,460	695	12,485,190	403	6,003,450	1,673	4,223,290	769	380,610
46	4,588	44,499,400	1,019	15,211,200	829	15,581,540	469	8,205,810	1,573	4,200,750	698	300,100
47	3,525	47,859,220	885	18,569,400	744	16,185,000	389	8,991,400	1,080	3,929,500	427	183,920
48	2,429	48,294,500	690	19,323,200	518	18,267,200	220	7,531,600	738	3,044,800	263	127,700
49	3,244	54,684,180	749	24,149,100	544	16,206,300	301	8,102,600	1,231	5,970,600	419	255,580
病 院	461	27,703,300	54	11,668,000	109	8,857,200	73	4,888,000	178	2,203,800	47	86,300
一般診療所	1,976	21,975,480	529	10,804,600	295	5,906,200	164	2,596,100	693	2,535,500	295	132,880
歯科診療所	710	4,129,300	152	1,307,400	135	1,354,700	41	296,000	309	1,135,800	73	35,400
共同利用施設	3	128,000	3	128,000	0	0	—	—	0	0	0	0
薬 局	4	1,400	0	0	0	0	2	1,000	1	200	1	200
助 産 所	3	5,000	1	2,000	1	2,700	0	0	0	0	1	300
看護婦養成所	12	488,000	5	228,000	3	83,000	4	177,000	0	0	0	0
歯科技工所	7	10,100	0	0	1	2,500	1	600	5	7,000	0	0
衛生検査所	9	178,500	0	0	—	—	5	119,000	4	59,500	0	0
施 術 所	59	65,100	5	10,900	—	—	11	24,900	41	28,800	2	500

注 看護婦養成所は昭和44年度、歯科技工所は昭和46年度、衛生検査所、施術所は昭和48年度からとり入れられたものである。

資料 医療金融公庫調

第265表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別) (金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和45年度, 46, 47, 48, 49. Rows include 合計, 保護施設, 児童福祉施設, etc.

資料 厚生省社会局調

第266表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

Table with 9 columns: 区分, 労災病院, 高等看護学校, 休養所, etc. Rows include 昭和45年度, 46, 47, 48, 49.

注 労災義肢センターは昭和44年5月開設。医療検査大学校は45年4月開校。

資料 労働福祉事業団調

第267表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

Table with 13 columns: 区分, 職業訓練大学校, 総合職業訓練校, etc. Rows include 昭和45年度, 46, 47, 48, 49.

注 年度末現在の設置数である。資料 雇用促進事業団調

第268表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別 昭和50年3月末現在

Table with 11 columns: 区分, 合計, 農林漁業, 鉱業, 建設業, 製造業, 運輸, 商業, 金融, サブ産業. Rows include 共済契約者数, 被共済者数.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第269表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

Table with 8 columns: 区分, 退職金, 解約手当金, 計, 1件当たり金額, 国庫補助金. Rows include 昭和45年度, 46, 47, 48, 49.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第270表 公害防止事業団事業状況

昭和50年4月1日現在

(金額 単位 千円)

Table with 5 columns: 区分, 昭和46年度, 47, 48, 49. Rows include 造成建設事業, 共同公害防止施設, etc.

資料 公害防止事業団調

第271表 税制適格年金加入型別承認件数

Table with 6 columns: 区分, 昭和45年度, 46, 47, 48, 49. Rows include 保険型, 信託型, 計.

資料 国税庁調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第272表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和45年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	103,720	100.00	50,918	100.00	52,802	100.00
0才～4才	8,806	8.49	4,513	8.86	4,293	8.13
5～9	8,159	7.87	4,171	8.19	3,988	7.55
10～14	7,858	7.58	4,006	7.87	3,852	7.30
15～19	9,064	8.74	4,572	8.98	4,492	8.51
20～24	10,660	10.28	5,313	10.43	5,347	10.13
25～29	9,089	8.76	4,517	8.87	4,572	8.66
30～34	8,372	8.07	4,182	8.21	4,190	7.94
35～39	8,207	7.91	4,122	8.10	4,085	7.74
40～44	7,340	7.08	3,666	7.20	3,674	6.96
45～49	5,878	5.67	2,679	5.26	3,199	6.06
50～54	4,805	4.63	2,157	4.24	2,648	5.01
55～59	4,425	4.27	2,042	4.01	2,383	4.51
60～64	3,726	3.59	1,755	3.45	1,970	3.73
65～69	2,984	2.88	1,399	2.75	1,585	3.00
70～74	2,134	2.06	962	1.89	1,172	2.22
75～79	1,268	1.22	532	1.04	736	1.39
80～84	650	0.63	241	0.47	408	0.77
85～	296	0.29	89	0.17	207	0.39

区分	昭和49年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	109,410	100.00	53,678	100.00	55,732	100.00
0才～4才	9,953	9.10	5,122	9.54	4,831	8.67
5～9	8,709	7.96	4,457	8.30	4,252	7.63
10～14	8,003	7.31	4,088	7.62	3,916	7.03
15～19	8,014	7.32	4,078	7.60	3,936	7.06
20～24	9,527	8.71	4,769	8.88	4,758	8.54
25～29	9,984	9.13	4,950	9.22	5,035	9.03
30～34	9,242	8.45	4,582	8.54	4,660	8.36
35～39	8,281	7.57	4,128	7.69	4,152	7.45
40～44	8,017	7.33	4,013	7.48	4,004	7.18
45～49	7,071	6.46	3,485	6.49	3,587	6.44
50～54	5,537	5.06	2,448	4.56	3,089	5.54
55～59	4,482	4.10	2,008	3.74	2,475	4.44
60～64	4,158	3.80	1,889	3.52	2,269	4.07
65～69	3,272	2.99	1,501	2.80	1,771	3.18
70～74	2,496	2.28	1,116	2.08	1,381	2.48
75～79	1,538	1.41	645	1.20	893	1.60
80～84	757	0.69	286	0.53	472	0.85
85～	368	0.34	115	0.21	253	0.45

注 45年は国勢調査人口、49年は45年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第273表 平均余命(性別)

区分	第5回 大15-昭5	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	46	47	48	49
男 0才	44.82	65.32	67.74	69.31	70.17	70.50	70.70	71.16
5	51.85	63.26	64.57	65.67	66.46	66.75	66.92	67.30
10	47.93	58.57	59.80	60.85	61.64	61.93	62.09	62.45
15	43.58	53.74	54.93	55.97	56.75	57.04	57.19	57.54
20	40.18	49.03	50.18	51.26	52.05	52.33	52.46	52.79
25	37.01	44.58	45.54	46.58	47.36	47.64	47.77	48.06
30	33.43	40.07	40.90	41.90	42.66	42.95	43.05	43.32
35	29.61	35.52	36.28	37.24	37.99	38.26	38.34	38.60
40	25.74	31.02	31.73	32.68	33.42	33.67	33.74	33.99
45	22.02	26.61	27.28	28.22	28.96	29.21	29.28	29.52
50	18.49	22.39	23.00	23.88	24.60	24.66	24.92	25.15
55	15.21	18.45	18.94	19.76	20.44	20.69	20.73	20.94
60	12.23	14.84	15.20	15.93	16.57	16.79	16.80	16.99
65	9.64	11.62	11.88	12.50	13.08	13.25	13.22	13.38
70	7.43	8.85	8.99	9.56	10.07	10.16	10.09	10.21
75	5.61	6.60	6.63	7.14	7.54	7.57	7.44	7.55
80	4.15	4.91	4.81	5.26	5.15	5.50	5.35	5.43
85	3.02	3.69	3.51	3.82	3.77	4.06	3.97	4.00
女 0才	46.54	70.19	72.92	74.66	75.58	75.94	76.02	76.31
5	53.00	67.79	69.47	70.78	71.67	71.97	72.03	72.27
10	49.18	63.04	64.62	65.91	66.79	67.09	67.14	67.37
15	45.11	58.17	59.71	60.99	61.87	62.16	62.21	62.44
20	42.12	53.39	54.85	56.11	56.99	57.28	57.33	57.54
25	39.23	48.74	50.06	51.30	52.17	52.45	52.50	52.70
30	35.98	44.10	45.31	46.50	47.37	47.64	47.67	47.87
35	32.53	39.48	40.58	41.73	42.59	42.85	42.88	43.06
40	29.01	34.90	35.91	37.01	37.85	38.11	38.12	38.30
45	25.39	30.39	31.31	32.37	33.20	33.43	33.44	33.61
50	21.67	26.03	26.85	27.84	28.64	28.88	28.87	29.02
55	18.09	21.83	22.54	23.47	24.23	24.45	24.44	24.56
60	14.68	17.83	18.42	19.27	19.99	20.19	20.16	20.26
65	11.58	14.10	14.56	15.34	16.00	16.17	16.10	16.18
70	8.88	10.78	11.09	11.75	12.40	12.49	12.38	12.43
75	6.59	8.01	8.11	8.70	9.23	9.26	9.12	9.15
80	4.73	5.88	5.80	6.27	6.66	6.66	6.48	6.49
85	3.30	4.26	4.19	4.46	4.86	4.88	4.64	4.68

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第274表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,213,811	16.7	1,039,724	14.3
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,235,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,971	18.6	710,513	6.5	1,319,458	12.1

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。ただし、昭和42年以降は日本人口再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周産期死亡とは、後期(妊娠第8月以後)死産と早期資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
...
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	77,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.3	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,887	10.8	109,736	51.3	34,446	17.0	1,000,454	9.1	113,622	1.04

を基礎にして算出したものである。 2 昭和19年以前は沖縄県を含む。 3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。 6 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第 275 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

(単位 千人)

区 分	総 数				男	
	計	0歳~14歳	15歳~59歳	60歳以上	計	0歳~14歳
昭和 45 年	104,665	25,153	68,367	11,145	51,369	12,857
50	111,500	27,404	71,119	12,976	54,727	14,047
55	118,012	29,323	73,939	14,749	57,995	15,047
60	123,312	29,727	76,431	17,154	60,677	15,265
65	127,581	28,269	79,017	20,295	62,857	14,508
70	131,427	27,172	80,761	23,494	64,837	13,946
75	135,154	27,594	81,449	26,111	66,774	14,163
80	138,397	28,692	81,039	28,666	68,464	14,726
85	140,611	29,175	79,536	31,900	69,625	14,974
90	141,760	28,666	80,120	32,974	70,235	14,713
95	142,381	27,946	81,950	32,485	70,586	14,343
100	142,963	27,843	83,155	31,966	70,941	14,290
105	143,555	28,346	83,386	31,823	71,327	14,549
110	143,979	28,791	82,366	32,822	71,638	14,777
115	144,195	28,728	81,737	33,730	71,826	14,745
120	144,485	28,348	82,162	33,976	71,982	14,550
125	144,819	28,141	82,927	33,751	72,122	14,443

注 人口はいずれも各年10月1日である。

資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 (昭和50年 2 月推計)」

		女			
15歳~59歳	60歳以上	計	0歳~14歳	15歳~59歳	60歳以上
33,499	5,013	53,296	12,295	34,268	6,133
34,980	5,700	56,774	13,358	36,139	7,277
36,652	6,295	60,016	14,275	37,287	8,454
38,200	7,212	62,636	14,463	38,231	9,942
39,611	8,737	64,725	13,761	39,406	11,558
40,582	10,310	66,589	13,226	40,179	13,184
41,035	11,576	68,379	13,431	40,413	14,535
40,967	12,771	69,933	13,966	40,072	15,895
40,375	14,276	70,986	14,201	39,161	17,624
40,763	14,759	71,525	13,953	39,356	18,216
41,720	14,523	71,795	13,603	40,230	17,962
42,342	14,309	72,022	13,552	40,813	17,657
42,459	14,319	72,228	13,797	40,927	17,504
41,936	14,925	72,341	14,014	40,430	17,897
41,624	15,457	72,369	13,983	40,113	18,273
41,843	15,589	72,504	13,798	40,318	18,387
42,229	15,450	72,697	13,697	40,698	18,302

第 276 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和49年)

総 数

区 分	第 1 位	死 因	死 亡 率 (割合)	第 2 位	死 因	死 亡 率 (割合)
0 歳	先天性異常	219.8	悪性新生物	177.7		
1 ~ 4 歳	先天性異常	36.1	悪性新生物	11.6		
5 ~ 9 歳	先天性異常	16.4	悪性新生物	4.9		
10 ~ 14 歳	先天性異常	7.1	悪性新生物	4.4		
15 ~ 19 歳	先天性異常	27.2	悪性新生物	9.8		
20 ~ 24 歳	先天性異常	25.5	悪性新生物	22.0		
25 ~ 29 歳	先天性異常	20.4	悪性新生物	19.7		
30 ~ 34 歳	先天性異常	20.8	悪性新生物	19.5		
35 ~ 39 歳	先天性異常	36.6	悪性新生物	24.1		
40 ~ 44 歳	先天性異常	64.7	悪性新生物	36.4		
45 ~ 49 歳	先天性異常	107.6	悪性新生物	59.7		
50 ~ 54 歳	先天性異常	170.1	悪性新生物	94.8		
55 ~ 59 歳	先天性異常	279.7	悪性新生物	182.1		
60 ~ 64 歳	先天性異常	431.3	悪性新生物	344.8		
65 ~ 69 歳	先天性異常	675.9	悪性新生物	645.8		
70 ~ 74 歳	先天性異常	1,308.7	悪性新生物	897.9		
75 ~ 79 歳	先天性異常	2,417.2	悪性新生物	1,136.2		
80 歳以上	先天性異常	4,341.9	悪性新生物	2,778.0		

第 3 位	死 因	死 亡 率 (割合)	第 4 位	死 因	死 亡 率 (割合)	第 5 位	死 因	死 亡 率 (割合)
肺炎および気管支炎	106.7	詳細不明の未熟児	91.6	その他の新生児の異常	75.2			
肺炎および気管支炎	9.3	悪性新生物	6.6	麻疹	2.8			
先天性異常	2.4	肺炎および気管支炎	2.0	中枢神経系の非炎症性疾患	1.5			
中枢神経系の非炎症性疾患	1.8	肺炎および気管支炎	1.6	心疾患	1.3			
悪性新生物	5.5	心疾患	2.9	中枢神経系の非炎症性疾患	2.7			
悪性新生物	7.1	心疾患	4.5	中枢神経系の非炎症性疾患	2.4			
悪性新生物	12.4	心疾患	6.3	脳血管疾患	2.6			
悪性新生物	18.4	心疾患	10.4	脳血管疾患	6.5			
悪性新生物	19.0	心疾患	16.5	心疾患	16.3			
悪性新生物	29.9	心疾患	25.1	肝臓硬変	17.7			
悪性新生物	39.3	心疾患	31.4	肝臓硬変	21.5			
悪性新生物	57.2	心疾患	37.1	肝臓硬変	24.9			
悪性新生物	99.0	心疾患	45.2	肝臓硬変	34.8			
悪性新生物	175.0	心疾患	52.4	肝臓硬変	45.4			
悪性新生物	326.4	心疾患	90.3	不慮の事故	66.4			
悪性新生物	596.6	心疾患	201.4	高血圧性疾患	129.2			
悪性新生物	1,095.9	心疾患	441.9	老年性疾患	312.6			
悪性新生物	2,279.7	心疾患	1,122.9	悪性新生物	1,061.2			

男

区 分	第 1 位	第 2 位	
		死 因	死 亡 率 (割 合)
総 数 歳	172.5	悪性新生物	140.6
0	234.6	出生時の他	211.4
1	44.3	先天性	11.9
5	23.3	悪性新生物	5.5
10	10.7	悪性新生物	4.5
15	47.7	悪性新生物	12.0
20	44.1	悪性新生物	25.9
25	36.3	悪性新生物	23.9
30	33.9	悪性新生物	22.4
35	41.2	悪性新生物	33.0
40	64.2	悪性新生物	51.9
45	109.5	悪性新生物	82.5
50	195.7	悪性新生物	125.1
55	350.4	悪性新生物	240.1
60	566.3	悪性新生物	453.1
65	873.3	悪性新生物	864.3
70	1,631.6	悪性新生物	1,219.4
75	2,894.6	悪性新生物	1,497.4
80	4,863.8	悪性新生物	3,012.2

女

区 分	第 1 位	第 2 位	
		死 因	死 亡 率 (割 合)
総 数 歳	153.9	悪性新生物	104.6
0	204.0	出生時の他	141.8
1	27.4	先天性	11.4
5	9.2	悪性新生物	4.4
10	4.2	悪性新生物	3.3
15	7.5	悪性新生物	5.8
20	18.1	悪性新生物	7.1
25	15.7	悪性新生物	12.8
30	22.7	悪性新生物	14.4
35	40.1	悪性新生物	14.0
40	65.3	悪性新生物	20.8
45	105.7	悪性新生物	37.6
50	149.8	悪性新生物	70.8
55	222.3	悪性新生物	135.0
60	318.9	悪性新生物	254.6
65	516.2	悪性新生物	452.9
70	1,046.9	悪性新生物	637.4
75	2,072.5	悪性新生物	988.5
80	4,047.2	悪性新生物	2,644.6

注 1 死亡率は人口10万対の率である。
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 4 死因順位の並び方は、昭和43年から「国際疾病、傷害および死因統計分類」の改正を機に新しく作成した。また、乳児資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

第 3 位	第 4 位	第 5 位	
		死 因	死 亡 率 (割 合)
心 疾 患	92.5	不慮の事故	50.0
肺炎および気管支炎	111.2	詳細不明の未熟児	102.0
肺炎および気管支炎	8.8	悪性新生物	7.1
肺炎および気管支炎	2.4	肺炎および気管支炎	2.2
肺炎および気管支炎	2.3	肺炎および気管支炎	1.9
悪性新生物	6.0	悪性新生物	3.7
悪性新生物	7.1	悪性新生物	5.7
悪性新生物	11.9	悪性新生物	8.4
悪性新生物	18.9	悪性新生物	13.8
悪性新生物	24.2	悪性新生物	24.1
悪性新生物	51.0	悪性新生物	34.2
悪性新生物	53.5	悪性新生物	50.7
悪性新生物	74.9	悪性新生物	66.3
悪性新生物	130.4	悪性新生物	78.2
悪性新生物	229.1	悪性新生物	88.1
悪性新生物	415.5	悪性新生物	125.2
悪性新生物	718.0	悪性新生物	282.1
悪性新生物	1,340.8	悪性新生物	600.3
悪性新生物	2,001.0	悪性新生物	1,493.0

死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

第 277 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和40年平均	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,150	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,690	79,700	51,780	51,140
47	106,040	80,510	51,820	51,090
48	108,410	82,080	52,990	52,330
49	109,750	83,000	52,740	52,010
男				
昭和40年平均	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,420	38,640	31,750	31,340
47	52,070	39,030	32,010	31,530
48	53,170	39,690	32,540	32,110
49	53,860	40,150	32,780	32,320
女				
昭和40年平均	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,280	41,060	20,040	19,810
47	53,970	41,480	19,810	19,560
48	55,240	42,390	20,450	20,210
49	55,900	42,850	19,960	19,700

注 1 昭和42年（9月～11月）に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな
 資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
640	27,790	7,110	14,420	6,270	65.0
730	28,510	7,150	14,810	6,540	64.4
670	28,870	7,300	15,000	6,570	64.6
720	30,000	7,480	15,630	6,890	63.5
					%
180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
410	6,830	3,950	50	2,820	82.2
480	6,930	3,970	70	2,890	82.0
430	7,040	4,060	70	2,910	82.0
460	7,230	4,130	70	3,040	81.6
					%
210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
230	20,970	3,150	14,360	3,450	48.8
250	21,580	3,190	14,740	3,650	47.8
240	21,830	3,240	14,930	3,660	48.3
260	22,760	3,350	15,560	3,850	46.6

らざしも一致しない。

第278表 就業者数(産業別)

(単位 千人)

区分	就業者数								
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業
総数									
昭和40年平均	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250
男									
昭和40年平均	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120
女									
昭和40年平均	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130

公務	産業別構成比 (%)									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公務
1,450	100.0	24.3	1.2	0.7	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
1,420	100.0	23.0	1.2	0.5	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
1,540	100.0	18.7	1.1	0.6	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
1,560	100.0	17.8	0.9	0.4	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
男										
1,220	100.0	18.6	1.1	1.6	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
1,990	100.0	17.7	1.0	1.6	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
1,320	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	10.1	12.3	4.4
1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	9.9	12.8	4.6
1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	10.1	12.7	4.6
1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	9.8	12.7	4.9
女										
230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3
300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5
310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。
 資料 総理府統計局「労働力調査報告」

ずしも一致しない。

第279表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	数						
	総数		家族従業者	雇用者			
	総数	自営業主		計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和40年平均	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
48	52,330	9,660	6,630	35,950	32,690	1,930	1,330
49	52,010	9,520	6,300	36,100	32,960	1,870	1,280
男							
昭和40年平均	28,650	7,040	2,460	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
48	32,110	6,570	1,400	24,080	22,660	680	740
49	32,320	6,560	1,300	24,400	23,050	640	710
女							
昭和40年平均	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530
48	20,210	3,090	5,230	11,860	10,030	1,250	590
49	19,710	2,960	5,000	11,710	9,910	1,230	560

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職業別	職業別								
	専門的技術的職業	管理的職業	事務従業者	販売従業者	農林漁業類似職業	採鉱採石の職業	運輸通信的職業	技能工・生産工程従事者および単純労働者	サービス職業
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
	2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
	3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
	3,300	1,750	7,810	6,790	7,470	80	2,380	17,320	4,110
	3,320	1,850	8,100	7,030	6,940	60	2,360	18,280	4,270
	3,410	1,910	8,280	7,120	6,640	70	2,340	17,780	4,360
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
	1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
	1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
	1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780
	1,950	1,750	4,110	4,200	3,410	60	2,190	12,560	1,820
	1,960	1,790	4,210	4,360	3,300	70	2,160	12,460	1,940
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
	1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
	1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
	1,340	90	3,800	2,720	3,760	0	190	5,300	2,330
	1,370	110	3,990	2,830	3,530	0	170	5,730	2,450
	1,450	110	4,080	2,760	3,340	0	170	5,320	2,430

必ずしも一致しない。

第280表 年齢別求職倍率

区 分		(単位 倍)									
		昭和45年		46		47		48		49	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計		0.5	0.8	1.4	1.0	0.5	0.8	0.4	0.6	0.7	1.2
34	才以下	0.3	0.7	2.1	1.1	0.4	0.7	0.3	0.5	0.5	0.9
35	才以上	0.9	1.2	0.8	0.6	0.9	1.0	0.5	0.7	1.1	1.7
36	才(35才~40才)	0.4	0.7	1.7	1.1	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	1.0
41	才(40才~50才)	0.5	0.1	1.3	0.7	0.5	0.9	0.3	0.6	0.7	1.5
51	才(50才~55才)	1.5	2.6	0.7	0.4	0.7	1.7	0.4	1.1	0.9	2.6
56	才以上	6.7	5.9	0.2	0.2	3.9	4.1	1.9	2.2	4.5	5.1

注 1. 各年10月の半卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
 2. 昭和46年から年齢区分を変更したため、その年齢区分は() 書のとおりとなった。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第281表 世帯数(世帯業態別)

区 分		昭和46年	47	48	49
推計数 (千世帯)	総 数	30,861	31,925	32,314	32,731
	雇用者・自営業者等の世帯	26,575	27,603	28,206	28,631
	常 雇 者 世 帯	17,917	19,078	18,878	19,824
	臨時雇用者世帯	187	324	245	365
	日雇労働者世帯	733	588	618	520
	自 営 業 者 世 帯	5,172	4,701	5,172	4,949
	その他の世帯	2,565	2,912	3,293	2,973
構成割合 (単位 %)	農 耕 世 帯	4,286	4,322	4,108	4,101
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者・自営業者等の世帯	86.1	86.5	87.3	87.5
	常 雇 者 世 帯	58.1	59.8	58.4	60.6
	臨時雇用者世帯	0.6	1.0	0.8	1.1
	日雇労働者世帯	2.4	1.8	1.9	1.6
	自 営 業 者 世 帯	16.8	14.7	16.0	15.1
その他の世帯	8.3	9.1	10.2	9.1	
農 耕 世 帯	13.9	13.6	12.7	12.5	

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第282表 世帯数(世帯類型別)

区 分		昭和46年	47	48	49
推計数 (千世帯)	総 数	30,861	31,925	32,314	32,731
	高 齢 者 世 帯	1,366	1,380	1,520	1,520
	母 子 世 帯	364	363	359	381
構成割合 (単位 %)	その他の世帯	29,131	30,182	30,435	30,831
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 世 帯	4.4	4.3	4.7	4.6
	母 子 世 帯	1.2	1.1	1.1	1.2
	その他の世帯	94.4	94.6	94.2	94.1

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第283表 世帯数(世帯種別)

区 分		昭46. 9. 1	47. 6. 1	48. 6. 1	49. 6. 1
推計数 (千世帯)	総 数	30,861	31,925	32,314	32,731
	被 保 護 世 帯	371	428	416	386
	国 保 加 入 世 帯	10,233	9,472	10,289	9,568
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	15,766	17,510	17,160	18,318
	国保・被用者保険加入世帯	3,979	3,926	3,902	3,931
構成割合 (単位 %)	その他の世帯	512	579	547	529
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	被 保 護 世 帯	1.2	1.3	1.3	1.2
	国 保 加 入 世 帯	33.2	29.7	31.8	29.2
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	51.1	54.8	53.1	56.0
	国保・被用者保険加入世帯	12.9	12.3	12.1	12.0
その他の世帯	1.7	1.8	1.7	1.6	

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
 2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。
 資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 国民総支出

(実数)

Table showing national total expenditure in real numbers from 1941 to 1946. Columns include years (昭和41年度, 42, 43, 44, 45, 46) and categories like household consumption, government expenditure, and other sectors.

(構成比)

Table showing the composition ratio of national total expenditure from 1941 to 1946. Columns include years and categories, with values expressed as percentages.

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和50年度版)

(単位 10億円)

Table showing national total expenditure in units of 10 billion yen from 1947 to 1948. Columns include years (昭和41曆年, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48) and categories similar to the left page.

(%)

Table showing the composition ratio of national total expenditure in units of 10 billion yen from 1947 to 1948. Columns include years and categories, with values expressed as percentages.

第286表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和38年度	17,275.2	14,303.5	2,971.7	82.9	17.2	2,464.4	2,167.1	297.4	87.9	12.1
39	19,800.5	16,563.8	3,236.7	83.7	16.3	2,525.3	2,260.3	265.0	89.5	10.5
40	22,400.0	18,631.1	3,768.9	83.2	16.8	2,599.5	2,067.3	532.2	79.5	20.5
41	25,673.7	21,279.8	4,393.9	82.9	17.1	3,273.7	2,648.7	625.0	80.9	19.1
42	30,033.4	24,413.2	5,620.2	81.3	18.7	4,359.7	3,133.4	1,226.3	71.9	28.1
43	34,791.5	28,103.9	6,687.7	80.8	19.2	4,758.1	3,690.7	1,067.5	77.6	22.4
44	40,168.4	32,511.4	7,657.0	80.9	19.1	5,376.9	4,407.5	969.3	82.0	18.0
45	47,091.1	37,521.3	9,569.8	79.7	20.3	6,922.7	5,009.9	1,912.8	72.4	27.6
46	53,082.0	42,459.0	10,623.1	80.0	20.0	5,990.9	4,937.7	1,053.3	82.4	17.6
47	62,567.8	49,079.1	13,488.7	78.4	21.6	9,485.8	6,620.1	2,865.6	69.8	30.2
48	77,825.0	59,210.6	18,614.3	76.1	23.9	15,257.2	10,131.5	5,125.6	66.4	33.6
昭和39暦年	16,794.1	13,768.5	3,025.6	82.0	18.0	2,356.7	2,022.0	334.6	85.8	14.2
39	19,194.7	16,038.5	3,156.1	83.6	16.4	2,400.6	2,270.0	130.5	94.6	5.4
40	21,981.6	18,098.0	3,883.6	82.3	17.7	2,786.9	2,059.5	727.5	73.9	26.1
41	24,956.0	20,619.7	4,336.2	82.6	17.4	2,974.4	2,521.7	452.6	84.8	15.2
42	29,134.1	23,594.3	5,539.9	81.0	19.0	4,178.1	2,974.6	1,203.7	71.2	28.8
43	33,973.9	27,265.6	6,708.2	80.3	19.7	4,839.8	3,671.3	1,168.3	75.9	24.1
44	38,853.4	31,382.2	7,471.2	80.8	19.2	4,879.5	4,116.6	763.0	84.4	15.6
45	45,374.6	36,286.7	9,087.9	80.0	20.0	6,521.2	4,904.5	1,616.7	75.2	24.8
46	52,008.6	41,217.4	10,791.2	79.3	20.7	6,634.0	4,930.7	1,703.3	74.3	25.7
47	60,237.0	47,175.6	13,061.4	78.3	21.7	8,228.4	5,958.2	2,270.2	72.4	27.6
48	75,344.8	56,563.5	18,781.2	75.1	24.9	15,107.8	9,387.9	5,719.6	62.1	37.9

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和50年度版)

第287表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	昭和45年	46	47	48	49	
調査産業計	現金給与総額	75,670	86,834	100,586	122,545	154,968
	きまって支給する給与	56,294	64,542	74,585	88,590	110,456
	特別に支払われた給与	19,376	22,292	26,001	33,955	44,512
鉱業	現金給与総額	79,209	90,887	103,679	123,249	171,810
	きまって支給する給与	61,520	70,579	81,012	94,297	124,634
	特別に支払われた給与	17,689	20,308	22,667	28,952	47,176
製造業	現金給与総額	71,447	81,010	93,627	116,271	146,464
	きまって支給する給与	53,612	61,185	70,670	84,601	105,600
	特別に支払われた給与	17,835	19,825	22,957	31,670	40,864
卸売・小売業	現金給与総額	68,647	79,050	92,286	116,545	147,517
	きまって支給する給与	51,156	59,395	68,633	82,488	103,667
	特別に支払われた給与	17,491	19,655	23,653	34,057	43,850
金融・保険業	現金給与総額	85,260	98,398	114,834	135,044	172,408
	きまって支給する給与	58,178	66,575	76,393	89,289	111,803
	特別に支払われた給与	27,082	31,823	38,441	45,755	60,605
不動産業	現金給与総額	98,173	114,798	129,267	146,747	171,234
	きまって支給する給与	72,072	85,281	94,573	106,319	122,528
	特別に支払われた給与	26,101	29,517	34,694	40,428	48,706
運輸・通信業	現金給与総額	84,825	97,645	113,217	135,732	171,366
	きまって支給する給与	63,910	72,683	84,747	100,637	124,582
	特別に支払われた給与	20,915	24,962	28,470	35,095	46,784
電気・ガス・水道業	現金給与総額	106,648	122,908	139,624	163,334	202,464
	きまって支給する給与	75,626	86,051	98,950	113,281	139,149
	特別に支払われた給与	31,022	36,857	40,674	50,053	63,315
建設業	現金給与総額	71,727	83,348	95,552	111,691	138,630
	きまって支給する給与	57,456	66,495	75,603	89,005	109,702
	特別に支払われた給与	14,271	16,853	19,949	22,686	28,928
サービス業	現金給与総額	82,856	96,784	112,214	134,070	172,498
	きまって支給する給与	58,811	67,869	78,678	92,417	115,718
	特別に支払われた給与	24,045	28,915	33,536	41,653	56,780

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第288表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模5~29人)

区 分	昭和45年	46	47	48	49
調査産業計 現金給与総額	56,434	64,994	75,010	91,266	115,007
きまって支給する給与	45,969	52,884	60,478	71,820	90,292
特別に支払われた給与	10,465	12,110	14,532	19,446	24,715
鉱 業 現金給与総額	55,911	65,167	77,475	94,557	112,715
きまって支給する給与	49,133	56,268	65,966	81,279	92,152
特別に支払われた給与	6,778	8,899	11,509	13,278	20,563
建設業 現金給与総額	57,759	65,641	77,044	91,753	115,657
きまって支給する給与	50,836	57,545	67,084	79,351	99,216
特別に支払われた給与	6,923	8,096	9,960	12,402	16,441
製造業 現金給与総額	51,658	59,340	68,582	82,322	101,755
きまって支給する給与	43,562	50,301	57,485	67,376	83,692
特別に支払われた給与	8,096	9,039	11,097	14,946	18,063
卸売・小売業 現金給与総額	54,610	63,408	71,330	89,909	112,428
きまって支給する給与	44,774	51,698	58,142	69,848	88,300
特別に支払われた給与	9,836	11,710	13,188	20,061	24,128
金融・保険業 現金給与総額	69,587	77,262	91,251	105,054	138,498
きまって支給する給与	49,719	55,316	63,542	73,412	96,314
特別に支払われた給与	19,868	21,946	27,709	31,642	42,184
不動産業 現金給与総額	72,734	88,976	103,861	124,802	141,443
きまって支給する給与	58,297	70,756	81,599	96,894	113,024
特別に支払われた給与	14,437	18,220	22,262	27,908	28,419
運輸・通信業 現金給与総額	71,230	82,648	92,327	113,569	142,452
きまって支給する給与	57,387	65,932	73,862	89,499	110,869
特別に支払われた給与	13,843	16,716	18,465	24,070	31,583
電気・ガス・水道業 現金給与総額	94,099	103,626	124,943	144,040	159,912
きまって支給する給与	68,906	75,088	91,086	103,897	116,070
特別に支払われた給与	25,193	28,538	33,857	40,143	43,842
サービス業 現金給与総額	58,376	67,144	79,319	95,689	124,534
きまって支給する給与	44,597	51,124	59,510	70,710	90,148
特別に支払われた給与	13,779	16,020	19,809	24,979	34,386

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第289表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別)(事業所1~4人)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和45年7月	36,631	39,010	30,994	47,026	49,806	38,624	26,497	26,958	25,616
46年7月	42,326	44,818	35,404	53,617	56,643	42,950	30,435	30,744	29,749
47年7月	47,181	50,119	39,584	60,705	63,950	49,330	34,399	34,878	33,437
48年7月	57,033	60,396	46,958	73,487	76,900	59,258	41,170	41,929	39,441
49年7月	72,646	76,656	61,109	93,307	97,430	76,798	52,393	52,873	51,348
鉱 業	95,337	96,119	82,679	100,687	101,044	93,750	65,436	66,720	55,000
建設業	95,442	100,207	71,399	100,442	104,394	77,160	56,455	58,946	51,244
製造業	75,731	79,698	62,419	96,833	100,129	80,118	48,066	47,051	50,276
卸売・小売業	69,380	72,159	62,289	89,969	94,171	76,795	52,872	52,667	53,320
金融・保険業	88,544	89,937	75,823	109,170	109,502	103,768	63,295	63,927	64,374
不動産業	85,424	86,933	75,073	106,070	107,430	92,241	61,019	60,295	64,508
運輸通信業	107,059	108,660	87,741	118,138	119,188	103,008	78,958	80,727	64,052
電気・ガス・水道業	128,357	119,289	163,728	129,186	119,410	166,439	107,286	116,560	30,000
サービス業	63,819	68,120	53,469	84,560	88,834	69,190	51,262	53,263	47,371

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第290表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額(規模5~29人)

区 分	昭和45年	46	47	48	49
調査産業計	1,367	1,622	1,861	2,146	2,643
鉱 業	1,438	2,219	2,528	2,944	2,342
建設業	1,403	1,857	2,241	2,734	3,303
製造業	1,379	1,341	1,599	1,944	2,263
卸売・小売業	1,188	1,289	1,423	1,580	2,167
金融・保険業	821	1,491	1,444	2,106	2,462
不動産業	1,221	1,736	2,215	2,376	2,303
運輸・通信業	1,840	1,678	2,019	2,767	2,934
電気・ガス・水道業	1,093	1,303	1,391	1,773	2,227
サービス業	1,185	1,807	1,756	1,952	2,216

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 291 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

区 分	(全 数)				
	昭和44年	45	46	47	48
集 計 世 帯 数	7,857	7,873	7,886	7,665	8,050
世 帯 人 員 数	3.99	3.98	3.96	3.93	3.91
有 業 人 員 数	1.65	1.64	1.64	1.62	1.61
消 費 支 出 総 額	70,386	79,531	87,475	96,026	112,116
食 糧 費	24,345	27,092	29,162	31,357	35,789
住 居 費	7,551	8,418	9,482	10,240	11,731
光 熱 費	2,777	3,105	3,484	3,633	4,145
被 服 費	7,695	8,629	9,604	10,504	12,838
雑 費	28,018	32,286	35,743	40,291	47,613
現 物 総 額	3,935	4,458	4,855	5,479	6,138
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,685	6,694	6,704	6,611	6,831
世 帯 人 員 数	3.97	3.95	3.93	3.90	3.88
有 業 人 員 数	1.63	1.60	1.60	1.58	1.58
消 費 支 出 総 額	73,497	82,792	90,742	98,640	116,431
現 物 総 額	4,027	4,608	5,115	5,719	6,419

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 292 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

区 分	(全 数)				
	昭和44年	45	46	47	48
集 計 世 帯 数	5,187	5,197	5,193	5,088	5,358
計 帯 業 人 員 数	3.89	3.90	3.88	3.86	3.85
有 業 人 員 数	1.53	1.55	1.54	1.53	1.53
集 計 世 帯 実 収 入 総 額	149,211	172,694	192,549	213,632	256,130
計 帯 業 人 員 実 収 入 総 額	97,667	112,949	124,562	138,580	165,860
有 業 人 員 実 収 入 総 額	91,248	105,468	116,760	130,354	155,867
消 費 支 出 総 額	81,843	94,632	104,589	117,330	139,233
食 糧 費	4,677	5,049	6,133	7,070	9,394
住 居 費	4,728	5,787	6,038	5,954	7,240
光 熱 費	2,645	3,198	3,241	3,245	3,841
被 服 費	3,775	4,282	4,561	4,981	6,152
雑 費	20,144	23,795	27,119	29,658	37,735
現 物 総 額	14,307	16,980	19,512	21,789	27,817
食 糧 費	396	484	469	560	545
住 居 費	891	1,319	1,412	1,685	2,990
光 熱 費	1,620	1,632	1,723	1,625	1,750
被 服 費	2,929	3,380	4,003	3,999	4,634
雑 費	31,401	35,950	40,867	45,395	52,535
集 計 世 帯 実 支 出 総 額	149,211	172,694	192,549	213,632	256,130
計 帯 業 人 員 実 支 出 総 額	80,405	91,897	101,538	111,229	131,917
有 業 人 員 実 支 出 総 額	72,603	82,582	91,285	99,346	116,992
食 糧 費	23,784	26,606	28,708	30,779	35,215
住 居 費	8,272	9,273	10,494	11,220	12,641
光 熱 費	2,686	3,030	3,333	3,473	3,993
被 服 費	7,922	8,812	9,766	10,624	13,080
雑 費	29,939	34,862	38,984	43,249	52,063
現 物 総 額	7,801	9,315	10,253	11,883	14,925
食 糧 費	35,740	42,611	48,207	54,336	68,732
住 居 費	21,533	26,451	30,454	35,257	45,186
光 熱 費	4,025	4,492	5,043	5,532	6,297
被 服 費	2,163	2,834	3,046	3,789	4,782
雑 費	1,849	1,864	1,878	1,753	1,948
集 計 世 帯 実 収 入 総 額	6,169	6,971	7,786	8,005	10,518
計 帯 業 人 員 実 収 入 総 額	33,066	38,186	42,803	48,068	55,482
有 業 人 員 実 収 入 総 額	4,123	4,631	4,968	5,610	6,325
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,496	4,502	4,501	4,452	4,587
計 帯 業 人 員 数	3.86	3.87	3.86	3.84	3.84
有 業 人 員 数	1.51	1.52	1.52	1.50	1.50
集 計 世 帯 実 収 入 総 額	153,156	176,235	197,133	216,128	260,819
計 帯 業 人 員 実 収 入 総 額	100,533	115,379	127,235	140,062	169,294
有 業 人 員 実 収 入 総 額	20,256	23,661	27,782	29,995	37,624
消 費 支 出 総 額	32,367	37,195	42,116	46,071	53,901
食 糧 費	153,156	176,235	197,133	216,128	260,819
住 居 費	82,888	94,303	104,362	112,791	135,097
光 熱 費	36,261	42,578	48,742	54,671	68,926
被 服 費	34,007	39,355	44,029	48,665	56,796
雑 費	4,170	4,743	5,208	5,766	6,567

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第293表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和48年

区分	平均	収入階級別							
		~ 399,999	400,000 ~ 599,999	600,000 ~ 799,999	800,000 ~ 999,999	1,000,000 ~ 1,199,999	1,200,000 ~ 1,399,999	1,400,000 ~ 1,599,999	1,600,000 以上
集計世帯数	5,168	4	34	164	327	517	626	628	
世帯人員数	3.85	2.19	2.83	3.13	3.44	3.57	3.69	3.79	
有業人員数	1.53	1.01	1.14	1.32	1.31	1.35	1.39	1.40	
収入総額	257,078	47,451	88,667	121,409	146,451	174,274	196,150	217,370	
実収入	166,489	33,008	54,420	73,092	91,135	108,591	124,765	138,148	
勤め先収入	156,497	29,028	48,286	66,167	84,155	101,547	117,397	130,475	
世帯主収入	139,803	29,028	44,769	63,305	79,972	96,300	110,925	123,283	
妻の収入	9,437	0	324	1,281	2,544	3,369	4,077	4,504	
その他の世帯員の収入	7,258	0	3,193	1,580	1,640	1,878	2,395	2,688	
事業・内職収入	3,865	1,926	1,182	1,715	2,285	2,473	2,885	3,100	
その他の実収入	6,127	2,053	4,951	5,210	4,695	4,570	4,484	4,572	
実収入以外の収入	37,874	3,855	10,397	13,608	16,060	22,942	26,180	31,276	
前月からの繰入金	52,715	10,590	23,850	34,708	39,255	42,741	45,205	47,946	
支出総額	257,078	47,451	88,667	121,409	146,451	174,274	196,150	217,370	
実支出	132,170	30,557	49,734	64,501	78,455	93,075	104,054	113,595	
消費支出	117,158	29,333	48,008	61,202	73,835	86,674	95,676	102,800	
食糧費	35,249	12,325	19,869	22,824	26,634	29,115	31,190	33,304	
住居費	12,699	2,864	5,544	8,152	9,645	11,115	11,873	12,111	
光熱費	4,003	1,846	2,132	3,032	3,194	3,321	3,497	3,642	
被服費	13,079	1,470	4,254	5,737	6,862	8,592	9,901	10,947	
雑費	52,130	10,828	16,208	21,457	27,499	34,532	39,215	42,796	
非消費支出	15,011	1,225	1,726	3,621	4,621	6,401	8,378	10,796	
実支出以外の支出	69,290	7,064	13,825	19,514	26,733	35,395	43,746	53,521	
翌月への繰越金	55,618	9,830	25,108	37,394	41,263	45,804	48,350	50,254	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入階級	支出階級別								
	1,600,000 ~ 1,799,999	1,800,000 ~ 1,999,999	2,000,000 ~ 2,499,999	2,500,000 ~ 2,999,999	3,000,000 ~ 3,499,999	3,500,000 ~ 3,999,999	4,000,000 ~ 4,499,999	4,500,000 ~ 4,999,999	5,000,000 以上
集計世帯数	587	487	832	454	245	120	69	33	42
世帯人員数	3.92	3.92	4.03	4.11	4.17	4.31	4.34	4.40	4.48
有業人員数	1.50	1.51	1.60	1.82	1.86	2.05	2.20	2.42	1.96
収入総額	242,888	257,069	297,557	346,812	383,235	454,039	443,920	482,692	597,455
実収入	156,346	169,182	194,335	227,372	253,623	288,102	293,837	327,256	388,976
勤め先収入	147,129	159,029	183,841	215,620	238,924	255,885	278,143	309,801	359,953
世帯主収入	136,639	146,272	165,391	179,443	194,956	202,416	208,018	241,495	307,445
妻の収入	6,595	8,299	11,202	19,360	22,712	26,395	41,375	20,599	24,181
その他の世帯員の収入	3,895	4,458	7,248	16,817	21,257	27,074	28,750	47,707	28,327
事業・内職収入	3,650	4,619	4,263	5,601	4,822	6,686	3,305	11,389	6,611
その他の実収入	5,566	5,534	6,230	6,150	9,876	25,531	7,389	6,067	22,412
実収入以外の収入	34,235	31,334	45,148	56,704	63,177	99,762	69,557	78,040	106,206
前月からの繰入金	52,307	56,554	58,074	62,737	66,435	66,175	80,526	77,397	102,273
支出総額	242,888	257,069	297,557	346,812	383,235	454,039	443,920	482,692	597,455
実支出	126,104	133,215	151,962	175,068	193,637	209,810	228,496	250,629	299,191
消費支出	113,467	118,486	133,299	151,521	164,899	174,884	193,190	200,835	238,901
食糧費	35,743	36,424	38,698	41,357	43,886	44,459	43,582	46,770	51,079
住居費	11,933	12,140	14,227	13,746	16,130	16,264	16,728	12,951	19,545
光熱費	3,952	4,074	4,446	4,688	4,989	5,454	5,780	5,516	6,447
被服費	12,234	13,105	14,813	18,660	19,776	21,403	24,155	29,063	36,654
雑費	49,606	52,743	61,116	73,070	80,117	87,304	102,945	106,534	125,176
非消費支出	12,636	14,729	18,663	23,547	28,738	34,927	35,306	49,795	60,290
実支出以外の支出	61,711	64,768	83,725	105,074	120,597	176,234	132,662	153,056	192,483
翌月への繰越金	55,073	59,087	61,870	66,671	69,000	67,994	82,762	79,007	105,781

第294表 消費者物価指数

		食料			被服	光熱	住居	雑費
区分	総合	合計	主食	その他の食料				
(全国) 昭和45年=100								
昭和43年平均	88.2	86.5	92.3	85.0	87.7	97.8	90.3	89.0
44	92.9	91.7	98.2	89.9	92.0	98.2	94.0	93.9
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.1	106.0	102.8	106.6	109.0	103.7	104.8	105.9
47	110.9	110.1	106.7	110.7	115.0	105.3	109.1	111.7
48	123.9	124.4	115.9	126.0	139.7	111.0	120.0	120.1
49	154.2	158.9	143.6	161.6	172.3	142.1	151.6	143.3
(人口5万以上の都市)								
昭和43年平均	88.0	86.1	92.2	84.6	87.4	98.2	90.1	88.8
44	92.7	91.5	98.1	89.8	91.7	98.5	93.9	93.8
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.2	106.0	102.9	106.6	109.0	103.3	105.0	106.0
47	111.0	110.3	106.9	110.9	115.0	104.8	109.4	111.9
48	124.1	124.8	116.3	126.2	139.6	110.5	120.1	120.3
49	154.1	159.2	144.8	161.7	171.9	140.2	150.7	143.5

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第295表 農村消費者物価指数

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費	臨時費
		合計	穀類	その他の食料					
昭和44年	93.9	93.3	99.2	89.6	92.4	97.4	96.5	94.1	92.6
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.9	105.3	101.9	106.7	107.1	106.5	100.4	104.9	105.7
47	110.5	109.8	105.9	111.3	114.8	108.9	108.8	110.5	111.1
48	130.0	130.2	117.7	135.5	149.8	124.6	130.3	124.6	131.7
49	158.2	162.1	146.6	168.6	174.1	165.4	154.7	150.3	161.2

注 昭和45年度を基準時 100 としたものである。

資料 農林省統計情報部「農林水産統計月報」

第296表 農家家計費(全国)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
調査戸数	10,530	10,460	10,307	10,380	10,568
世帯人員数	4.95	4.88	4.78	4.68	4.66
家計費					
飲食費	326,600	353,500	377,700	407,100	481,000
被服費	104,400	118,300	132,600	154,900	195,200
水道・光熱費	38,500	42,800	45,900	49,300	58,000
住居費	149,100	169,700	191,000	213,400	249,700
保健教育文化費	160,400	185,500	198,000	226,900	259,100
交際費					
家計雑費	240,400	267,700	333,900	390,100	481,000
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	63,200	67,700	82,600	109,200	139,500
合計	1,082,600	1,225,200	1,361,700	1,550,900	1,863,500
贈与支給額	0	0	0	0	0
差引	1,082,600	1,225,200	1,361,700	1,550,900	1,863,500
総括計算					
(1)農業所得(農業租収益-農業経費)	529,300	508,000	469,600	535,200	742,000
(2)農外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	730,700	885,300	1,063,100	1,267,700	1,566,700
(3)農家所得(1)+(2)	1,260,000	1,393,300	1,532,700	1,802,900	2,308,700
(4)租税・公課諸負担	113,200	143,100	179,100	236,500	296,800
(5)税引所得(3)-(4)	1,146,800	1,250,200	1,353,600	1,566,400	2,011,900
(6)被贈扶助等の収入	148,900	198,700	237,900	292,600	376,800
(7)可処分所得(5)+(6)	1,295,700	1,448,900	1,591,500	1,859,000	2,388,700
(8)家族家計費	1,082,600	1,225,200	1,361,700	1,550,900	1,863,500
(9)農家経済余剰(7)-(8)	213,100	223,700	229,800	308,100	525,200
(10)農家経済余剰に加工すべき額(固定資産造成家族労働見積額-資産処分差引益-資産分割による増加額)	232,100	290,300	298,000	481,700	571,700
(11)農家経済余剰から控除すべき額(偶発損失-資産処分差引損失-資産分割による減少額)	21,900	23,900	27,100	52,300	32,100
差引純余剰(9)+(10)-(11)	413,300	490,000	505,700	807,500	1,063,800

資料 農林省農林経済局「農家経済調査報告」

3 融 資

第 297 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和47年度			48			49			50		
	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計
合 計	14,894	27,299	42,193	17,626	38,613	56,239	19,022	45,521	64,543	21,803	56,103	77,906
(1)住宅	3,382	4,546	7,928	4,344	6,717	11,061	4,766	8,606	13,372	5,442	12,338	17,780
(2)生活環境整備	3,588	2,539	6,127	5,468	4,000	9,468	5,521	5,778	11,299	6,019	8,047	14,066
(3)厚生福祉施設	1,402	90	1,492	1,997	15	2,012	2,395	20	2,415	3,075	50	3,125
(4)文教施設	213	313	526	86	239	325	114	357	471	155	626	781
(5)中小企業	2,305	4,795	7,100	2,322	6,960	9,282	2,557	8,469	11,026	2,965	10,260	13,225
(6)農林漁業	1,011	1,477	2,488	767	2,137	2,904	816	2,145	2,961	877	2,709	3,586
(1)~(6)小計	11,901	13,760	25,661	14,984	20,068	35,052	16,169	25,375	41,544	18,533	34,030	52,563
(7)国土復旧	264	560	824	280	1,160	1,440	153	626	779	188	748	936
(8)道	777	1,648	2,425	619	2,552	3,171	617	2,522	3,139	705	2,815	3,520
(9)運輸通信	1,504	3,189	4,693	1,383	5,708	7,091	1,716	7,017	8,733	1,985	7,928	9,913
(10)地域開発	448	950	1,398	360	1,490	1,850	367	1,498	1,865	392	1,566	1,958
(7)~(10)小計	2,993	6,347	9,340	2,642	10,910	13,552	2,853	11,663	14,516	3,270	13,057	16,327
(1)基幹産業	—	2,382	2,382	—	2,075	2,075	—	2,148	2,148	—	2,476	2,476
(2)貿易経済協力	—	4,810	4,810	—	5,560	5,560	—	6,335	6,335	—	6,540	6,540

注 1 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、給付保険および国家公務員共済組合の新規預託増加分を計上した。
 2 昭和48年度から財政投融資計画の様式が変更されたため、昭和48年度以降の金額は新ベースのものが掲げられている。
 資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 298 表 財政投融資資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50(計画)
計	50,087	60,378	74,134	94,803	97,300
産投特別会計	853	763	802	669	655
資金運用部資金	37,480	47,298	61,484	80,340	82,106
郵便貯金	18,902	25,963	30,717	39,145	40,500
厚生年金	10,065	12,087	13,640	18,345	20,000
国民年金	1,957	2,037	2,306	1,724	1,000
その他	6,556	7,211	14,821	21,126	20,606
簡保資金	5,048	6,025	7,548	9,796	10,500
政府保証債政府保証借入金	6,706	6,292	4,300	3,998	4,039

注 1 50年度は当初計画、49年度は実績見込、その他は実績である。
 2 昭和48年度から財政投融資計画の様式が変更されたため、昭和48年度以降の金額は新ベースのものが掲げられている。
 資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 299 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
総 額	2,904	3,678	5,724	6,130	7,030
年金福祉事業団	840	850	1,371	1,567	1,812
住宅	705	701	755	616	618
療養施設	52	53	58	49	59
厚生福祉施設	83	96	112	105	134
被保険者住宅資金貸付	—	—	365	665	734
大規模年金保養基地	—	—	81	132	137
年金担保資金貸付	—	—	—	—	130
特別地方債	1,575	2,096	3,543	3,820	4,488
住宅	85	108	162	200	237
病院	300	350	400	520	690
厚生福祉施設	300	353	570	710	910
(1)社会福祉施設等	—	—	370	510	700
(2)リクリエーション・スポーツ施設	—	—	200	200	210
一般廃棄物処理	219	378	620	806	1,050
簡易水道	94	128	157	190	270
と畜場	11	23	40	43	50
産業廃棄物処理	10	10	10	10	10
同和対策	100	150	225	325	440
下水	156	204	550	516	335
上水	300	392	809	500	496
医療金融公庫	219	273	301	253	279
社会福祉事業振興会	51	84	119	140	188
国立病院特別会計	58	61	105	149	190
公害防止事業団	161	314	285	201	73

注 当初計画である。
 資料 厚生省年金局調

4 財 政

第300表 一般会計歳入・歳出（目的別）

(単位 百万円)					
区 分	昭和46年度	47	48	49	50
歳 入	9,970,859	12,793,873	16,761,978	19,198,131	21,288,800
租税および印紙収入	7,927,246	9,770,104	13,365,522	15,374,000	17,340,000
租 税	7,677,113	9,443,158	12,975,831	14,881,000	16,747,000
印 紙 収 入	250,132	326,946	389,690	493,000	593,000
専売納付金	291,064	339,595	356,638	315,988	477,713
官業益金および官業収入	4,354	3,479	3,502	1,612	1,755
政府資産整理収入	31,138	47,633	57,699	30,104	43,172
雑 収 入	258,434	273,370	350,716	591,912	728,363
公 債 金	1,187,140	1,949,964	1,766,200	2,160,000	2,000,000
前年度剰余金受入	271,485	409,728	861,701	724,515	697,798
歳 出	9,561,131	11,932,172	14,778,303	19,198,131	21,288,800
国 家 機 関 費	636,078	803,479	900,317	1,223,071	1,378,068
地 方 財 政 費	1,926,497	2,410,583	3,255,167	4,221,079	4,456,909
防 衛 関 係 費	693,637	813,424	960,801	1,234,594	1,338,044
対 外 処 理 費	23,561	25,207	20,199	21,275	18,424
国土保全および開発費	1,791,658	2,478,788	2,385,601	2,692,437	2,599,658
産 業 経 済 費	1,117,865	1,340,663	1,989,518	2,408,941	2,404,890
教 育 文 化 費	1,099,556	1,310,267	1,587,441	2,237,307	2,564,071
社 会 保 障 関 係 費	1,495,665	1,880,011	2,483,109	3,528,739	4,382,242
社 会 保 険 費	723,492	899,642	1,215,129	1,822,129	2,379,439
国 民 年 金 費	—	—	—	—	—
生 活 保 護 費	250,486	313,602	359,986	462,400	534,747
社 会 福 祉 費	169,861	231,070	393,550	536,557	667,839
住 宅 対 策 費	120,255	144,397	164,713	263,377	294,630
援 護 費	—	—	—	—	—
失 業 対 策 費	46,264	44,268	50,488	62,188	72,053
保 健 衛 生 費	177,103	220,426	252,836	321,476	351,867
移 民 振 興 費	—	—	—	—	—
そ の 他	8,204	26,605	46,406	60,612	81,666
恩 給 費	331,230	367,825	483,777	596,348	755,522
文 官 恩 給 費	34,741	37,937	42,925	57,407	74,764
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	266,189	294,512	382,320	481,259	608,545
そ の 他	30,300	35,375	58,532	57,682	72,212
国 債 費	320,637	454,275	684,933	850,596	1,039,397
予 備 費	—	—	—	141,000	300,000
そ の 他	64,749	47,650	27,440	42,745	51,576

注 昭和49年度は補正後予算額、昭和50年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第301表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
一 般 会 計 予 算	9,658,999	12,118,949	15,272,617	19,198,131	21,288,800
社 会 保 障 関 係 費	1,361,861	1,682,167	2,219,582	3,128,705	3,926,919
生 活 保 護 費	250,486	310,744	358,446	462,400	534,747
社 会 福 祉 費	150,301	208,902	356,875	491,580	616,913
社 会 保 険 費	704,328	861,110	1,165,881	1,776,093	2,327,687
保 健 衛 生 対 策 費	165,696	194,832	214,059	254,200	273,829
失 業 対 策 費	91,050	106,579	124,321	144,431	173,742

注 昭和49年度までは補正後予算、昭和50年度は当初予算である。
資料 大蔵省主計局調

第302表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
国 税 及 び 地 方 税 合 計	126,797	154,051	205,391	229,505	271,067
国 税	84,439	104,006	140,478	157,548	182,217
直 接 税	56,559	70,403	101,609	116,501	133,970
所 得 税	28,892	37,261	53,322	53,509	66,050
源 泉 分	20,084	25,761	35,420	40,155	46,420
申 告 分	8,808	11,500	17,902	13,354	19,630
法 人 税	25,564	29,922	45,108	58,161	61,410
相 続 税	2,103	3,186	3,099	3,014	4,450
そ の 他	—	35	8	1,817	2,060
間 接 税 等	27,880	33,603	38,869	41,047	48,247
地 方 税	42,358	50,044	64,913	71,957	88,850
道 府 県 税	22,831	26,571	35,069	38,258	45,741
市 町 村 税	19,526	23,473	29,844	33,699	43,109

注 国税は、昭和49年度までは決算額、昭和50年度は当初予算額であり、地方税は、昭和48年度までは決算額、昭和49年度及び昭和50年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省主計局調

第 303 表 国民総支出に対する財政規模

(金額 単位 億円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48	
国民総支出 (A)	622,599	730,461	815,770	947,265	1,152,631	
歳出総額	国 (B)	71,883	86,266	101,657	127,502	155,321
	地方 (C)	80,339	98,149	119,095	146,183	174,739
国から地方に対する支出 (D)	33,791	39,999	47,932	61,018	71,122	
地方から国に対する支出 (E)	1,004	1,262	1,702	2,264	3,145	
純計額国 (B)-(D) (F)	38,092	46,267	53,725	66,484	84,199	
// 地方(C)-(E) (G)	79,335	96,887	117,393	143,919	172,594	
// 合計(F)+(G) (H)	117,427	143,154	171,118	210,403	256,793	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.0	6.3	6.6	7.0	7.3
	(G)/(A) × 100	12.6	13.2	14.4	15.1	15.0
	(H)/(A) × 100	18.6	19.5	21.0	22.0	22.3

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
 2 国の歳出額は一般会計と交付税および譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみの）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第 304 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
歳入総額	8,723,410	10,589,132	12,767,246	15,858,535	19,139,281
地方税	3,090,179	3,750,668	4,235,745	5,004,482	6,491,286
地方譲与税	93,065	108,687	125,771	163,913	179,658
娯楽施設利用税交付金	1,604	1,850	3,580	5,397	11,105
自動車取得税交付金	48,870	53,380	53,157	63,463	73,046
軽油引取税交付金	10,901	12,321	13,305	16,739	19,461
地方交付税	1,460,845	1,798,248	2,101,423	2,552,995	3,131,848
臨時地方財政特例交付金	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	11,736	8,712	13,709	31,563	38,229
分担金及び負担金	118,555	147,182	196,406	242,185	268,330
使用料	135,693	151,320	168,708	196,939	228,329
手数料	53,604	57,767	63,117	77,268	89,889
国庫支出金	1,810,827	2,080,775	2,548,368	3,347,346	3,755,159
義務教育費負担金	404,288	478,856	559,431	654,557	793,236
生活保護費負担金	182,912	220,366	249,851	312,745	357,863
結核医療費負担金	—	—	—	53,552	50,339
精神衛生費負担金	—	—	—	45,829	48,647
児童保護費負担金	53,893	70,375	86,356	115,938	147,625
老人保護費負担金	14,086	18,021	22,842	32,855	46,022
普通建設事業支出金	762,581	904,214	1,178,473	1,547,381	1,609,262
災害復旧事業支出金	93,559	94,437	118,203	249,648	212,664
失業対策事業支出金	45,515	45,691	43,635	43,941	50,106
委託金	34,318	34,105	37,211	49,896	43,747
財政補給金	14,136	2,333	3,661	4,652	5,637
その他の	205,539	212,377	248,725	236,353	340,010
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,600	3,450	3,950	6,009	7,310
都道府県支出金	223,632	245,229	298,144	423,866	498,056
財産収入	152,854	193,323	224,811	304,218	318,664
寄附金	46,305	48,225	53,997	65,260	102,981
繰入金	68,212	106,988	122,186	107,045	149,109
繰越金	235,928	271,622	291,107	275,377	464,512
諸収入	653,918	816,890	1,012,537	1,210,221	1,496,581
地方債	465,121	683,687	1,175,452	1,697,596	1,713,296
特別区財政調整交・納付金	38,958	48,807	61,753	66,552	102,411

(単位 百万円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
歳 出 総 額	8,452,093	10,300,011	12,497,326	15,386,116	18,396,078
議 会 費	67,663	79,439	92,405	112,391	137,242
民 生 費	642,507	1,002,930	1,176,482	1,411,055	1,728,956
社 会 福 祉 費	618,032	796,848	979,002	1,361,967	1,852,433
社 会 福 祉 費	130,408	170,174	205,105	265,572	363,817
社 会 福 祉 費	44,125	64,548	100,132	212,743	360,155
社 会 福 祉 費	191,754	258,691	329,183	451,634	633,942
社 会 福 祉 費	250,035	300,577	342,099	426,623	491,803
社 会 福 祉 費	1,710	2,858	2,483	5,394	2,716
衛 生 費	462,498	587,031	730,689	923,665	1,166,857
衛 生 費	200,808	264,895	327,433	400,232	523,507
衛 生 費	56,351	62,331	63,525	79,161	76,083
衛 生 費	44,507	53,551	61,990	71,937	86,266
衛 生 費	160,832	206,255	277,741	372,334	481,002
労 働 費	144,222	163,927	188,325	180,191	215,760
労 働 費	100,959	109,824	120,078	105,864	123,252
労 働 費	43,263	54,103	68,247	74,326	92,508
農 林 水 産 業 費	844,261	963,857	1,202,147	1,492,595	1,685,258
農 林 水 産 業 費	341,757	415,936	500,913	572,557	715,216
農 林 水 産 業 費	2,022,511	2,541,091	3,136,650	3,789,168	4,187,967
農 林 水 産 業 費	121,089	151,980	187,980	234,571	300,908
農 林 水 産 業 費	327,087	401,797	470,404	561,804	689,188
農 林 水 産 業 費	2,000,817	2,460,475	2,952,293	3,481,155	4,348,530
農 林 水 産 業 費	166,950	167,203	205,952	410,440	342,752
農 林 水 産 業 費	324,912	383,011	452,659	593,961	685,178
農 林 水 産 業 費	54,597	59,241	80,181	97,716	116,201
農 林 水 産 業 費	12,869	8,905	9,443	10,678	8,585
農 林 水 産 業 費	38,958	48,807	61,753	66,552	102,411
農 林 水 産 業 費	10,901	12,321	13,306	16,789	19,461
農 林 水 産 業 費	1,603	1,850	3,572	5,400	11,122
農 林 水 産 業 費	48,861	53,383	53,170	63,463	73,053

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 305 表 市町村税納税義務者数

昭和49年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,268	36,494,840	1,575,809	6,211	34,676,986	1,492,652	23,145,433
人口50万以上の市	15	9,158,030	670,353	2,721	9,420,848	647,898	4,706,257
人口5万以上:50万未満の市	323	14,900,388	592,086	2,802	14,773,783	562,704	9,265,180
人口5万未満の市	306	3,819,762	120,332	287	3,432,809	109,743	2,679,065
町 村	2,624	8,616,660	193,038	401	7,049,546	172,307	6,494,931

資料 自治省「昭和49年度市町村税課税状況等の調査」

第九 社会保障給付費の国際比較

第 306 表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1 人 当 たり 給 付 費	国 民 所 得 に 対 する 社 会 保 障 給 付 費 の 比 率	国 民 総 生 産 に 対 する 社 会 保 障 給 付 費 の 比 率
フ ラ ン ス	1966	百万ドル 15,868.2	ドル 321.2	% 19.66	% 14.73
西 ド イ ツ	1966	19,854.8	332.7	21.77	16.52
イ タ リ ア	1966	9,246.7	177.9	18.74	15.05
日 本	1966—1967	5,186.0	52.3	6.62	5.31
オ ラ ン ダ	1966	3,284.5	263.7	19.50	15.89
ス ウ ェ ー デ ン	1966	3,384.6	433.5	17.30	15.22
イ ギ リ ス	1966—1967	12,586.0	229.0	14.97	11.83

資料 I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

第 307 表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社 会 保 険 及 び 類 似 制 度	家 族 手 当	公 務 員 人 官	公 衆 保 健 サービス	公 的 扶 助 及 び 類 似 制 度	戦 争 犠 牲 者 給 付	そ の 他
フ ラ ン ス	1966	1,000	523	209	168	—	46	54	—
西 ド イ ツ	1966	1,000	689	33	148	8	55	67	—
イ タ リ ア	1966	1,000	675	111	154	5	15	40	—
日 本	1966—1967	1,000	617	—	124	61	109	89	—
オ ラ ン ダ	1966	1,000	657	128	158	—	51	6	—
ス ウ ェ ー デ ン	1966	1,000	464	87	87	239	115	1	7
イ ギ リ ス	1966—1967	1,000	429	34	82	304	125	26	—

資料 I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

第 308 表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保 健サ ー ス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1966	100	32.2	26.1	6.1	7.9	1.1	6.8	33.2	0.1	26.6	—
西ドイツ	1966	100	30.7	22.0	8.7	5.4	0.8	4.6	56.2	1.3	5.2	1.2
イタリア	1966	100	27.0	23.7	3.3	4.9	0.9	4.0	48.7	2.3	16.4	0.7
日本	1966—67	100	65.9	61.1	4.8	5.3	2.4	2.9	8.6	10.5	—	9.7
オランダ	1966	100	26.9	16.9	10.0	2.1	0.3	1.8	51.1	3.1	16.8	—
スウェーデン	1966	100	15.6	4.9	10.7	0.8	0.0	0.8	40.4	1.0	11.3	30.9
イギリス	1966—67	100	9.0	—	9.0	2.6	—	2.6	42.2	3.2	4.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

第 309 表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1966	1,000	161	585	149	20	25	1	50	9	60
西ドイツ	1966	1,000	247	378	270	—	12	23	65	5	93
イタリア	1966	1,000	133	546	180	0	2	25	93	21	139
日本	1966—67	1,000	269	301	270	40	—	67	0	53	120
オランダ	1966	1,000	407	421	83	25	—	53	11	0	64
スウェーデン	1966	1,000	130	260	353	215	—	41	—	1	42
イギリス	1966—67	1,000	207	261	427	71	—	25	0	9	34

資料 I.L.O「The Cost of Social Security (1972)」

参 考

第 310 表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	2,604.5	3,168.9	3,609.7	4,546.1	5,538.2
健康保険	529.2	647.5	669.9	806.6	940.6
国民健康保険	431.0	512.7	582.0	741.5	886.1
厚生年金	98.7	154.3	182.8	225.5	330.5
国民年金	78.4	90.8	113.5	174.4	277.2
共済組合	328.0	406.9	473.4	582.6	728.3
船員保険	22.6	28.4	31.6	38.7	46.0
失業保険	152.4	160.6	209.4	241.8	260.6
労災保険等	101.6	123.0	138.5	162.5	184.9
小 計	1,741.9	2,124.1	2,401.1	2,973.5	3,654.2
恩給	265.5	297.0	330.5	366.3	469.6
地方吏員恩給	45.5	49.9	54.3	58.2	67.1
公務災害補償費	1.4	1.5	2.0	2.1	2.7
交付国債	46.0	44.5	39.8	37.8	36.5
生活保護	228.9	275.4	312.7	392.4	451.5
児童手当	—	—	3.7	30.5	52.6
その他	275.3	376.6	465.5	685.3	804.0

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和50年度版)

第 311 表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
総 額 (A)	28,728.9	35,234.1	39,664.1	48,922.5	61,621.3
医療保険	14,549.3	17,810.5	19,405.0	23,967.0	28,387.3
年金保険	3,597.3	4,766.4	5,906.3	7,599.1	10,769.8
失業及び労災保険	2,590.8	2,894.2	3,549.7	4,130.9	4,549.7
児童手当	—	—	65.2	421.8	749.9
生活保護	2,278.5	2,742.9	3,104.1	3,899.8	4,469.1
児童保護その他社会福祉	1,029.2	1,333.6	1,641.0	2,318.0	4,307.0
保健衛生	1,554.1	1,802.1	1,889.5	2,105.3	2,805.9
恩給	3,019.3	3,425.9	3,799.6	4,193.4	5,305.8
戦後処 理	110.4	458.6	303.6	287.2	276.9
国民所得 (B)	498,159	591,410	658,982	764,452	916,948
(A)/(B) (%)	5.77	5.96	6.02	6.40	6.72
国民総生産	622,599	730,461	815,770	947,265	1,152,631

資料 厚生省企画室

第312表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1969年	1970	1971	1972	1973	1974
アメリカ	7,637	8,898	9,612	10,551	11,841	12,779
日本	1,355	1,594	1,846	2,724	3,251	—
西ドイツ	1,169	1,669	1,934	2,324	3,095	3,391
フランス	1,085	1,304	1,431	1,767	2,279	—
イギリス	848	1,115	1,259	1,432	—	—
イタリア	677	852	930	1,081	1,259	—
カナダ	559	724	819	927	1,058	1,276
インド	411	—	542	—	—	—
メキシコ	—	—	—	—	—	—
スウェーデン	234	300	325	378	454	—
スペイン	244	298	335	427	555	—
オーストラリア	240	299	334	390	530	662
オランダ	232	291	338	421	548	—
ベルギー	183	234	262	325	417	—
スイス	153	170	—	—	—	—
パキスタン	140	151	—	—	—	—
南アフリカ	126	153	170	177	236	—
トルコ	121	124	121	160	—	—
デンマーク	108	143	158	190	251	—
オーストリア	96	128	148	184	251	—
ベネズエラ	79	93	106	121	147	—
ノルウェー	74	95	107	124	161	—
イラン	—	98	146	174	—	—
フィリピン	70	63	69	75	92	—
ギリシャ	68	75	102	118	156	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標(昭和50年7月18日)」

第313表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1969年	1970	1971	1972	1973	1974
アメリカ	3,770	4,343	4,642	5,052	5,628	6,030
スウェーデン	2,929	3,736	4,008	4,652	5,579	—
カナダ	2,660	3,394	3,792	4,242	4,783	5,677
スイス	2,463	2,139	2,410	—	—	—
アイスランド	1,317	2,038	2,549	3,155	4,223	—
デンマーク	2,207	2,901	3,181	3,799	4,986	—
フランス	2,157	2,569	2,826	3,431	4,372	—
ノルウェー	1,931	2,445	2,751	3,159	4,068	—
オーストラリア	1,955	2,392	2,615	3,014	4,436	4,969
西ドイツ	1,922	2,746	3,155	3,768	4,995	5,466
ベルギー	1,898	2,420	2,704	3,346	4,267	—
オランダ	1,805	2,232	2,565	3,167	4,081	—
ニュージーランド	1,637	2,022	2,350	2,811	3,718	—
イギリス	1,528	2,012	2,263	2,568	3,312	—
フィンランド	1,537	1,998	2,197	2,591	3,312	—
イスラエル	1,568	1,655	1,876	2,014	—	—
イタリア	1,274	1,591	1,726	1,988	2,294	—
オーストリア	1,301	1,730	1,986	2,455	3,343	—
日本	1,291	1,513	1,766	2,277	3,020	—
アイルランド	948	1,245	1,420	1,717	2,011	—
ベネズエラ	—	900	997	1,107	1,304	—
ギリシャ	751	1,037	1,156	1,321	1,723	—
スペイン	741	883	983	1,237	1,592	—
キプロス	—	837	802	960	1,115	—
南アフリカ	—	699	758	768	1,001	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標(昭和50年7月18日)」

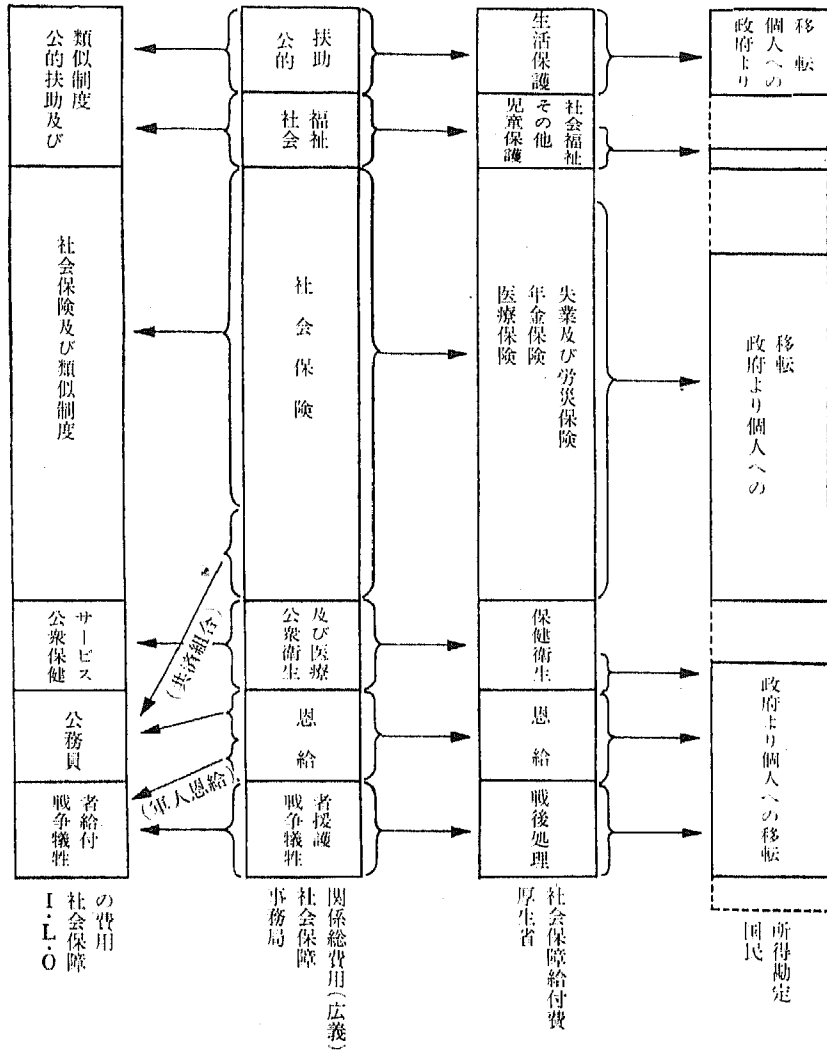
社会 保 障 費 の 各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種 推 計 の 比 較

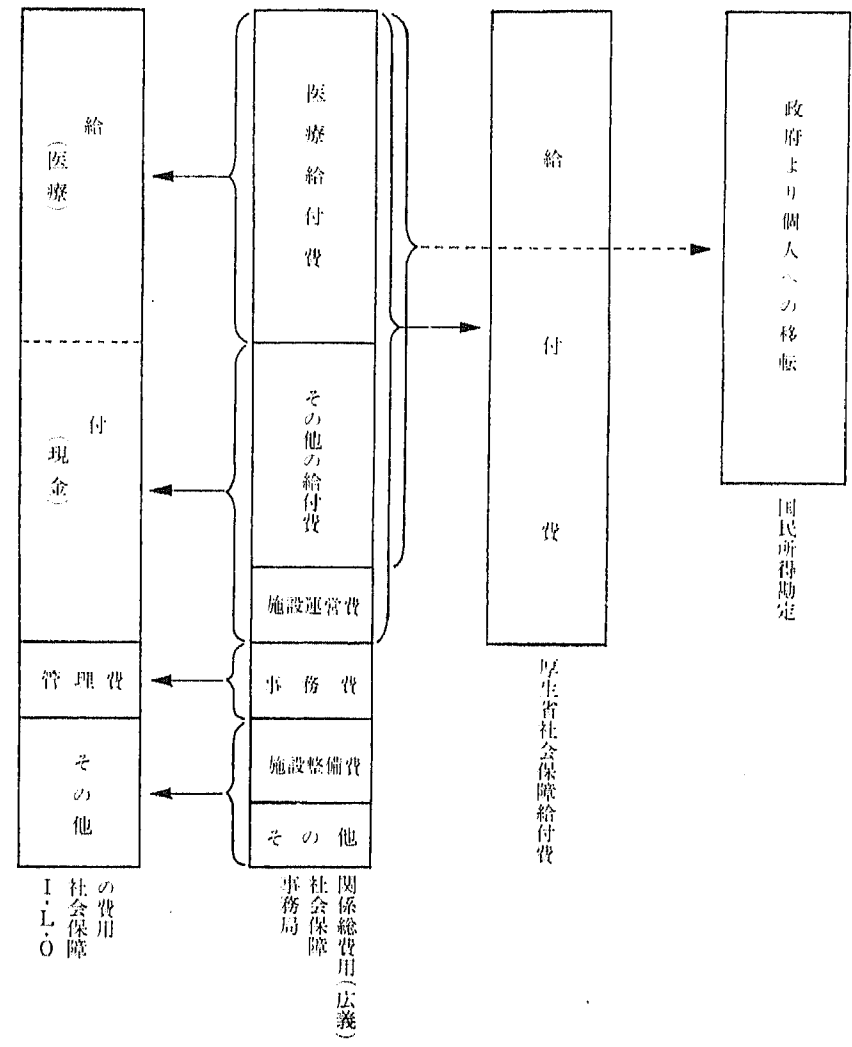
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保障費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保障給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



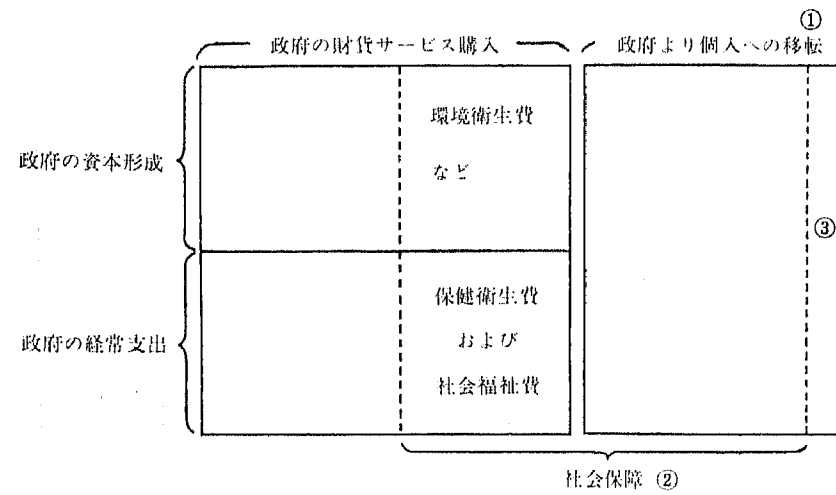
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64 1
75 社

総理府

B10.64
1
75

DB7

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 3